

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.6.9

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（5月19～20日）で決定された方針¹に従って運営した。

この結果、当座預金残高は、6月2日・3日に29兆円台と目標値の下限を一時的に下回ったが、この期間を除いては、30～34兆円台で推移した（当座預金残高：5月20日34.2兆円→6月9日31.2兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準預先当預残高
05年2月	326,620	(-1.0)	301,298	(-1.7)	243,182 <248,776>	25,322 <23,694>
05年3月	334,802	(0.7)	293,148	(-1.2)	234,755 <238,568>	41,654 <35,779>
05年4月	323,655	(-1.9)	292,317	(-5.6)	233,496 <251,483>	31,338 <20,438>
05年5月	320,841	(-2.3)	282,006	(-7.5)	211,072 <234,296>	38,835 <23,539>

— ()は前年比%、<>は前年実績値

— 05年5月積み期は、05年6月9日までの値（前年も同様）

以 上

¹ 「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」

(図表1)

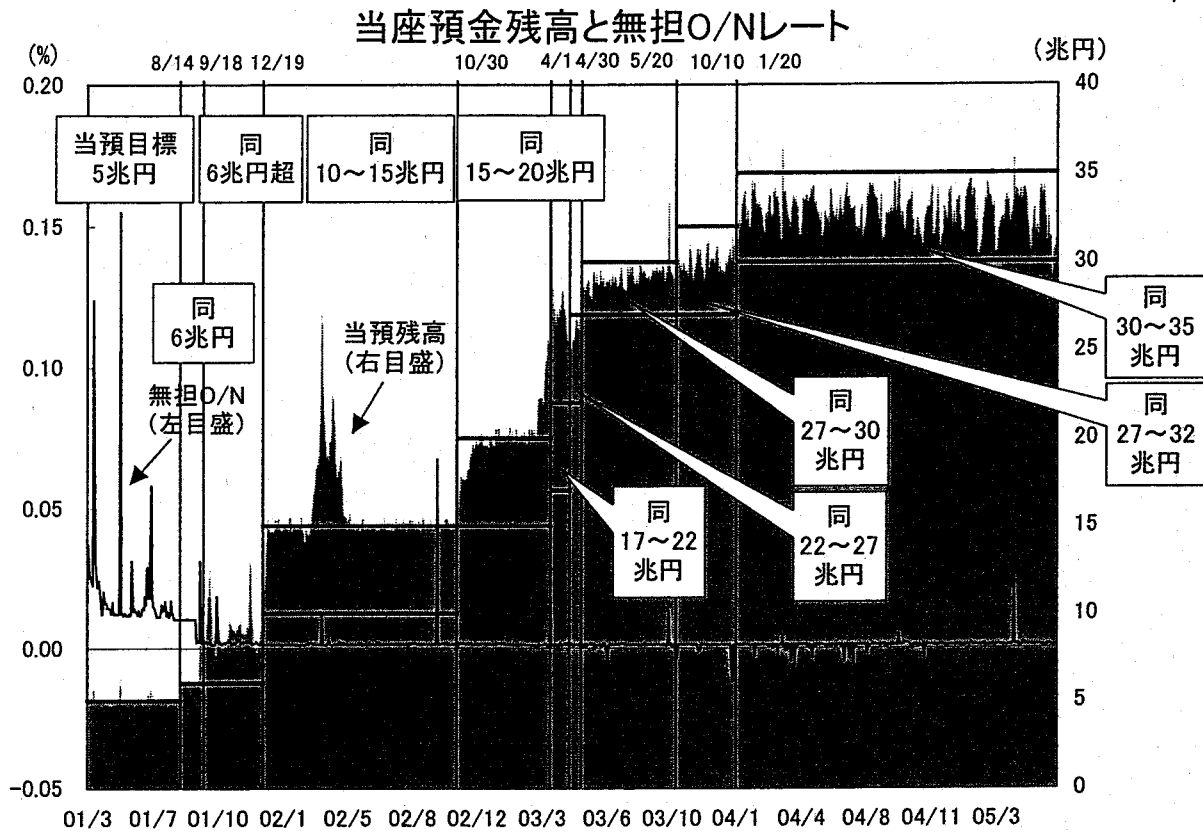
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金		残り所要額 (1日平均)	制度の 非適用先 の残高			追加オペ後	前日実績 対比	
		超過 準備								
5月9日(月)	314,900	287,700	279,400	7,500	27,200	0.001	0.0	314,000	-	-17,000
5月10日(火)	318,800	290,600	275,700	8,000	28,200	0.001	0.0	318,000	-	+3,000
5月11日(水)	320,300	289,100	280,700	7,900	31,200	0.002	0.0	320,000	-	+1,000
5月12日(木)	311,400	280,200	270,800	7,400	31,200	0.001	1.0	312,000	-	-8,000
5月13日(金)	322,000	287,500	280,100	-	34,500	0.001	0.0	322,000	-	+11,000
5月16日(月)	340,200	299,000	60,800	52,600	41,200	0.001	0.0	339,000	-	+17,000
5月17日(火)	342,900	301,900	76,600	46,600	41,000	0.001	0.0	343,000	-	+3,000
5月18日(水)	340,500	297,300	83,000	40,600	43,200	0.001	1.0	340,000	-	-3,000
5月19日(木)	334,900	294,000	92,100	34,600	40,900	0.000	0.0	336,000	-	-5,000
5月20日(金)	342,400	300,000	196,900	26,100	42,400	0.001	0.0	343,000	-	+8,000
5月23日(月)	342,300	300,300	239,800	24,600	42,000	0.001	0.0	343,000	-	+1,000
5月24日(火)	329,700	285,900	226,700	23,000	43,800	0.001	1.0	330,000	-	-12,000
5月25日(水)	315,100	272,200	215,400	21,400	42,900	0.001	1.0	315,000	-	-15,000
5月26日(木)	308,300	266,200	217,500	20,000	42,100	0.001	0.0	308,000	-	-7,000
5月27日(金)	329,400	287,600	237,000	14,600	41,800	0.002	0.0	329,000	-	+21,000
5月30日(月)	311,200	276,000	244,200	13,600	35,200	0.002	0.0	311,000	-	-18,000
5月31日(火)	315,500	280,400	252,800	12,800	35,100	0.002	49.4	314,000	-	+3,000
6月1日(水)	313,600	284,800	259,600	11,900	28,800	0.001	0.0	314,000	-	-2,000
6月2日(木)	291,300	256,800	239,200	11,400	34,500	0.001	0.0	292,000	-	-22,000
6月3日(金)	294,500	258,000	245,100	11,000	36,500	0.001	0.0	294,000	-	+3,000
6月6日(月)	307,500	272,100	257,300	10,600	35,400	0.001	0.0	308,000	-	+13,000
6月7日(火)	305,300	270,700	253,700	10,100	34,600	0.001	0.0	305,000	-	-3,000
6月8日(水)	312,000	277,900	256,500	8,500	34,100	0.001	0.0	312,000	-	+7,000
6月9日(木)	312,100	277,800	262,800	7,400	34,300	0.001	0.0	312,000	-	+0

(注)6月9日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期 ^(注)	6/9日	5月積み期 所要準備額
準預先	301,298	293,148	292,317	282,006	277,819	<58,634>
都長銀	180,873	155,029	146,480	145,766	157,327	<29,701>
地銀	19,772	28,326	25,442	24,238	19,271	<10,021>
地銀Ⅱ	11,731	13,084	13,347	11,763	11,645	<1,137>
外銀	42,012	44,889	58,845	59,685	50,254	<466>
郵政公社	29,116	27,449	27,983	26,459	24,103	<12,916>
非準預先	25,322	41,654	31,338	38,835	34,280	
短資	4,296	4,718	3,740	3,943	4,600	
一部系統	6,774	19,985	12,140	18,021	13,470	
政府系	1,566	2,609	1,630	1,801	1,267	
証券会社等	12,686	14,342	13,828	15,070	14,943	
当預残高	326,620	334,802	323,655	320,841	312,099	

(注) 5月16日~6月9日までの平均。6月9日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
04/6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月(1-9日)	▲3.8	+1.1	▲4.9	+3.5	31.2

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	283,825	5月11日	9M	10,000	2.20	0.001	0.001	43.6
		5月23日	9M	10,000	2.46	0.001	0.001	39.1
		5月26日	10M	10,000	2.86	0.001	0.001	35.0
		5月31日	10M	10,000	3.06	0.001	0.001	31.6
		6月2日	8M	10,000	2.65	0.001	0.001	37.7
		6月7日	8M	10,000	2.25	0.001	0.001	43.2
		6月9日	8M	10,000	0.87	0.001	0.001	全取り
手形買入(本店)	113,718	5月10日	4M	8,000	0.42	0.001	0.001	全取り
		5月18日	6M	8,000	1.27	0.001	0.001	78.9
		5月23日	4M	8,000	0.45	0.001	0.001	全取り
		5月25日	5M	8,000	0.36	0.001	0.001	全取り
		6月1日	4M	8,000	0.24	0.001	0.001	全取り
		6月6日	4M	8,000	0.41	0.001	0.001	全取り
		6月8日	5M	8,000	0.18	0.001	0.001	全取り
CP等買現先	24,105	5月10日	2M	4,000	0.94	0.002	0.001	全取り
		5月17日	2M	4,000	0.62	0.001	0.001	全取り
		5月24日	2M	4,000	1.05	0.001	0.001	全取り
		6月7日	2M	4,000	1.90	0.004	0.003	50.0
国債買現先	23,536	5月9日	2M	4,000	0.40	0.001	0.001	全取り
		5月16日	2M	4,000	0.38	0.001	0.001	全取り
		5月23日	2M	4,000	0.36	0.001	0.001	全取り
		5月30日	2M	4,000	0.78	0.001	0.001	全取り
		6月6日	2M	4,000	0.81	0.001	0.001	全取り
短国買入	149,638	5月11日	-	6,000	2.25	0.002 (*)	0.002 (*)	48.4
		5月12日	-	6,000	1.54	0.001 (*)	0.001 (*)	8.8
		5月19日	-	6,000	3.31	0.002 (*)	0.002 (*)	24.9
		5月27日	-	6,000	2.31	0.002 (*)	0.001 (*)	18.3
		6月3日	-	6,000	1.49	0.003 (*)	0.003 (*)	90.7
国債買入	-	5月6日	-	3,000	2.41	0.001	-0.001	全取り
		5月11日	-	3,000	3.65	-0.002	-0.002	60.0
		5月18日	-	3,000	4.27	0.008	0.008	全取り
		5月25日	-	3,000	3.25	0.002	0.000	12.6
		6月1日	-	3,000	3.86	0.002	0.001	58.7
		6月8日	-	3,000	2.98	0.001	0.000	5.6

最近のオペ結果の推移(2)

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	0	5月18日	1W	5,000	6.66	0.001	0.001	15.2
		5月19日	1W	5,000	6.37	0.001	0.001	15.8

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドーはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2005/6/9日現在(実行日ベース)。

2. その他のオペ

(1) ABCP 買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,500	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000
	1月26日	1,000	832	660	0.000	0.000
	2月9日	1,000	846	674	0.001	0.000
	2月16日	1,000	945	743	0.002	0.001
	2月24日	1,000	691	552	0.001	0.000
	3月9日	1,000	1,096	876	0.000	0.000
	3月23日	1,000	902	721	0.011	0.002
	4月8日	1,000	352	281	0.002	0.000
	4月20日	1,000	322	257	0.000	0.000
	5月12日	1,000	1,240	992	0.001	0.000
	5月26日	1,000	656	517	0.001	0.001
	6月8日	1,000	28	22	0.000	0.000

(回、億円)

オファー回数	42
買入総額	25,877

- (注) 1. 直近残高は2005/6/9日現在(実行日ベース)。
 (注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(6/8日)のオファーにおける下限利回りは、
 ①2週間超1ヵ月以内:0.002%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.013%、③3ヵ月超1年以内:0.023%。

(2) ABS 買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
1	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

- (注) 1. 直近残高は2005/6/9日現在(実行日ベース)。

(3) 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

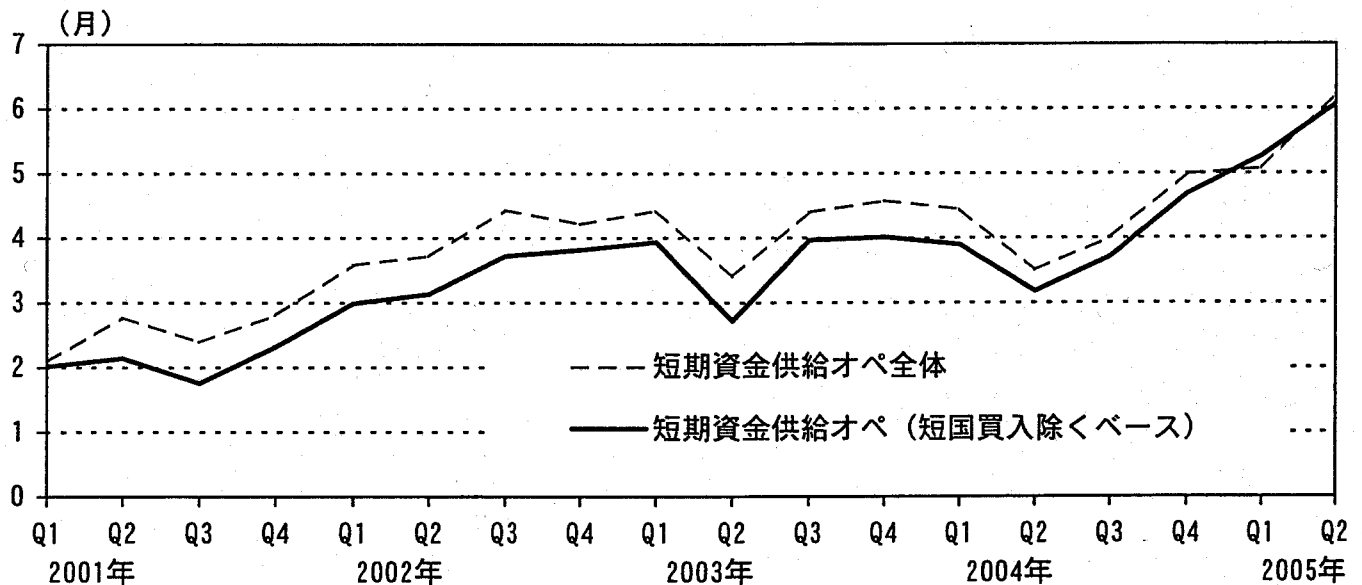
オペ運営

(1) オファー回数・金額

(週あたり平均、上段：回、下段：兆円)

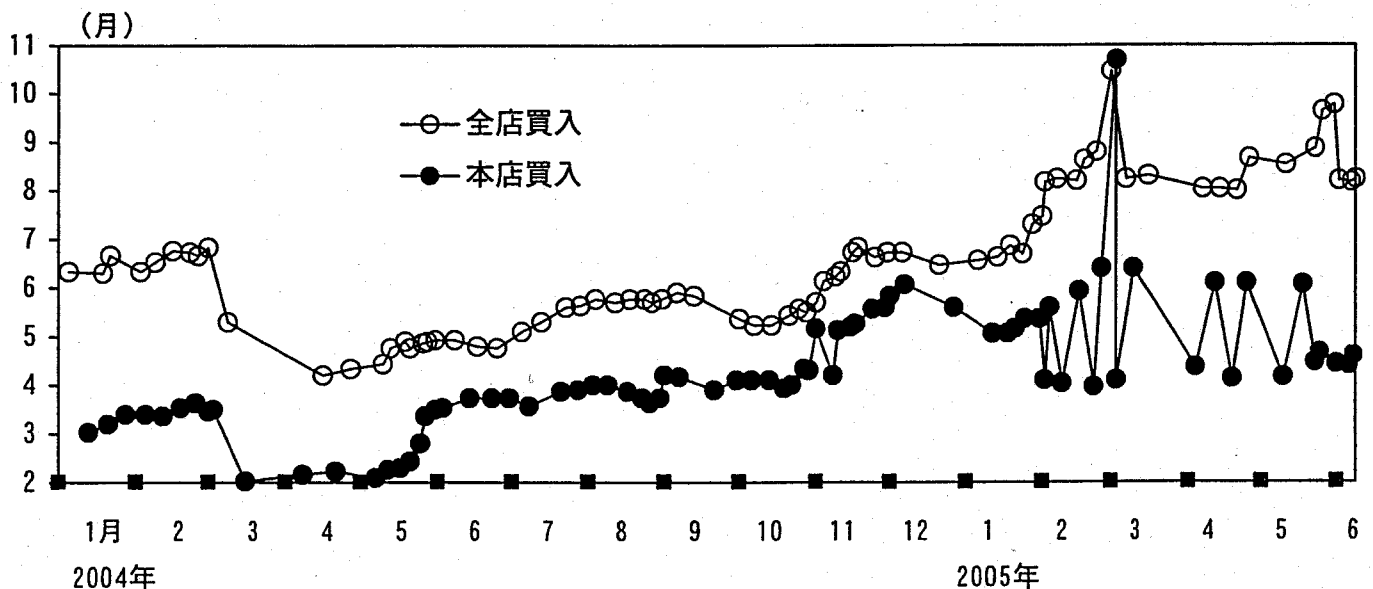
	手形買入		国債買現先	短国買入	C P等買現先
		全店買入			
2/7~3/4	2.8	1.3	1.3	2.0	1.5
	2.4	1.3	0.5	1.5	0.6
5/23~6/10 (見込み)	3.7	2.0	1.0	1.0	0.7
	3.3	2.0	0.4	0.6	0.3

(2) 短期資金供給オペの期間



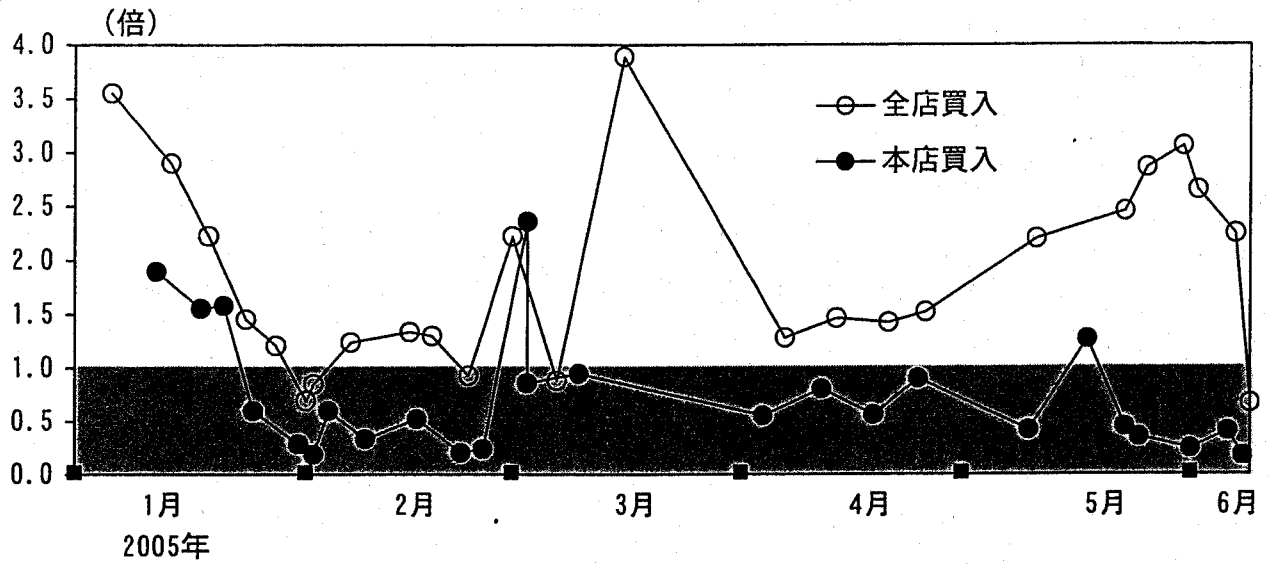
- (注) 1. 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ (国債買現先、国債借入、短国買現先) およびC P等買現先の期間と、②短国買入において実際に入れた銘柄の残存期間を、金額加重平均したもの。
2. 「短期資金供給オペ (短国買入除くベース)」とは、上記①の各オペの期間を金額加重平均したもの。

(3) 手形買入オペの資金供給期間



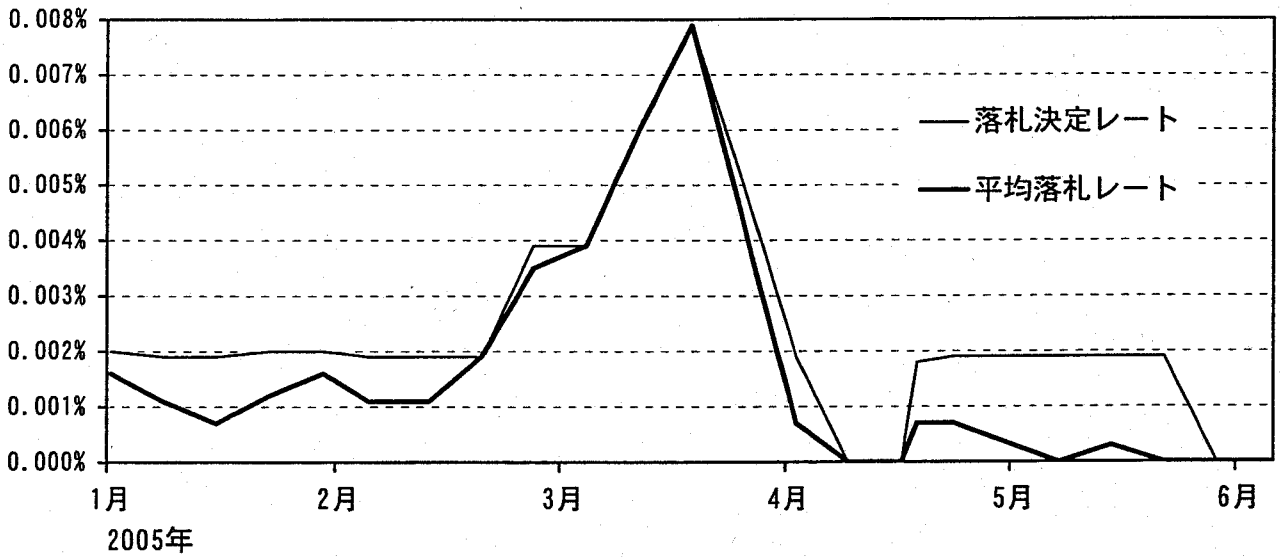
- (注) 1. 横軸はオファー日ベース。
2. 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入 (2004年：3/23日、9/28日、2005年：3/29日オファー) を除く。

(4) 手形買入オペの応札倍率

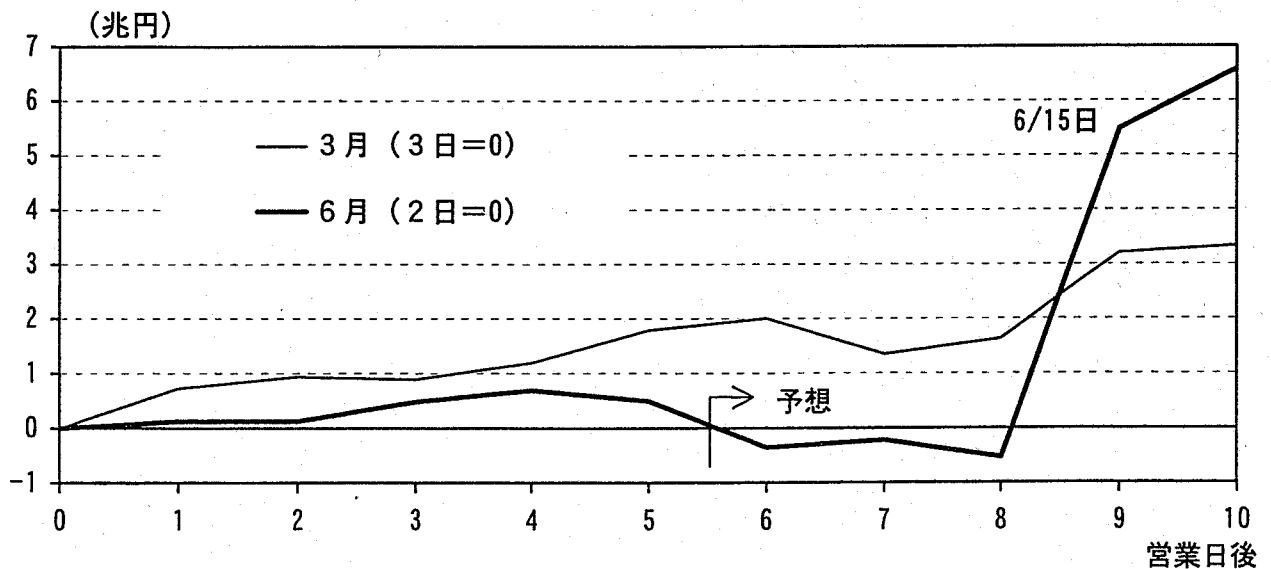


(注) 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入(3/29日オファー)を除く。

(5) FB(3か月物)発行入札金利



(6) 当座預金増減要因(累積変化)

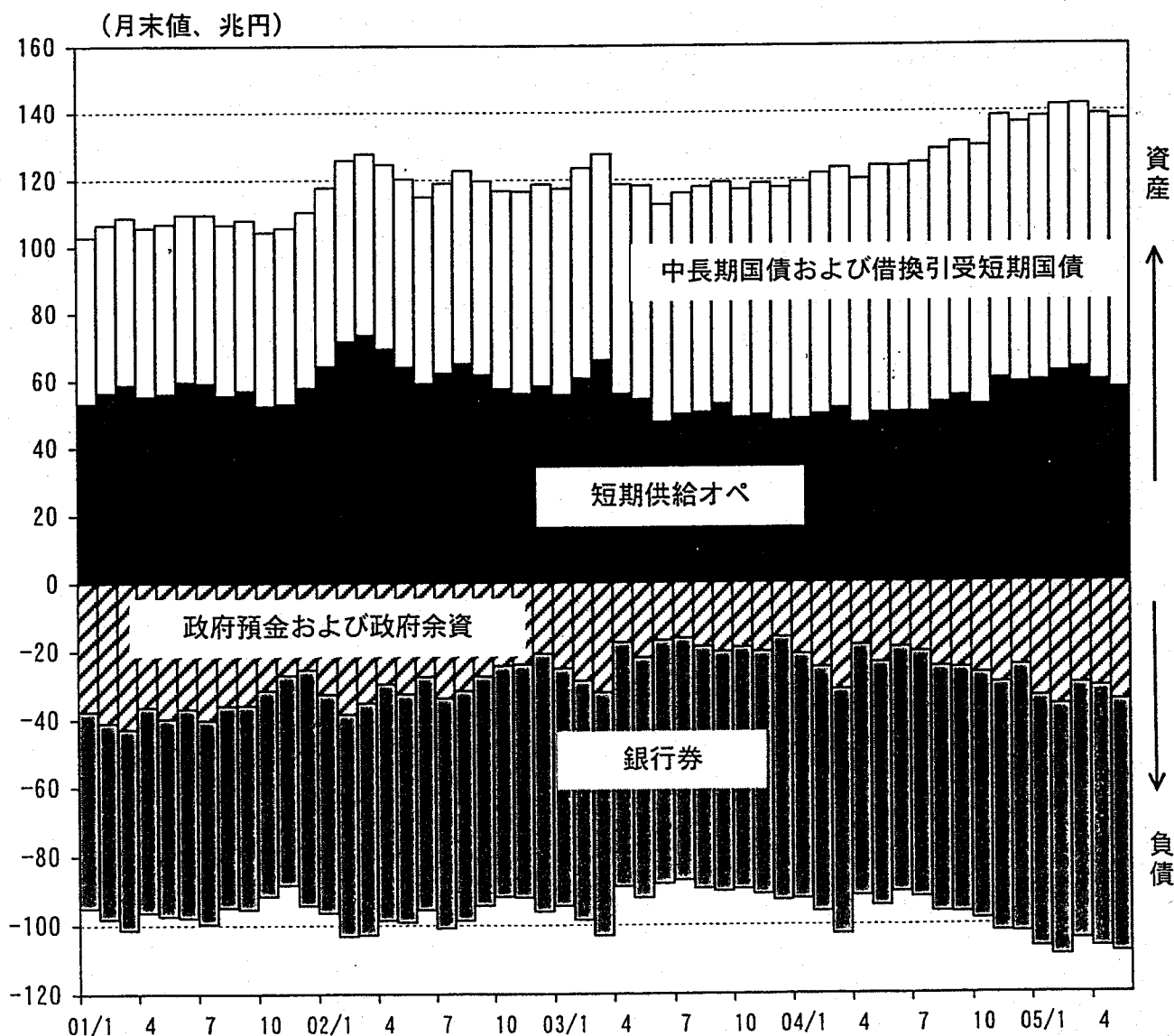


日銀バランスシート(5月末)

短期供給オペ	57.2	(+7.3)	銀行券	73.5	(+2.3)
中長期国債	66.0	(▲0.9)	当座預金	31.6	(▲0.6)
引受短国	16.7	(+7.4)	政府預金および政府余資	34.8	(+11.2)
信託財産株式	2.0	(+0.0)	短期吸収オペ	0.0	(▲4.4)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表7)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2004/12月	2005/1月	2月	3月	4月	5月
総計	85.9	87.4	83.8	83.8	82.3	85.1
国債	60.6	63.3	60.3	56.8	58.7	62.3
利付国債等 ^(注1)	38.8	41.1	43.7	42.6	42.6	^(注2) 43.3
T B ・ F B	21.8	22.1	16.6	14.2	16.0	18.9
社債	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.0	3.0	3.1	3.3	3.5	3.6
手形計	1.0	1.1	1.1	0.9	1.1	0.9
うちC P	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.2
証貸	20.7	19.5	18.8	22.3	18.5	17.8
企業向け	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	^(注3) 0.1
交付税特会等 ^(注4)	20.4	19.2	18.6	22.1	18.3	17.6
うち民間債務分	1.7	1.8	1.8	1.6	1.9	1.9

A B S	80	74	74	74	74	74
A B C P ^(注5)	761	1,227	1,114	1,625	2,407	2,382
(うち特則分) (*)	(175)	(764)	(897)	(820)	(1,842)	(2,066)
(参考) C P等買現先才べに おけるA B C P買入残高	6,232	9,031	5,727	6,460	6,117	5,521
(うち特則分) (*)	(5,126)	(7,749)	(5,619)	(5,576)	(4,993)	(5,196)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,333億円。(*)

(注3) シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4) 交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等 (*)

単位：兆円

	2004/12月	2005/1月	2月	3月	4月	5月
合計 ^(注1)	36.9	38.9	38.6	38.4	38.6	38.8
うち手形買入使用額 ^(注1)	36.0	38.1	37.7	37.6	37.7	37.9
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.7	2.6	2.7	2.5	2.3	2.5

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(参考) A B C Pの担保適格審査状況^(注) (*)

	件数	発行枠
担保適格A B C P (特則分)	20件	1兆5,000億円
担保適格A B C P (特則外)	18件	1兆9,975億円
市中A B C P計	69件	2兆1兆5,942億円

(注) 「担保適格A B C P(特則分)」、「同(特則外)」は6月9日現在で審査済のもの。「市中A B C P計」は2005/5月末現在の計数。

(図表8)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況
(6月9日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	12件	1兆8,575億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	129億円
うち資産担保債券	2件	129億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2005.6.9

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、概ねゼロ%近傍で推移している。ターム物レートも、低位で安定的に推移している。

国内資本市場をみると、株式市場では、5月下旬にかけて米国株価の堅調等を背景に株価が上昇したが、その後は、上値が重い展開となり、日経平均株価は、足許、11千円台前半で推移している。債券市場では、わが国の景況感に特段の変化がみられない中、米国長期金利の低下や機関投資家の底堅い需要等を受けて、長期金利（10年新発債流通利回り）は、1.2%台前半まで低下した。この間、CDSプレミアムは幾分縮小した一方、民間債流通利回りの対国債スプレッドは総じて横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、足許では前回会合時とほぼ同水準の106～107円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移している。ユーロ円レート（3M）、短国レート（3M）も、低位で安定的に推移している。

—— 円転コスト（図表3）は、ゼロ%近傍で推移している。

ユーロ円金利先物レート（図表3）は、ほぼ横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (5/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/9日)
FBレート (3M)	0.001%	0.001% (5/18-6/9日)	0.001% (5/18-6/9日)	0.001%
TBレート (6M)	0.001%	0.001% (5/18-6/9日)	0.001% (5/18-6/9日)	0.001%
1-円金先レート (2006/6月限)	0.205%	0.205% (5/18日)	0.170% (6/7-9日等)	0.170%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.002%	0.002% (5/18-6/9日)	0.002% (5/18-6/9日)	0.002%

(2) 債券市場

債券市場では(図表4)、わが国の景況感に特段の変化がみられない中、米国長期金利の低下や機関投資家の底堅い需要等を受けて、長期国債流通利回り(10年新発債)は、1.2%台前半まで低下した。

- イールド・カーブ(図表5)は、全てのゾーンに亘って低下した。
- インプライド・ボラティリティ(図表4)は、概ね横這い圏内で推移している。
- なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因(図表7)からは、金融政策に対する関心が高まったほか、海外金利や債券需給動向に対する注目が前月に比べて金利を低下させる方向に寄与した様子が窺われる。

	前回決定会合 直前 (5/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/9日)
2年新発債 利回り	0.095%	0.095% (5/18-19日)	0.070% (5/25-26日)	0.080%
5年新発債 利回り	0.475%	0.475% (5/18,23日)	0.410% (6/9日)	0.410%
10年新発債 利回り	1.270%	1.290% (5/23日)	1.215% (6/1-2,9日)	1.215%
20年新発債 利回り	1.945%	1.965% (5/23日)	1.855% (6/9日)	1.855%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、内外経済指標が弱めに振れたり、わが国株価が下落する場合には、金利に低下圧力がかかる可能性があるとしながらも、わが国の景気回復期待を背景とした高値警戒感もあって、当面は足許の金利水準付近での一進一退を予測する向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

CDSプレミアムは、米国市場においてスプレッドがタイト化したことを受けて、幾分縮小した。一方、社債流通利回りの対国債スプレッドは、総じて横這い圏内で推移した（図表8）。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッド、銀行にかかるCDSプレミアムは、概ね横這い圏内で推移している（図表9）。

	前回決定会合 直前 (5/18日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/8日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.131%	0.130% (5/23日)	0.136% (5/26,6/1日)	0.131%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.250%	0.248% (5/23日)	0.263% (6/3日)	0.260%
CDSプレミアム (DJ iTraxx CJ 5年)	32.7bps	29.0bps (6/7-8日)	32.7bps (5/18日)	29.0bps
銀行シニア債の対国債ス プレッド (5年)	0.149%	0.148% (5/19-23日)	0.156% (6/1-2日)	0.152%
銀行劣後債の対国債ス プレッド (当初10年)	0.393%	0.393% (5/18日)	0.404% (6/1日)	0.397%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	24.4bps	22.4bps (6/7日)	25.2bps (5/30日)	22.6bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、みずほコーポレート・東京三菱・三井住友・UFJの平均。

(4) 株式市場

前回会合以降、株式市場では（図表10）、5月下旬にかけて米国株価の堅調等を背景に株価が上昇したが、その後は、企業業績の先行きに対する慎重な見方等から上値が重い展開となり、日経平均株価は足許、11千円台前半で推移している。

—— 5月中のわが国株式の主体別売買動向をみると（図表11）、「外国人」の買い越し幅は前月に引き続き小幅に止まっている。

	前回決定会合 直前 (5/18日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,109pts	1,109pts (5/18日)	1,149pts (6/1日)	1,138pts (6/9日)
日経平均株価	10,835円	10,835円 (5/18日)	11,329円 (6/1日)	11,160円 (6/9日)
NY ダウ平均	10,464ドル	10,457ドル (5/25日)	10,553ドル (6/2日)	10,476ドル (6/8日)
NASDAQ 総合指数	2,030pts	2,030pts (5/18日)	2,097pts (6/2日)	2,060pts (6/8日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短期的には、内外経済指標や米国株価の動向に振れやすい地合いが続くと見られている。また、原油価格の上昇が引き続きリスク要因として意識されている。ただし、中期的には、わが国の景気回復が確認されるに伴い、上値は限定的ではあるが、株価は緩やかに上昇に向かうとの見方が維持されている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場（図表 12、13）は、中国人民元早期切上げ期待の後退や一部海外投資家による米国への資金回帰の思惑等を背景としたドル買いと、海外短期筋による対ユーロでの円買いや米国 5 月雇用統計の予想比下振れを受けたドル売りが交錯する中、足許では前回会合時とほぼ同水準の 106～107 円台で推移している（NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>）。

—— ユーロの対ドル相場（図表12、13）は、米欧景況感格差に加え、フランスおよびオランダの国民投票で欧州憲法制定条約の批准が否決されたことを受けてユーロ圏の政治や経済政策を巡る不透明感が高まったことなどを背景にユーロが売られ、足許では昨年10月上旬来の安値圏である1.22ドル台で推移している。

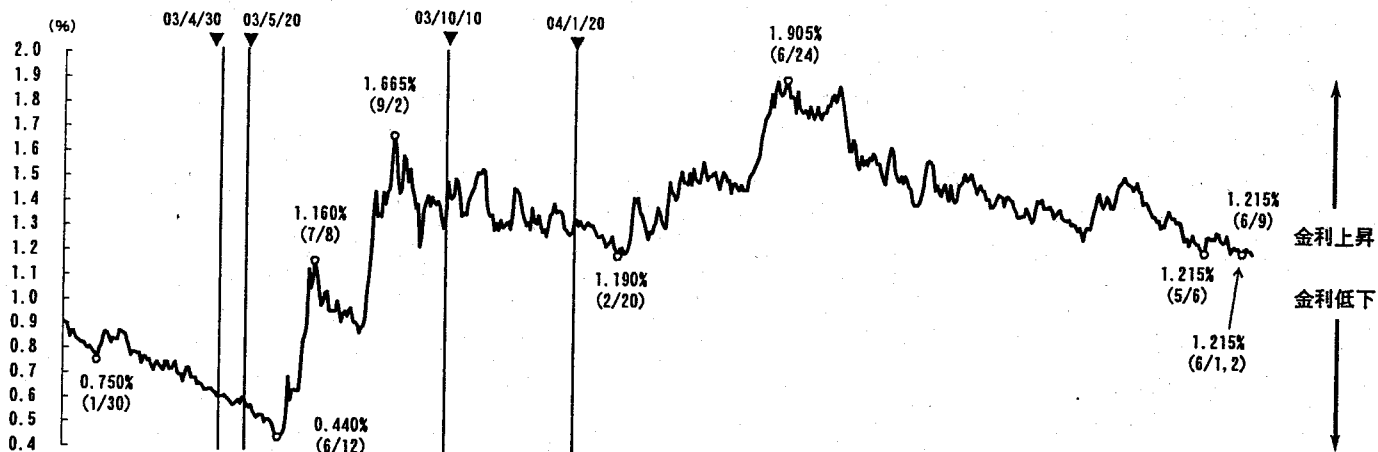
為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、円の対ドル相場は、中国人民元切り上げを巡る思惑や米国の経常赤字に対する懸念、米国の金融政策見通し等が意識される中、神経質な展開が続くと見られている。

以 上

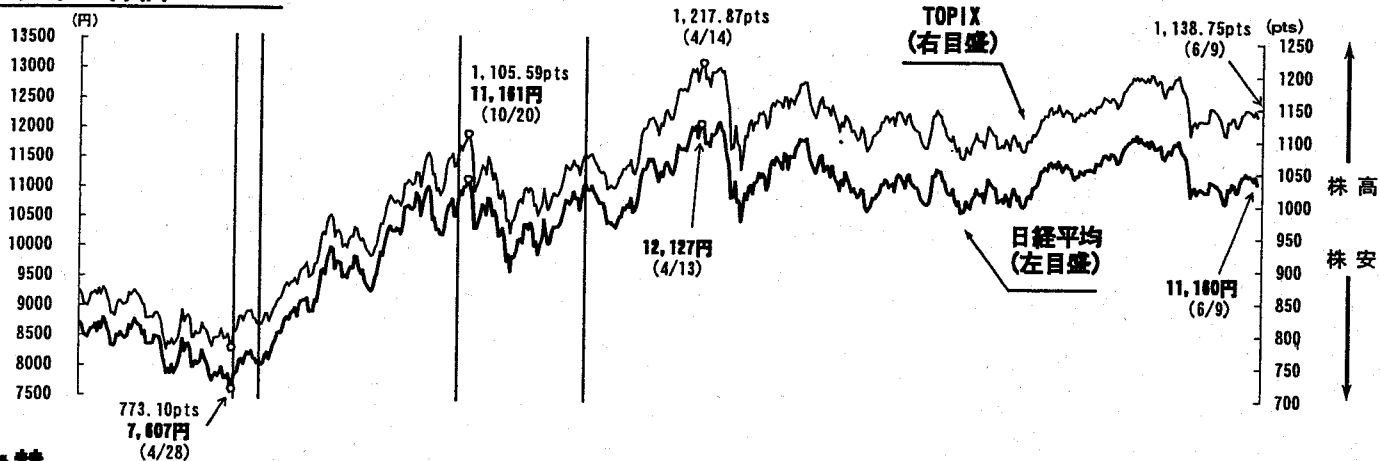
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表5) イールド・カーブの動向等
- (図表6) 日・米・欧の長期金利の推移
- (図表7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表8) 社債スプレッド等の推移
- (図表9) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表10) 株式相場の推移等
- (図表11) 主体別売買動向等
- (図表12) 主要為替相場の推移
- (図表13) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表14) アジア通貨の対ドル相場の推移
- (図表15) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表16) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表17) 通貨先物、オプション市場の動向

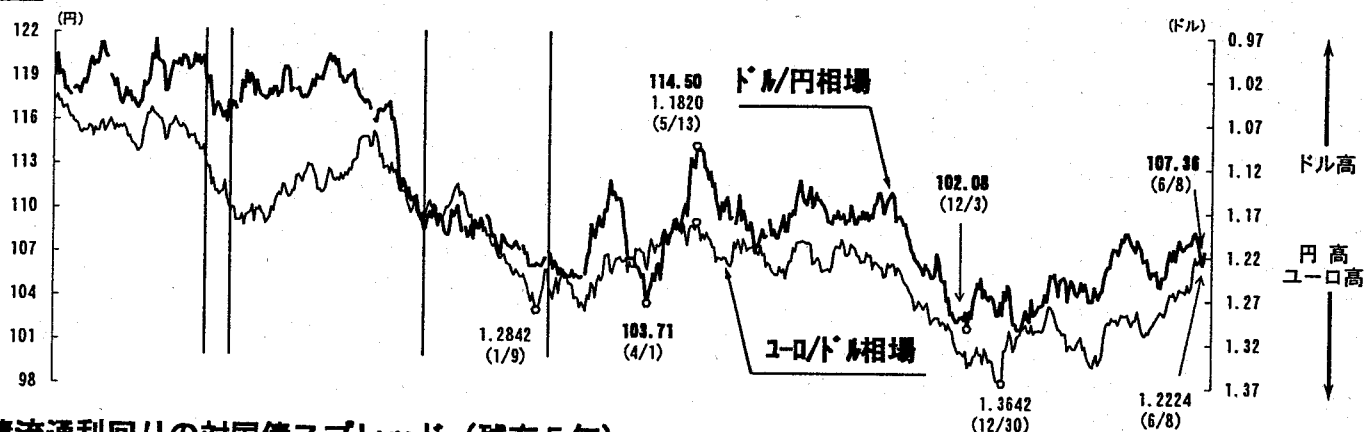
10年新発債利回り(BB)



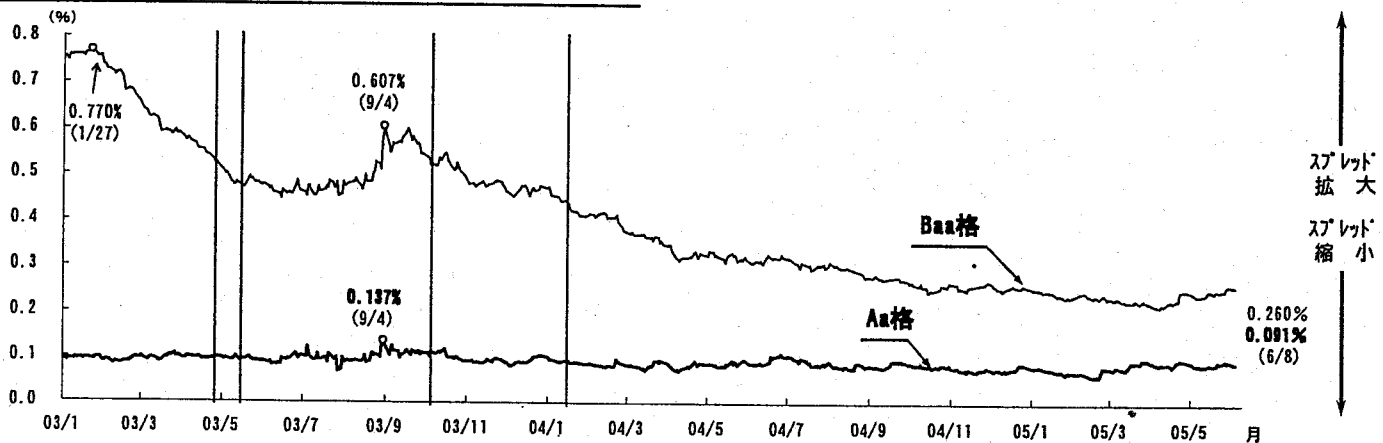
日経平均株価・TOPIX



為替



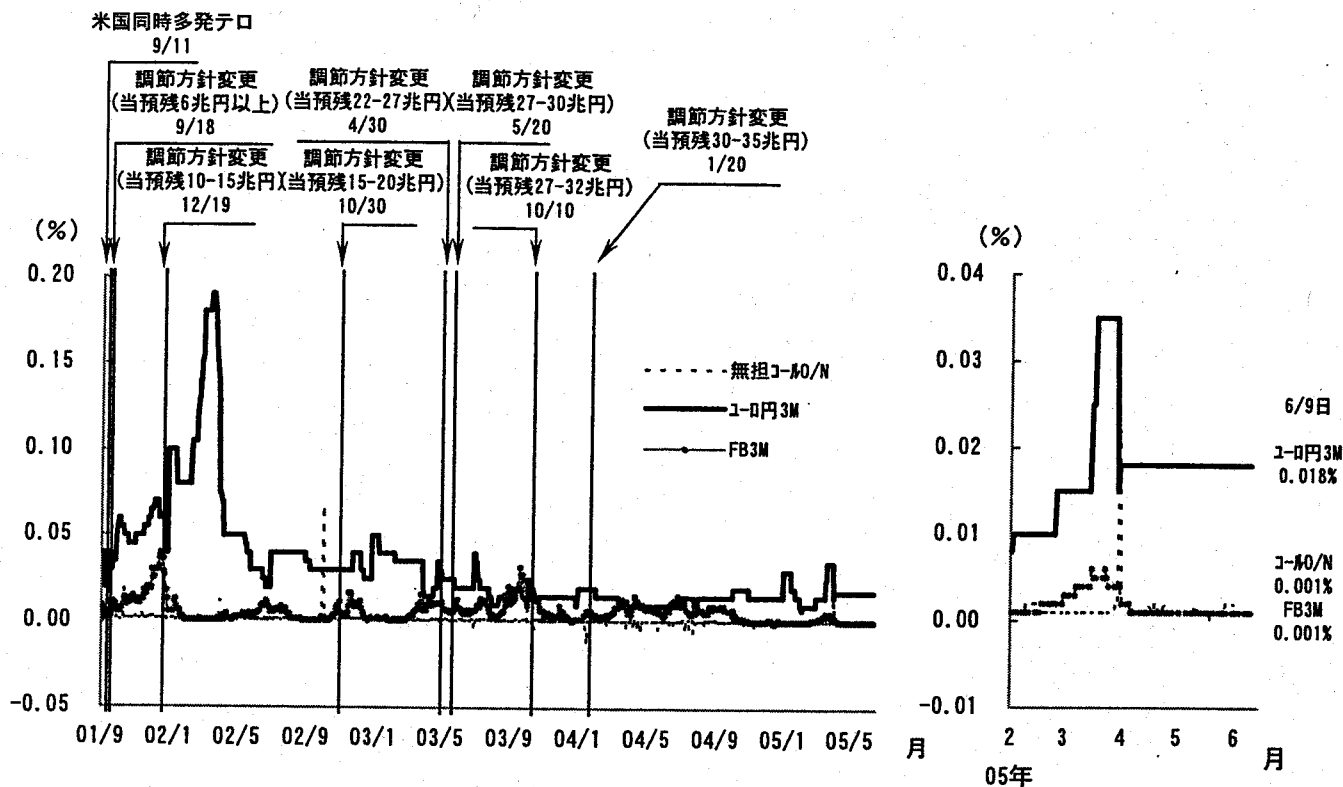
社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 1. ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。
 2. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 3. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

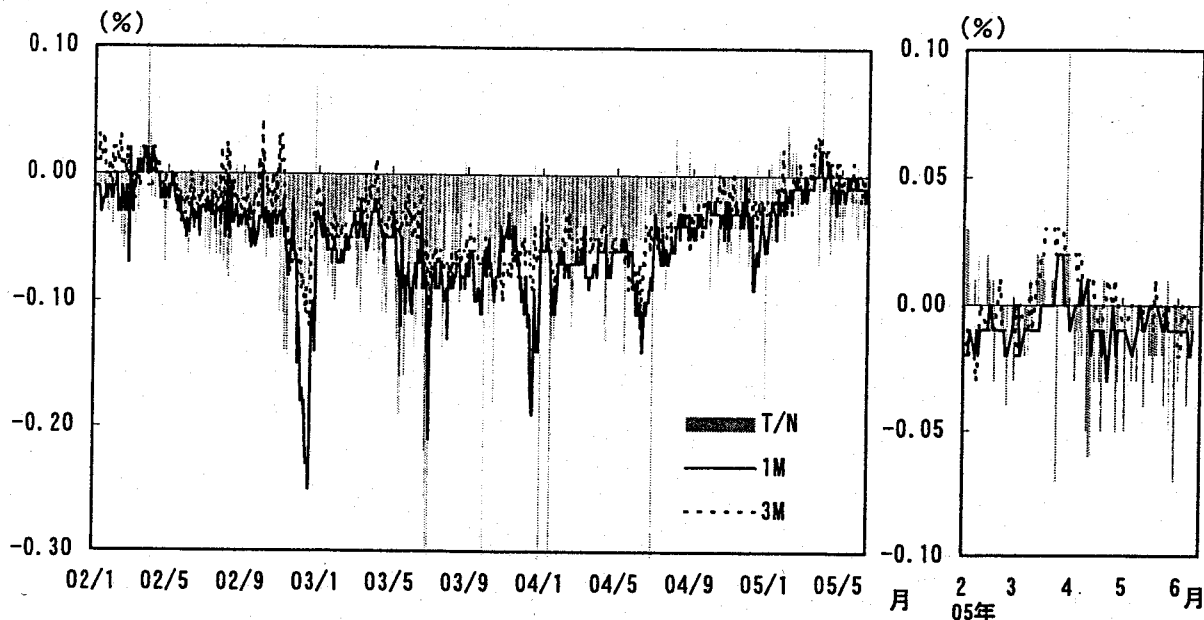
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/6月限 (中心限月)
2005/5/19	0.000	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.200
2005/5/20	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.190
2005/5/23	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.195
2005/5/24	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.180
2005/5/25	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.170
2005/5/26	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.175
2005/5/27	0.002	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.180
2005/5/30	0.002	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.180
2005/5/31	0.002	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.185
2005/6/1	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/6/2	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.175
2005/6/3	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.175
2005/6/6	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.180
2005/6/7	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/6/8	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/6/9	*0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170

*速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

円転コストの推移



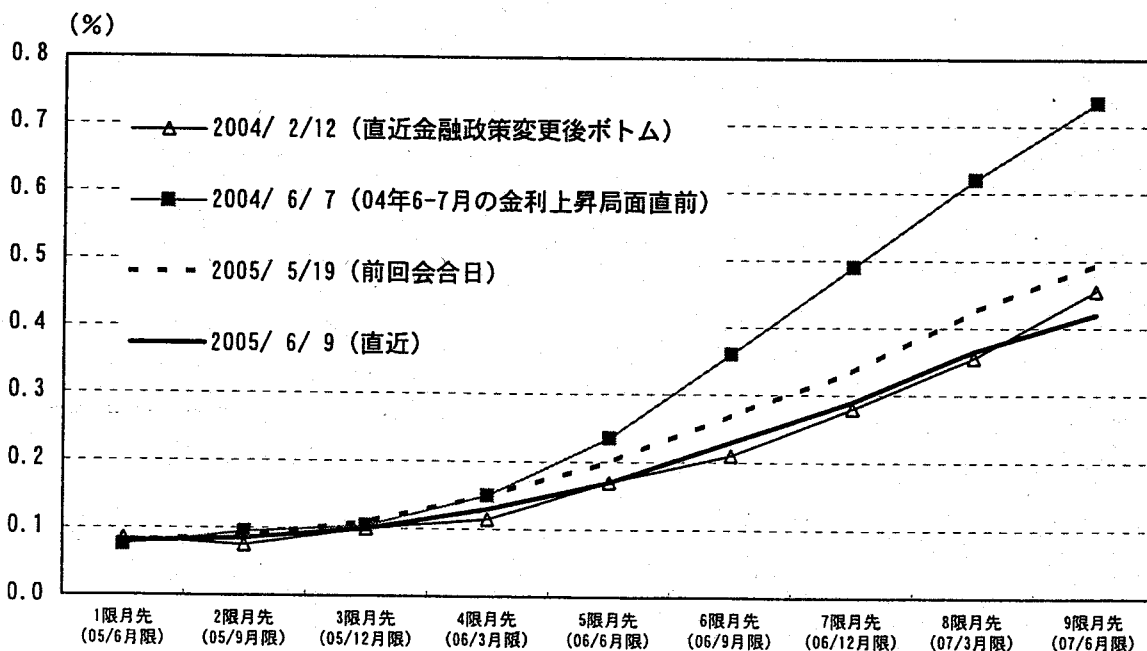
(出所) メイタントラディション

(参考) 円転コストの月中平均

	(%)			
	T/N	1M	3M	6M
05/ 2月	0.00	▲0.01	▲0.01	▲0.00
05/ 3月	0.00	▲0.00	0.01	0.00
05/ 4月	▲0.02	▲0.01	0.01	0.01
05/ 5月	▲0.02	▲0.01	0.00	0.01
05/ 6月 ^(注)	▲0.02	▲0.01	▲0.01	0.01

(注) 6月1日～6月9日までの平均。

ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ

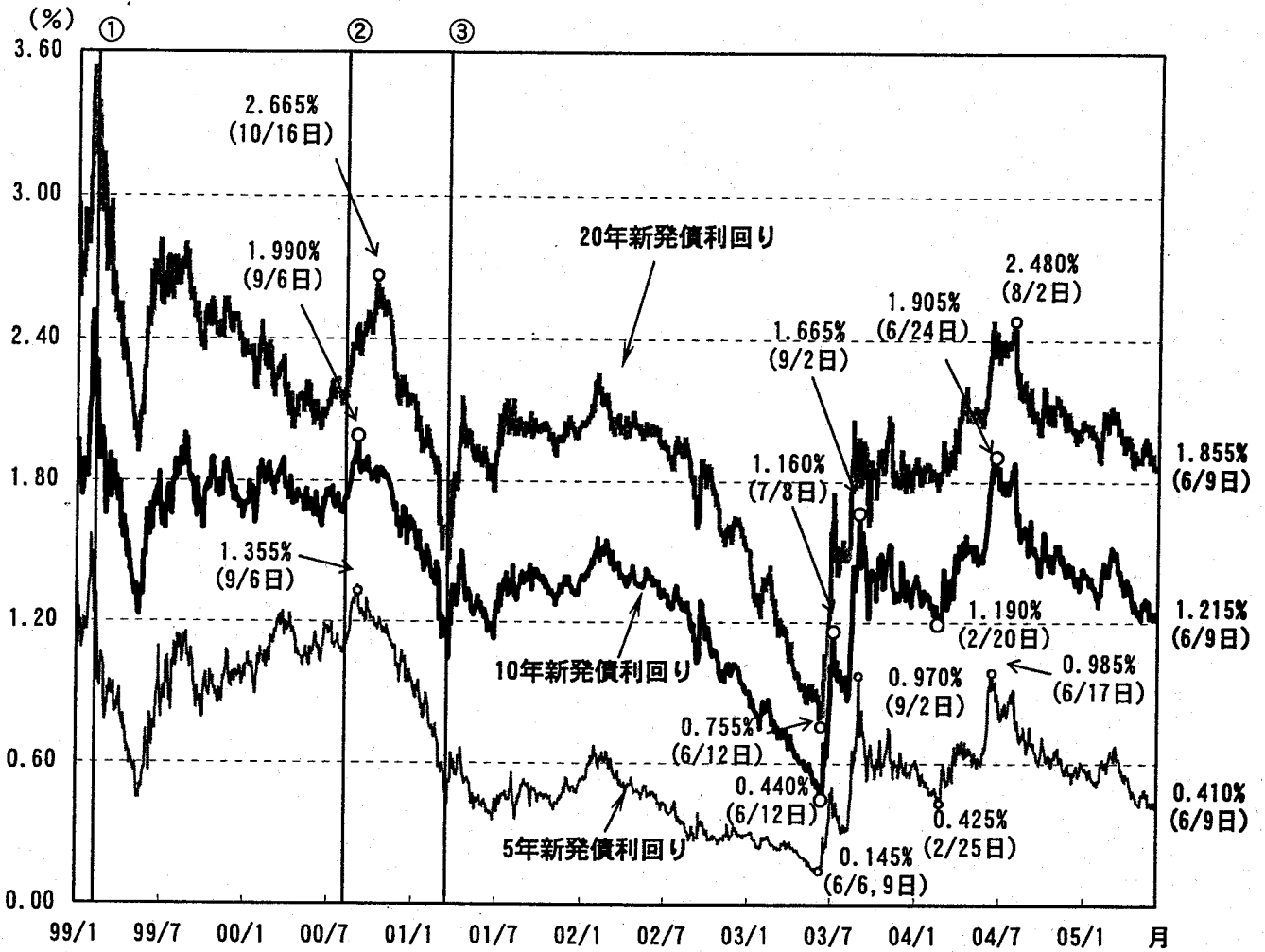


(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(出所) 東京金融先物取引所

(図表4)

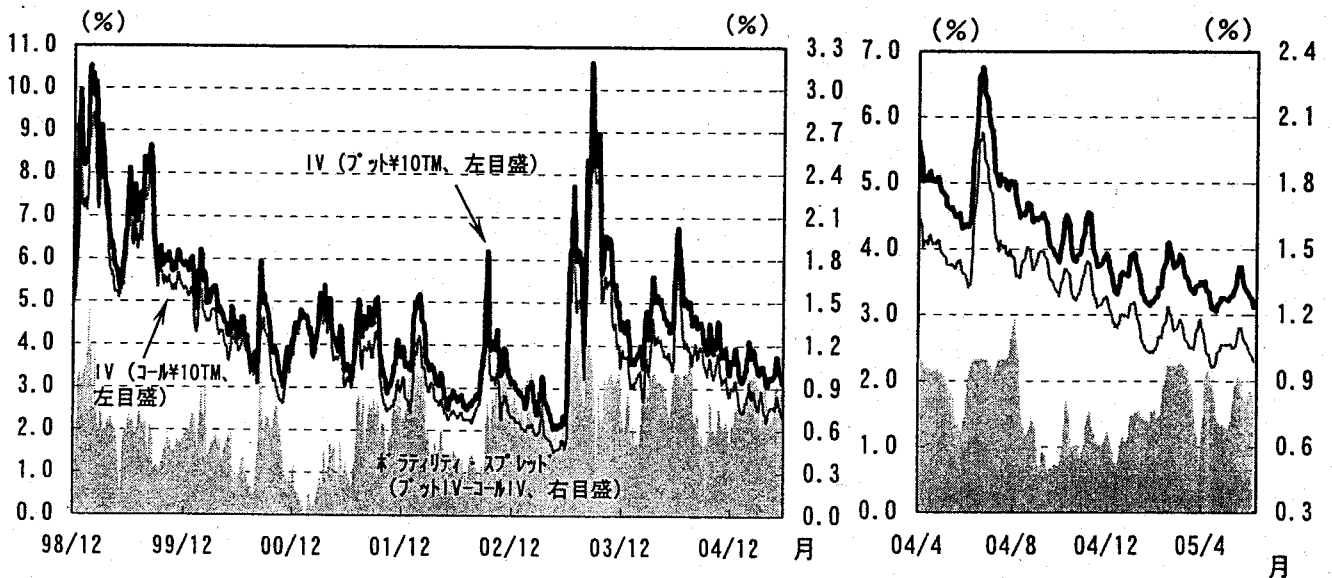
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

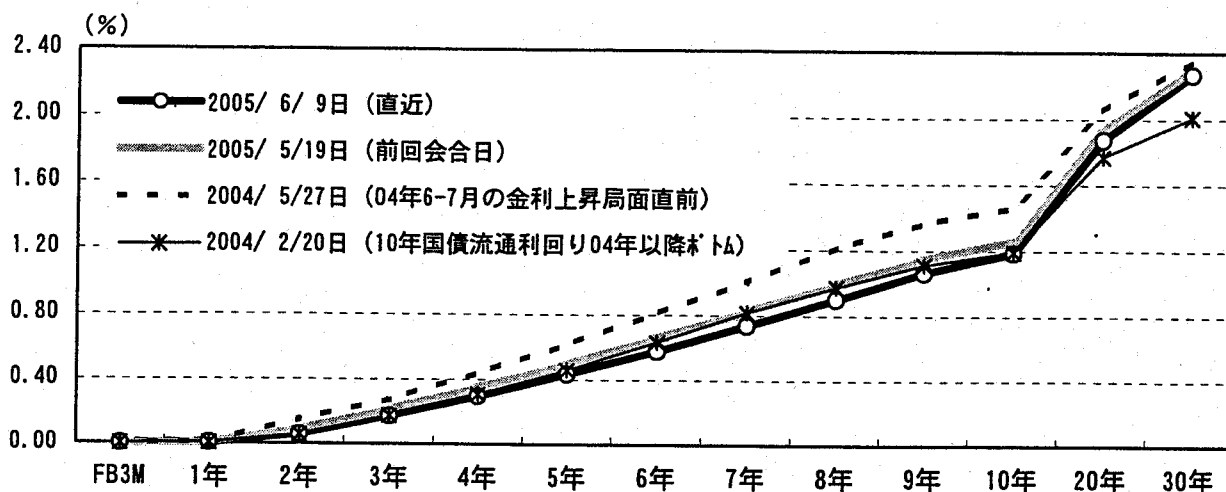
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



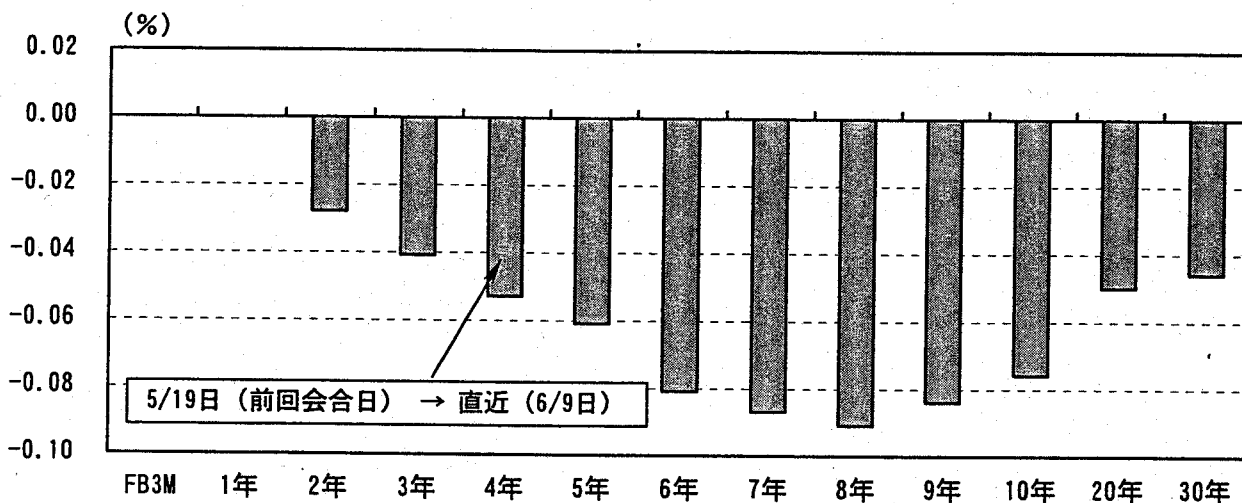
(注) 5営業日後方移動平均値。直近は6/8日。
 (出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

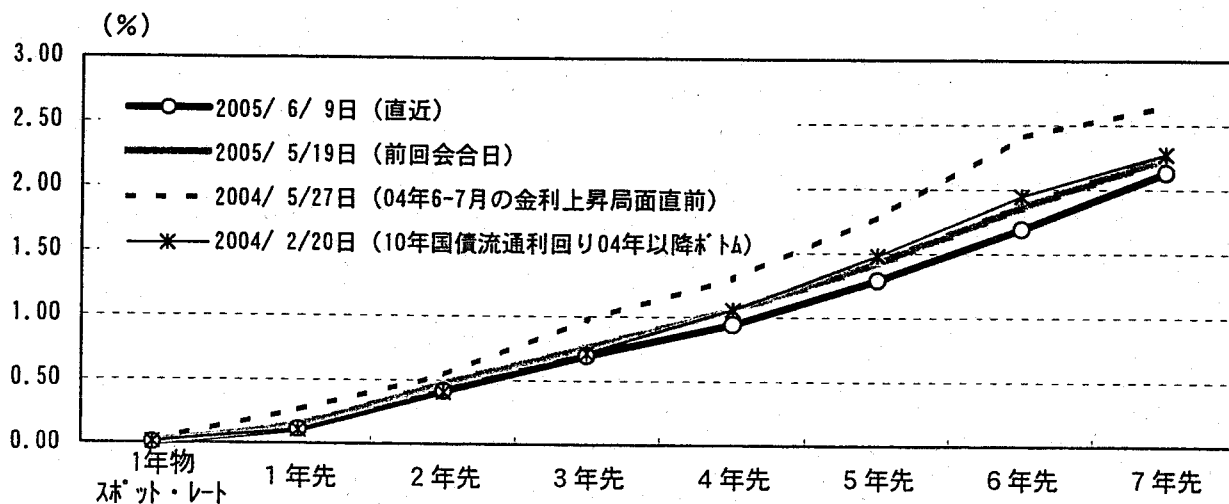


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

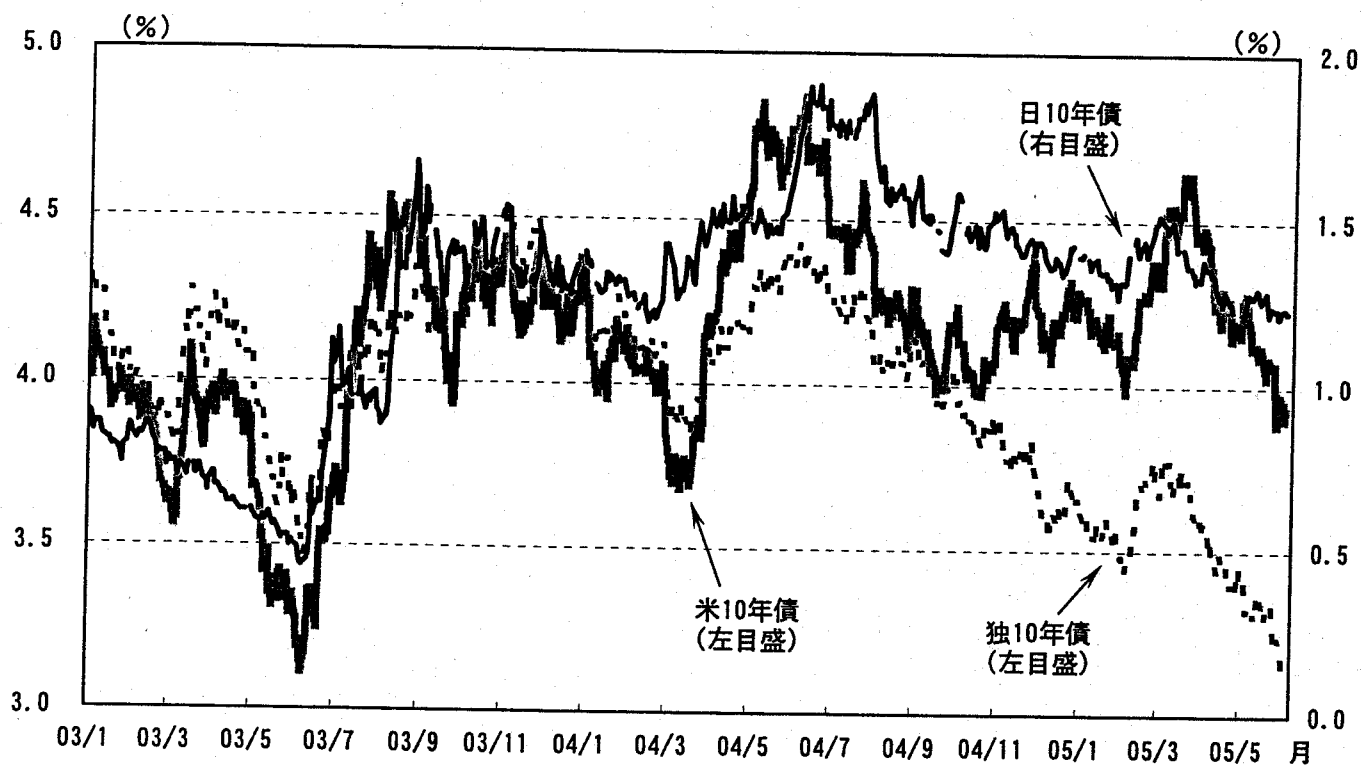


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

(図表6)

日・米・欧の長期金利の推移

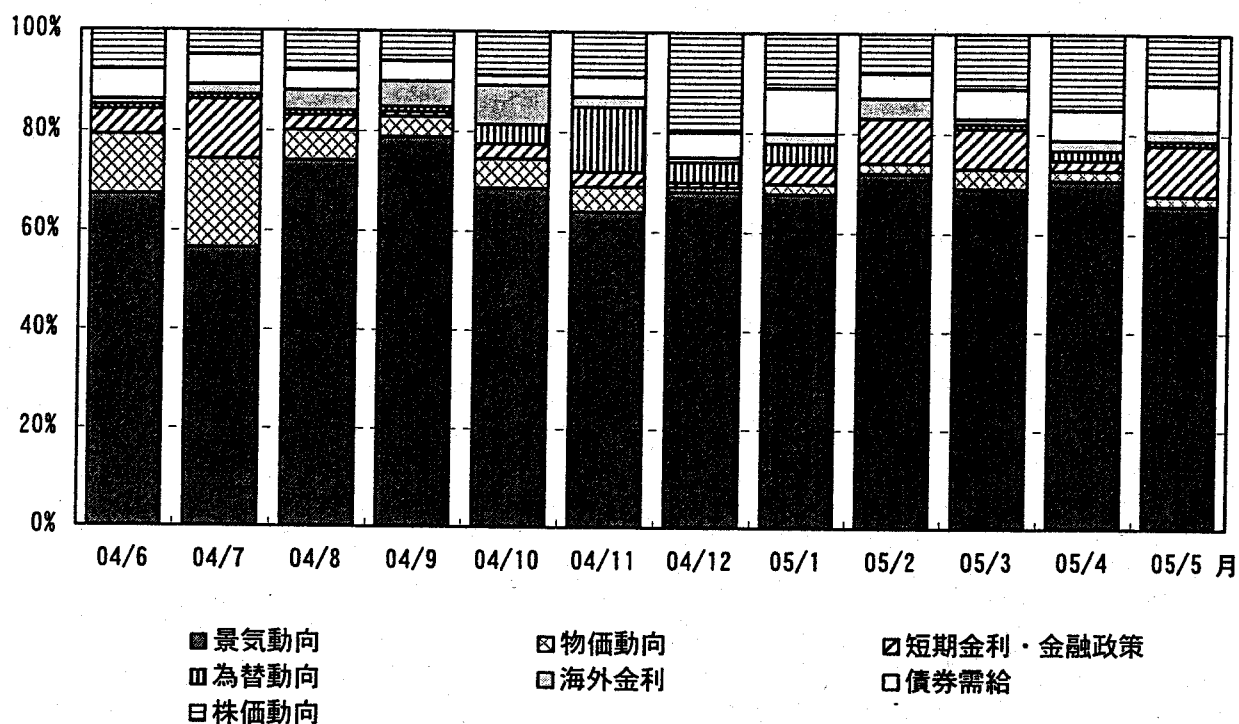


(注) 直近は6/8日。

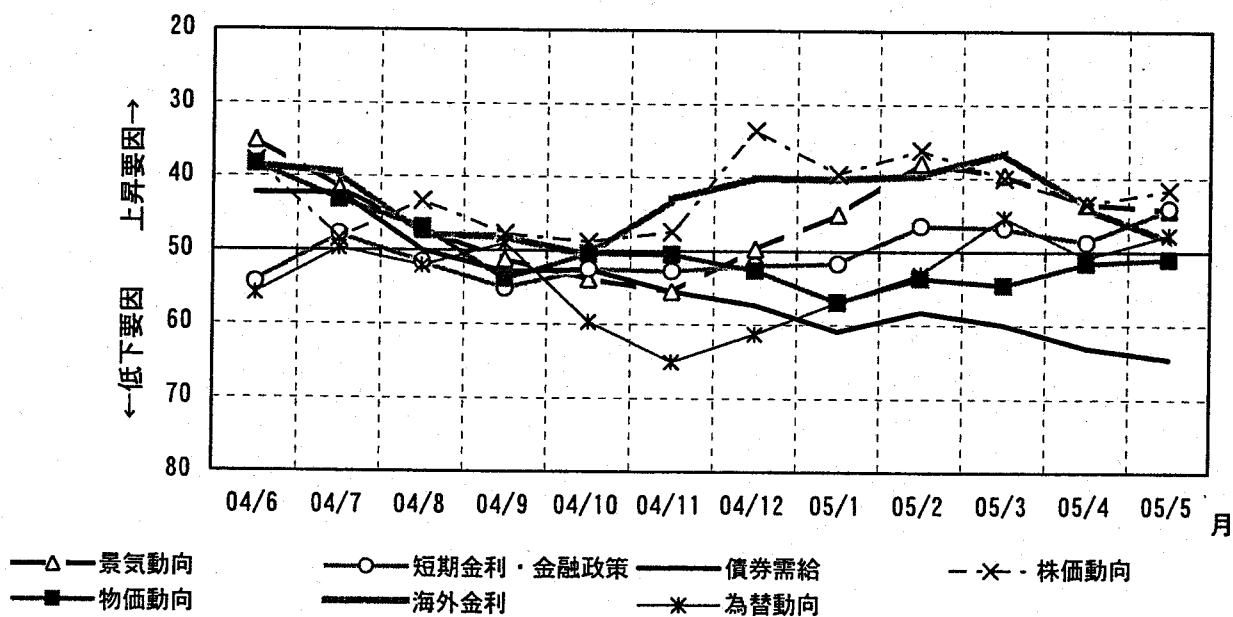
(出所) Bloomberg、日本相互証券

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

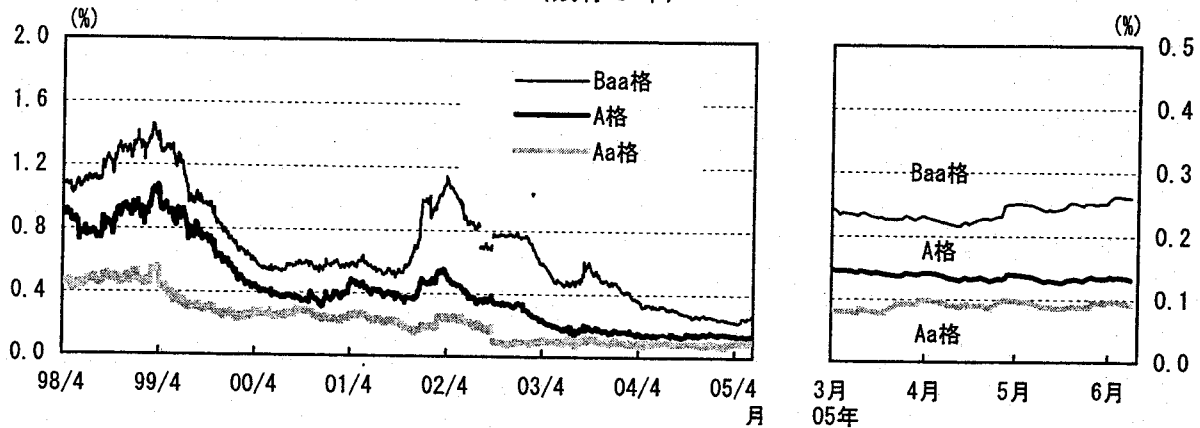
(調査方法) 調査期間：05/5/24 ~ 05/5/26日 (10年新発債利回り：1.225 ~ 1.255%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当281名 (回答率 65.1%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

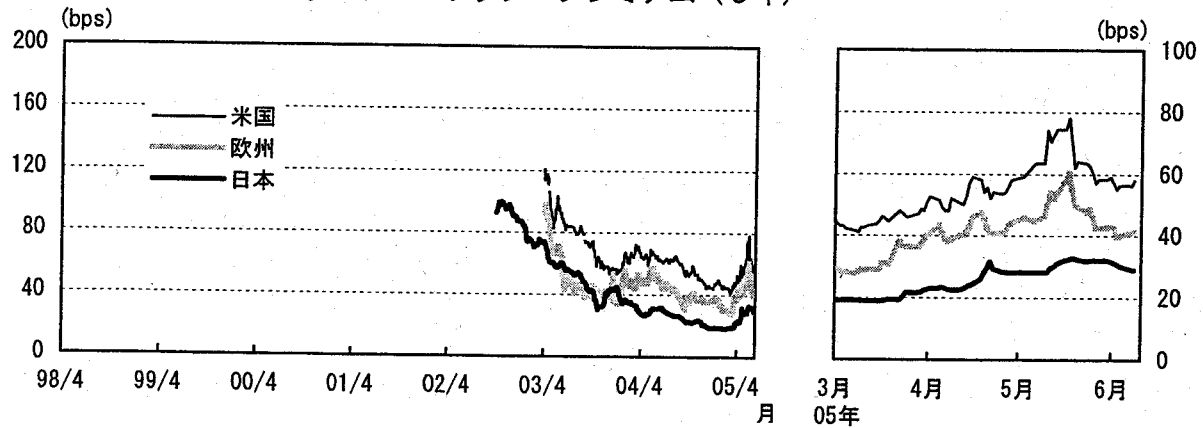
(図表 8)

社債スプレッド等の推移

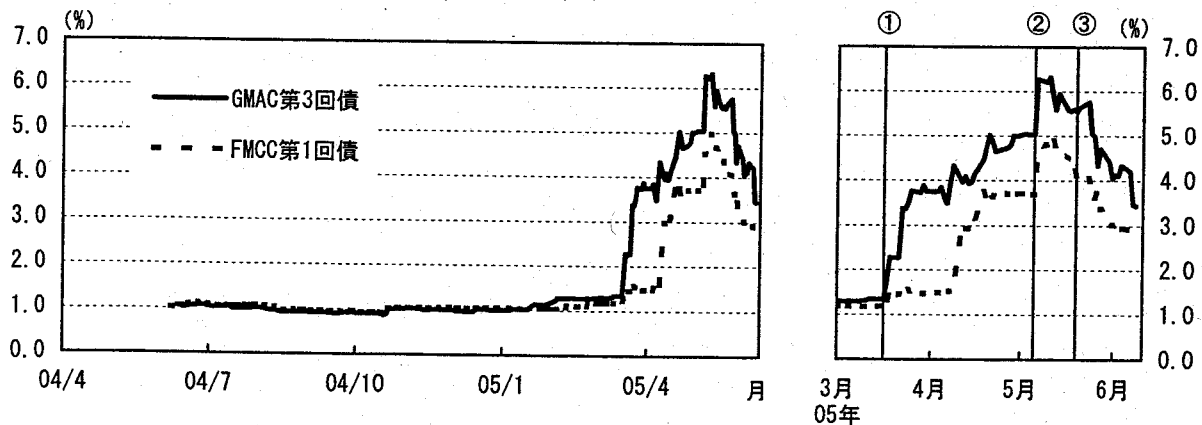
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(3) 円建外債の流通利回りの対国債スプレッド



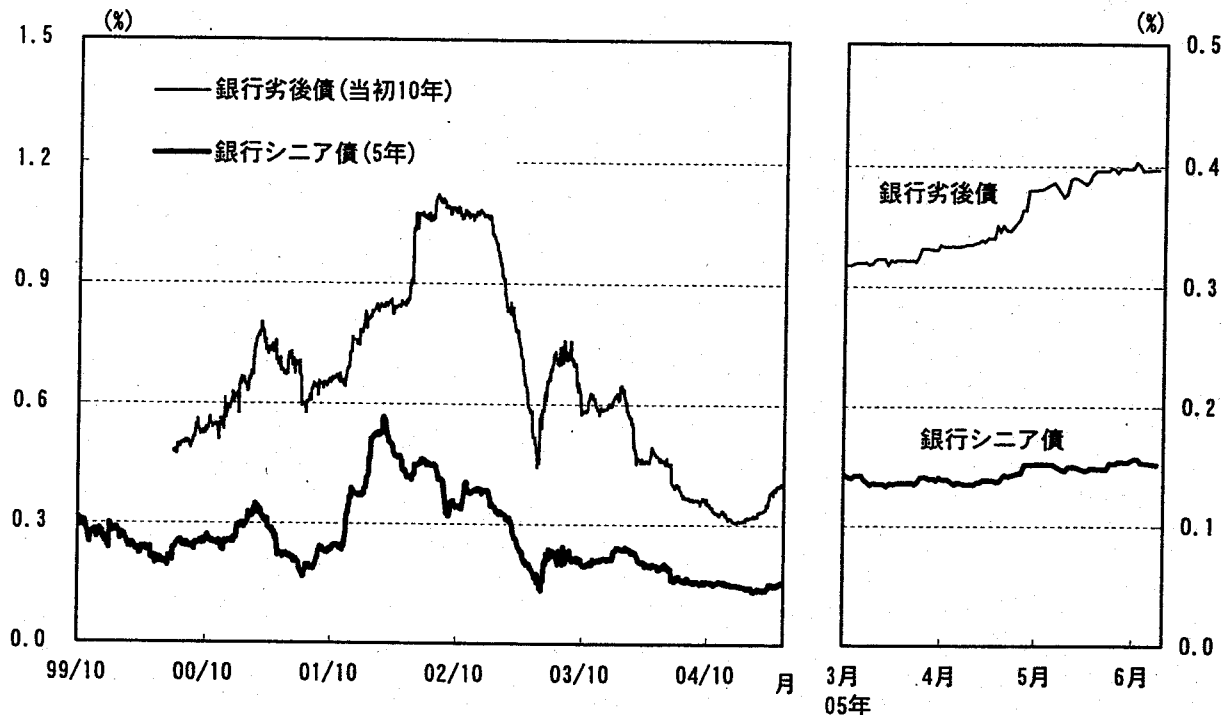
- (注) 1. (1) の格付はMoody'sによる。
 2. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 3. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 4. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供(対外非公表)。
 日本:DJ iTraxx CJ 米国:DJ CDX North America 欧州:DJ iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 5. (3) のGMAC第3回債(第3回ゼネラル・モーターズ・アセプタンス・コーポレーション円貨社債)の発行日は2004/6/15日、償還日は2007/6/15日、
 FMCC第1回債(第1回フォード・モーター・クレジット・カンパニー円貨社債)の発行日は2004/6/9日、償還日は2007/6/8日。
 6. (3) の①はGMによる05年第一四半期と05年通年の業績見通しの大幅下方修正発表(3/16日)、②はS&PによるGM・GMAC・Ford・
 FMCCの格下げ(5/5日)、③はFitchによるFord・FMCCの格下げ(5/19日)を示す。

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行、Bloomberg

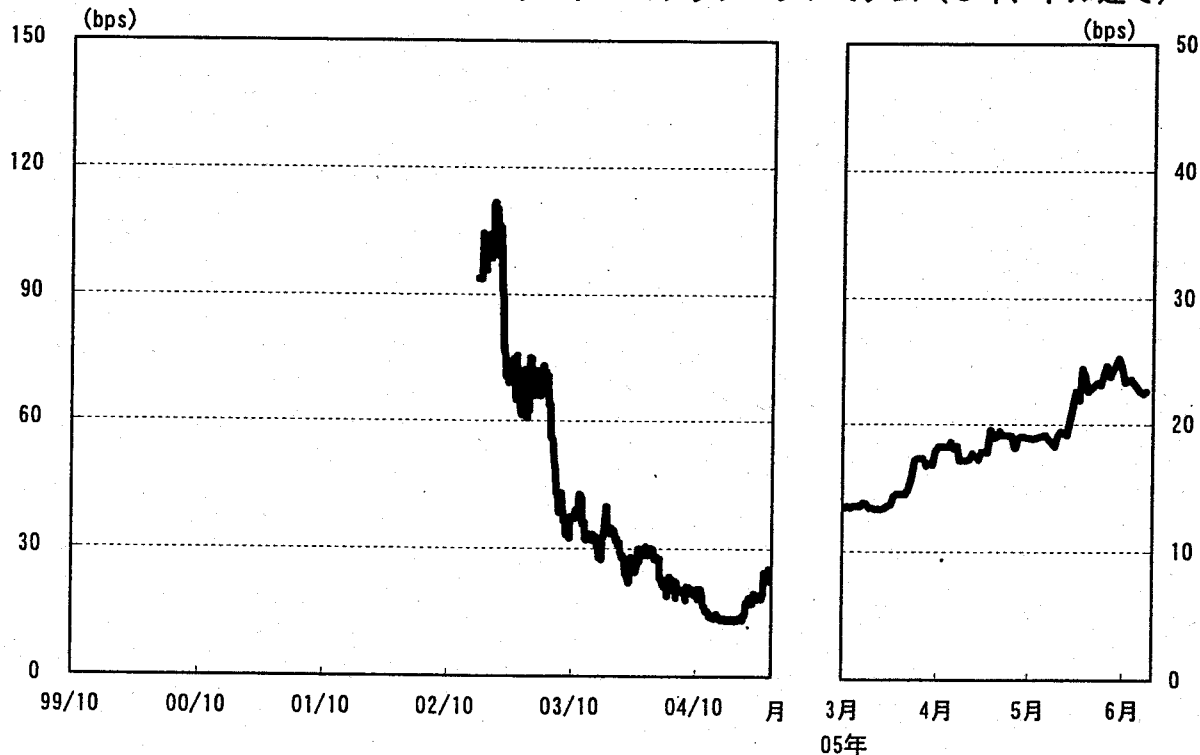
(図表9)

銀行債スプレッド等の推移

(1) 銀行セクター国内債の対国債スプレッド (円建て)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年、ドル建て)



(注) 1. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。

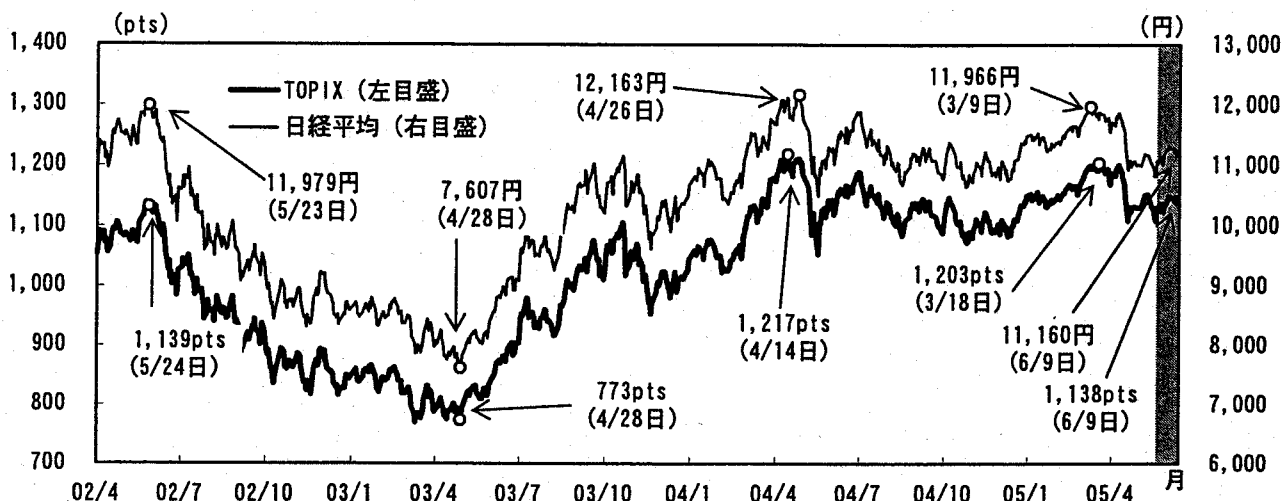
2. (1)、(2) は東京三菱、UFJ、みずほC、三井住友の平均値。ただし、劣後債の03/6/25日までは東京三菱と三井住友の平均、03/6/26日から04/2/12日までは東京三菱、三井住友、UFJの平均。

3. (2) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレーおよびクレジット・トレードの任意提供情報で、対外非公表。

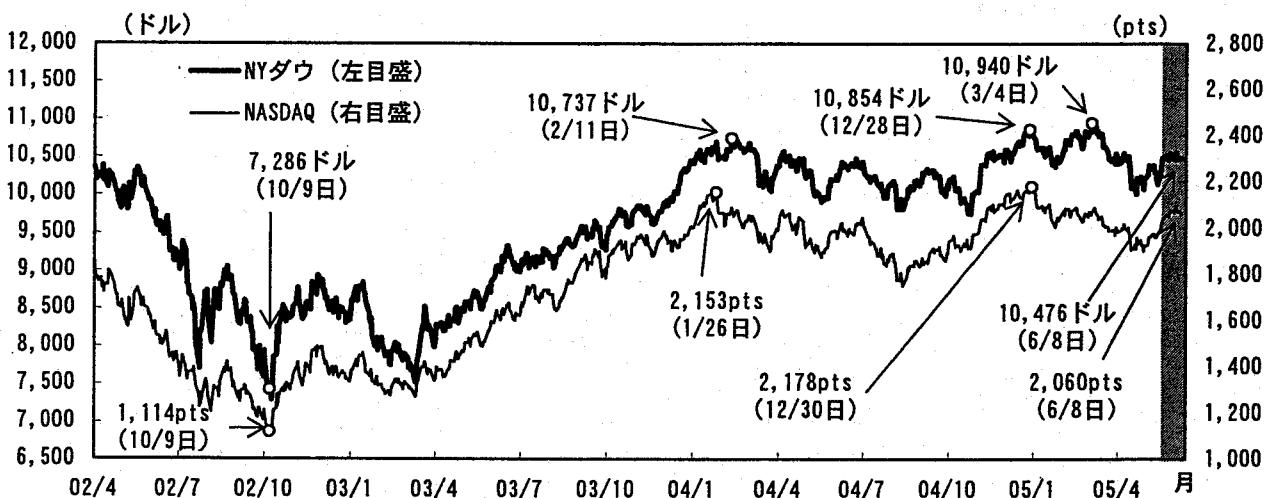
(出所) 日本証券業協会、Bloomberg、モルガン・スタンレー、クレジット・トレード、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

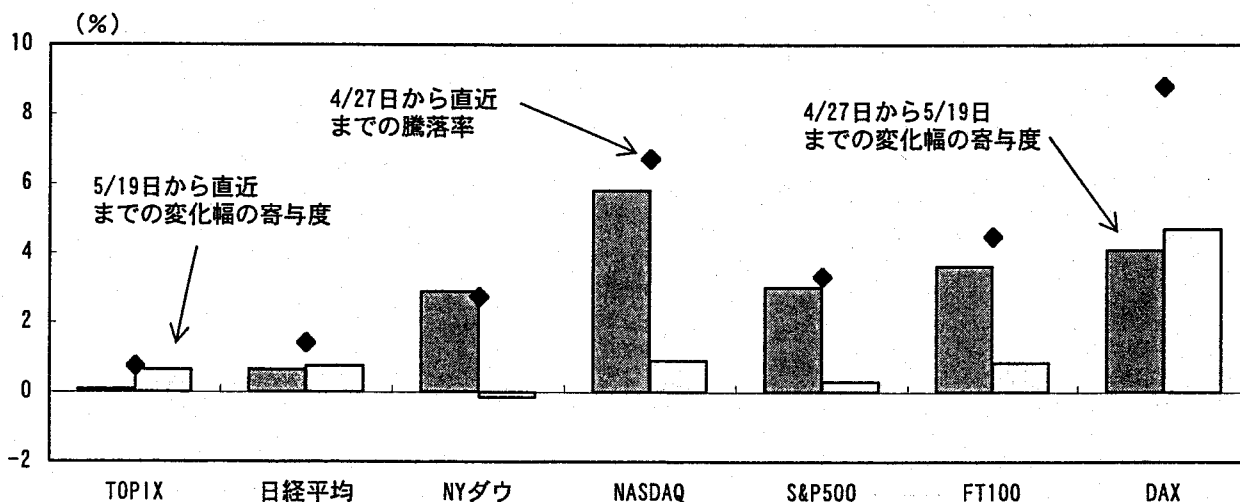


(2) 米国株価の推移



(注) シャド一部分は前回金融政策決定会合(5/19日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 4/27日：前々回金融政策決定会合直前
 5/19日：前回金融政策決定会合日
 直近は、TOPIX、日経平均は6/9日、その他は6/8日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

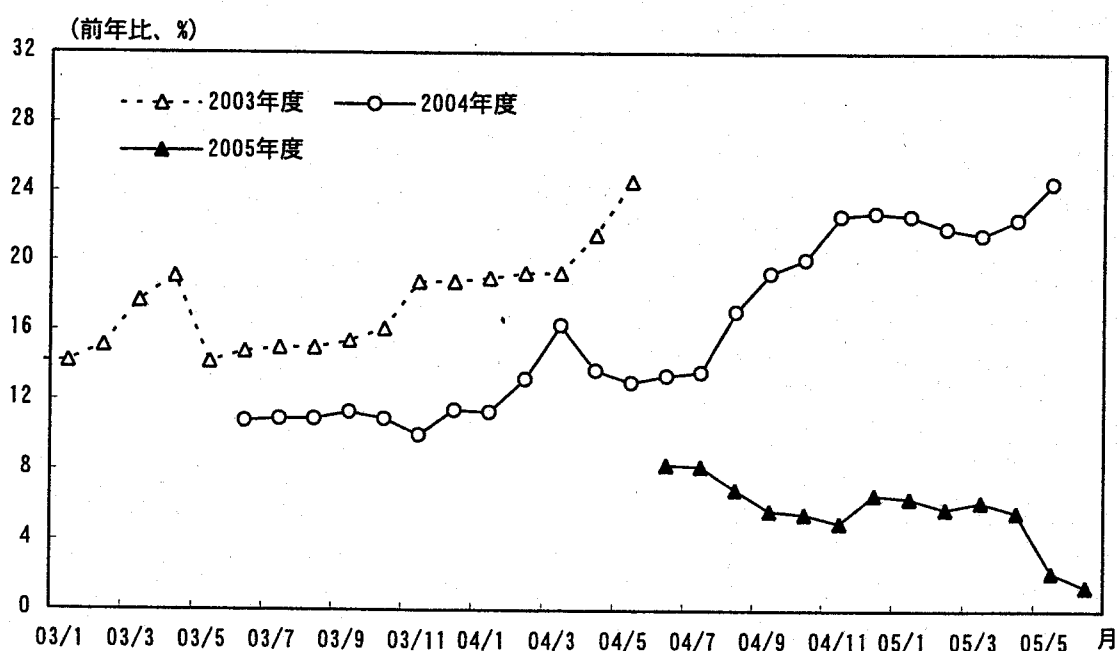
(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/7 ~ 9月	▲3,789	1,437	3,912	▲3,496	▲2,233	▲149	▲7,150	8,405	50.2%	371
10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	-
05/1 ~ 3月	▲3,761	7,430	▲1,215	▲6,775	▲2,986	▲927	▲12,364	23,326	45.8%	-
05/3月	▲231	3,267	425	▲3,210	▲2,287	▲273	▲5,166	8,507	46.1%	-
4月	2,993	1,969	1,826	1,629	338	1,416	▲1,910	921	49.1%	-
5月	▲1,074	263	716	1,447	196	1,288	1,901	1,324	49.2%	-
5/2 ~ 5/6	▲567	▲172	246	160	41	131	97	399	53.8%	-
5/9 ~ 5/13	533	742	181	622	103	502	762	▲321	48.5%	-
5/16 ~ 5/20	▲469	▲418	236	438	58	417	220	1,782	48.9%	-
5/23 ~ 5/27	▲570	111	51	227	▲5	236	820	▲535	48.6%	-
5/30 ~ 6/3	▲1,729	▲152	393	▲83	▲100	48	289	143	49.0%	-

- (注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。
 2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。
 3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

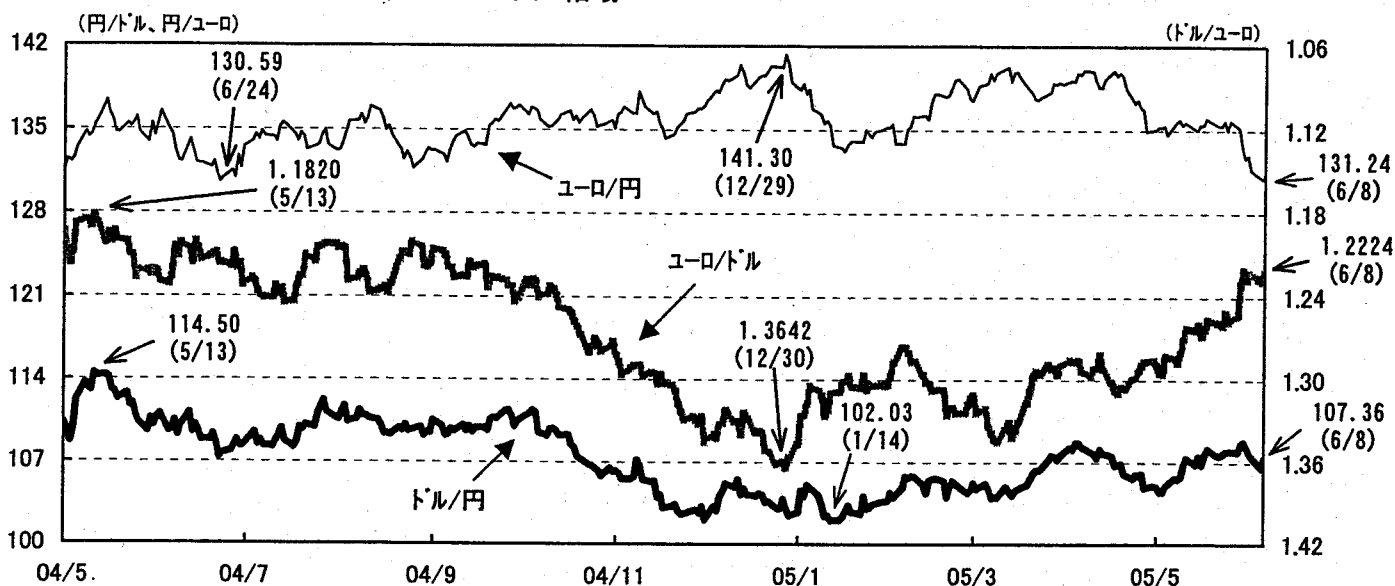
(2) 日本企業の収益見通し



- (注) 対外非公表。東証一部上場の3月決算企業(除く金融)が対象。経常利益ベース。直近は6/2日。
 (出所) 大和総研

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



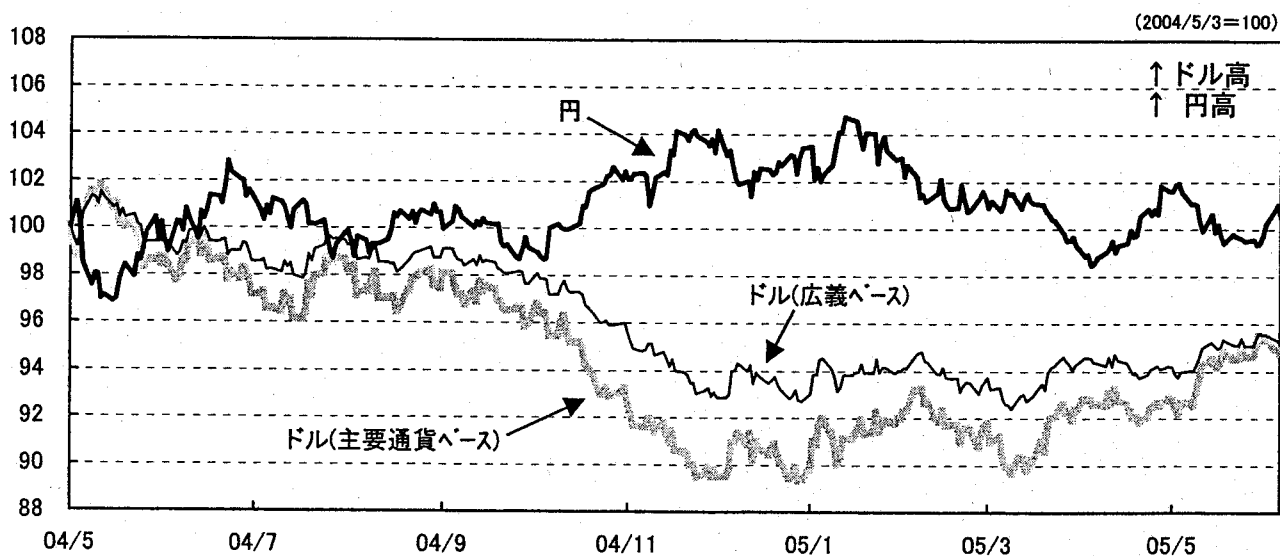
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (5/18日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (6/8日)
円の対ドル相場	106.82円	108.74円 (6/1日)	106.58円 (6/7日)	107.36円
円の対ユーロ相場	135.46円	136.02円 (5/19日)	130.93円 (6/7日)	131.24円
ユーロの対ドル相場	1.2681ドル	1.2203ドル (6/1日)	1.2681ドル (5/18日)	1.2224ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) ドルと円の名目実効為替相場

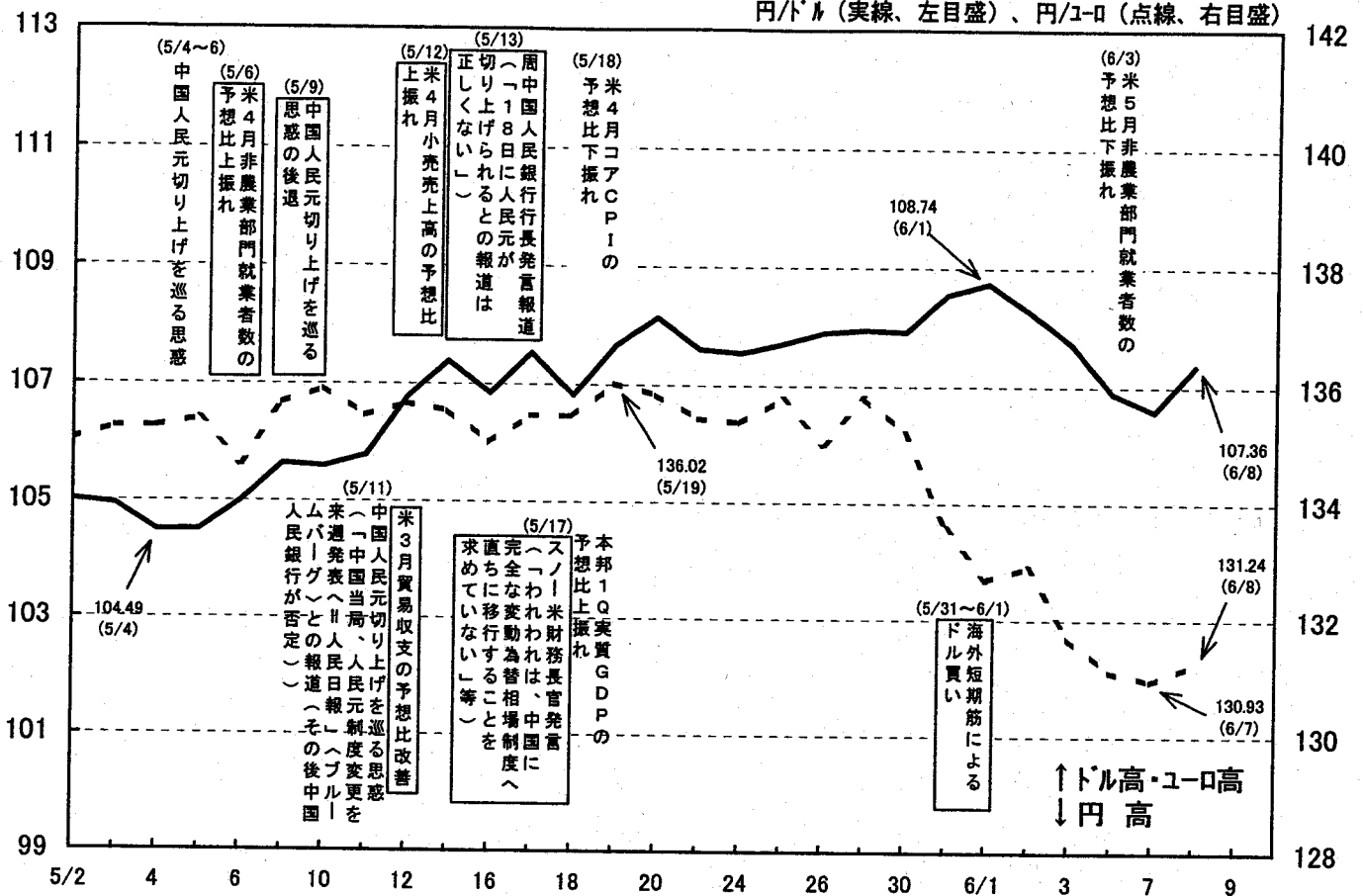


(出所)ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

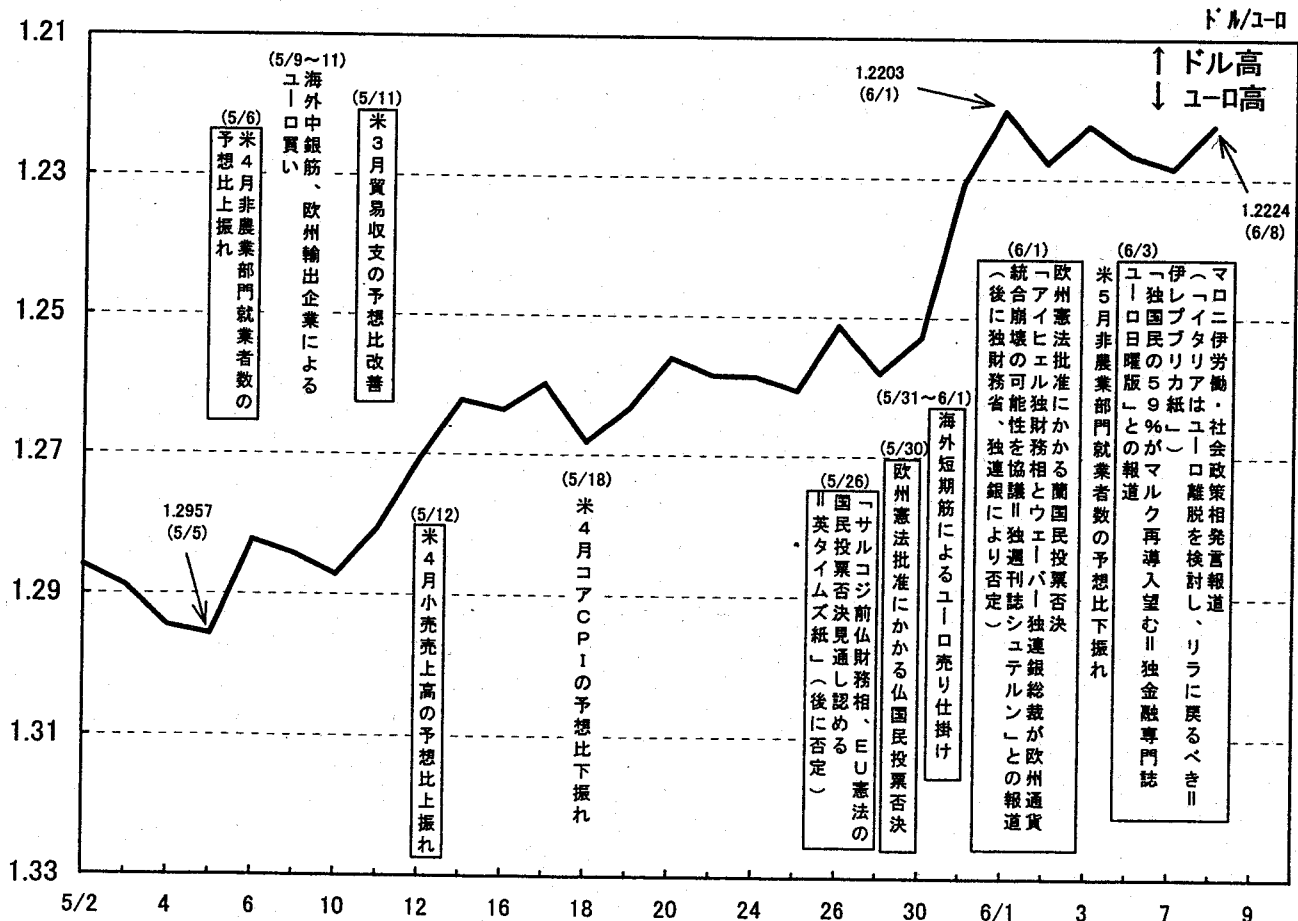
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表13)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



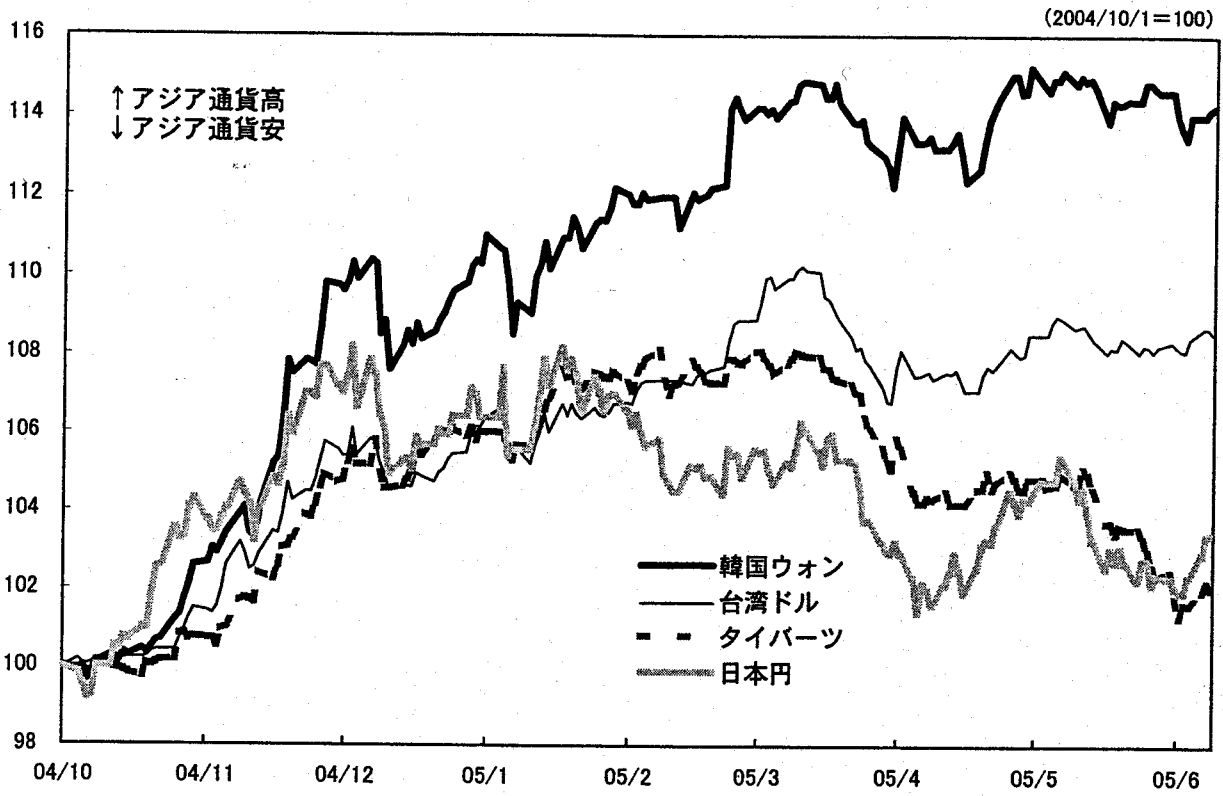
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

(図表14)

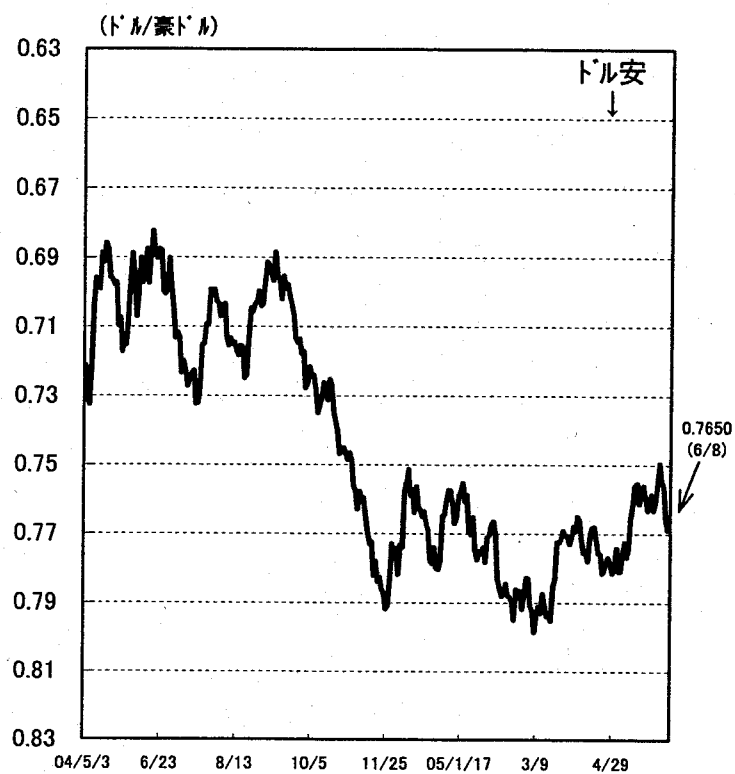
アジア通貨の対ドル相場の推移



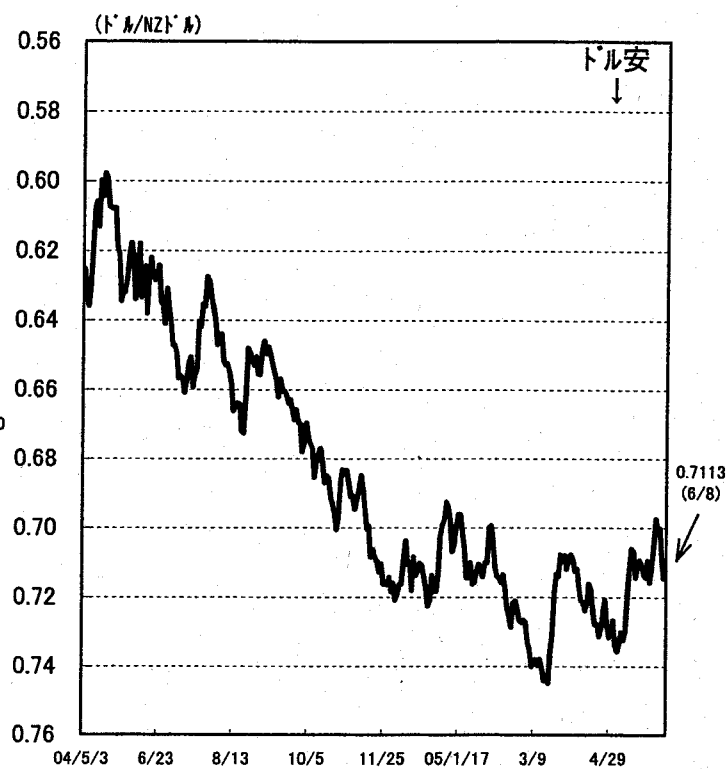
(出所) 日本銀行(日本円は東京17時時点、アジア通貨は東京20時時点)

周辺通貨の対ドル相場の推移

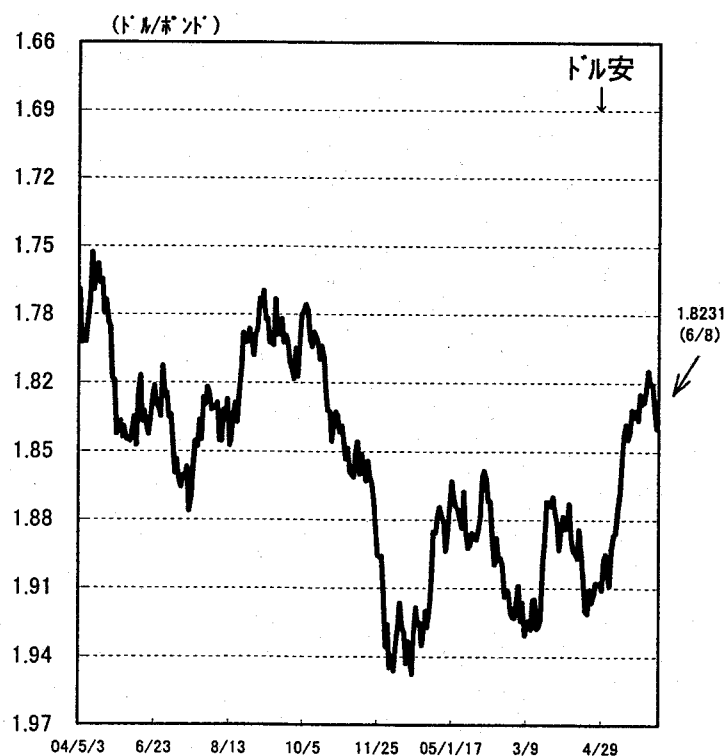
①オーストラリアドル (逆目盛)



②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

(図表16)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

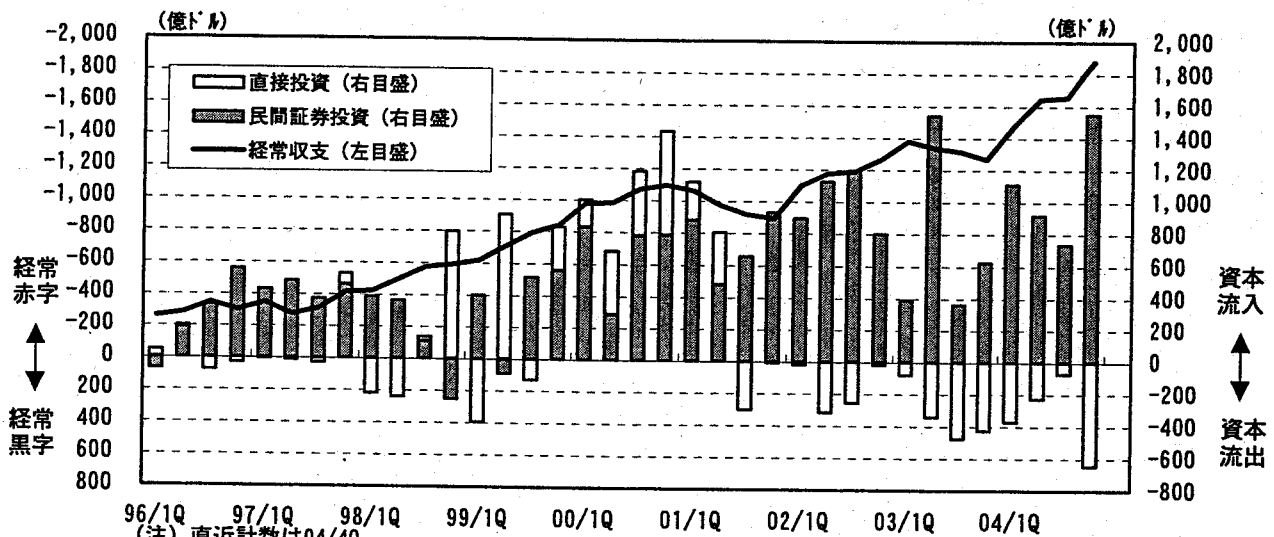
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
04/ 7～ 9月	52,699	10,122	42,577	▲ 33,065	▲ 6,372	▲ 26,693	19,634
10～12月	42,985	27,821	15,164	▲ 44,280	▲ 5,379	▲ 38,901	▲ 1,295
05/ 1～ 3月	48,498	27,959	20,539	6,481	▲ 1,785	8,265	54,977
05/ 3月	8,995	8,857	138	7,091	▲ 587	7,678	16,085
4月	20,643	1,397	19,246	▲ 42,013	▲ 1,986	▲ 40,027	▲ 21,371
5月	23,256	2,068	21,188	▲ 28,798	▲ 2,537	▲ 26,260	▲ 5,542
05/5/ 8～5/14	5,288	▲ 365	5,652	▲ 14,516	▲ 1,564	▲ 12,953	▲ 9,228
5/15～5/21	12,018	1,979	10,039	7,174	▲ 183	7,356	19,192
5/22～5/28	4,040	▲ 497	4,537	▲ 3,545	▲ 542	▲ 3,003	495
5/29～6/ 4	958	990	▲ 32	▲ 2,482	▲ 181	▲ 2,300	▲ 1,524

(注) 1. ▲は、資金流出超を示す。

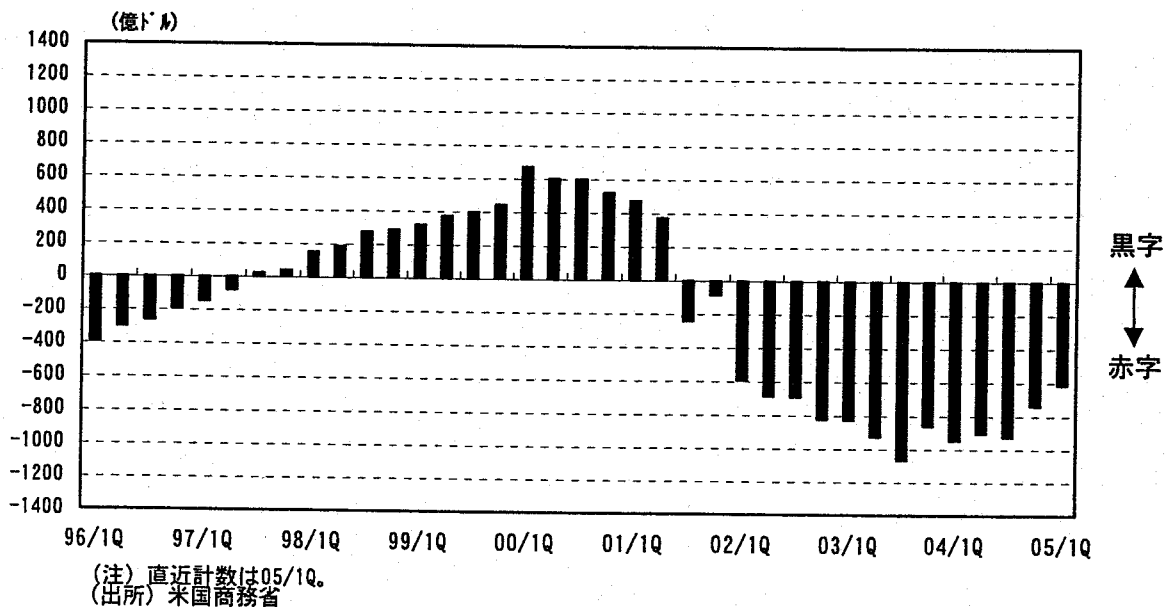
2. 05/1月の取引分から一部計上方法が変更されており、従前のデータとは連続していない。

(出所) 財務省 (対内外証券投資状況、約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー



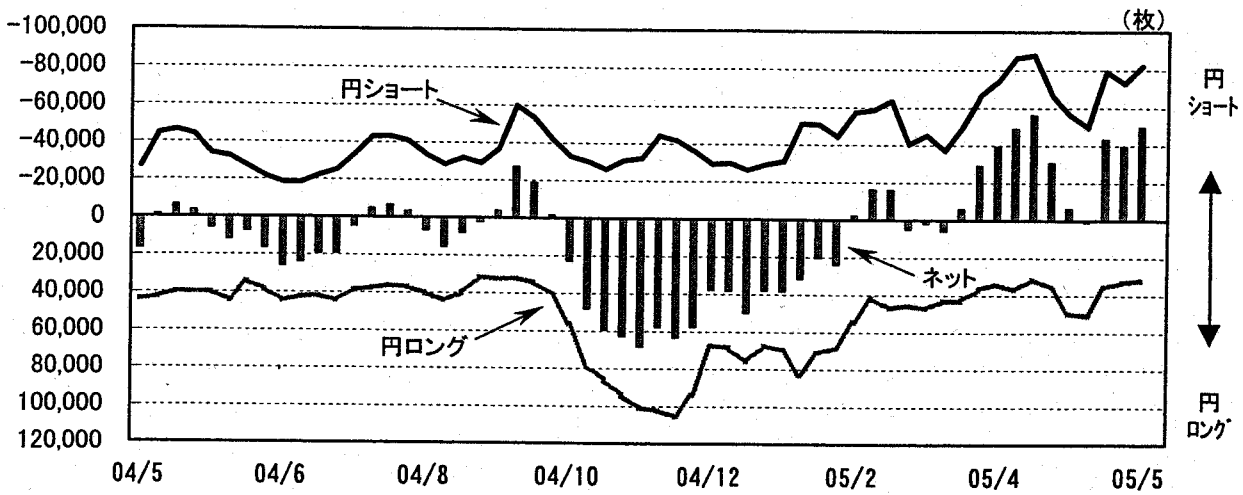
(3) 米国財政収支の推移



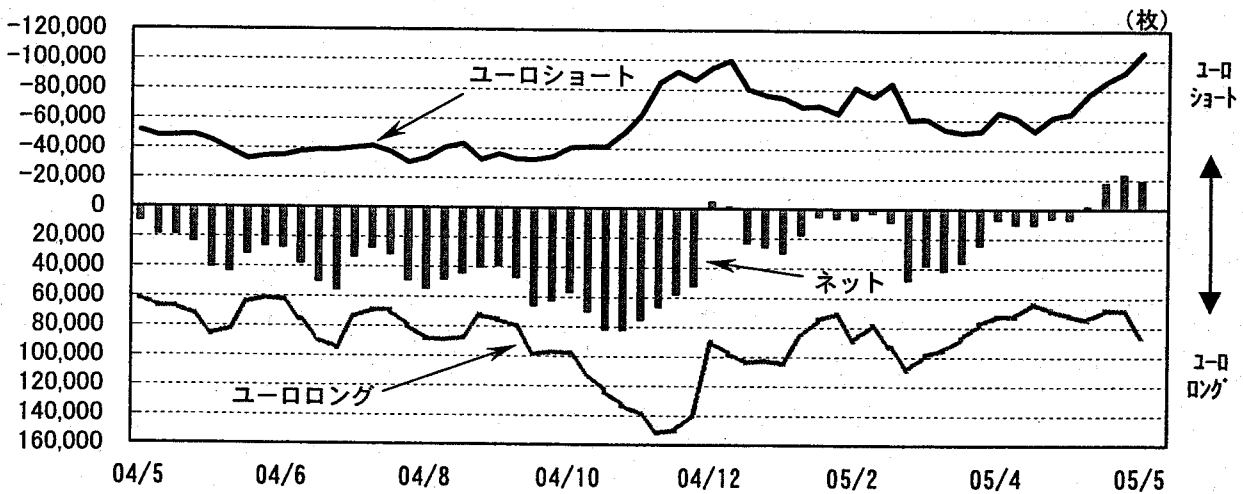
(図表17)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



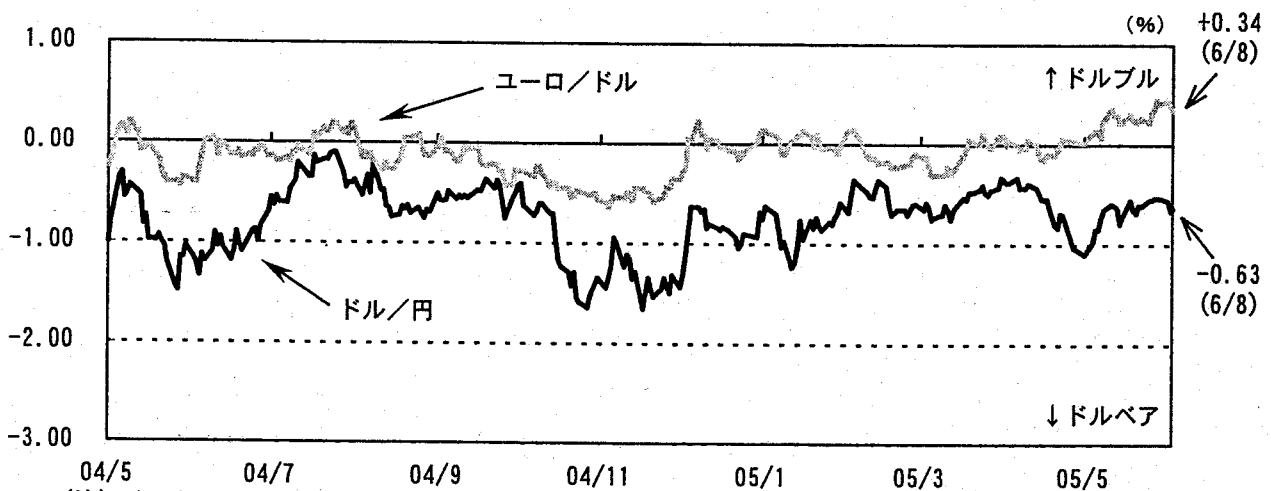
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカンタイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、5/31日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2005.6.14

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 資金需給の推移
- (図表1-4) 最近のオペ結果の推移(1)
- (図表1-5) 最近のオペ結果の推移(2)
- (図表1-6) オペ運営(1)
- (図表1-7) オペ運営(2)
- (図表1-8) 日銀バランスシート(5月末)
(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移
- (図表1-9) 資産担保証券の買入適格審査状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表2-3) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-4) イールド・カーブの動向等
- (図表2-5) 日・米・欧の長期金利の推移
- (図表2-6) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-7) 社債スプレッド等の推移
- (図表2-8) 株式相場の推移等
- (図表2-9) 主体別売買動向等
- (図表2-10) 主要為替相場の推移
- (図表2-11) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-12) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表2-13) 通貨先物、オプション市場の動向

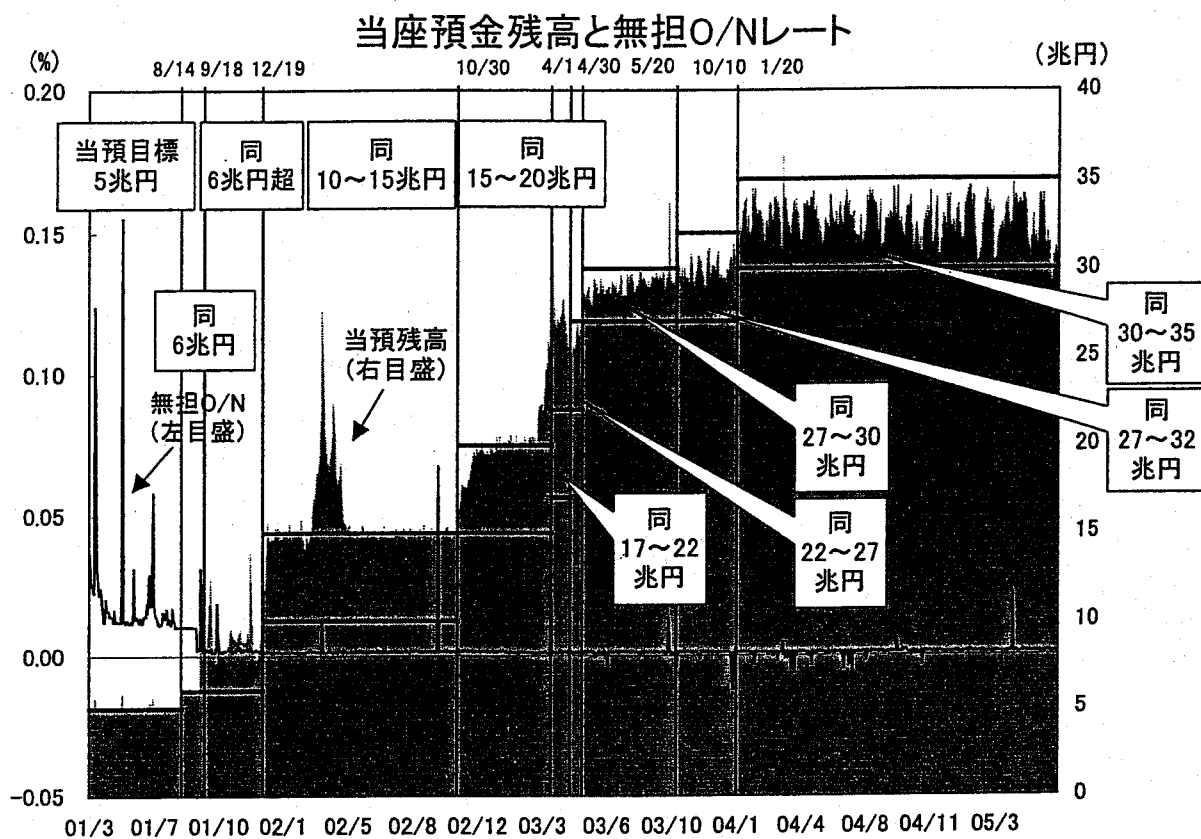
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後	前日実績 対比	
		超過 準備								
5月9日(月)	314,900	287,700	279,400	7,500	27,200	0.001	0.0	314,000	-	-17,000
5月10日(火)	318,800	290,600	275,700	8,000	28,200	0.001	0.0	318,000	-	+3,000
5月11日(水)	320,300	289,100	280,700	7,900	31,200	0.002	0.0	320,000	-	+1,000
5月12日(木)	311,400	280,200	270,800	7,400	31,200	0.001	1.0	312,000	-	-8,000
5月13日(金)	322,000	287,500	280,100	-	34,500	0.001	0.0	322,000	-	+11,000
5月16日(月)	340,200	299,000	60,800	52,600	41,200	0.001	0.0	339,000	-	+17,000
5月17日(火)	342,900	301,900	76,600	46,600	41,000	0.001	0.0	343,000	-	+3,000
5月18日(水)	340,500	297,300	83,000	40,600	43,200	0.001	1.0	340,000	-	-3,000
5月19日(木)	334,900	294,000	92,100	34,600	40,900	0.000	0.0	336,000	-	-5,000
5月20日(金)	342,400	300,000	196,900	26,100	42,400	0.001	0.0	343,000	-	+8,000
5月23日(月)	342,300	300,300	239,800	24,600	42,000	0.001	0.0	343,000	-	+1,000
5月24日(火)	329,700	285,900	226,700	23,000	43,800	0.001	1.0	330,000	-	-12,000
5月25日(水)	315,100	272,200	215,400	21,400	42,900	0.001	1.0	315,000	-	-15,000
5月26日(木)	308,300	266,200	217,500	20,000	42,100	0.001	0.0	308,000	-	-7,000
5月27日(金)	329,400	287,600	237,000	14,600	41,800	0.002	0.0	329,000	-	+21,000
5月30日(月)	311,200	276,000	244,200	13,600	35,200	0.002	0.0	311,000	-	-18,000
5月31日(火)	315,500	280,400	252,800	12,800	35,100	0.002	49.4	314,000	-	+3,000
6月1日(水)	313,600	284,800	259,600	11,900	28,800	0.001	0.0	314,000	-	-2,000
6月2日(木)	291,300	256,800	239,200	11,400	34,500	0.001	0.0	292,000	-	-22,000
6月3日(金)	294,500	258,000	245,100	11,000	36,500	0.001	0.0	294,000	-	+3,000
6月6日(月)	307,500	272,100	257,300	10,600	35,400	0.001	0.0	308,000	-	+13,000
6月7日(火)	305,300	270,700	253,700	10,100	34,600	0.001	0.0	305,000	-	-3,000
6月8日(水)	312,000	277,900	256,500	8,500	34,100	0.001	0.0	312,000	-	+7,000
6月9日(木)	312,100	277,800	262,800	7,400	34,300	0.001	0.0	312,000	-	+0
6月10日(金)	304,000	268,900	260,300	6,200	35,100	0.001	0.0	304,000	-	-8,000
6月13日(月)	311,300	283,300	276,900	6,100	28,000	0.001	0.0	311,000	-	+7,000

(注)6月13日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期 ^(注)	6/13日	5月積み期 所要準備額
準預先	301,298	293,148	292,317	280,690	283,282	<58,634>
都長銀	180,873	155,029	146,480	147,465	169,021	<29,701>
地銀	19,772	28,326	25,442	23,433	18,548	<10,021>
地銀Ⅱ	11,731	13,084	13,347	11,731	11,811	<1,137>
外銀	42,012	44,889	58,845	57,926	45,906	<466>
郵政公社	29,116	27,449	27,983	26,100	23,131	<12,916>
非準預先	25,322	41,654	31,338	38,083	28,008	
短資	4,296	4,718	3,740	3,955	3,653	
一部系統	6,774	19,985	12,140	17,510	10,113	
政府系	1,566	2,609	1,630	1,724	1,248	
証券会社等	12,686	14,342	13,828	14,894	12,994	
当預残高	326,620	334,802	323,655	318,773	311,290	

(注) 5月16日~6月13日までの平均。6月13日は、5時同時処理終了時点。

(図表1-3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
04/6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月(1-13日)	▲4.5	+1.2	▲5.7	+4.1	31.1

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*)は対外非公表

1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	290,535	5月11日	9M	10,000	2.20	0.001	0.001	43.6
		5月23日	9M	10,000	2.46	0.001	0.001	39.1
		5月26日	10M	10,000	2.86	0.001	0.001	35.0
		5月31日	10M	10,000	3.06	0.001	0.001	31.6
		6月2日	8M	10,000	2.65	0.001	0.001	37.7
		6月7日	8M	10,000	2.25	0.001	0.001	43.2
		6月9日	3M	10,000	0.67	0.001	0.001	全取り
手形買入(本店)	115,148	5月10日	4M	8,000	0.42	0.001	0.001	全取り
		5月18日	6M	8,000	1.27	0.001	0.001	78.9
		5月23日	4M	8,000	0.45	0.001	0.001	全取り
		5月25日	5M	8,000	0.38	0.001	0.001	全取り
		6月1日	4M	8,000	0.21	0.001	0.001	全取り
		6月6日	4M	8,000	0.31	0.001	0.001	全取り
		6月8日	5M	8,000	0.18	0.001	0.001	全取り
CP等買現先	24,105	5月10日	2M	4,000	0.91	0.002	0.001	全取り
		5月17日	2M	4,000	0.62	0.001	0.001	全取り
		5月24日	2M	4,000	1.05	0.001	0.001	全取り
		6月7日	2M	4,000	1.90	0.004	0.003	50.0
国債買現先	19,438	5月9日	2M	4,000	0.40	0.001	0.001	全取り
		5月16日	2M	4,000	0.38	0.001	0.001	全取り
		5月23日	2M	4,000	0.39	0.001	0.001	全取り
		5月30日	2M	4,000	0.78	0.001	0.001	全取り
		6月6日	2M	4,000	0.81	0.001	0.001	全取り
短国買入	139,833	5月11日	-	6,000	2.25	0.002 (*)	0.002 (*)	48.4
		5月12日	-	6,000	1.54	0.001 (*)	0.001 (*)	8.8
		5月19日	-	6,000	3.31	0.002 (*)	0.002 (*)	24.9
		5月27日	-	6,000	2.31	0.002 (*)	0.001 (*)	18.3
		6月3日	-	6,000	1.49	0.003 (*)	0.003 (*)	90.7
		6月10日	-	6,000	0.59	0.001 (*)	0.001 (*)	全取り
国債買入	-	5月6日	-	3,000	2.41	0.001	-0.001	全取り
		5月11日	-	3,000	3.65	-0.002	-0.002	60.0
		5月18日	-	3,000	4.27	0.008	0.008	全取り
		5月25日	-	3,000	3.25	0.002	0.000	12.6
		6月1日	-	3,000	3.86	0.002	0.001	58.7
		6月8日	-	3,000	2.98	0.001	0.000	5.6

最近のオペ結果の推移(2)

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額		平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					応札倍率			
手形売出	0	5月18日	1W	5,000	6.66	0.001	0.001	15.2
		5月19日	1W	5,000	6.37	0.001	0.001	15.8

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドーはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2005/6/13日現在(実行日ベース)。

2. その他のオペ

(1) ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
652	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000
	1月26日	1,000	832	660	0.000	0.000
	2月9日	1,000	846	674	0.001	0.000
	2月16日	1,000	945	743	0.002	0.001
	2月24日	1,000	691	552	0.001	0.000
	3月9日	1,000	1,096	876	0.000	0.000
	3月23日	1,000	902	721	0.011	0.002
	4月8日	1,000	352	281	0.002	0.000
	4月20日	1,000	322	257	0.000	0.000
	5月12日	1,000	1,240	992	0.001	0.000
	5月26日	1,000	656	517	0.001	0.001
	6月8日	1,000	28	28	0.000	0.000

(回、億円)

オファー回数	42
買入総額	25,877

- (注) 1. 直近残高は2005/6/13日現在(実行日ベース)。
 (注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(6/8日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.002%、②1か月超3か月以内:0.013%、③3か月超1年以内:0.023%。

(2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
1	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

- (注) 1. 直近残高は2005/6/13日現在(実行日ベース)。

(3) 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

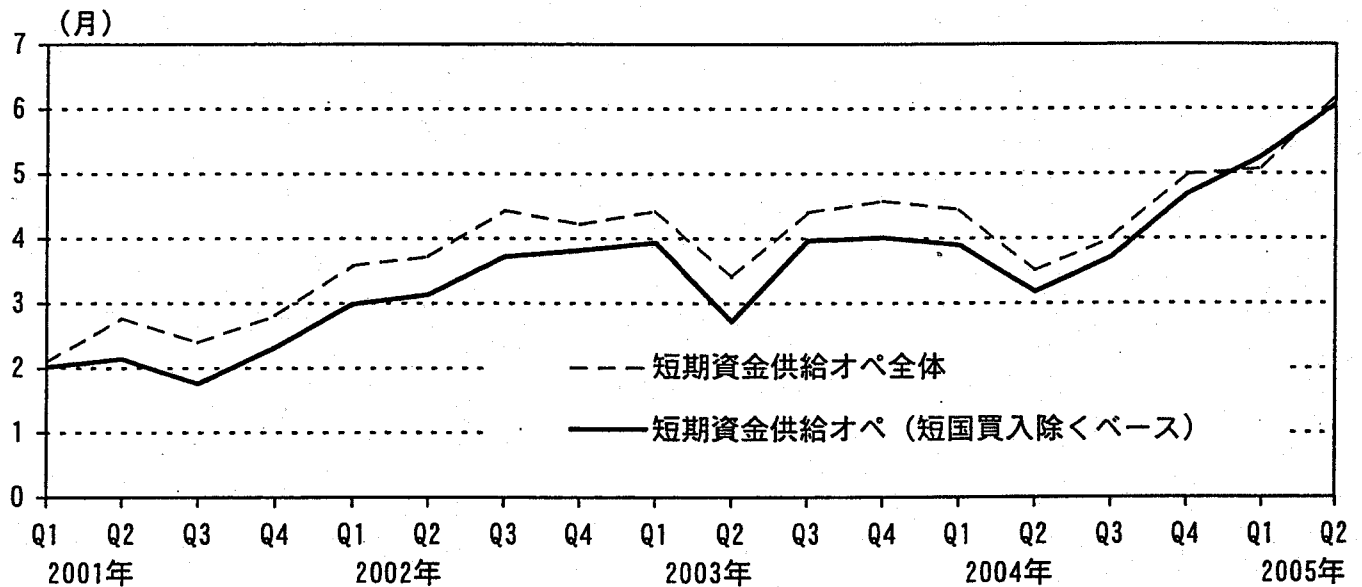
オペ運営 (1)

(1) オファー回数・金額

(週あたり平均、上段：回、下段：兆円)

	手形買入	(週あたり平均、上段：回、下段：兆円)			
		全店買入	国債買現先	短国買入	C P等買現先
2/7~3/4	2.8	1.3	1.3	2.0	1.5
	2.4	1.3	0.5	1.5	0.6
5/23~6/10	3.7	2.0	1.0	1.0	0.7
	3.3	2.0	0.4	0.6	0.3

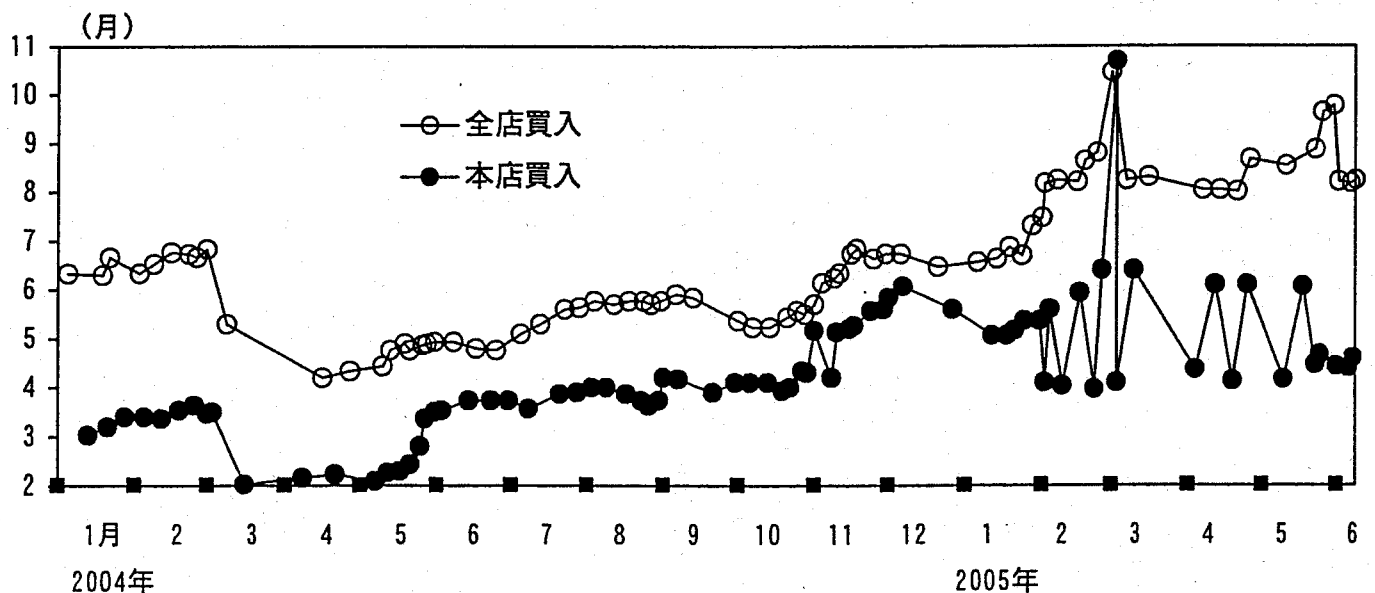
(2) 短期資金供給オペの期間



(注) 1. 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ (国債買現先、国債借入、短国買現先) およびC P等買現先の期間と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、金額加重平均したもの。

2. 「短期資金供給オペ (短国買入除くベース)」とは、上記①の各オペの期間を金額加重平均したもの。

(3) 手形買入オペの資金供給期間

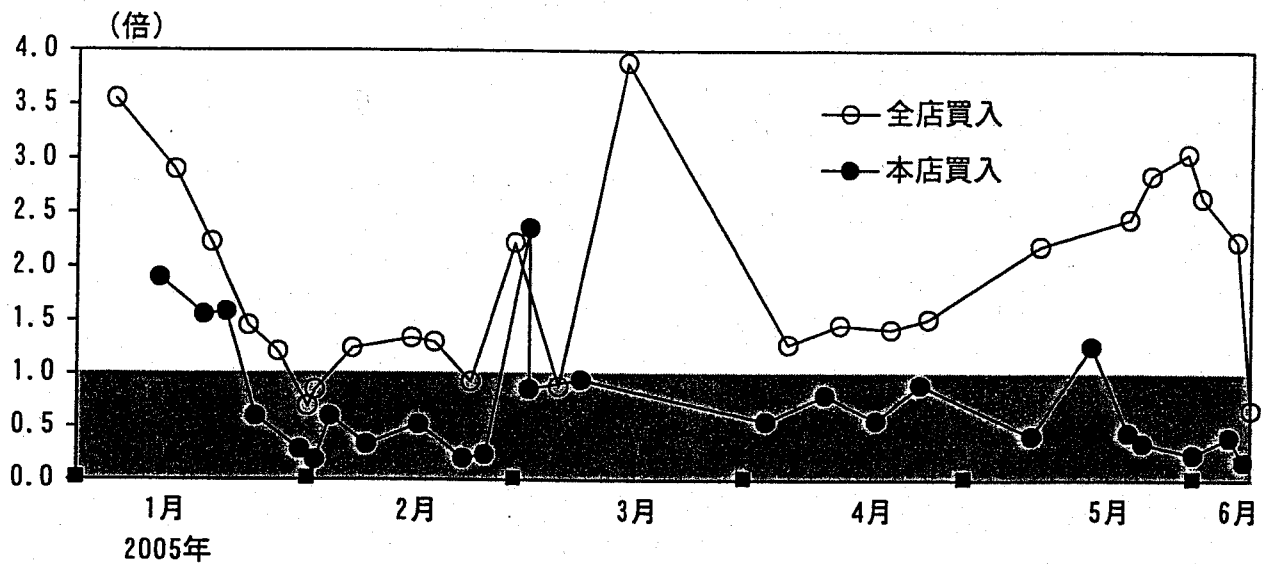


(注) 1. 横軸はオファー日ベース。

2. 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入 (2004年：3/23日、9/28日、2005年：3/29日オファー) を除く。

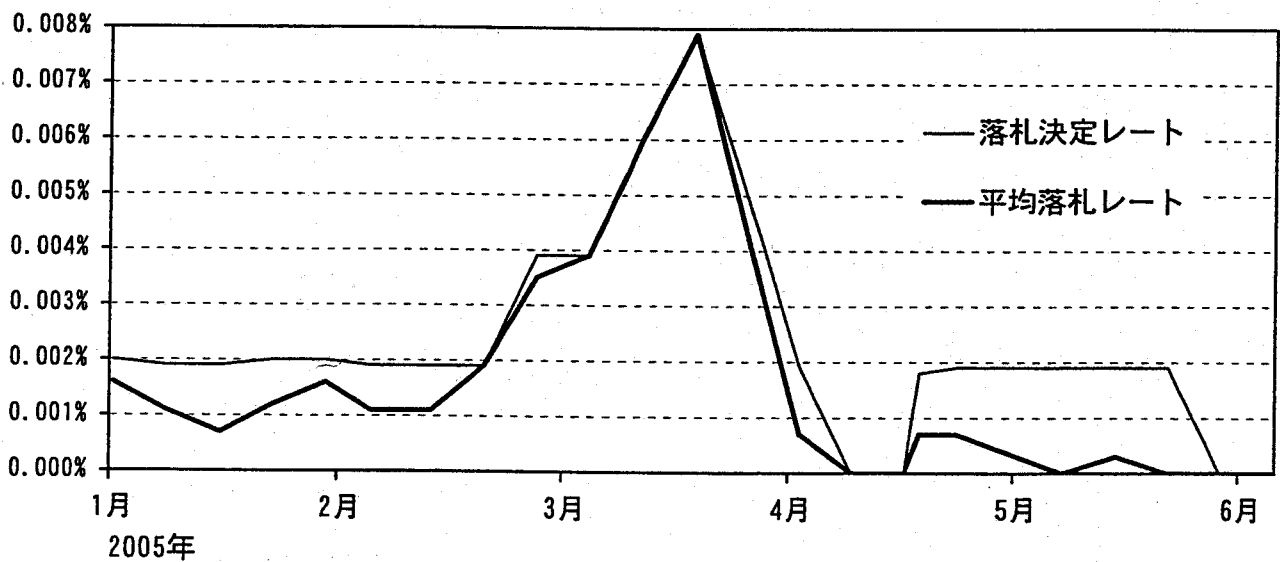
オペ運営 (2)

(4) 手形買入オペの応札倍率

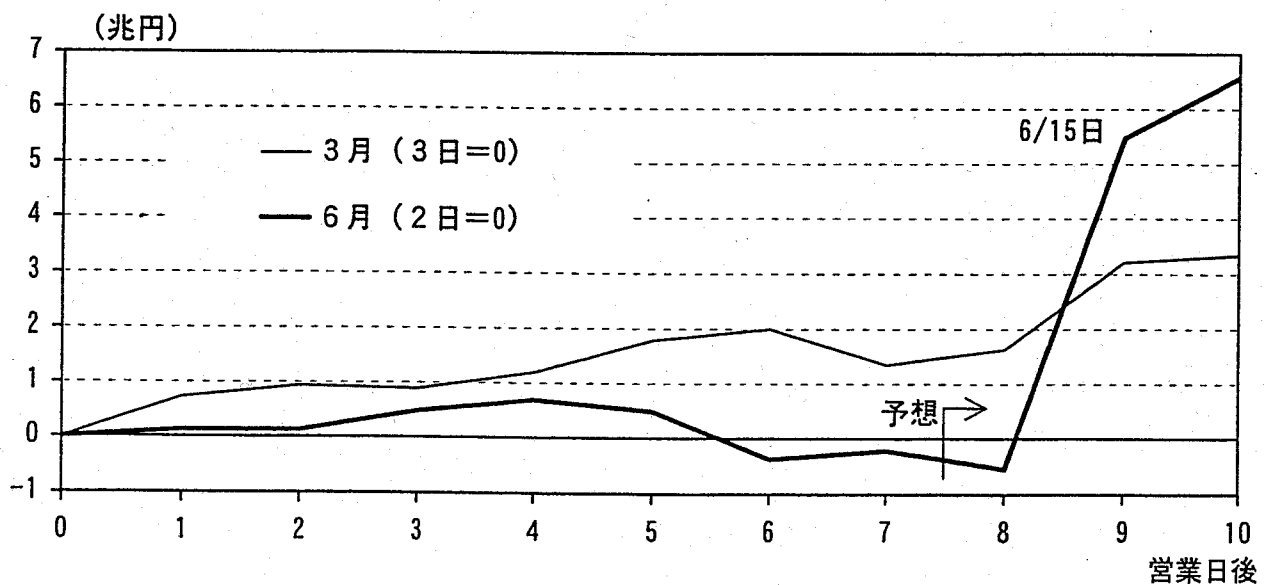


(注) 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入 (3/29日オファー) を除く。

(5) F B (3か月物) 発行入札金利



(6) 当座預金増減要因 (累積変化)

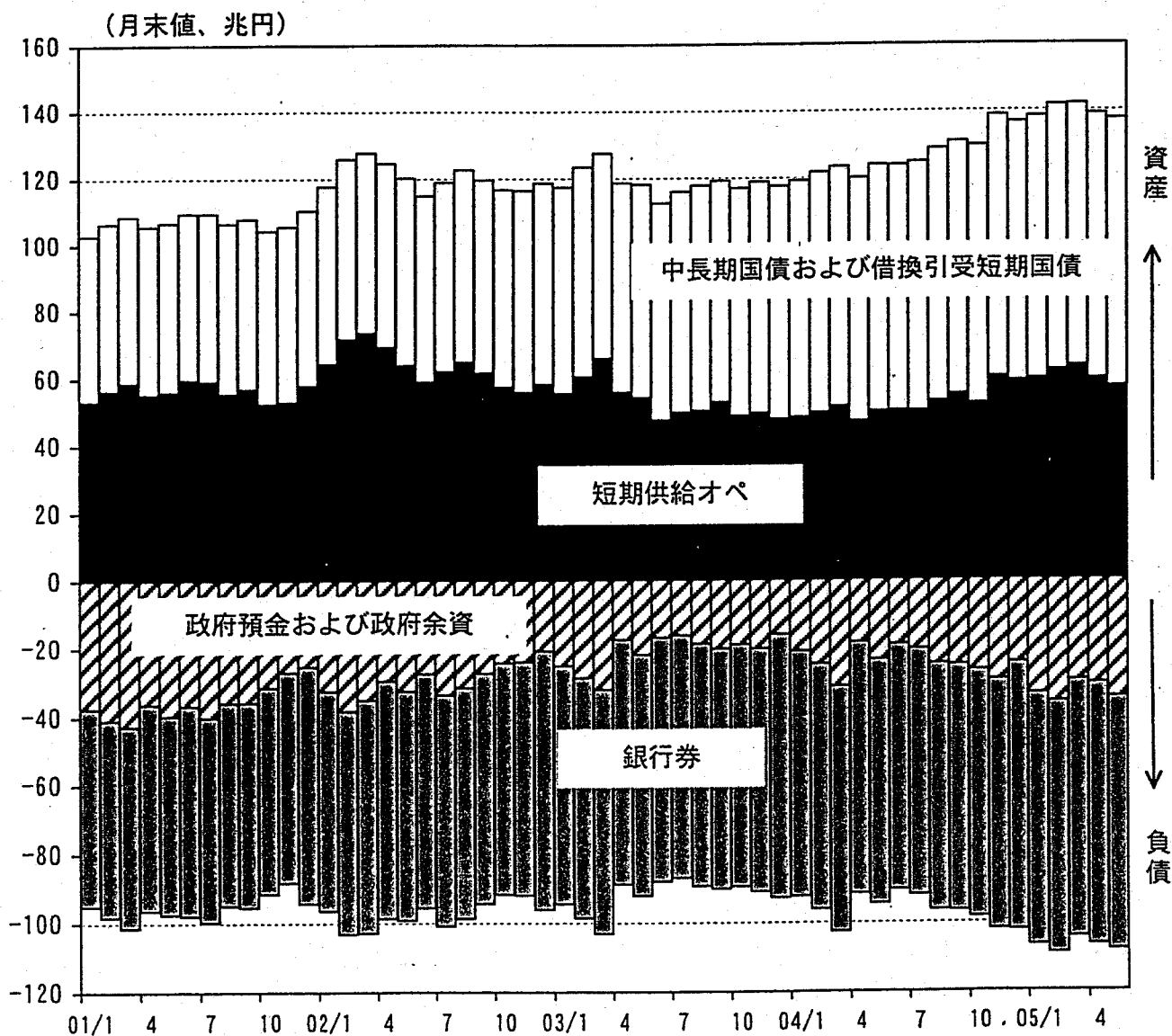


日銀バランスシート(5月末)

短期供給オペ	57.2	(+7.3)	銀行券	73.5	(+2.3)
中長期国債	66.0	(▲0.9)	当座預金	31.6	(▲0.6)
引受短国	16.7	(+7.4)	政府預金および政府余資	34.8	(+11.2)
信託財産株式	2.0	(+0.0)	短期吸収オペ	0.0	(▲4.4)

—— 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表1-9)

対外非公表

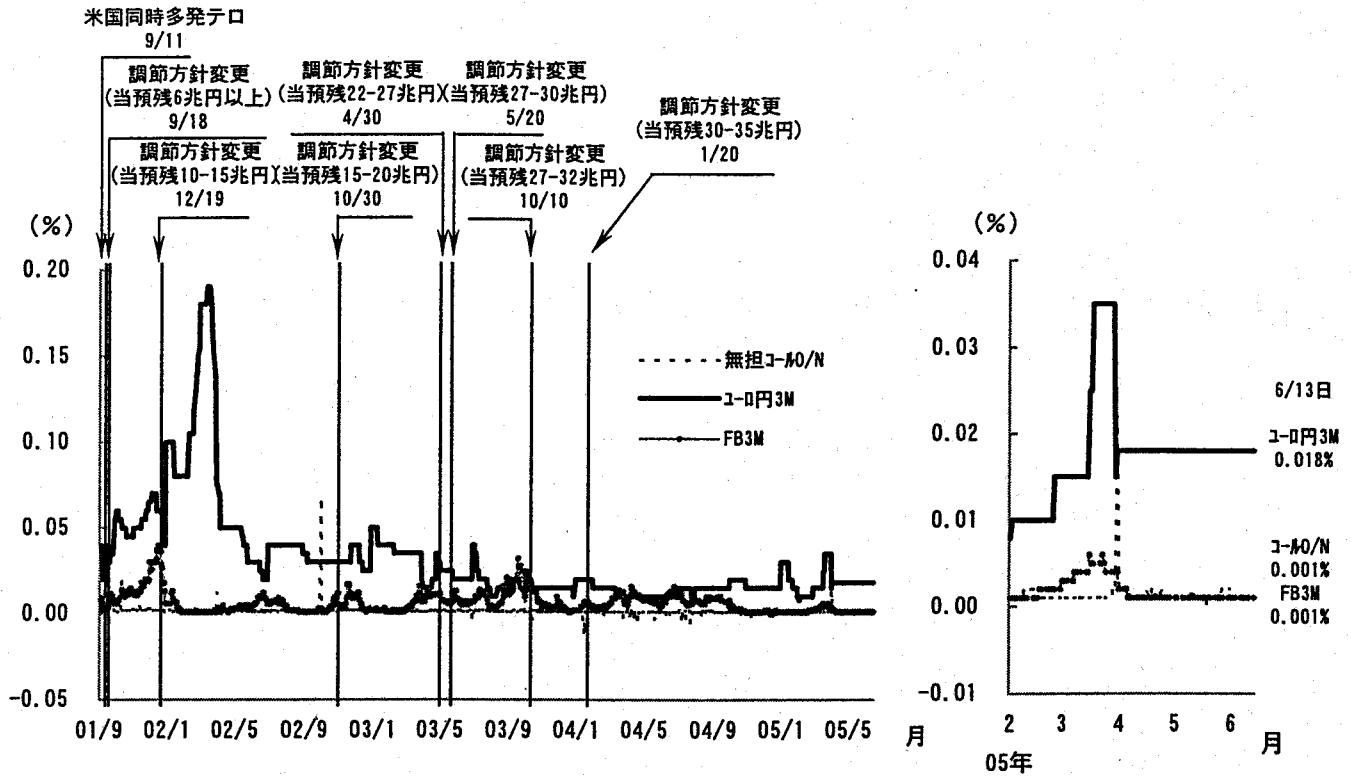
資産担保証券の買入適格審査状況
(6月13日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	12件	1兆8,561億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	129億円
うち資産担保債券	2件	129億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

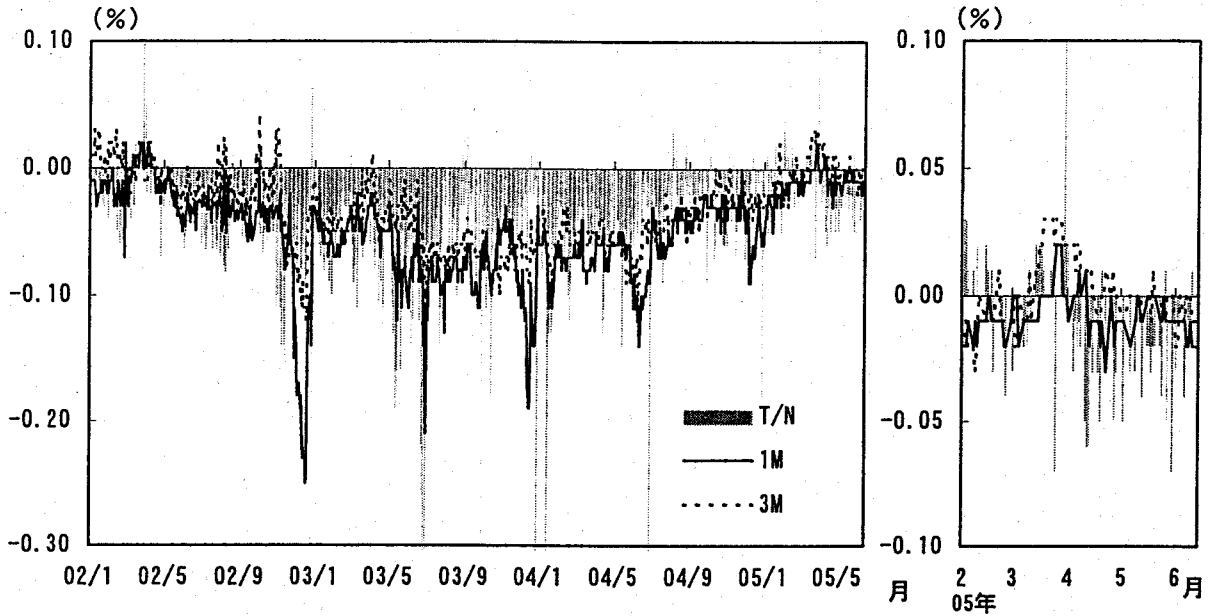
(%)

	無担コール		ユーロ円レート					短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/6月限 (中心限月)		
2005/5/19	0.000	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.200		
2005/5/20	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.190		
2005/5/23	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.195		
2005/5/24	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.180		
2005/5/25	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.170		
2005/5/26	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.175		
2005/5/27	0.002	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.180		
2005/5/30	0.002	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.180		
2005/5/31	0.002	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.185		
2005/6/1	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170		
2005/6/2	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.175		
2005/6/3	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.175		
2005/6/6	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.180		
2005/6/7	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170		
2005/6/8	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170		
2005/6/9	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170		
2005/6/10	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.165		
2005/6/13	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170		

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

円転コストの推移



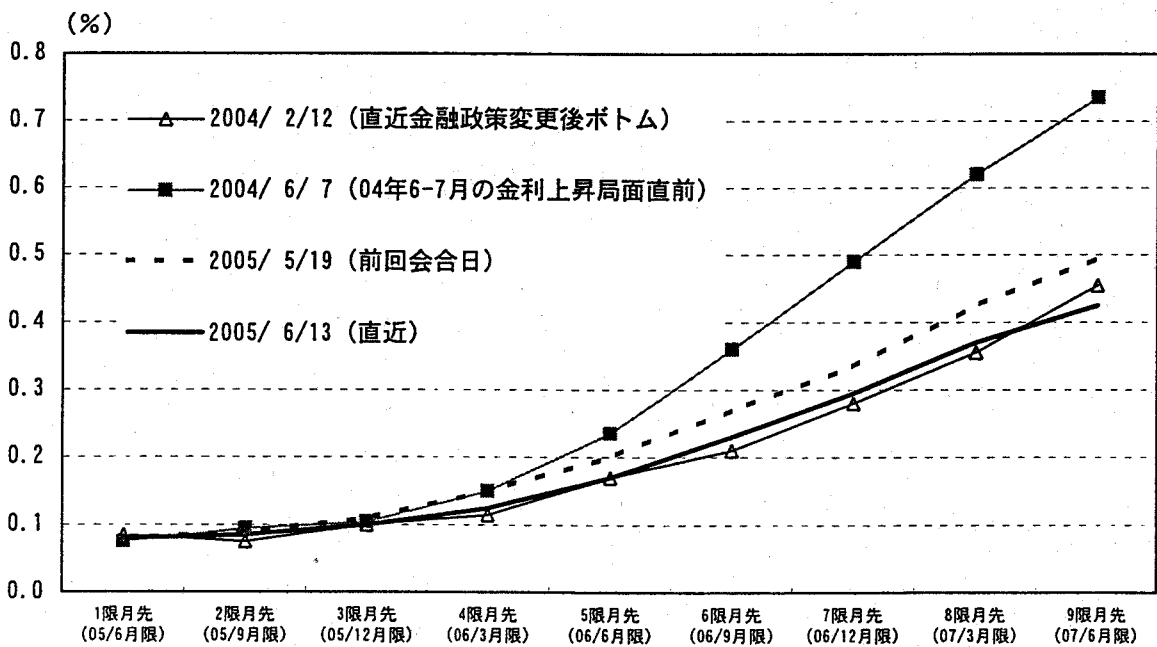
(出所) メイタントラディション

(参考) 円転コストの月中平均

	T/N	1M	3M	6M
05/ 2月	0.00	▲0.01	▲0.01	▲0.00
05/ 3月	0.00	▲0.00	0.01	0.00
05/ 4月	▲0.02	▲0.01	0.01	0.01
05/ 5月	▲0.02	▲0.01	0.00	0.01
05/ 6月 (注)	▲0.01	▲0.01	▲0.01	0.01

(注) 6月1日~6月13日までの平均。

ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ

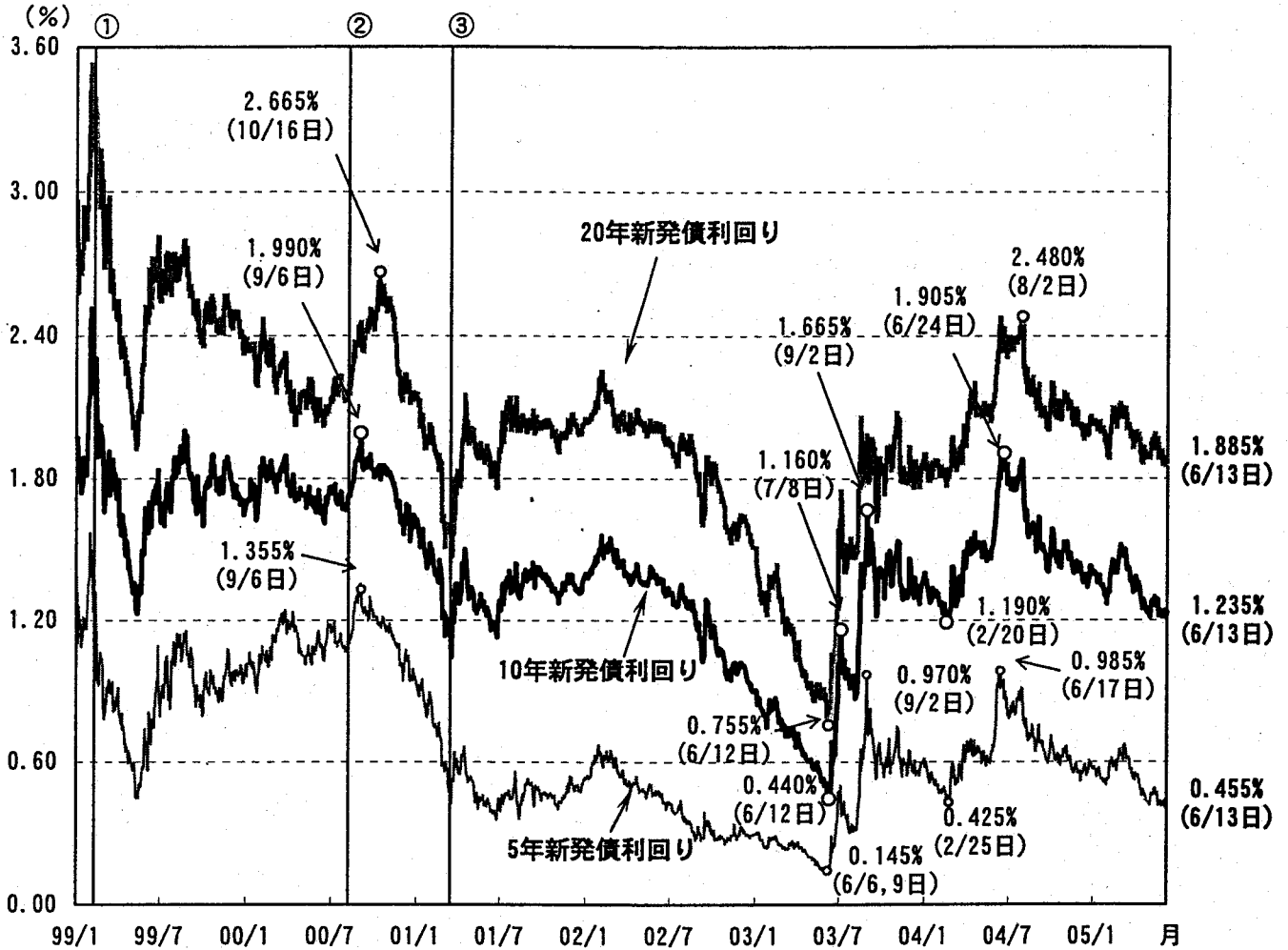


(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(出所) 東京金融先物取引所

(図表2-3)

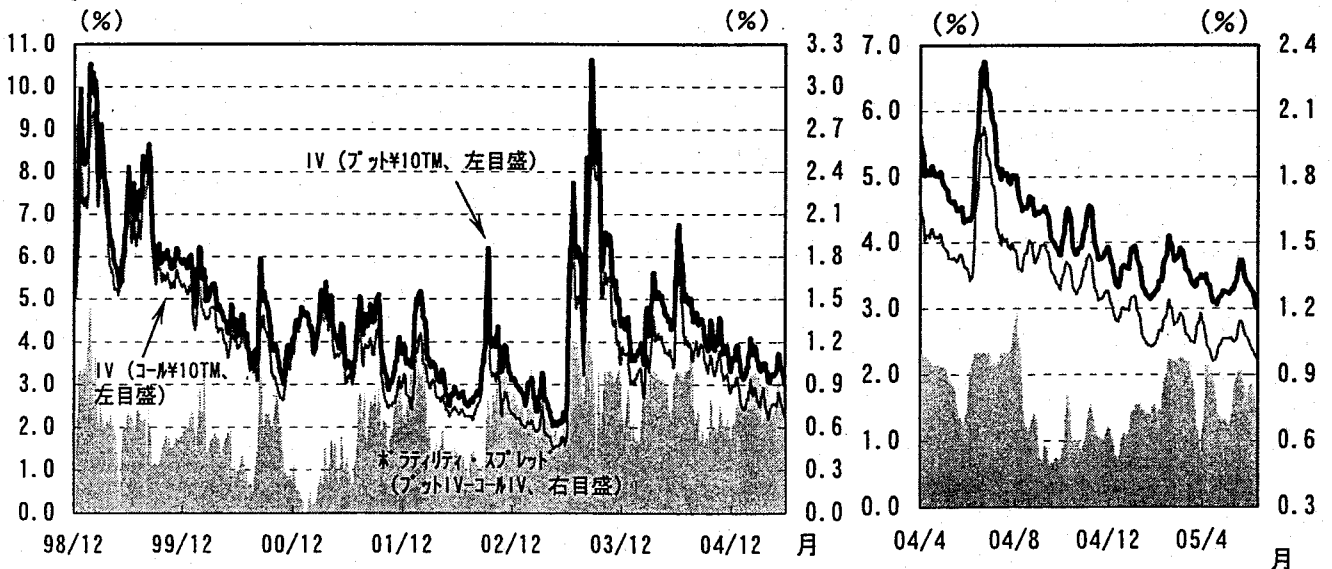
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

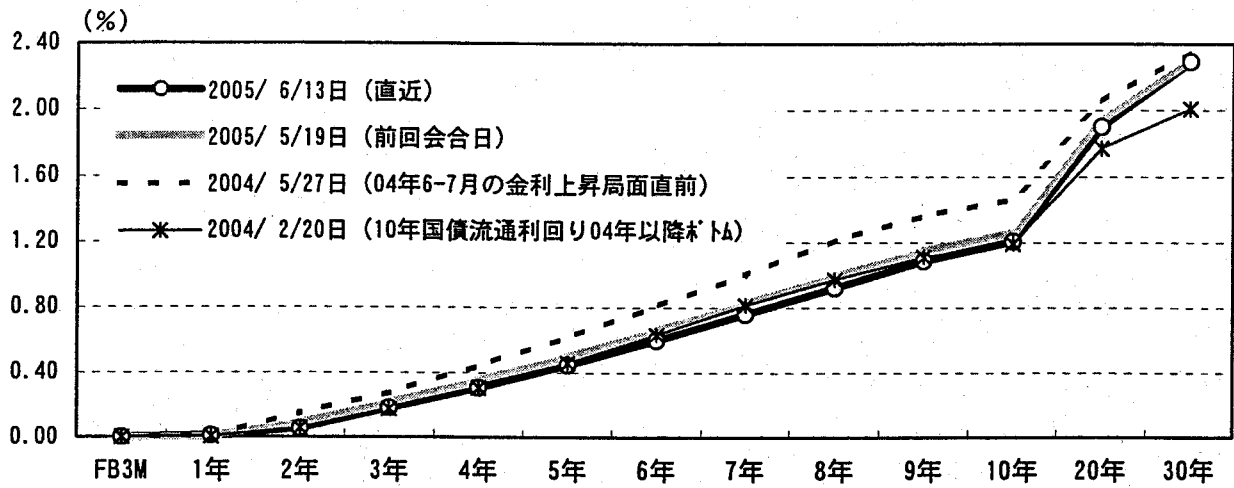


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は6/10日。

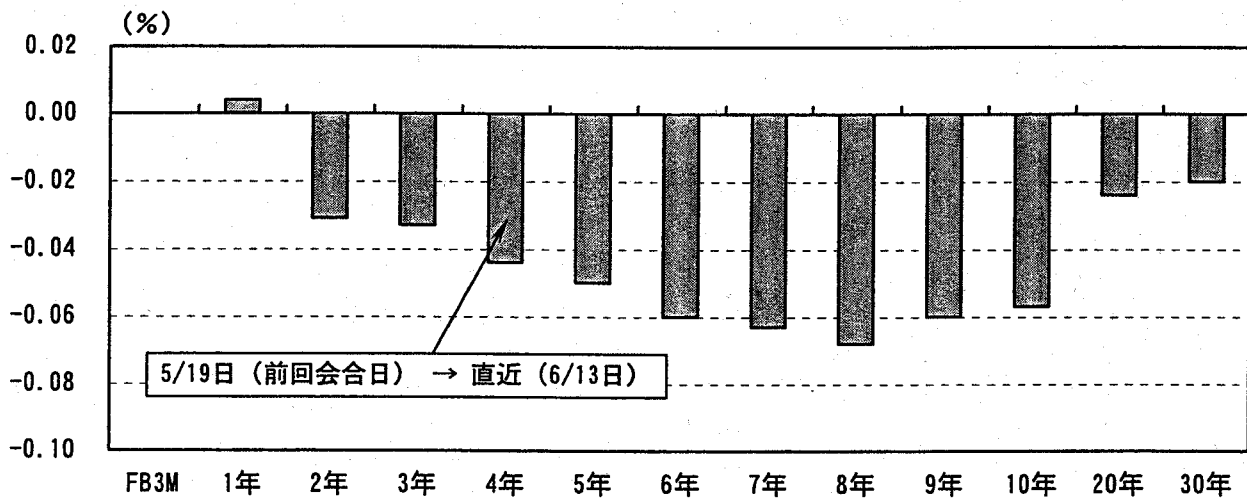
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

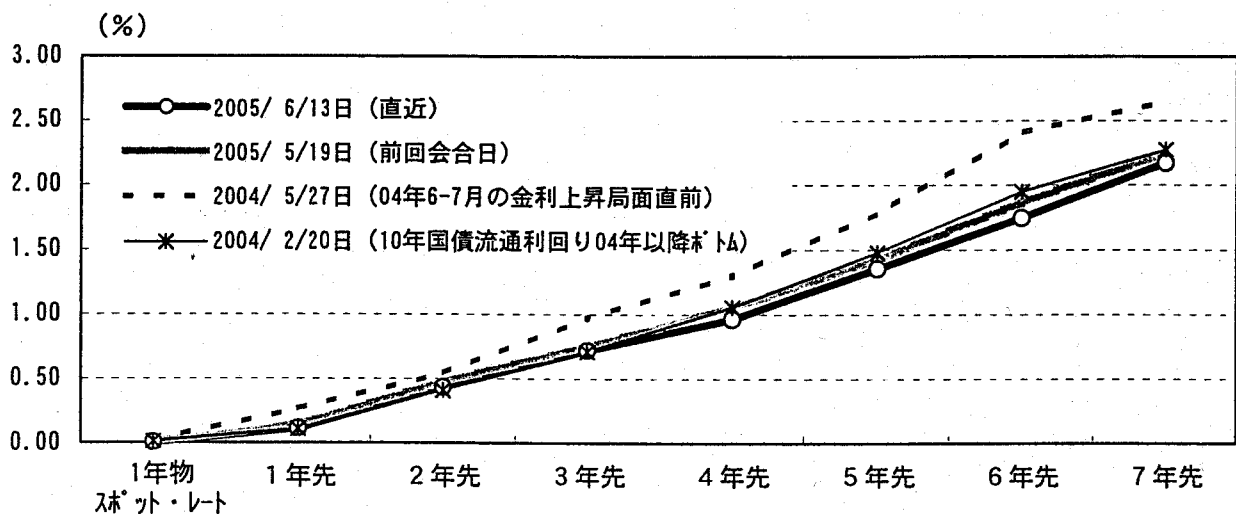


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

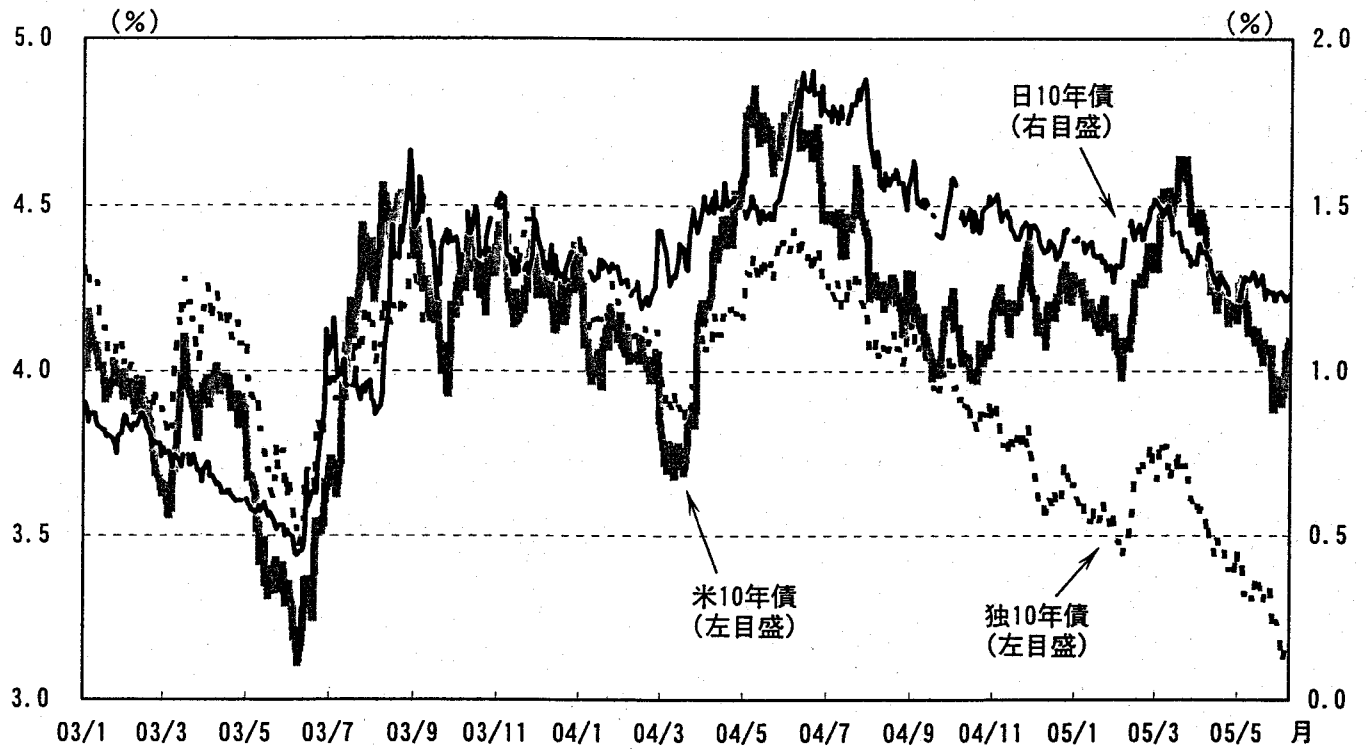
(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

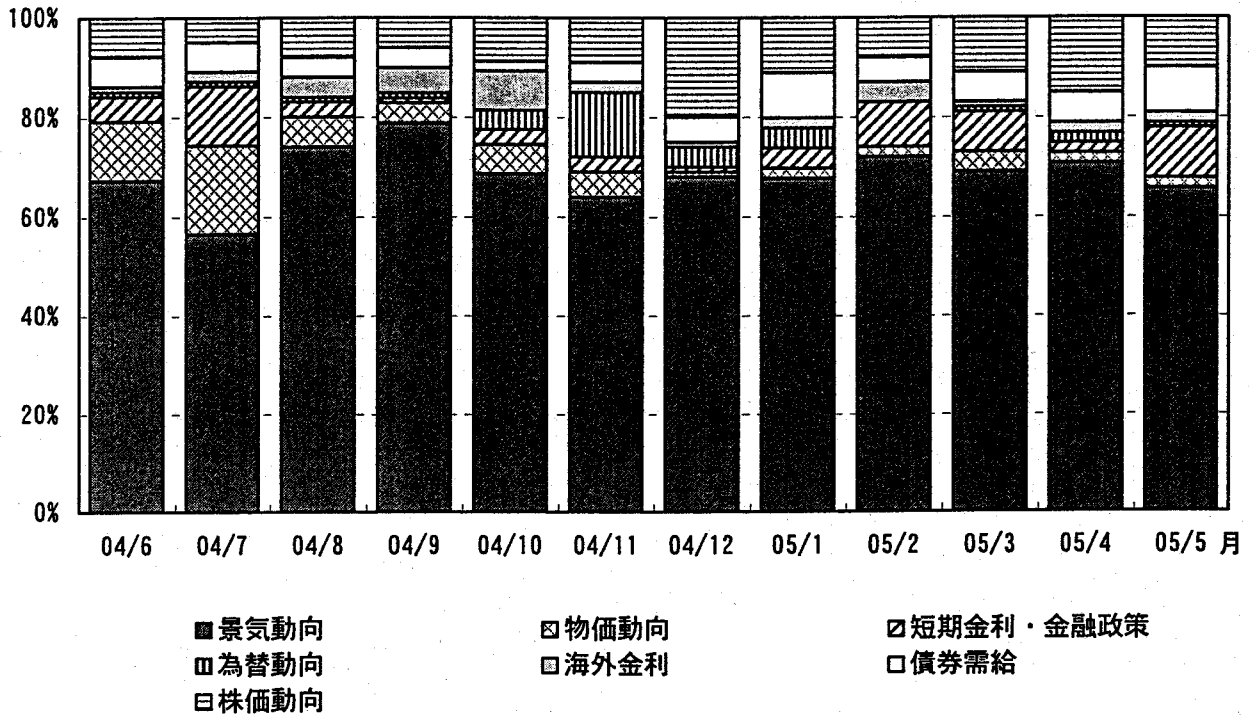
日・米・欧の長期金利の推移



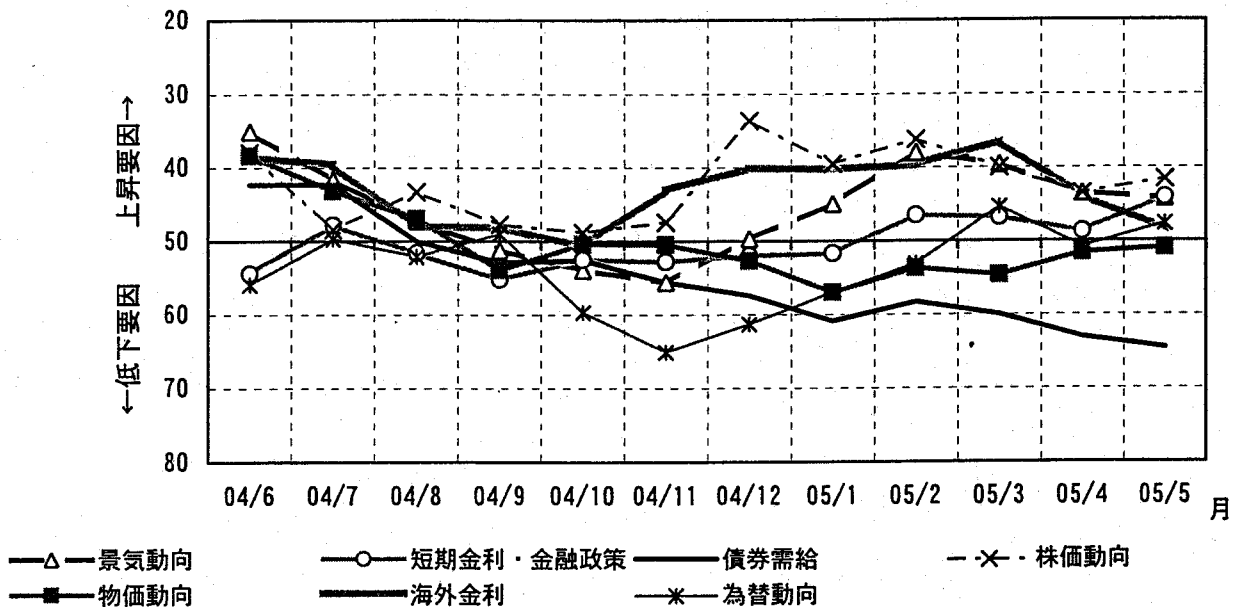
(出所) Bloomberg、日本相互証券

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

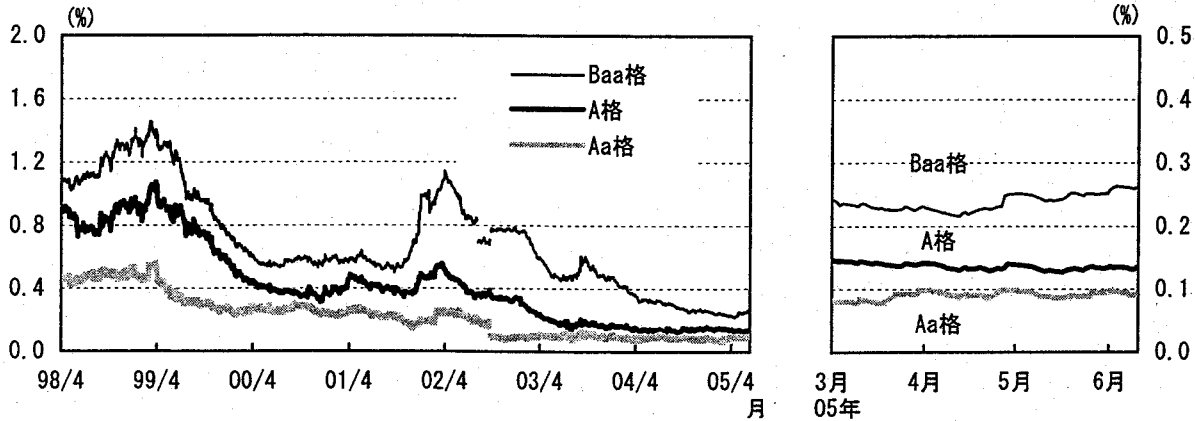
(調査方法) 調査期間：05/5/24 ~ 05/5/26日 (10年新発債利回り：1.225 ~ 1.255%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当281名 (回答率 65.1%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

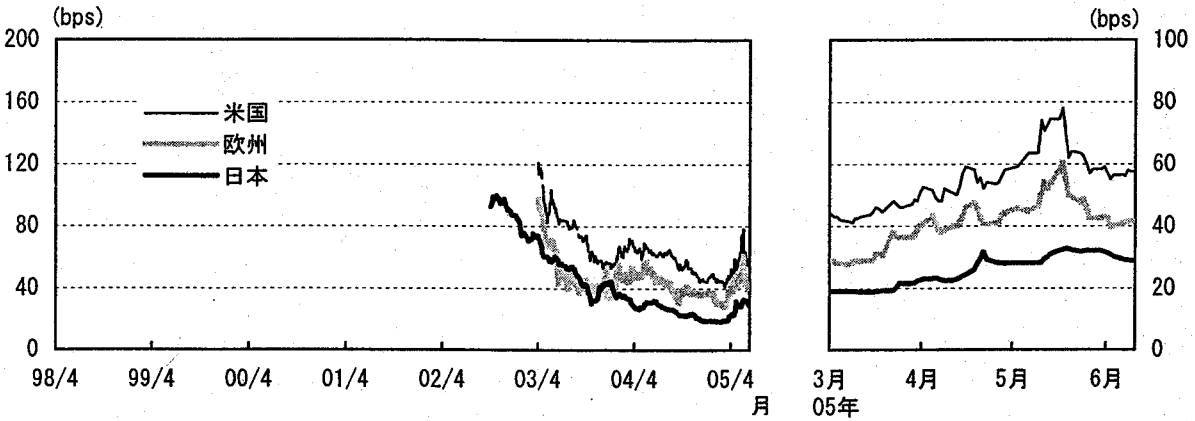
(図表2-7)

社債スプレッド等の推移

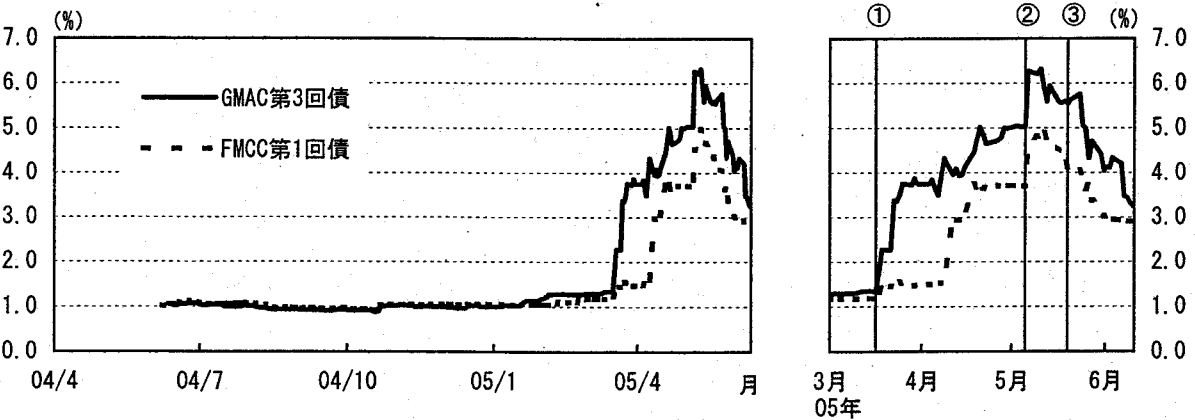
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(3) 円建外債の流通利回りの対国債スプレッド



- (注) 1. (1) の格付はMoody'sによる。
 2. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 3. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 4. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供(対外非公表)。
 日本:DJ iTraxx CJ 米国:DJ GDY North America 欧州:DJ iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 5. (3) のGMAC第3回債(第3回ゼネラル・モーターズ・アセプタンス・コーポレーション円貨社債)の発行日は2004/6/15日、償還日は2007/6/15日、
 FMCC第1回債(第1回フォード・モーター・クレジット・カンパニー円貨社債)の発行日は2004/6/9日、償還日は2007/6/8日。
 6. (3) の①はGMIによる05年第一四半期と05年通年の業績見通しの大幅下方修正発表(3/16日)、②はS&PによるGM・GMAC・Ford・
 FMCCの格下げ(5/5日)、③はFitchによるFord・FMCCの格下げ(5/19日)を示す。

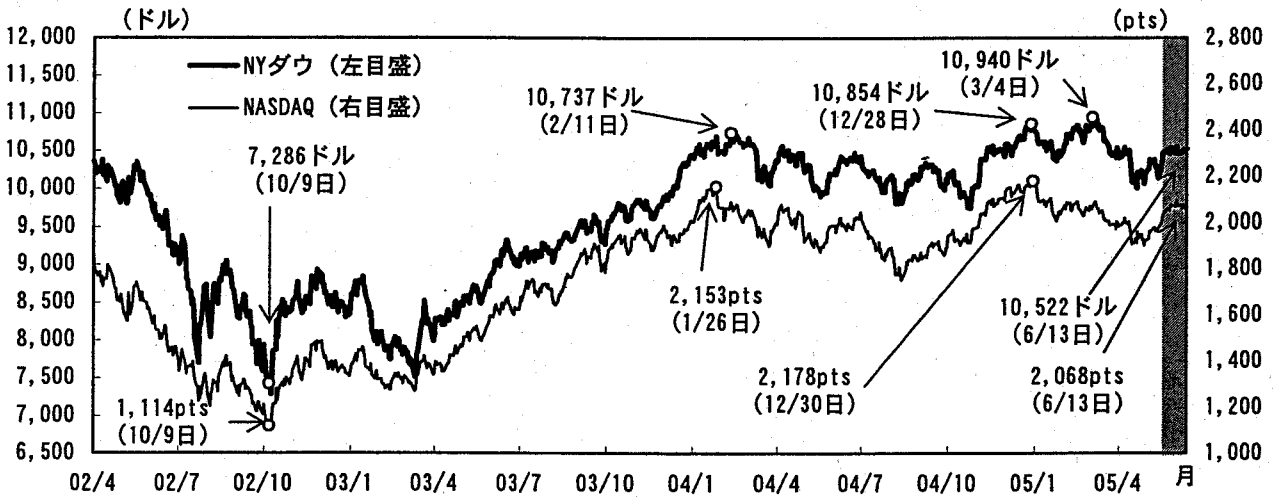
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

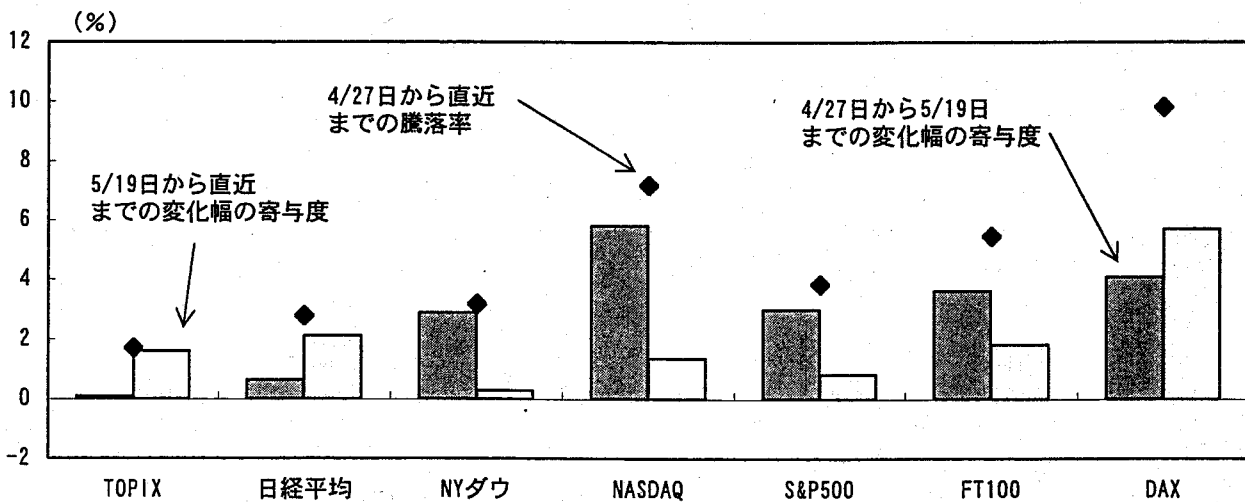


(2) 米国株価の推移



(注) シャド一部分は前回金融政策決定会合(5/19日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 4/27日：前々回金融政策決定会合直前
5/19日：前回金融政策決定会合日
直近は、6/13日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/7 ~ 9月	▲3,789	1,437	3,912	▲3,496	▲2,233	▲149	▲7,150	8,405	50.2%	371
10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	-
05/1 ~ 3月	▲3,761	7,430	▲1,215	▲6,775	▲2,986	▲927	▲12,364	23,326	45.8%	-
05/3月	▲231	3,267	425	▲3,210	▲2,287	▲273	▲5,166	8,507	46%	-
4月	2,993	1,969	1,826	1,629	338	1,416	▲1,910	921	49.1%	-
5月	▲1,074	263	716	1,447	196	1,288	1,901	1,324	49.2%	-
5/2 ~ 5/6	▲567	▲172	246	160	41	131	97	399	53.8%	-
5/9 ~ 5/13	533	742	181	622	103	502	762	▲321	48.5%	-
5/16 ~ 5/20	▲469	▲418	236	438	58	417	220	1,782	48.9%	-
5/23 ~ 5/27	▲570	111	51	227	▲5	236	820	▲535	48.6%	-
5/30 ~ 6/3	▲1,729	▲152	393	▲83	▲100	48	289	143	49.0%	-

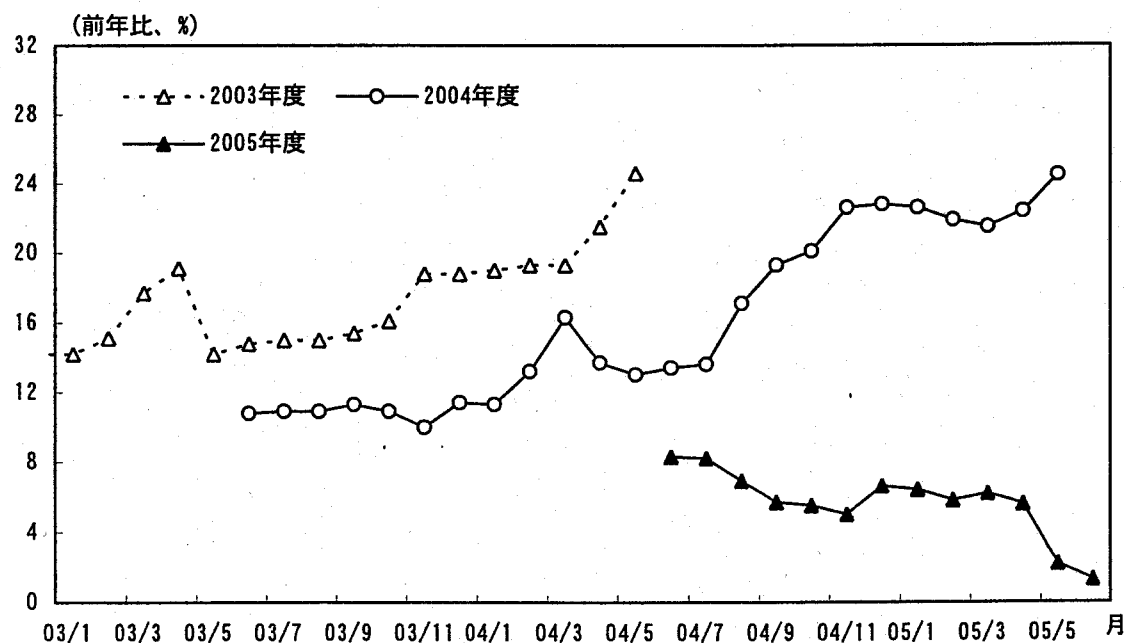
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 日本企業の収益見通し

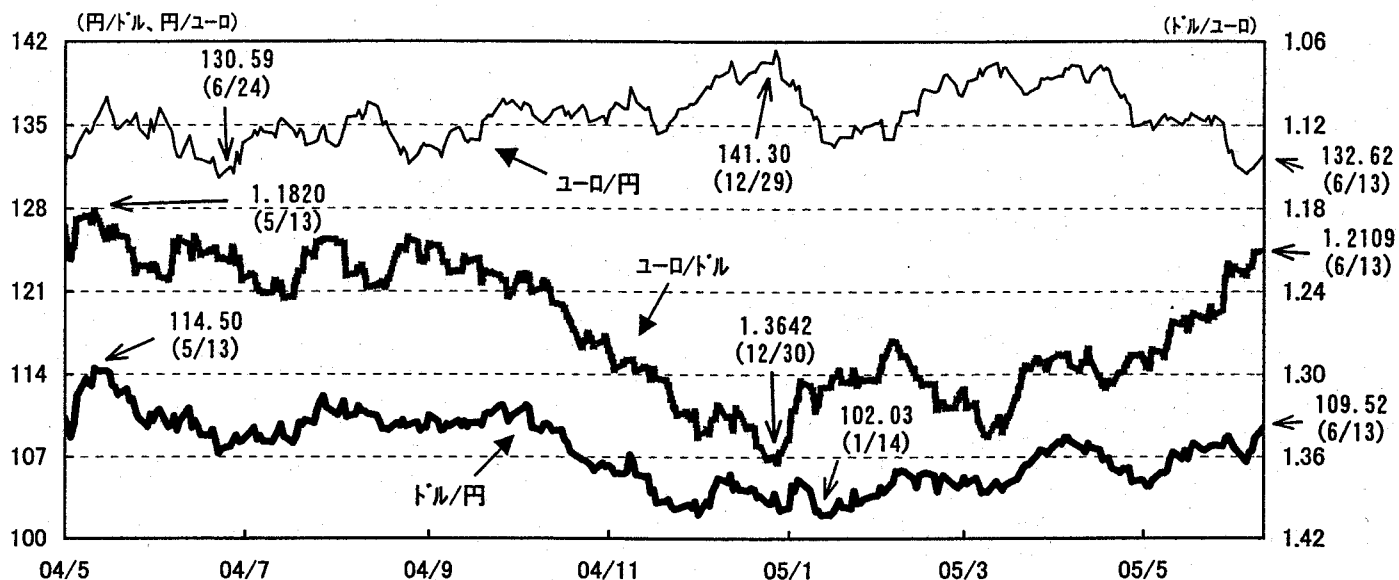


(注) 対外非公表。東証一部上場の3月決算企業(除く金融)が対象。経常利益ベース。直近は6/9日。

(出所) 大和総研

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



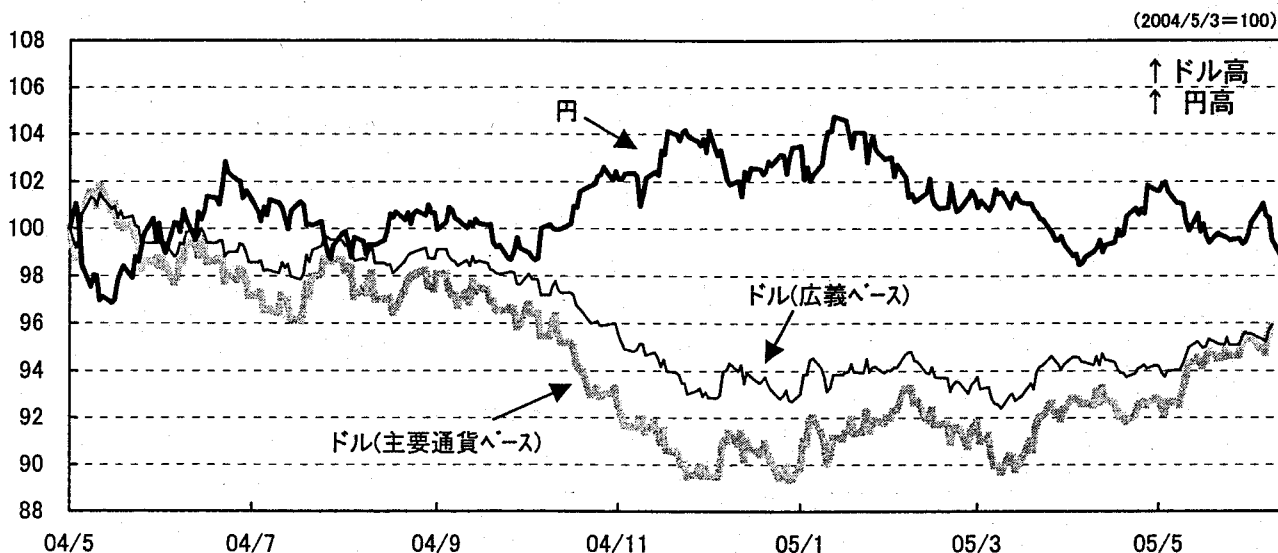
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (5/18日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (6/13日)
円の対ドル相場	106.82円	106.58円 (6/7日)	109.52円 (6/13日)	109.52円
円の対ユーロ相場	135.46円	130.93円 (6/7日)	136.02円 (5/19日)	132.62円
ユーロの対ドル相場	1.2681ドル	1.2681ドル (5/18日)	1.2109ドル (6/13日)	1.2109ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

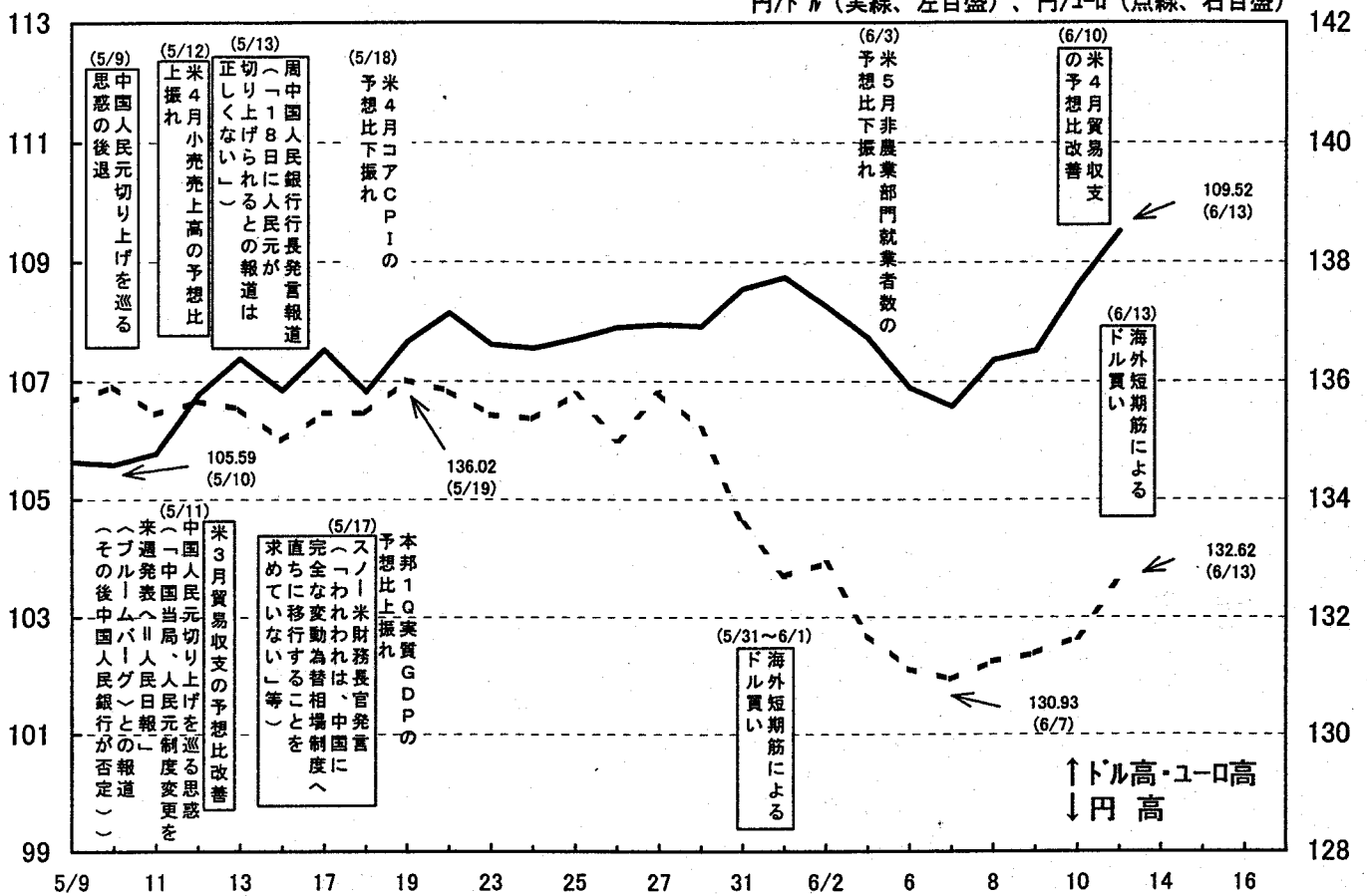
(2) ドルと円の名目実効為替相場



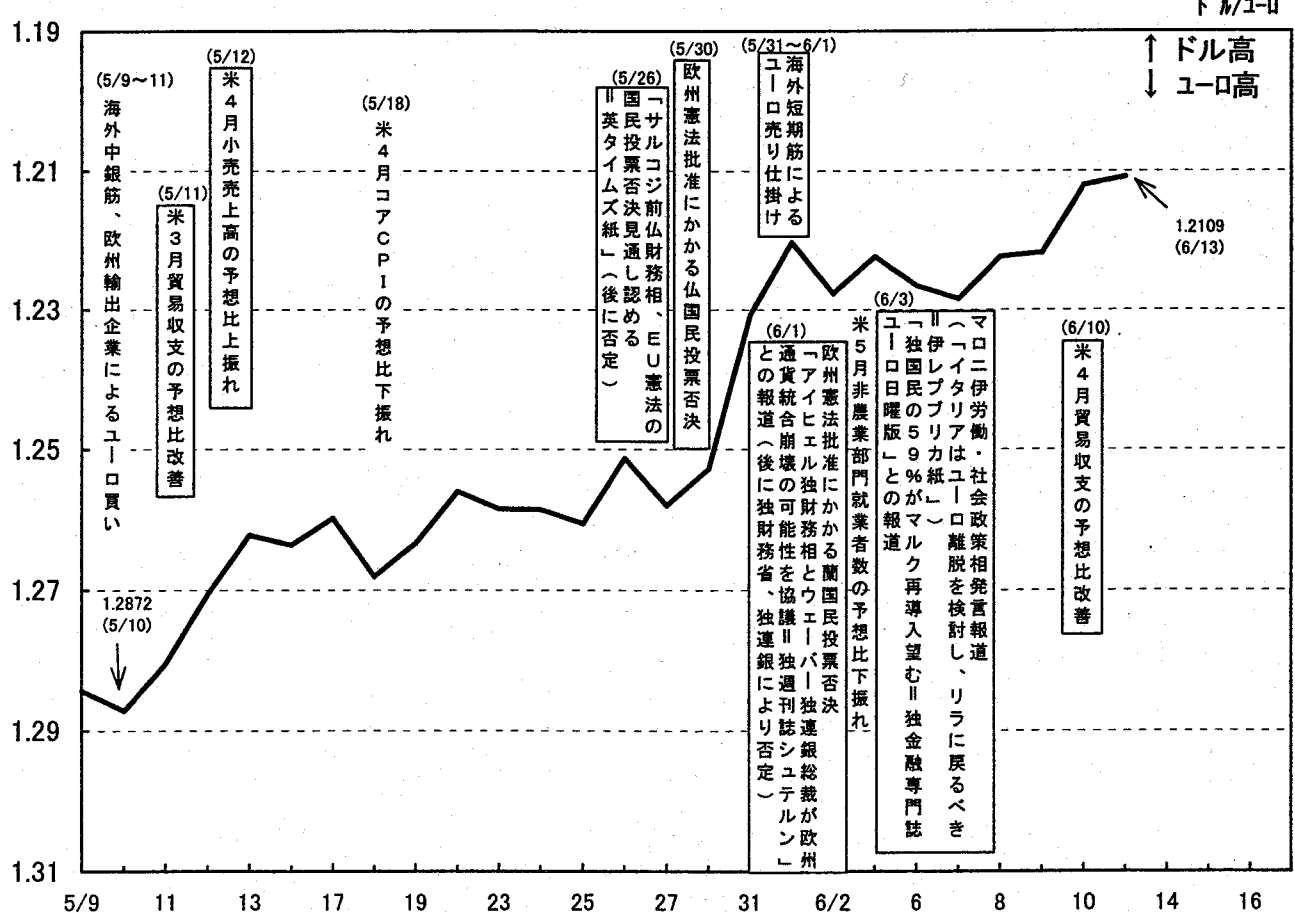
(出所)ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

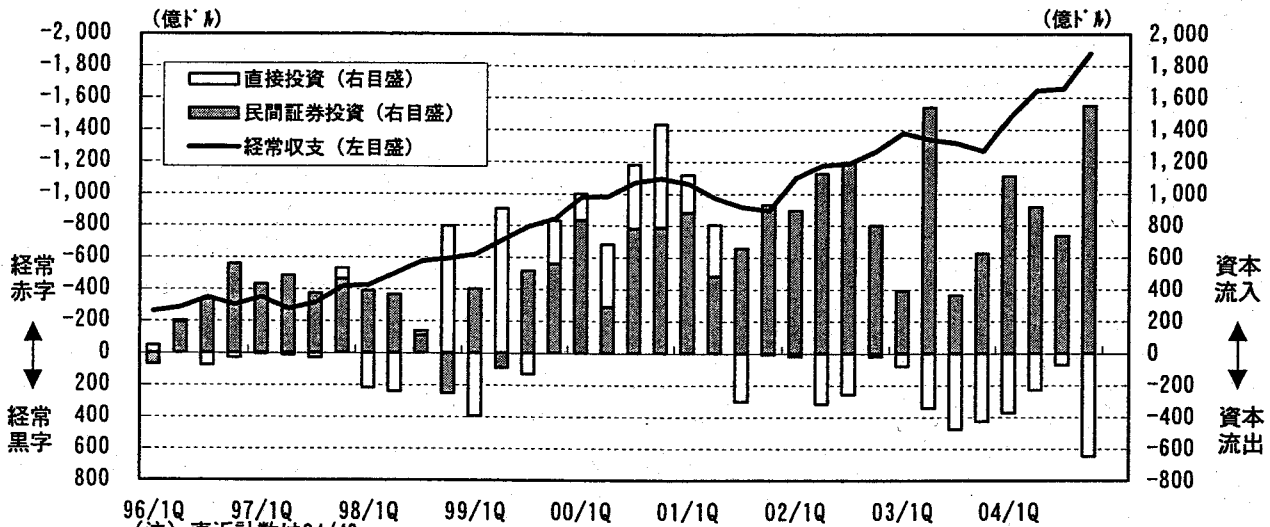
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
04/ 7~ 9月	52,699	10,122	42,577	▲ 33,065	▲ 6,372	▲ 26,693	19,634
10~12月	42,985	27,821	15,164	▲ 44,280	▲ 5,379	▲ 38,901	▲ 1,295
05/ 1~ 3月	48,498	27,959	20,539	6,481	▲ 1,785	8,265	54,977
05/ 3月	8,995	8,857	138	7,091	▲ 587	7,678	16,085
4月	20,643	1,397	19,246	▲ 42,013	▲ 1,986	▲ 40,027	▲ 21,371
5月	23,256	2,068	21,188	▲ 28,798	▲ 2,537	▲ 26,260	▲ 5,542
05/5/ 8~5/14	5,288	▲ 365	5,652	▲ 14,516	▲ 1,564	▲ 12,953	▲ 9,228
5/15~5/21	12,018	1,979	10,039	7,174	▲ 183	7,356	19,192
5/22~5/28	4,040	▲ 497	4,537	▲ 3,545	▲ 542	▲ 3,003	495
5/29~6/ 4	958	990	▲ 32	▲ 2,482	▲ 181	▲ 2,300	▲ 1,524

(注) 1. ▲は、資金流出超を示す。

2. 05/1月の取引分から一部計上方法が変更されており、従前のデータとは連続していない。

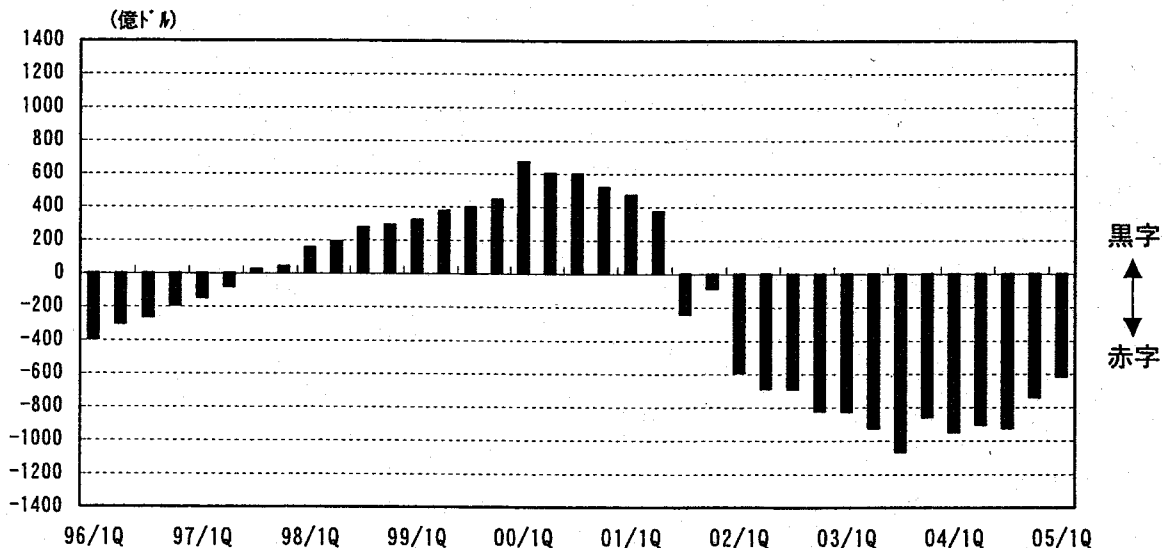
(出所) 財務省 (対内外証券投資状況、約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は04/4Q。
(出所) 米国商務省

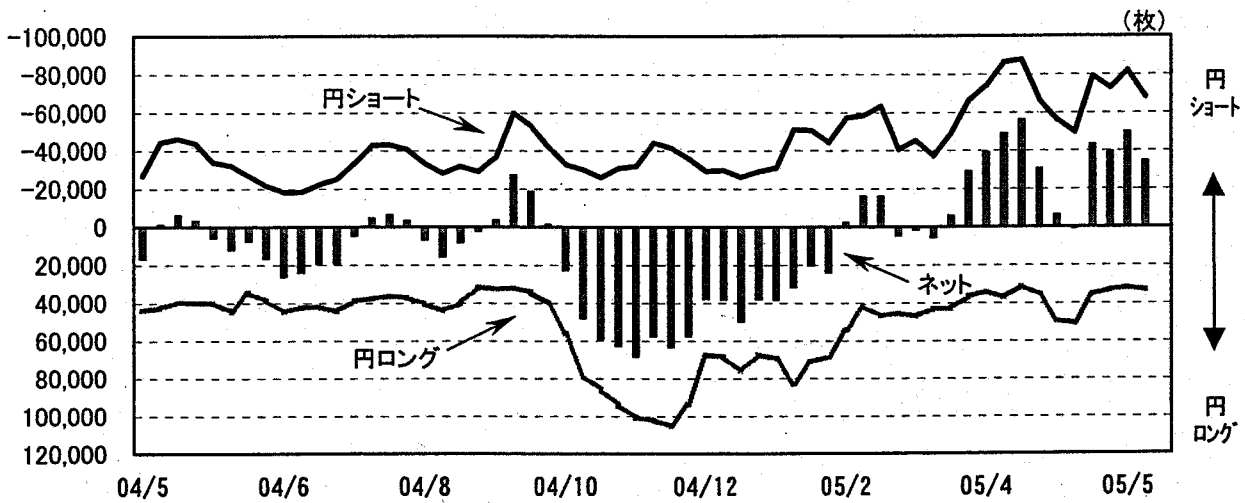
(3) 米国財政収支の推移



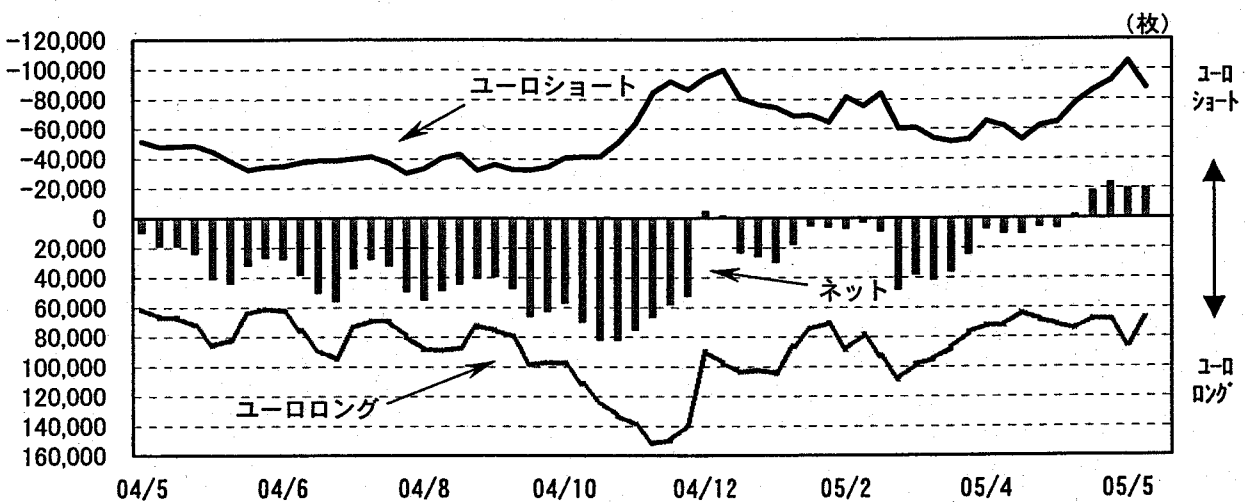
(注) 直近計数は05/1Q。
(出所) 米国商務省

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



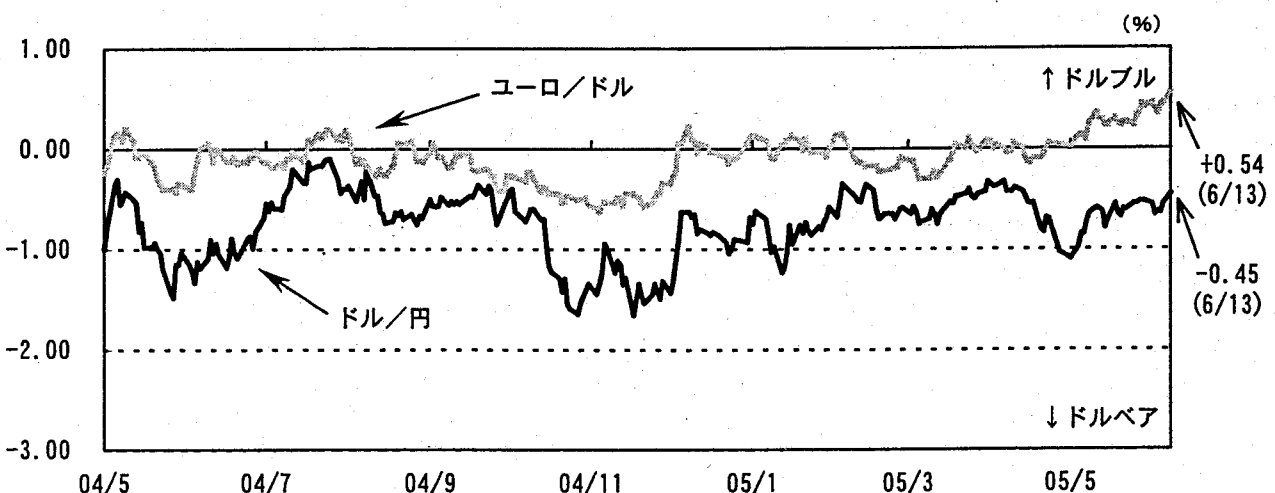
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、6/7日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉
〈作成局における保管期間満了時期：2035年12月〉

2005.6.9

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外の実体経済の現状]

米国では、潜在成長率近傍の着実な景気拡大が続いている。最終支出をみると、国内民需は、増勢が幾分鈍化しつつも堅調な増加を続けている一方、純輸出が大きなマイナス寄与となっている。供給面でも、非製造業を中心に引き続き堅調に拡大している。この間、インフレ率は緩やかながらも着実に上昇している。欧州をみると、ユーロエリアでは、停滞感が供給面を中心にやや強まっている。英国では、家計支出の増勢が鈍化しており、景気拡大のテンポが幾分スローダウンしている。東アジアをみると、中国では内外需とも力強い拡大が続いているほか、NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、緩やかな景気拡大が持続している。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場では、長期金利は、前回会合時点から低下した。株価は、国によって程度の差があるものの、総じて上昇した。社債の対米国債スプレッド拡大の動きは、このところ一服している。エマージング金融市場をみると、一部の国・地域を除いて株価が上昇し、対米国債スプレッドは縮小した。

[先行きの展望]

世界経済は、当面、米国と中国を中心に潜在成長率前後の景気拡大を続ける見通しである。世界的な IT 関連財の生産調整については、順調に進捗しており、早晩一巡感が広がってくるとの見方が一般的である。ただし、世界的に IT 関連需要を牽引し得る最終財が見当たらないことを踏まえると、調整一巡後も弱めの回復に止まる可能性が高い。足下中国の輸入鈍化の原因となっている在庫調整や新規投資の増勢

鈍化については、循環的に解消するとの見方が標準的ながら、その先行きに不透明な部分が残る。また、このところ先進国の製造業に一頃の勢いがなくなりつつあることもやや気掛かりである。この間、原油市況は、基調的な需給逼迫を背景に振れの大きい展開が続いている。仮に原油価格が再び上昇しそれが長期化すれば、期待インフレの上昇や実質購買力の毀損、企業収益の圧迫を通じて、インフレ加速なき持続的な景気拡大の基盤を損ないかねない。

金融面では、前回会合時点でみられた企業のクレジット・リスクに対する投資家姿勢の慎重化は、足下一服している。また、中国の為替制度の柔軟化を早期に見込む観測も、収まってきている。他方で、先進国を中心に再び長期金利の低下が目立っており、その背景が必ずしも明らかではない状況にある。エマージング金融市場の安定も先進国の金融市場に依存している面が強いだけに、今後、何らかのきっかけで先進国の債券市場に変調が生じれば、ショックが国際的な資金フロー全体に波及する可能性がある。仮にそうした金融環境の変化が、米国の生産性上昇や財政バランスの持続可能性、エマージング諸国のファンダメンタルズなどに関する懸念などを伴うようになると、実体経済への悪影響が増幅されるリスクがある。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、家計支出が着実な増加を続けている。設備投資も増勢がやや鈍化しているが、増加傾向にある。供給面をみると、生産はテンポが幾分鈍化しているが、増加傾向にあり、雇用環境も改善傾向にある。このように米国では、潜在成長率近傍での景気拡大が続いている（図表1）。

—— 第1四半期の実質GDP成長率（暫定推計値）は、前期比年率+3.5%と、事前推計値（同+3.1%）から上方改訂された。内訳別には、輸入のマイナス寄与が大幅に縮小した。

個人消費は、雇用環境の改善や資産価格の上昇などを背景に、着実な増加傾向にある。

—— 実質個人消費（4月）は、自動車、自動車以外の項目とも小幅増となり、前月比+0.2%となった。可処分所得（同）は、名目ベースでは雇用者所得を中心に前月比+0.5%と着実に増加したが、エネルギー高に伴う個人消費デフレータの伸び率上昇から実質ベースでは同+0.1%となった。なお、4月の貯蓄率は、0.4%とほぼ前月（0.5%）並みとなった。

- 新車販売台数（5月、大型トラックを除く業界速報値）は、高水準となった前月の反動から減少した。このところ月々の振れが大きいですが、均してみれば、燃費が良い日本・韓国車を中心にますますの水準となっている。
- 消費者コンフィデンス（5月）は、ガソリン高の一服や雇用環境の改善を好感して上昇した（4月 97.5→5月 102.2）。

住宅投資は、なお低水準にある長期金利などを背景に高水準を維持している。

- 4月の住宅着工件数、住宅着工許可件数とも、200万戸を超える高水準を維持している。また、新築一戸建て販売（4月）も、既往最高を更新した。
- 住宅価格（OFHEO指数、第1四半期）は、高い前年比上昇率を続けている。

設備投資は、増勢がやや鈍化しているものの、増加傾向にある。資本財の受注は、振れを均してみれば、情報関連財を中心に増加している。

- 非国防資本財受注（4月、除く航空機）は、2～3月に2か月連続で減少した後、増加した。ただし、4月の1～3月対比は▲0.1%に止まっている。このところのやや弱めの動きは、季節調整の歪みによる面が強いとみられるが、製造業の一部の減速が響いている可能性もある。なお、IT関連財の受注は、均してみれば増加傾向にある。
- 非居住用建設支出（4月、名目）は、建設資材価格の上昇から名目値が嵩上げされている面もあるが、1～3月対比+1.5%と増加を続けている。
- 第1四半期の企業収益（GDPベース）は、2004年末で加速度償却の優遇措置が期限切れとなったものの、価格上昇で人件費の増嵩を吸収したことなどから、前期と比べて小幅増益となった。

生産は、テンポが幾分鈍化しているものの、増加傾向にある。

- ISM指数（5月）をみると、製造業は引き続き50を超えているものの、このところ減速傾向が明確になっている（4月 53.3→5月 51.4）。一方、非製造業は依然として60近傍の高水準にある（同 61.7→58.5）。
- 鉱工業生産（4月）は、前月比▲0.2%と減少した。これは、(1)GM・フォードなど自動車関連の減産に加えて、(2)平年比冷涼な天候に伴うエネルギー生産の減少などによるもの。

雇用環境は改善している。5月の雇用者数（非農業部門）は、前月差+78千人と前月（+274千人）から増加幅が大きく縮小した。これは、大幅増となった4月からの反動という面が強く、3～5月を均してみれば月平均+158千人と着実な増加傾向

が続いている。

- 5月の雇用者数の内訳をみると、製造業が引き続き弱含みとなっているほか、これまで雇用拡大を牽引してきた専門サービス・ビジネスサービス（人材派遣を含む）やレジャーなどが低調であった。
- 失業率（5月）は、就業者数（家計調査ベース）の増加により前月（5.2%）から若干低下し、5.1%（2001年9月の5.0%以来の低水準）となった。
- 時間当たり賃金上昇率（5月、民間非農業部門）は、労働需給の改善を背景に緩やかながらも着実な上昇傾向にある（前年比、4月+2.7%→5月+2.6%）。なお、ユニット・レーバ・コスト（第1四半期）も、上昇している。

物価面をみると、生産者物価指数（最終財ベース）や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースは、景気拡大に伴う需給改善などを背景に前年比伸び率が緩やかながらも着実に上昇している。

- 生産者物価指数（4月、最終財ベース）・コアは、前月比+0.3%と上昇している（前年比+2.6%）。景気拡大を背景に広範な品目の価格が緩やかに上昇している。同・総合は、コアの上昇にエネルギー高が重なり、同+0.6%と高めの伸びとなっている（同+4.8%）。
- 消費者物価指数（4月）・コアは、前月に高い伸びを示した外泊費用、衣料品価格が下落したため、前月から横這いとなった（前年比+2.2%）。一方、同・総合は、エネルギーや食料品の値上がりから前月比+0.5%（同+3.5%）と高めの伸びとなった。
- 個人消費デフレータ（4月）・コアは、小幅の上昇に止まった（前月比、3月+0.3%→4月+0.1%）。
- 週間ガソリン小売価格は、4月半ばに既往最高値（4月11日週、2.28ドル/ガロン）を更新した後、足下では2.1ドル/ガロン近傍で推移している。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字幅は高水準である。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアでは、家計支出は増加しているが、そのモメンタムはやや減衰している。また、雇用環境には改善の兆しがみられていない。さらに、ごく最近では、輸出が減少し始めているほか、生産も減少している。このため、ユーロエリアの景気はこれまでごく緩やかながらも回復してきたが、このところ停滞色が濃くなっている（図表2）。

- ユーロエリアの第1四半期の実質GDP成長率（1次推計値）は、前期比年率+2.0%と、前期（同+0.6%）から伸びが高まった。内訳をみると、総固定資本形成がマイナス寄与（前期比年率寄与度▲0.6%）となったが、輸入の減少を主因に純輸出が大幅なプラス寄与（同+2.2%）となったほか、個人消費も全体を押し上げた。
- ECBは、6月2日、スタッフ予測を発表し、2005～2006年の実質GDP成長率見通しを3月時点対比下方修正した（見通しレンジの中心値、2005年→2006年、括弧内は3月時点）。
- ・実質GDP成長率：+1.4%（+1.6%）→+2.0%（+2.1%）
 - ・HICP上昇率：+2.0%（+1.9%）→+1.5%（+1.6%）
- ユーロエリアの域外向け輸出（1～3月、名目）は、EU新規加盟国など近隣諸国向けを中心に前期比▲0.2%と若干減少した。輸出の先行指標をみると、ユーロエリアの製造業コンフィデンス・輸出受注（5月）は、悪化傾向にある。また、製造業PMI・輸出受注（同）は、ドイツで拡大・縮小の目安となる50を上回ったが、フランスではそれを下回った。ドイツの海外受注数量（4月）も、投資財の落ち込みなどから前月比▲5.2%と大幅に減少した。
- ユーロエリアの鉱工業生産（1～3月）は、中間財、耐久消費財を中心に2四半期連続での減少となった。鉱工業生産の先行指標をみると、ユーロエリアの製造業コンフィデンス（5月）、製造業PMI（同）とも、悪化している。また、ドイツのIFO景況感指数（同）も一段と悪化し、2003年8月以来の低水準となった。ドイツの製造業受注（4月）も、投資財を中心に減少した（前月比▲2.9%）。
- ユーロエリアの小売売上数量（4月、自動車を除く）は、営業日数の振れもあって前月比▲1.2%と減少した。消費者コンフィデンス（5月）は、先行きの景気懸念からやや悪化した。
- 失業率は、ユーロエリア（4月）、ドイツ（5月）とも前月から横這いとなった。ユーロエリアの複合PMI雇用指数（同）は、2か月連続で50を下回った。

物価面をみると、生産者物価指数（PPI、4月）は、3か月連続で前年比+4.2%となった。内訳をみると、エネルギーが一段と上昇した一方、中間財や資本財の伸びが低下した。5月の消費者物価指数（HICP、速報値）は、前年比+2.0%と伸び率が低下した。内訳は未公表ながらエネルギー関係の上昇一服によるものとみられる。

英国では、労働需給の引き締まった状況が続いているが、英蘭銀行の金融引締めやそれに伴う住宅価格の上昇率鈍化などを背景に個人消費の増勢が鈍化しており、

景気拡大のテンポがスローダウンしている。

- 2005年第1四半期の実質GDP成長率(2次推計値)は、前期比年率+2.0%と1次推計値(同+2.2%)から幾分下方修正になった。
- 小売売上数量(4月)は、イースター休暇の前倒しに伴う振れもあって前月比+0.5%と増加した。ただし、1~3月対比では+0.3%と増勢が鈍化した。また、5月の消費者コンフィデンスは、前月から若干悪化した。
- 住宅価格(5月)は、前年比+5.5%と、前月(同+7.0%)から伸び率が低下し、1996年8月以来の低い伸び率となった。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、総じて景気の拡大が持続している。中国では、内外需とも高い伸びを続けている。NIEs、ASEAN諸国・地域でも、緩やかな景気拡大が持続している(図表3)。

- 2005年第1四半期の実質GDPをみると、多くの国・地域で内需を中心に景気が着実に拡大した。また、多くの国・地域で、IT関連財の需給調整や中国の在庫調整を背景に輸出入が共に鈍化した。このうち、台湾やマレーシア、フィリピンでは、輸入減少に伴う外需の寄与度改善を主因に成長率が高まった。一方、韓国では在庫投資の減少から、インドネシアでは輸出の減少から、それぞれ成長率が鈍化した。なお、タイでは、IT関連を中心とする輸出の伸び悩みと原油や鉄など素材輸入の拡大が重なったため、外需が大幅にマイナスとなり、2001年第1四半期以来のマイナス成長となった。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを維持している。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。この間、輸入の前年比伸び率は、一部の在庫調整や過熱抑制策の浸透に伴う新規投資の増勢鈍化などから大幅に鈍化している。消費者物価指数の前年比伸び率をみると、前年の高騰の反動から食料品が下落したため、総合ベースは低下した(3月+2.7%→4月+1.8%)。一方、食料品を除くベースは、前月並みの伸び率となった(同+1.2%→+1.2%)。

- 4月の経済指標をみると、固定資産投資(都市部)は、1~4月累計で前年比+25.7%、4月単月でも同+26.4%と高めの伸びを続けている。工業生産は、同+16.0%と前月から伸び率を高めた。また、消費財小売売上総額も、同+12.2%と堅調な伸びとなった。

NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をみると、輸出・生産面では、足下、IT 関連財の調整が進捗しており、緩やかな増加傾向にある。総固定資本形成は、韓国で予算執行の前倒しなどから増加しているほか、ASEAN でも堅調である。

- 輸出は、IT 関連財の需給調整の進捗を反映して、緩やかな増加傾向にあるとみられる。韓国（5 月）は素材を中心に、シンガポール（4 月）は IT 関連財を中心に、それぞれ前月比増加した。シンガポールの輸出受注（5 月）は、全体では改善・悪化の分岐点である 50 を下回ったが、エレクトロニクス部門では改善幅が若干拡大した（4 月 51.3→5 月 51.7）。台湾の輸出受注（4 月）も、繊維や自動車部品は減少したが、エレクトロニクスは増加した。タイの輸出（同）も、早魃に伴う農産物の減少が響いたが、自動車関連やエレクトロニクスは堅調に推移した。台湾の輸出（5 月）も、4~5 月を均してみれば、IT 関連財や自動車部品を中心に堅調に増加している。
- 生産面をみると、台湾（4 月）では、中国本土への生産移管の影響から前年比小幅のプラスに止まった。シンガポール（同）は、一般機械、輸送機械を中心に大幅に増加した。同国の PMI（5 月）は、再び改善・悪化の分岐点である 50 を上回った。一方、タイ（4 月）では、国内販売の不振などを背景に自動車関連を中心に前月比減少となった。
- 韓国では、旧正月明けで高い伸びとなった 3 月の反動から生産（4 月）が減少した。企業コンフィデンスを示す企業景気実査指数（5 月）も、輸出の伸び悩みなどを嫌気して悪化した（4 月 107.0→5 月 98.2）。また、設備投資の先行指標である機械投資推計指数（4 月）をみると、半導体や鉄鋼で設備投資計画を上方修正する動きもあるが、全体として増勢が鈍化している。

家計部門をみると、雇用環境が緩やかな改善傾向にあることや金融環境がなお緩和的であることなどを背景に、多くの国・地域で個人消費の趨勢は総じて底固い。

- 失業率をみると、香港（4 月）では、建設業やサービス業などの雇用者増加に後押しされて前月から低下した。一方、韓国（同）は、飲食・卸小売業の雇用者減少を主因に若干上昇した。この間、台湾（同）は前月から横這いとなった。
- 韓国の小売数量指数（4 月）は、衣料品販売を中心に増加した。台湾の消費者コンフィデンス（5 月）は、前月から横這いとなった。タイでも、民間消費指数（4 月）が 2 か月連続で低調であった。これは、燃料価格の上昇を背景に自動車や二輪車の販売不振が続いているため。

物価面をみると、多くの国・地域では、これまでのエネルギー高と景気の拡大を背景に消費者物価指数の前年比伸び率が緩やかな上昇傾向にある。

- 消費者物価指数の前年比伸び率をみると、マレーシア（4月）、タイ（5月）では、悪天候に伴う食料品の値上がりを反映して総合の伸び率が前月から上昇した。タイでは、公共運賃の引き上げも影響している。韓国（同）では、家具の値上がり一服などからコアベースの前年比伸び率が低下したが、総合ベースではエネルギー関連の上昇から前月並みの上昇率となった。台湾（同）でも、コアベースの前年比伸び率は若干低下したが、総合ベースは前年同月の食料品の値下がりの反動から前年比伸び率が高まった。
- この間、香港（4月）では、外食やサービスを中心に前年比プラス幅が縮小した。インドネシア（5月）も、前年の電話料金引き上げの影響剥落に加えて、食料品の上昇一服から前年比伸び率が低下した。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧の金融市場をみると、長期金利（国債10年物利回り）は、前回会合時点から低下した。株価は、国によって程度の差があるものの、総じて上昇した。この間、社債の対米国債スプレッドは、前回会合時にみられた拡大の動きが一服した（図表4、5）。

長期金利については、米国、欧州（ドイツ、英国）とも、市場予想を下回る経済指標（米国ISM製造業、ドイツZEW景況感指数、ユーロエリア・英国製造業PMIなど）の発表を受けて先行きのインフレ懸念が後退したことなどから、総じて低下した。

- 長期金利は、足下、ドイツでは3.1%と統計公表（1967年）以降最低水準となったほか、英国では2003年7月以来の4.2%となった。また、米国でも本年2月以来の4%割れとなっている。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国では、利上げ観測が前回会合時点から若干後退している。現在、6月29～30日のFOMCでの25bpsの利上げがフルに織り込まれているほか、8月9日、9月20日の各25bpsの利上げが各々8割、2割弱織り込まれている（累積で現状3.0%→3.75%）。ユーロエリアでも、利上げ観測が後退し、年末までの25bpsの利下げを見込む向きも散見され始めている。

- ECBは6月2日の定例理事会で、政策金利（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利、現在2.0%）の据え置きを決定した。

株価については、米国では、インフレ懸念の後退が相場の下支えとなる中、原油高を受けてエネルギー関連株が上昇したことなどから、全体で小幅の上昇となった。ドイツでも、(1)総選挙を睨んだ政策期待、(2)大型 M&A 報道、(3)ユーロ安などを材料に株価が上昇した。英国では、一部企業の収益見通しの悪化が足枷となったが、原油高に伴うエネルギー関連株の上昇から全体でも若干の上昇となった。

この間、米欧の債券価格や株価のボラティリティは、依然として低水準である。また、社債の対米国債スプレッドは、5月下旬にかけて低格付け債を中心に拡大傾向を辿ってきたが、その後はある程度縮小している。これは、GM やフォードに関連した格下げの動きとその各種市場への波及が一巡したことなどもあって、企業のクレジット・リスクを巡る不透明感の高まりが一服したため、と考えられる。また、TED スプレッド（ユーロドル3 か月物-TB3 か月物）の拡大も一服している。

米国の資金調達動向をみると、5月の社債発行、IPO とも、発行環境が幾分改善したことから、小幅増加となった。5月入り後の銀行貸出は、商工業向けの伸びが高まる一方、不動産向けの増勢が鈍化したほか、個人向けが減少したことから、全体では伸び率が鈍化した。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場では、米国など先進国の金融市場の安定や良好なファンダメンタルズなどに支えられて、一部の国・地域を除いて前回会合時点と比べて株価が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した。この間、通貨は区々の動きとなった（図表6）。

—— 東アジアをみると、韓国や台湾では、IT 関連財の生産調整の進捗や米国のハイテク株の上昇などを材料に株価が上昇した。フィリピンでは、格付け見通しの引き上げなどを好感して、株価が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した。一方、中国では、政府保有の非流通株の放出に伴う需給悪化懸念などから株価が下落していたが、株価支援策を巡る思惑から足下急反発した。マレーシアでは、人民元切り上げ観測と歩調を合わせてリング切り上げ観測が後退したため、株式市場への資金流入が一服し、一部企業の決算不調もあって株価が下落した。なお、タイでは、貿易赤字の拡大、財務省による成長率見通しの引き下げなどを嫌気して、通貨が下落した。

—— ラ米では、商品市況の上昇や良好なファンダメンタルズなどを好感し、株価が上昇する国が多かった。また、アルゼンチンでは、デフォルト債券のスワップ完了を材料に株価が上昇した。ただし、ブラジルでは、汚職疑惑に伴う政治

リスクの高まりから、通貨が下落した。

—— トルコでは、EU 加盟を巡る不透明感の高まりにもかかわらず、海外から資金が順調に流入しており、前回会合時点と比べればトリプル高となっている。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、実体経済面をみる限り、当面、内需を中心に景気拡大が持続する可能性が高い。雇用環境の着実な改善も、家計支出の増加を後押しする。企業収益の地合いも、一部の企業を除けば、底固いものとなっている。ただし、このところ製造業の勢いに陰りが出ており、それが企業支出（設備投資、雇用）にどの程度の影響を及ぼすか、やや気掛かりである。また、今後、エネルギー関連財の高値と労働市場の逼迫が同時に発生した場合には、インフレ率の加速から、FRB の利上げテンポが前倒しになり、景気を下押しする可能性がある。

金融市場に目を転じると、先行きのインフレ動向や金融政策運営に関する不透明感が一頃に比べて後退しており、長期金利が低下している。しかし、その背景は必ずしも明らかではなく、市場の行き過ぎである可能性も懸念されている。このため、何らかのきっかけで長期金利が急上昇すれば、実体経済に悪影響が及ぶことがあり得る。それに株価の急落が重なれば、悪影響が増幅されることになる。また、経常収支赤字や財政赤字が高水準であるだけに、そうした変化と連鎖して、米ドル建て金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇する可能性がある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、近隣諸国などの成長に加えて、実質金利が相対的に低い国々の内需が域内の景気を牽引することが期待される。また、ユーロ安の動きも好材料である。構造改革の進捗も企業の競争力改善につながる。しかし、同時に構造改革のコストや先行き不透明感が足下の重石となっており、景気回復に向けた脆弱な動きを頓挫させる可能性がある。また、EU 憲法批准の否決やドイツの州選挙における与党敗退などをきっかけとして、政治的不透明感が高まっている。さらに、このところの輸出の失速が一過性のものであるのか依然として明らかではない。原油高が物価の上昇率を加速させて、景気減速や ECB の金融引締めと呼び水となるリスクも懸念されている。

英国では、仮に住宅価格の調整が急激なものとなった場合には、個人消費が大幅

に下振れる可能性が高い。

4-3. 東アジア

東アジアでは、中国を中心に潜在成長率前後の景気拡大が続くと予想される。IT 関連財の需給調整については、順調に進捗しており、早晩一巡感が出るとみられる。ただし、牽引役となる最終財が見当たらないだけに、調整一巡後も IT 関連財の需要の増加が緩やかなものに止まる可能性がある。また、供給力の立ち上がりから価格面の軟調が続く可能性もある。多くの国・地域で、対外ポジションが比較的良好であることや、財政政策の発動余地が残っていることなどは、景気に関する安心材料である。

中国では、携帯電話や自動車、テレビなどの在庫調整に加えて、過熱抑制策の浸透などから一部の投資財にも在庫調整が広がっている。また、新規投資の増勢も、幾分鈍化している。これらの動きは循環的に解消するとの見方が標準的であるが、仮に在庫調整が深刻化・長期化したり、過熱抑制策の行き過ぎから固定資産投資の伸びが腰折れた場合には、貿易を通じて他の国・地域に負の影響が波及するとみられる。また、東アジアは総じてエネルギーの原単位が相対的に大きいという点、このところ、財政への負担を理由にエネルギー価格の上昇を消費者に転嫁する動きが広がっている。このため、原油高が長期化すれば景気拡大のモメンタムが減殺される恐れがある。

4-4. エマージング金融市場

エマージング金融市場では、流動性が相対的に低い分、米欧の金融環境の変化に振られやすい状況が続いている。また、エマージング諸国のファンダメンタルズに関するこれまでの評価に何らかの行き過ぎがあれば、振れを増幅する要因となる。アジアでは、中国の人民元切り上げ観測が為替市場の攪乱材料となり得る。フィリピンなどは、対外資金への依存度が高く、経済基盤が脆弱である分、投資家による厳しい選別の対象となる可能性がある。ハンガリーなど EU 新規加盟国や加盟を目指すトルコについては、EU を巡る政治的不透明感が金融・実体経済両面の攪乱要因となり得る。こうした国々では、国際的な資金フローが不安定化したような場合に、大きな価格変動や外貨の流動性に関する懸念の台頭といった極端な事態が生じる恐れがある。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」 図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～29
(図表4)	米国金融市場	30～37
(図表5)	欧州金融市場	38～42
(図表6)	エマージング金融市場	43～48
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	49

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月19日）以降に判明したものの。

	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.4	3.8	3.5				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.7	2.6	▲0.3	0.1	▲0.0	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.8	1.0	0.9	0.6	0.4	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.3	2.2	0.9	0.4	0.5	0.4	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	2.5 8.3	1.5 6.2	1.8 7.2	0.4 7.4	1.4 7.2	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,769	1,692	1,788	1,728	1,788	1,665
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	96.1	104.2	99.9	103.0	97.5	102.2
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	1,973	2,084	2,038	1,836	2,038	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.8	1.5 9.7	5.1 11.4	▲0.1 10.6	▲1.6 3.8	1.7 10.6	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,170.8	▲570.2	▲580.2		▲549.9		
11. ISM 製造業指数	60.5	57.5	55.6	52.4	55.2	53.3	51.4
非製造業指数	62.4	62.4	60.7	60.1	63.1	61.7	58.5
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.2	1.1 4.1	0.9 3.6	0.1 4.1	0.1 3.2	▲0.2 4.1	
13. 製造業稼働率（％）	76.7	77.6	78.1	77.9	78.0	77.9	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.4	5.3	5.2	5.2	5.2	5.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	190 182	182 172	176 167	122 124	274 261	73 73
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	2.1 4.6	0.7 4.6	1.2 4.8	0.7 4.9	0.6 4.8	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	0.9 3.3	0.6 3.0	1.1 3.5	0.6 3.1	0.5 3.5	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.6 2.1	0.6 2.3	0.4 2.2	0.4 2.3	0.0 2.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	2.3 2.8	2.9 2.6				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く18. 非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

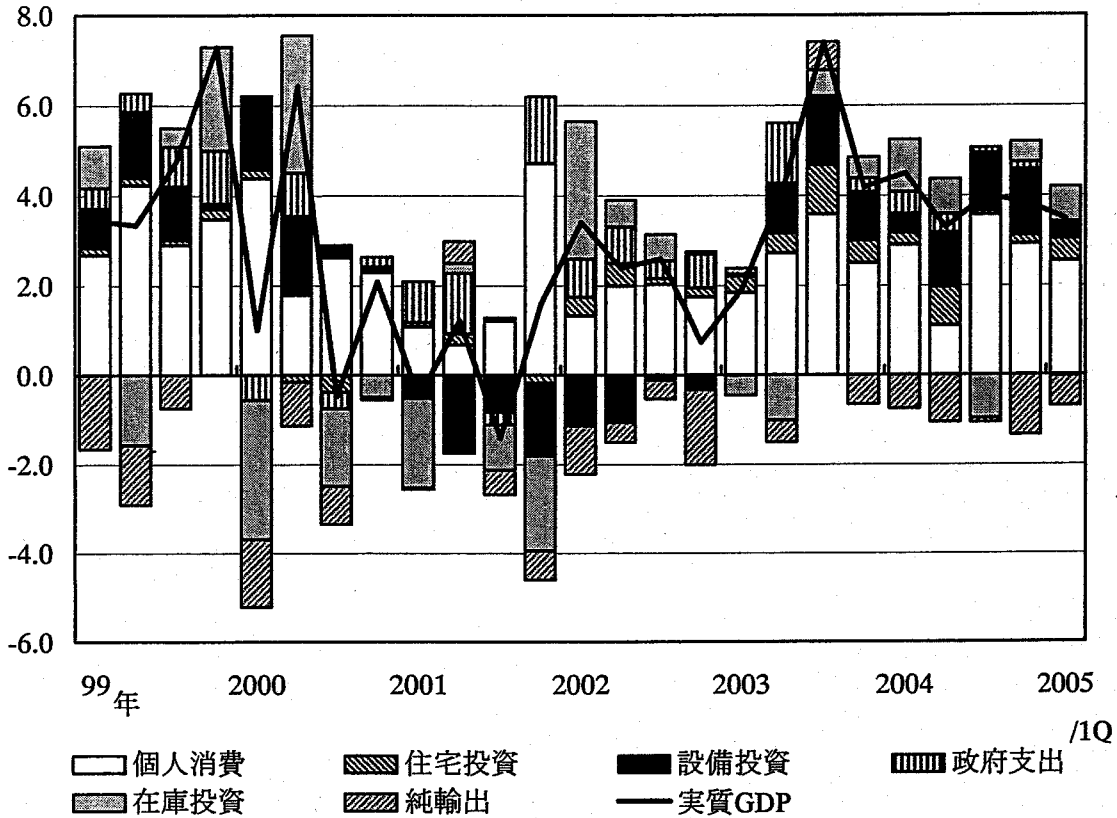
・5月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2004年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2004年			2005年		2004年			2005年	
		通年	3Q	4Q	1Q	(改訂前)	通年	3Q	4Q	1Q	(改訂前)
実質GDP	100	4.4	4.0	3.8	3.5	3.1	4.4	4.0	3.8	3.5	3.1
個人消費	70	2.7	3.6	2.9	2.5	2.5	3.8	5.1	4.2	3.6	3.5
住宅投資	5	0.5	0.1	0.2	0.5	0.3	9.7	1.6	3.4	3.8	5.7
設備投資	11	1.1	1.3	1.5	0.4	0.5	10.6	13.0	14.5	3.5	4.7
在庫投資	0	0.4	▲1.0	0.5	0.8	1.2	(46.5)	(▲26.6)	(12.7)	(21.2)	(33.0)
純輸出	▲5	▲0.6	▲0.1	▲1.4	▲0.7	▲1.5	(▲65.2)	(▲2.9)	(▲37.9)	(▲18.9)	(▲42.1)
<輸出>	10	0.8	0.6	0.3	0.7	0.7	8.6	6.0	3.2	7.2	7.0
<輸入>	16	▲1.4	▲0.7	▲1.7	▲1.4	▲2.2	9.9	4.6	11.4	9.1	14.7
政府支出	18	0.4	0.1	0.2	▲0.0	0.1	1.9	0.7	0.9	▲0.2	0.6
最終需要	100	4.0	5.0	3.4	2.7	1.9	4.0	5.0	3.4	2.7	1.9

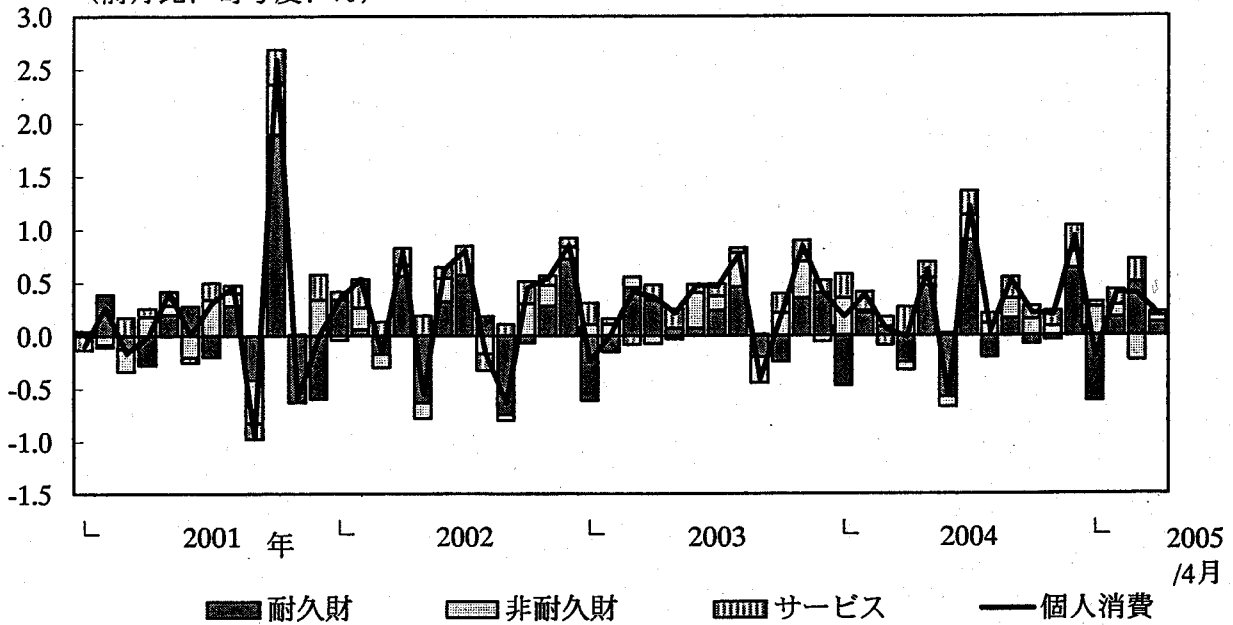
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	2.2	1.3	2.7	2.1	2.1
個人消費デフレーター (コア)	1.5	0.9	1.7	2.2	2.2

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

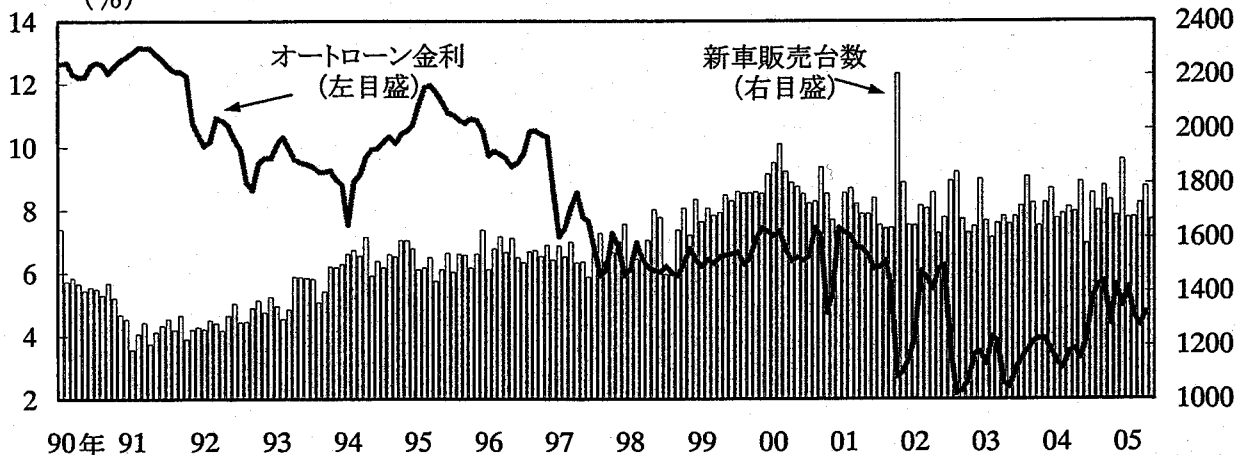
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

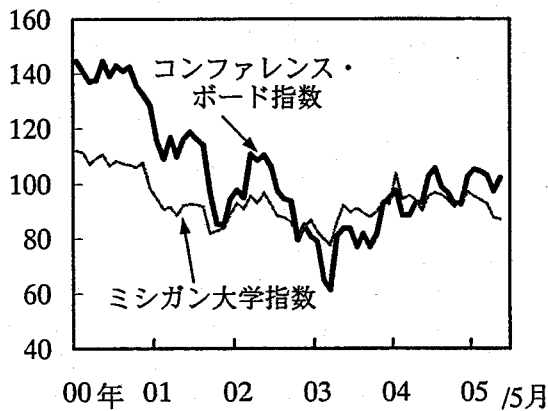
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が5月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が4月。

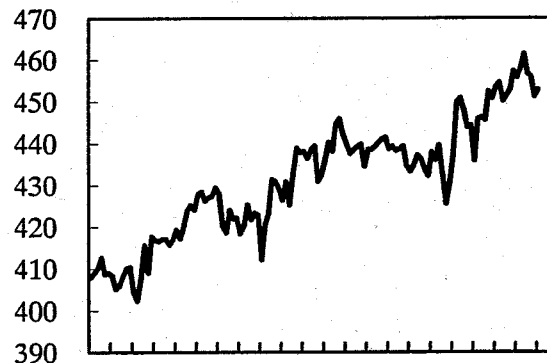
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計

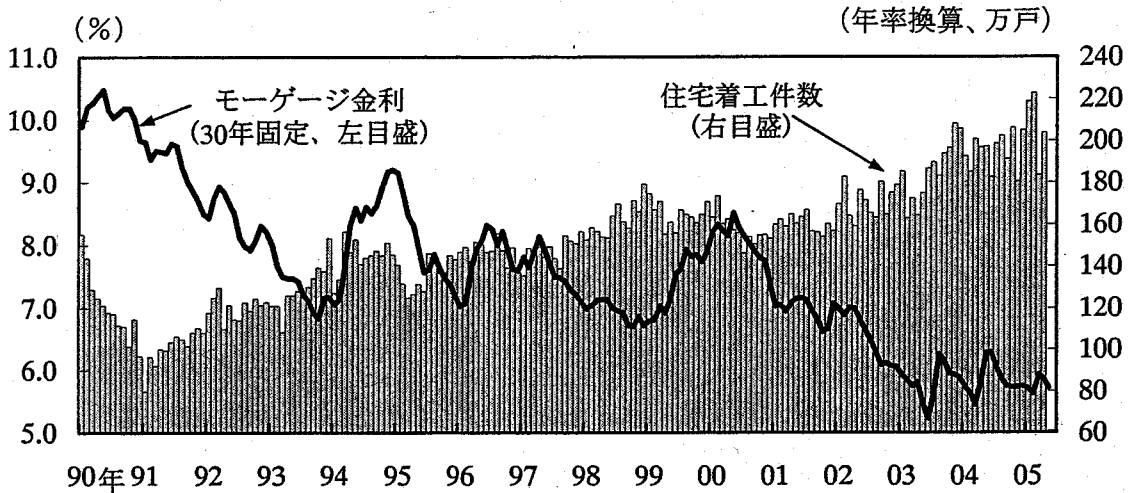
(季調済、既存店ベース、1977年=100)



1/4 5/10 9/13 1/17 5/22 9/25 1/29 6/4
2003年 2004年 2005年

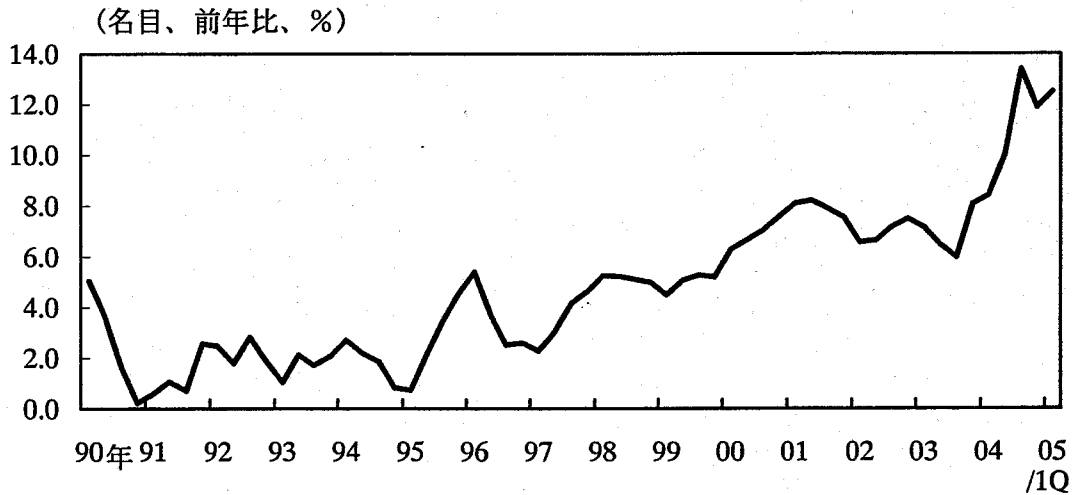
(注) 直近は、2005年6月4日週。
(出所) 国際ショッピングセンター評議会

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

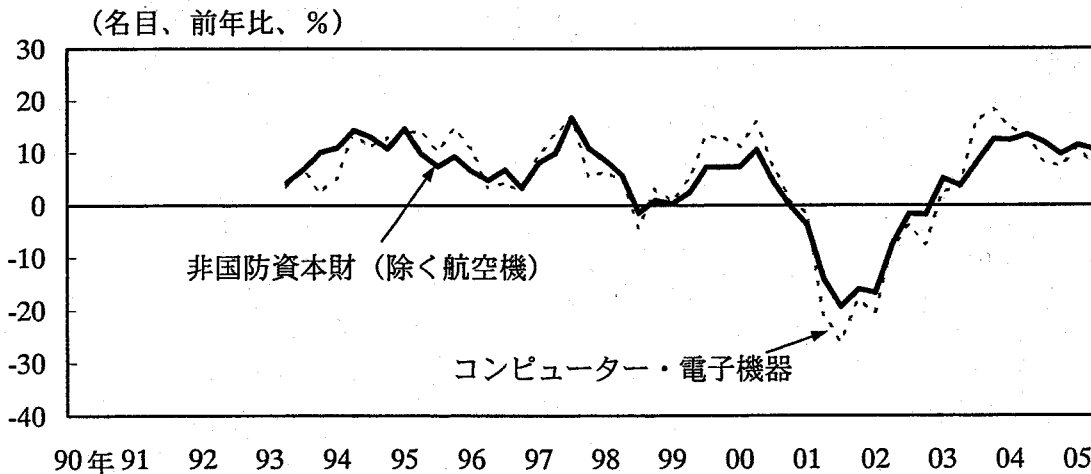


(注) 直近は、モーゲージ金利が5月、住宅着工件数が4月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

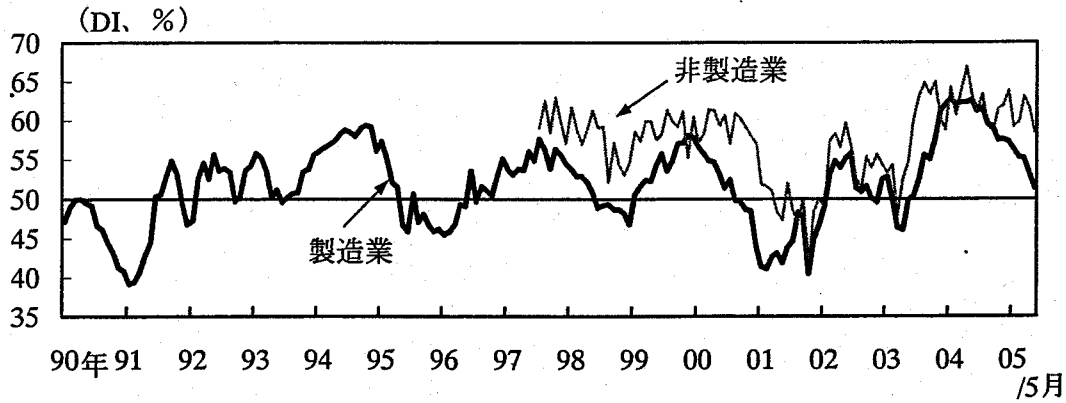


(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2005/2Qは4月の値。

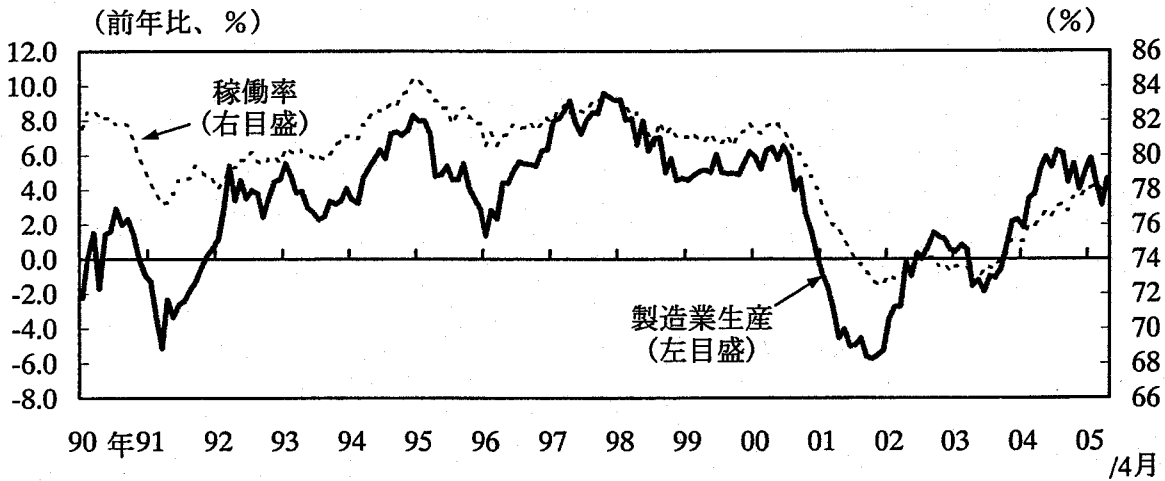
/2Q

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

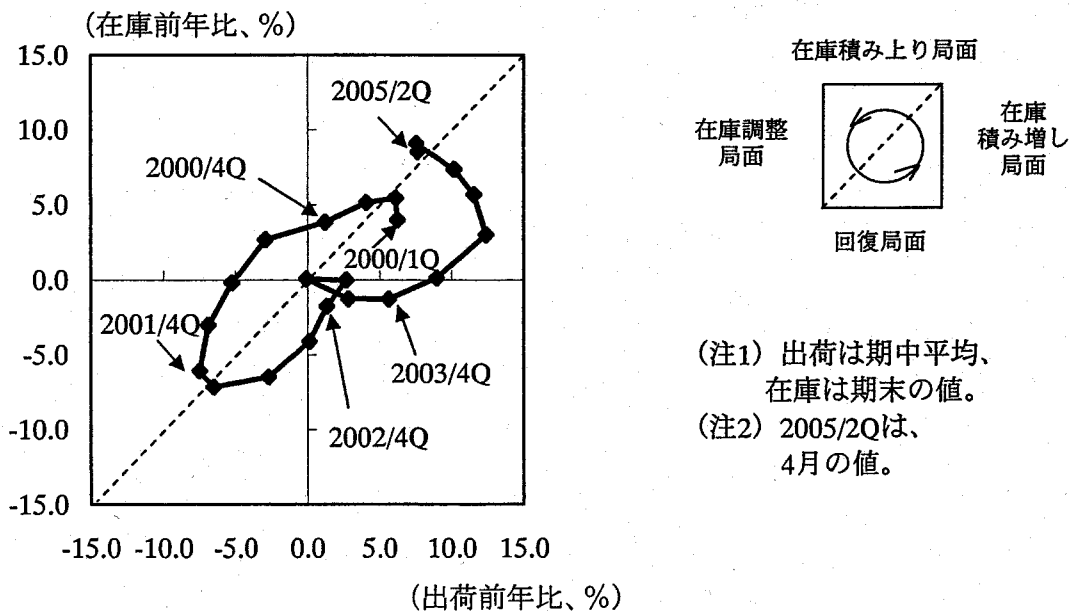


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

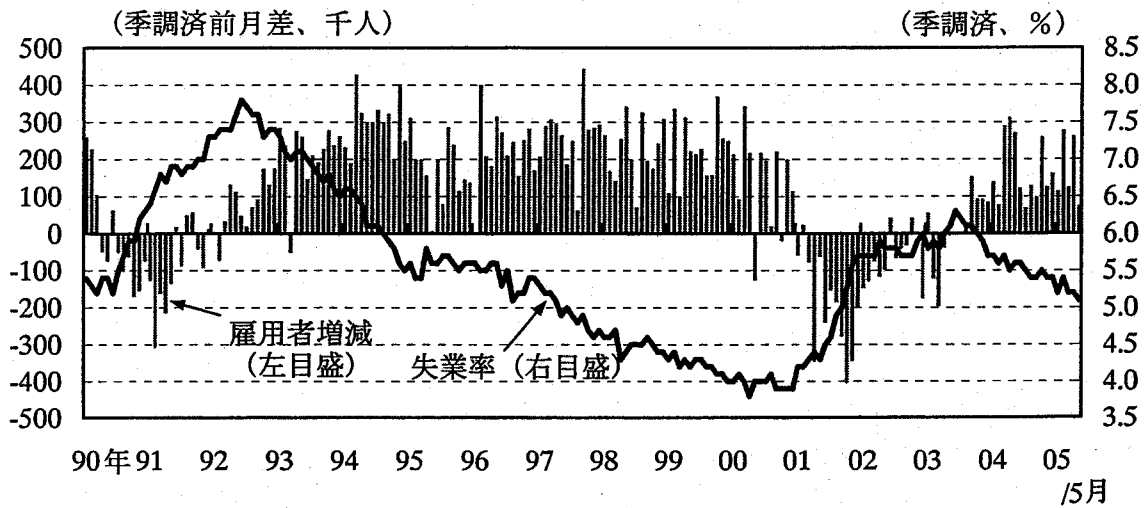
(11) 米国の製造業生産・稼働率



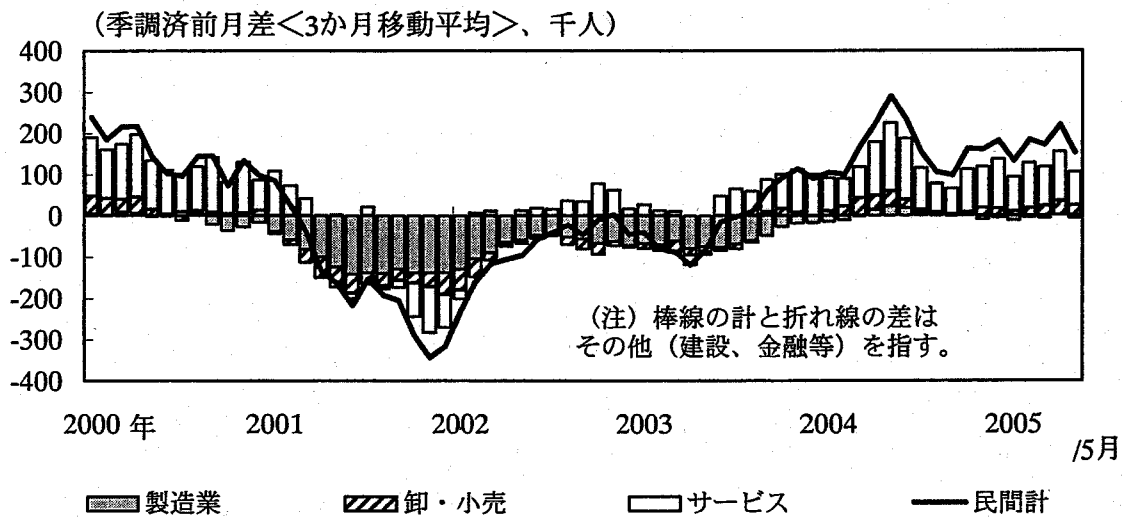
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

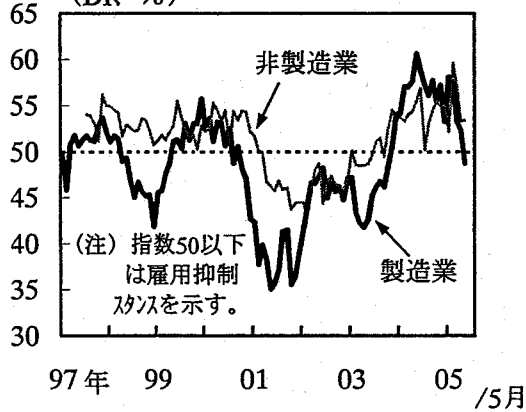


(14) 業種別雇用者数



(15) 企業サイドの雇用スタンス

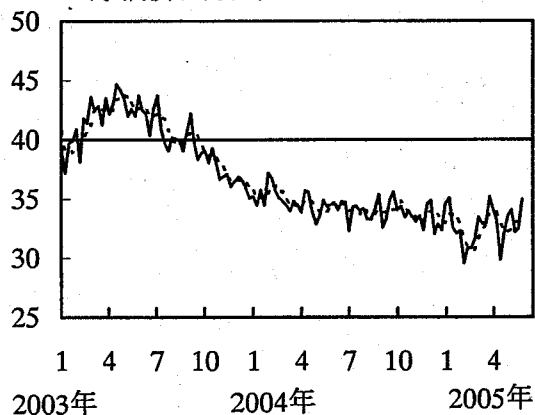
<ISM雇用指数>
(DI, %)



(注) 非製造業は、97年7月から公表。

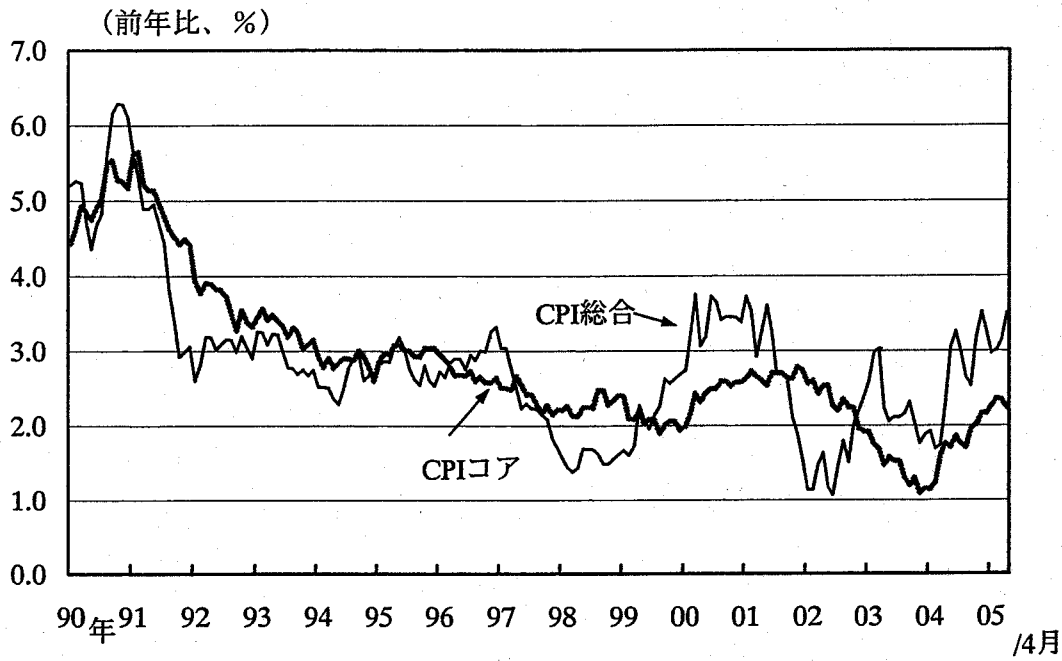
(16) 週間新規失業保険申請件数

(季調済、万人)

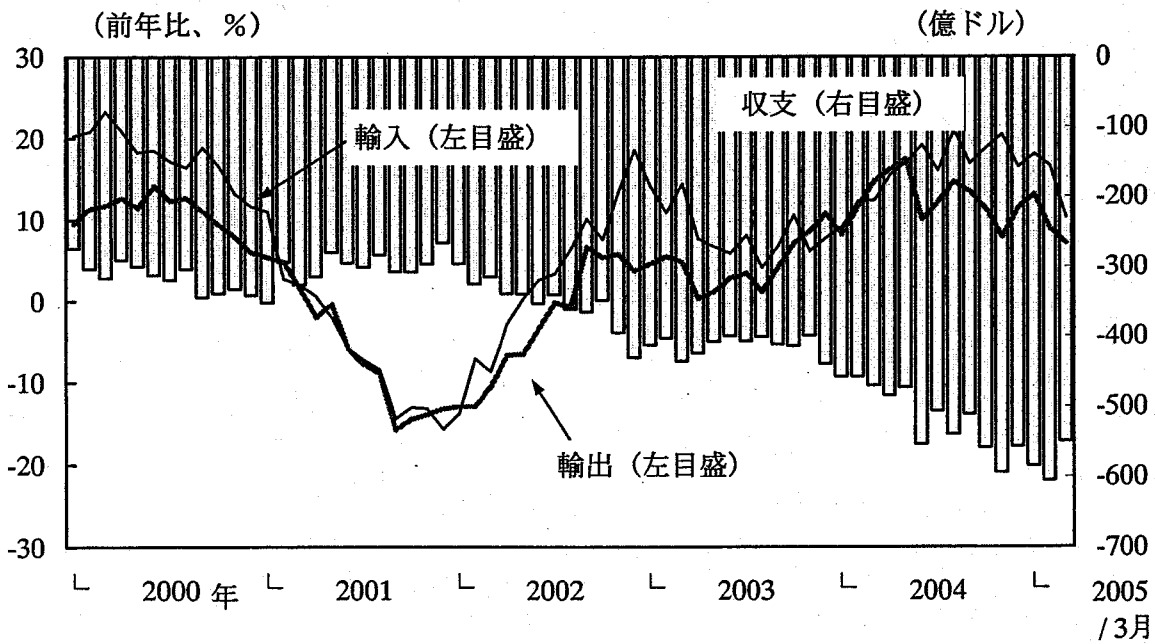


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2005年5月28日週。

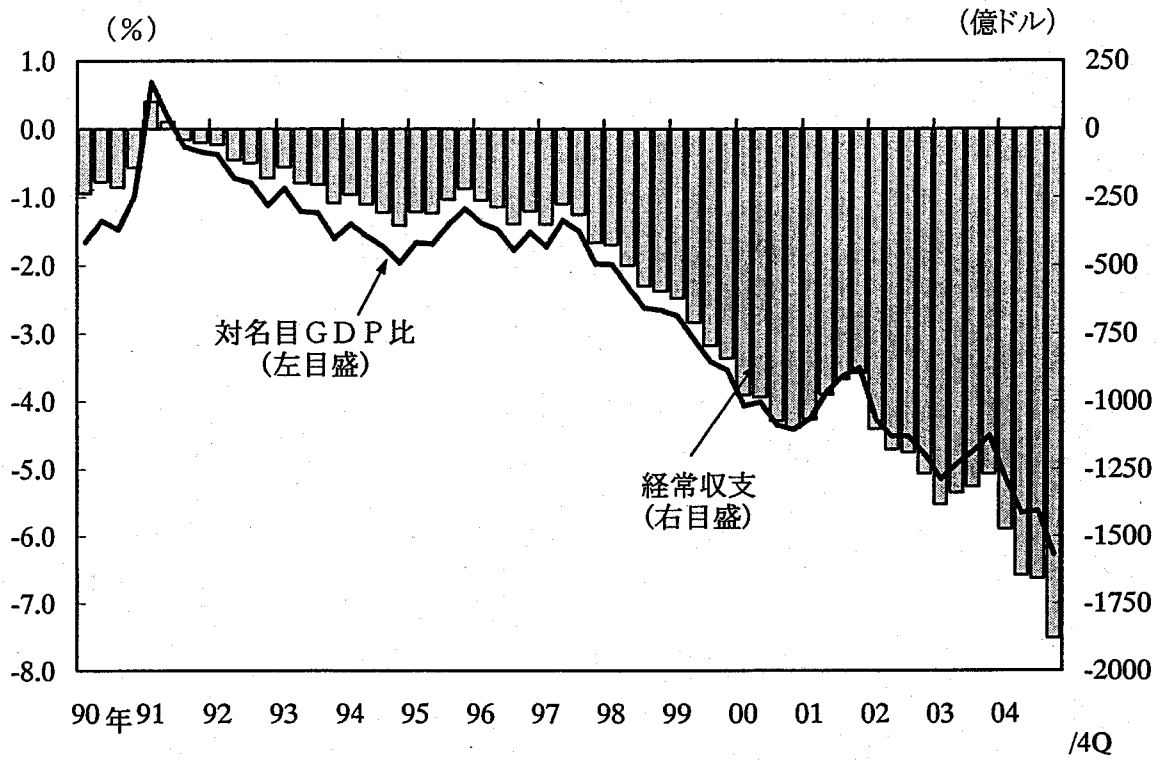
(17) 米国のCPI



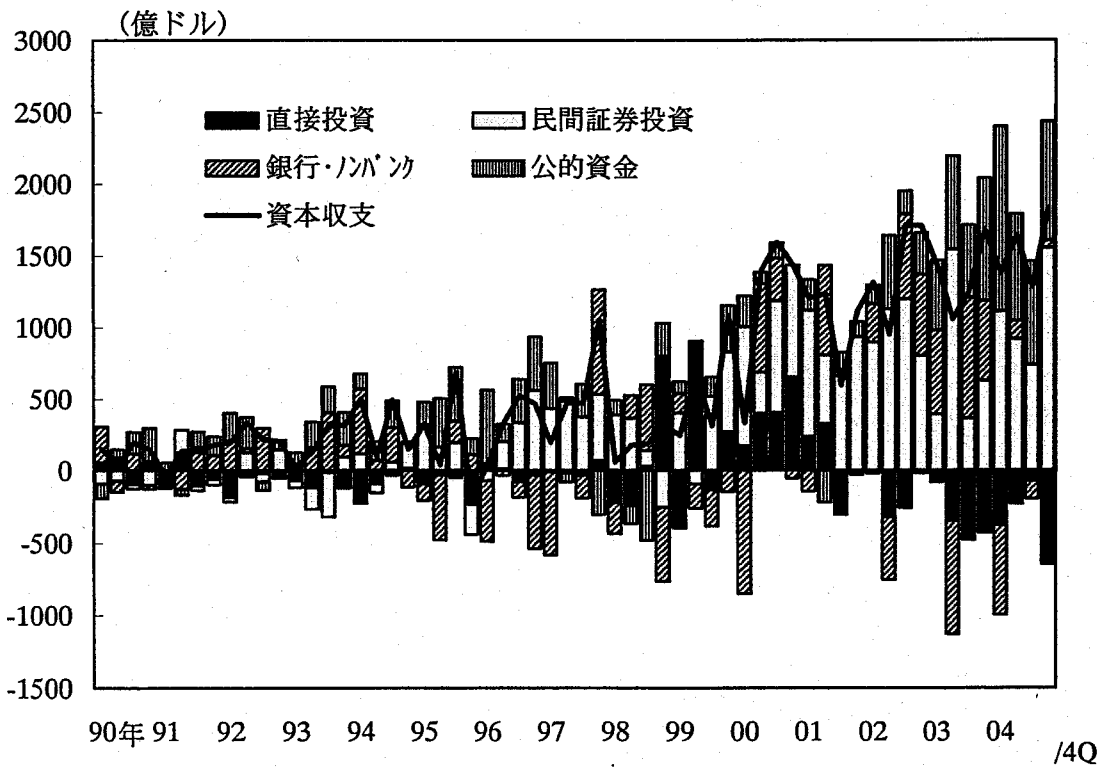
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したもの。

※

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.7	1.7	0.6	2.0					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.0	1.6	▲0.5	4.2					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.9	2.1	2.7	0.8					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	1.9	4.4	2.3	1.2		1.2	0.7		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.0	0.8	▲1.0	0.0	0.1	▲1.2	
(前年比、%)	0.3	0.1	0.2	0.6	▲0.9	0.9	1.4	▲0.9	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,094	1,105	1,130	1,103	1,126	1,090	1,116	1,126	
(前年比、%)	▲1.5	1.0	3.6	0.4	0.9	▲2.2	1.7	0.9	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲14	▲13	▲13	▲14	▲13	▲14	▲13	▲15
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			7.2	▲6.8	1.8	0.0	3.5	▲0.5	
(前年比、%)	1.6	4.1	6.6	▲0.6	0.3	▲3.2	1.3	0.3	
7. 輸出 <前期比、%>			1.0	▲0.2		▲0.2	0.0		
(前年比、%)	▲2.2	8.6	8.8	3.4		4.3	▲0.1		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			0.3	2.7	▲4.4	▲1.9	2.3	▲5.2	
(前年比、%)	1.4	7.6	6.5	7.8	0.3	6.5	8.2	0.3	
9. 輸入 <前期比、%>			1.0	▲1.2		▲0.8	1.0		
(前年比、%)	0.5	8.8	12.2	8.8		8.8	6.7		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.3	▲0.1		▲0.6	▲0.2		
(前年比、%)	0.3	1.9	1.1	0.7		0.4	▲0.1		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	49.4	53.1	51.4	51.4	48.9	51.9	50.4	49.2	48.7
12. 失業率 (%)	8.7	8.9	8.8	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.8	0.0	1.0	0.4	0.7	0.4	
(前年比、%)	1.4	2.3	3.8	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.5	0.3	0.5	0.3	0.4	0.2	
(前年比、%)	2.1	2.1	2.3	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0
コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.9	1.5	1.4	1.4	1.6	1.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

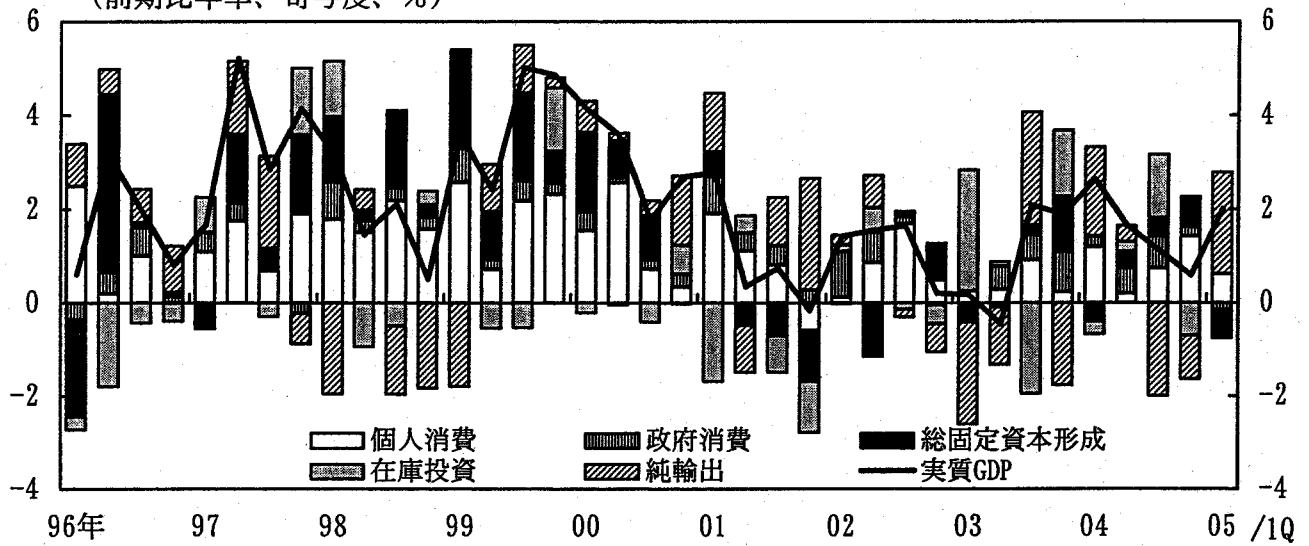
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近5月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表2-2)

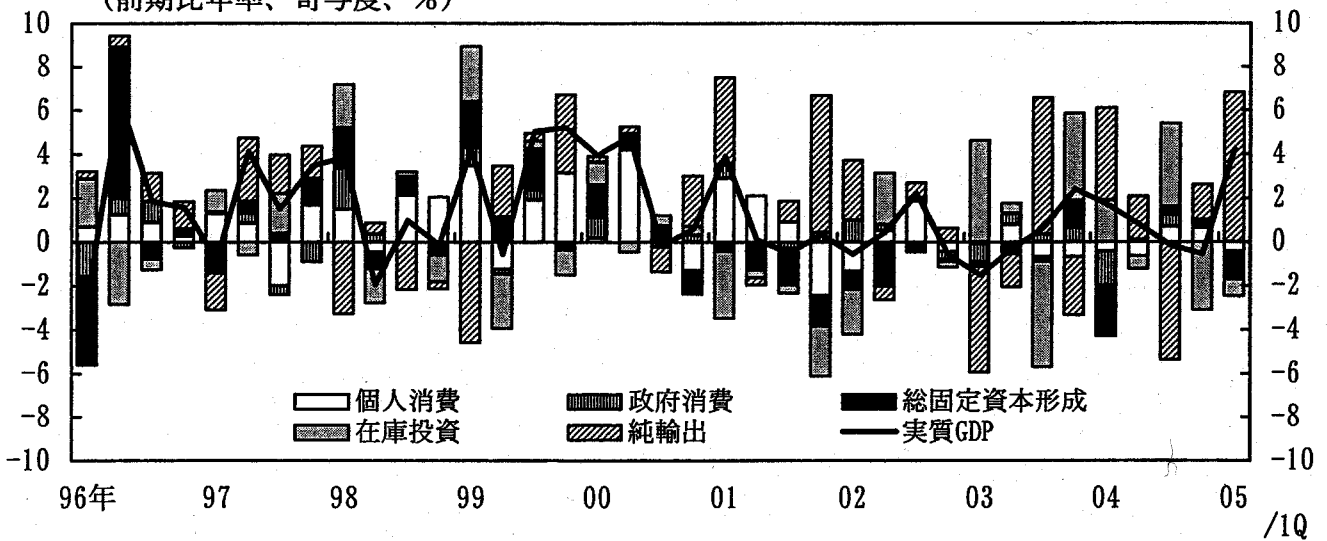
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



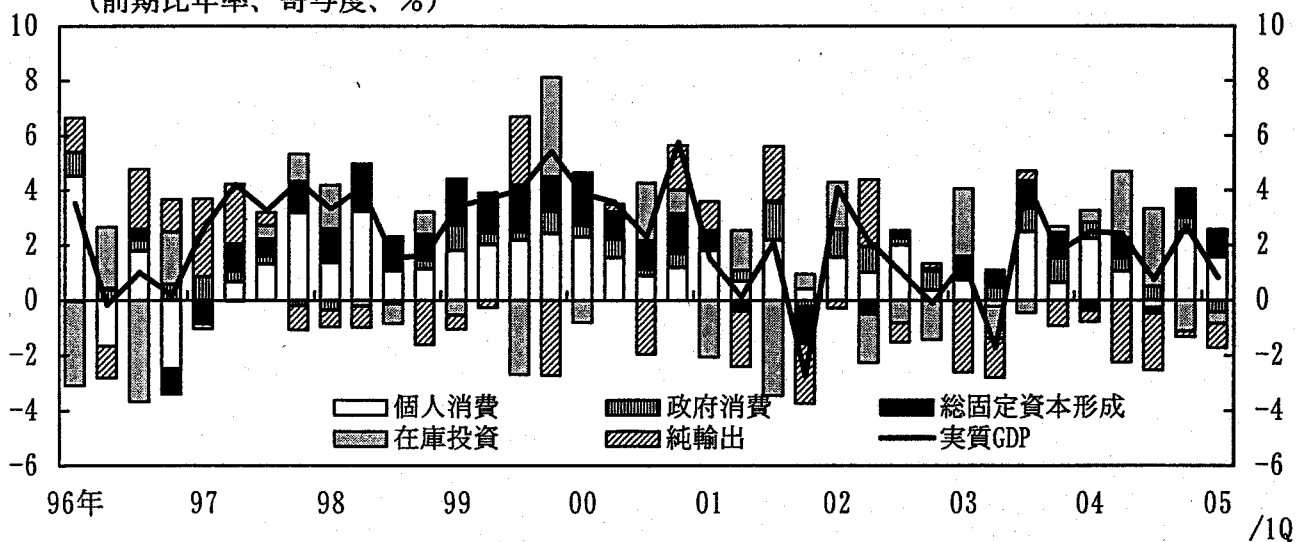
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



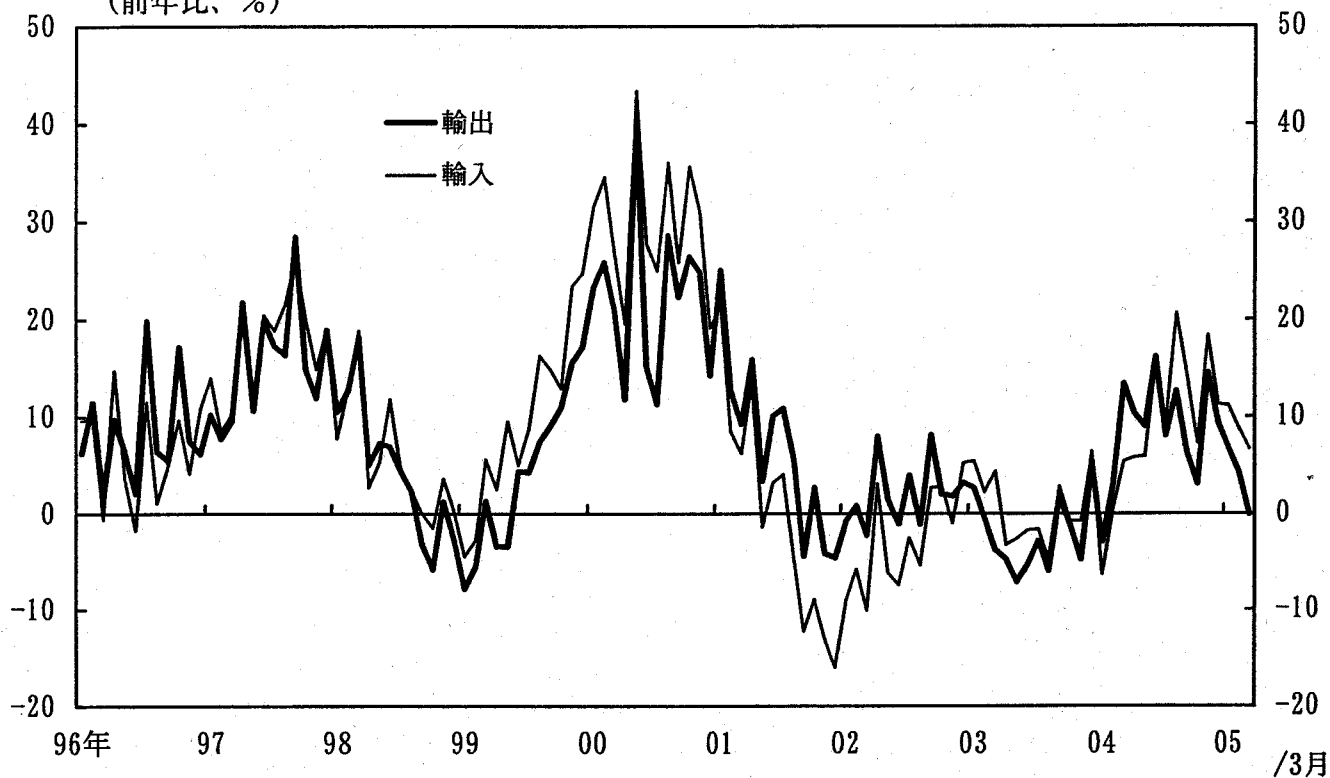
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



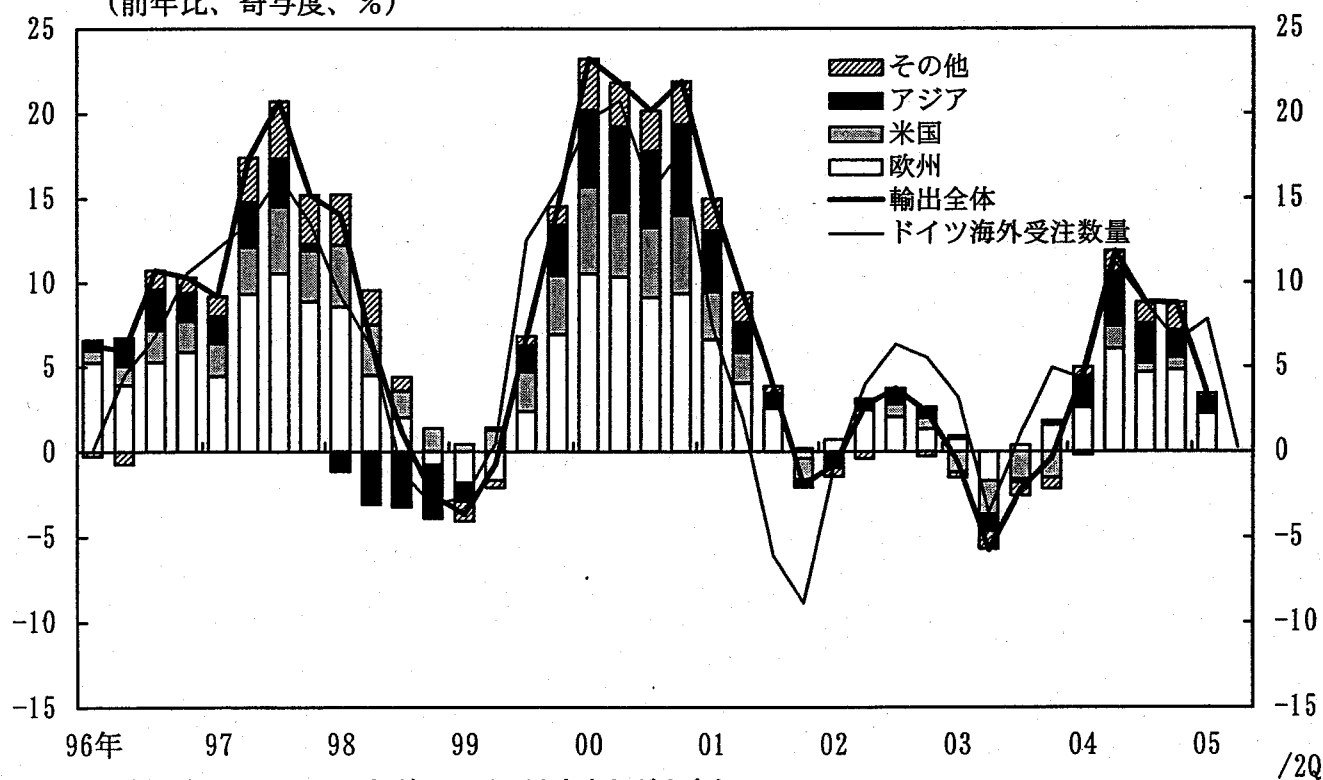
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

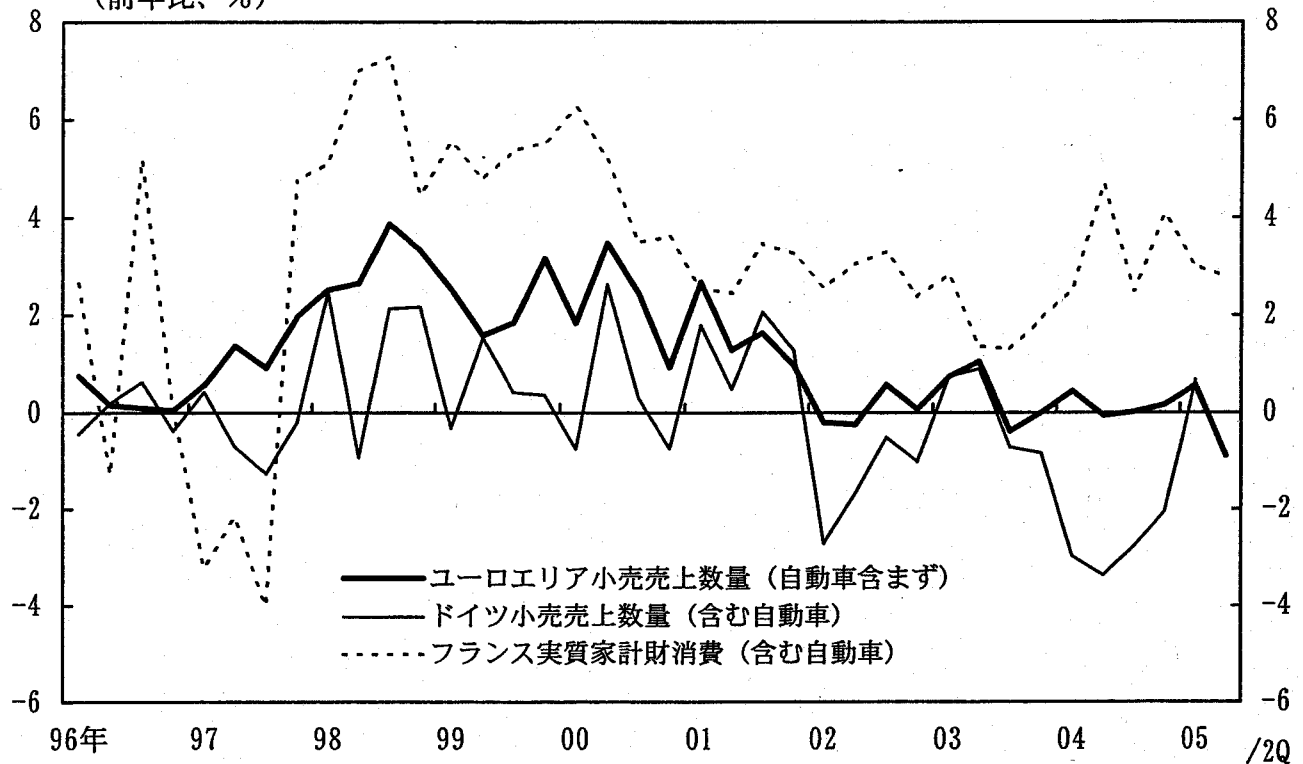


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 2Qの計数は、4月の値。ドイツ海外受注数量以外の直近は1Q。

(6) 小売関連指標

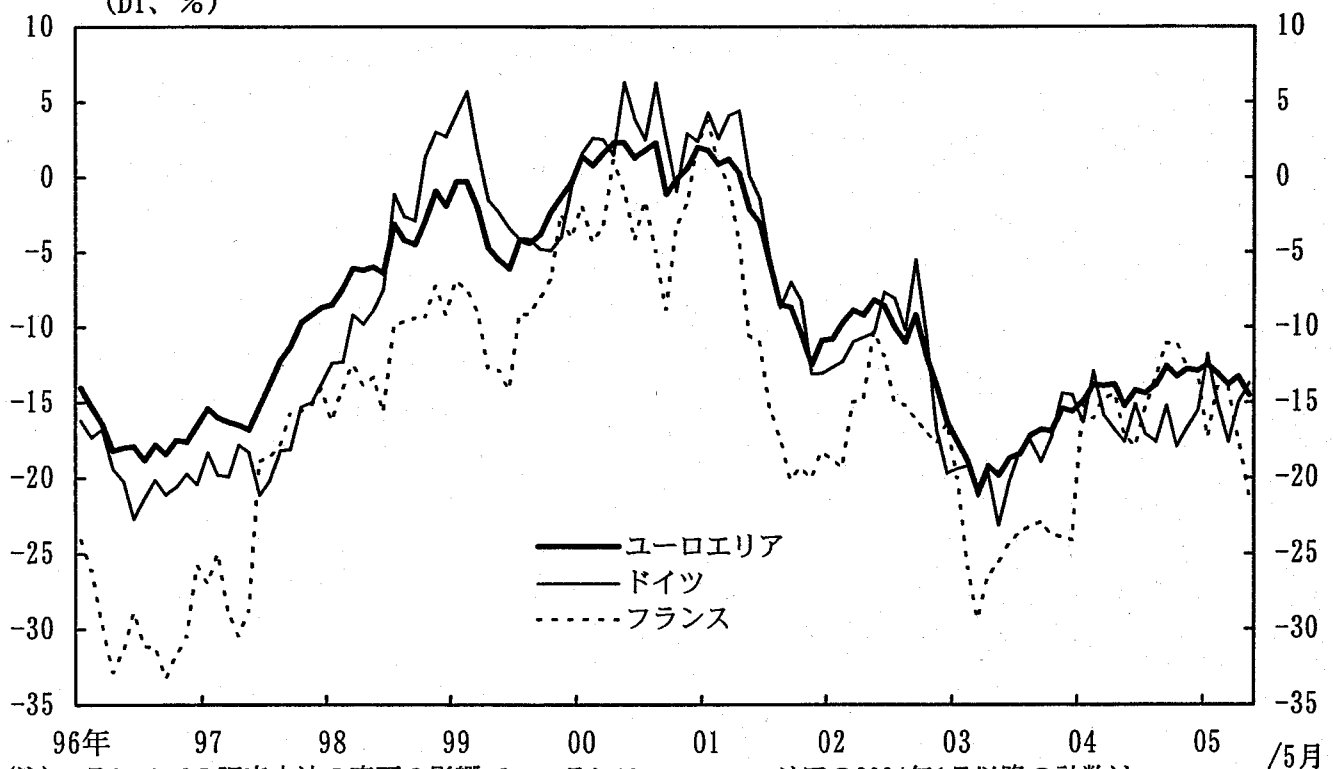
(前年比、%)



(注) ユーロエリア、フランスの2Qの計数は、4月の値。ドイツの直近1Qは、1月の値 (現在、統計サンプルの調整により、独連邦銀行は同計数の発表を見合わせている)。

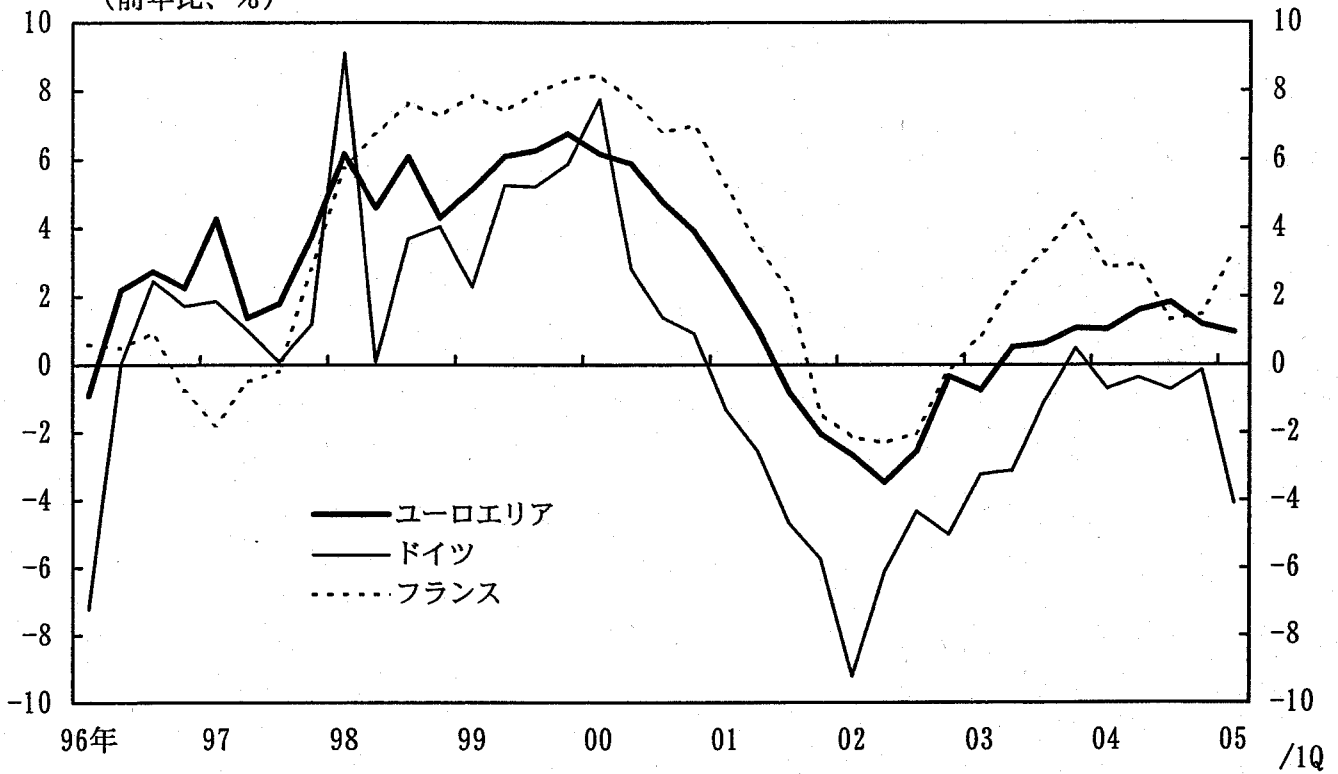
(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

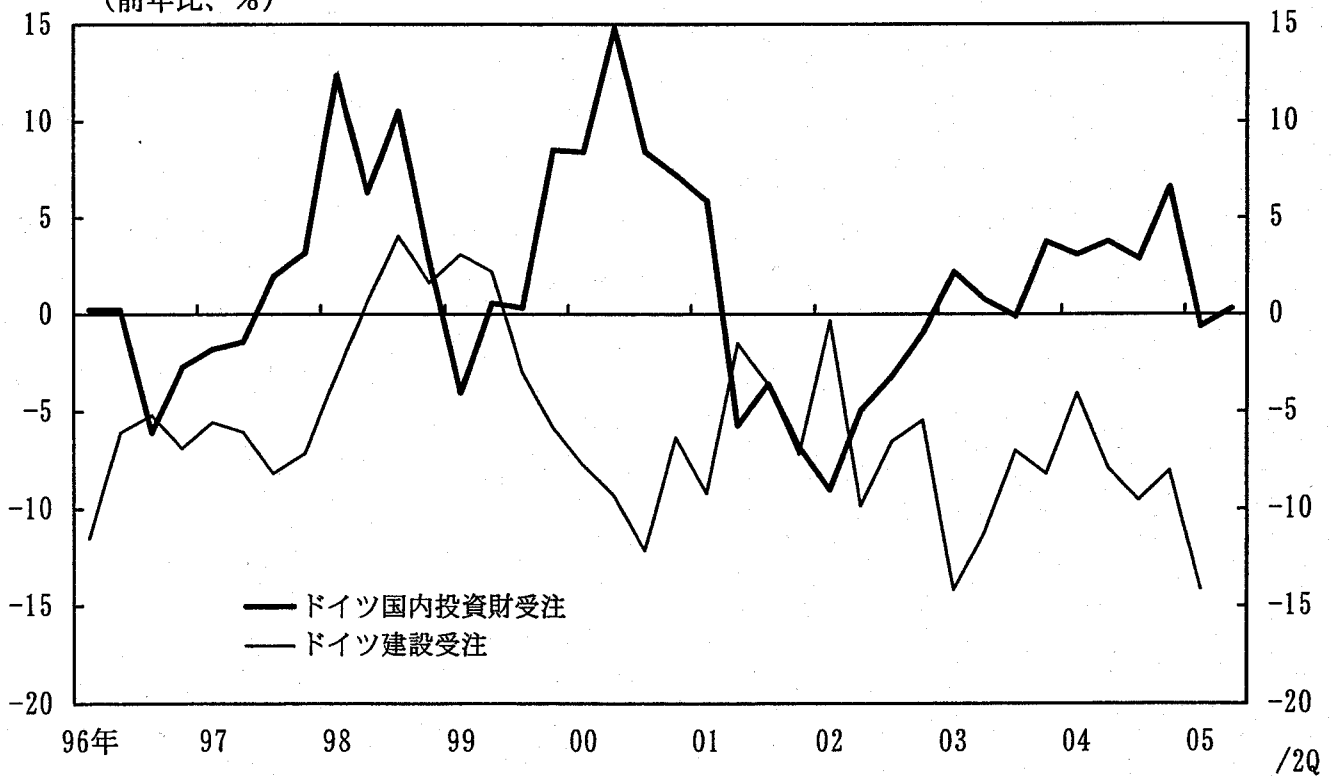


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成
(前年比、%)



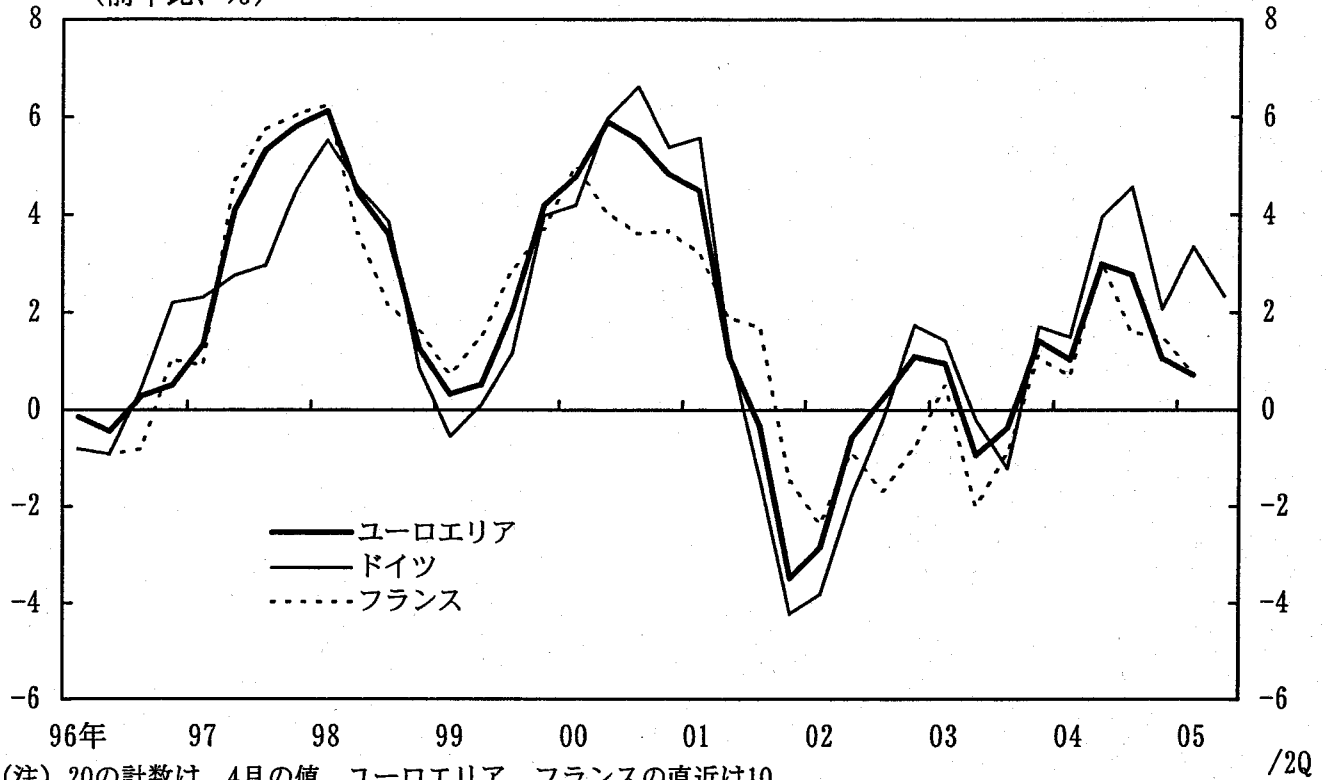
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注
(前年比、%)



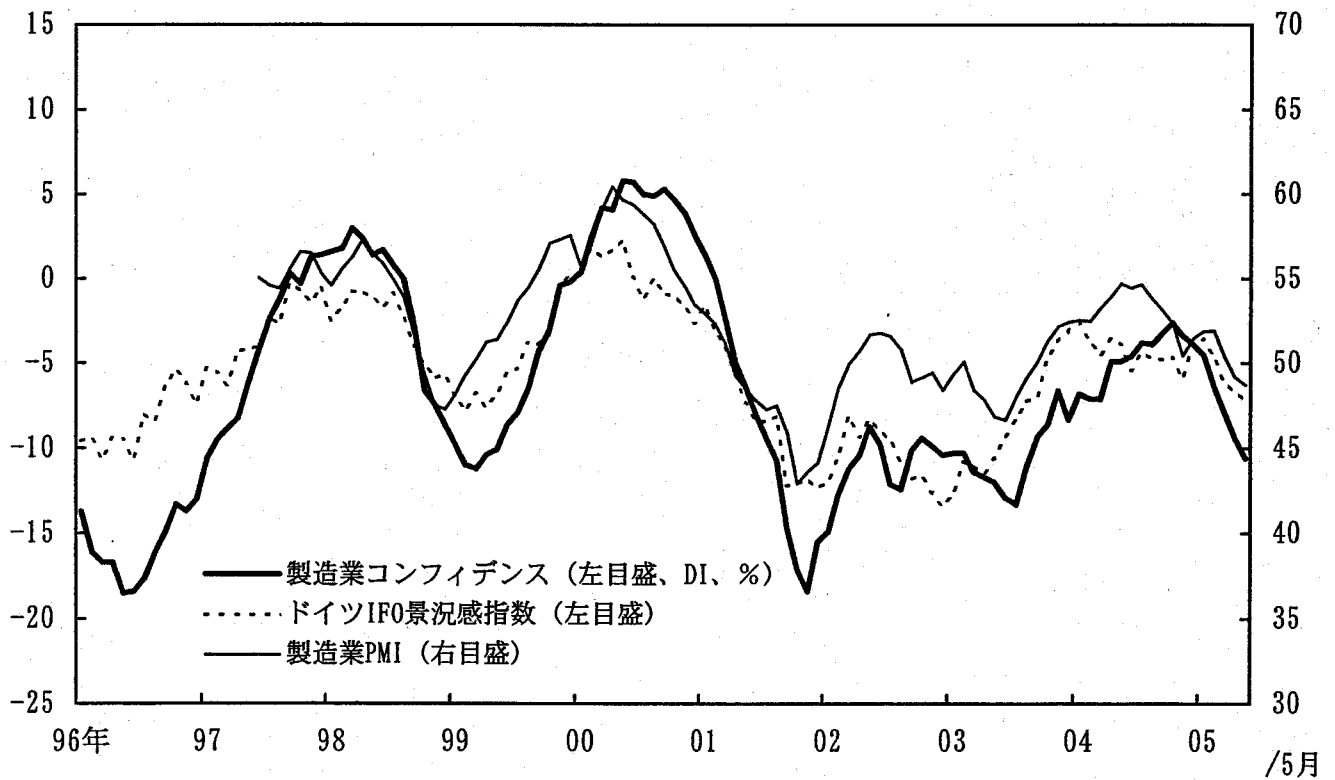
(注) 国内投資財受注の1Qは、4月の値。建設受注の直近は1Q。

(10) 鋳工業生産

(前年比、%)

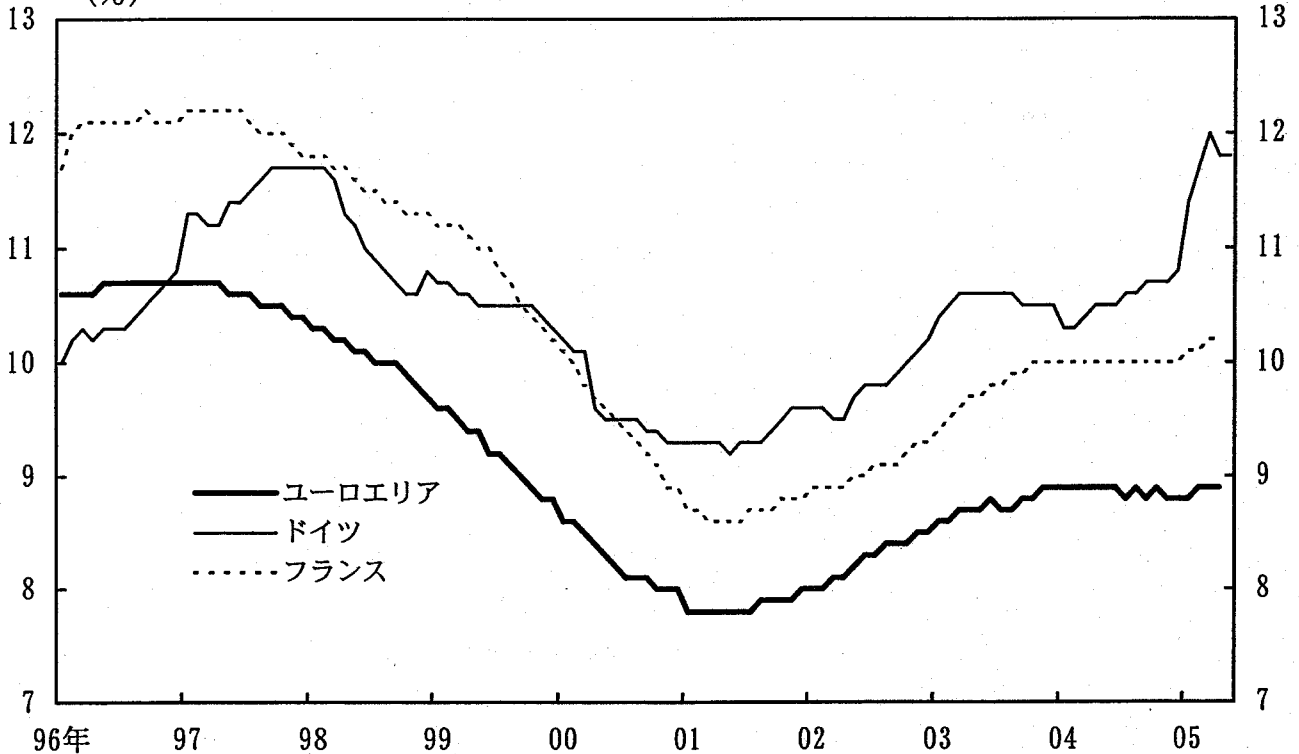


(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



(12) 失業率

(%)

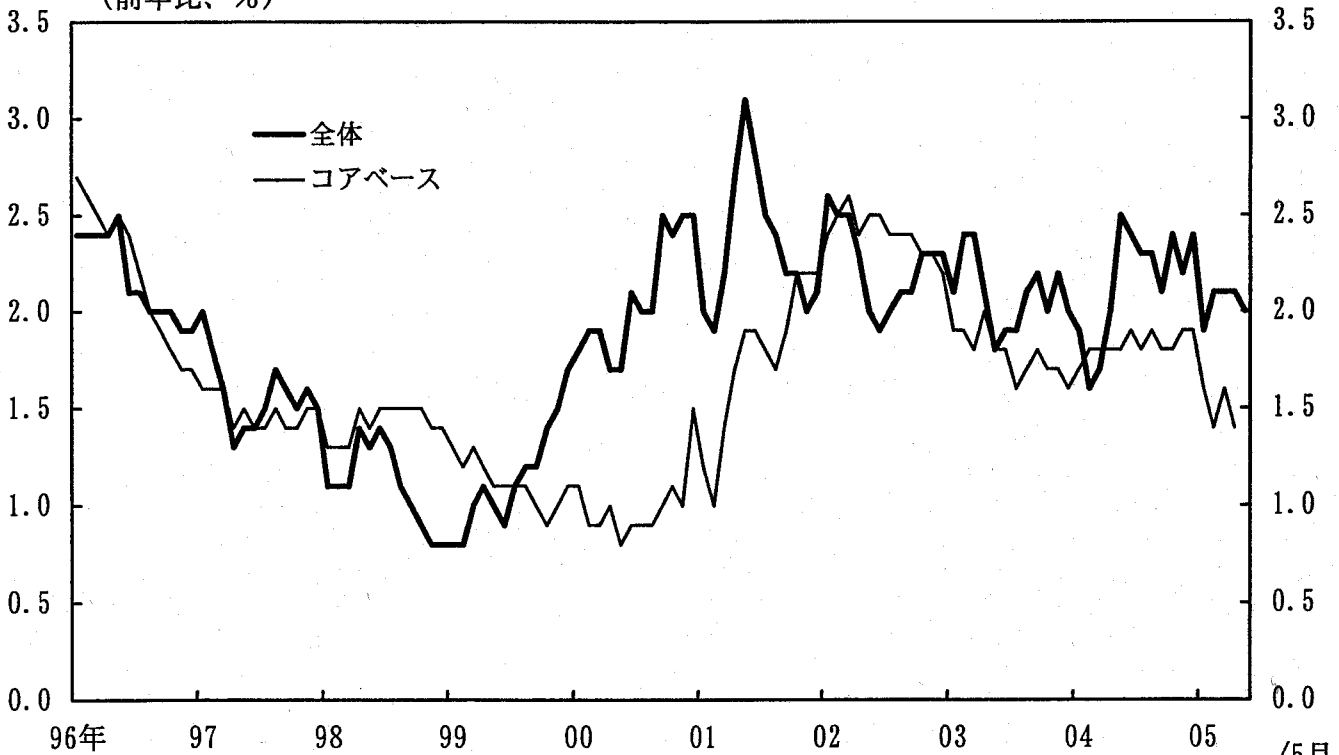


(注) ユーロエリア、フランスの直近は4月。

/5月

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



(注1) 欧州中央銀行は、消費者物価指数 (HICP) が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。

(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、タバコ。

(注3) コアベースの直近は4月。なお、5月のHICPは速報値。

/5月

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したものの。

	※								
	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	2.2	3.1	2.8	2.0	-				
2. 小売売上数量<前期比、%>	-	-	0.1	0.2	0.3	0.1	▲0.3	0.5	-
(前年比、%)	3.1	6.0	4.6	3.1	2.3	3.5	2.4	2.3	-
3. 輸出 <前期比、%>	-	-	2.6	▲1.3	-	▲0.7	3.4	-	-
(前年比、%)	1.1	1.1	6.4	6.9	-	6.8	5.7	-	-
輸入 <前期比、%>	-	-	2.6	▲2.1	-	▲1.2	▲0.4	-	-
(前年比、%)	1.3	5.2	7.3	7.2	-	9.6	6.0	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲476.7	▲579.4	▲153.5	▲146.4	-	▲50.4	▲44.1	-	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>	-	-	▲0.1	▲0.7	-	▲0.5	▲1.2	-	-
(前年比、%)	▲0.1	0.4	▲0.5	▲0.8	-	▲0.3	▲1.8	-	-
5. 失業率 (%)	3.0	2.7	2.7	2.6	2.7	2.6	2.7	2.7	-
6. CPI (前年比、%)	1.4	1.3	1.4	1.7	1.9	1.6	1.9	1.9	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.4	17.1	14.3	10.2	6.3	10.2	7.9	7.0	5.5

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したものの。

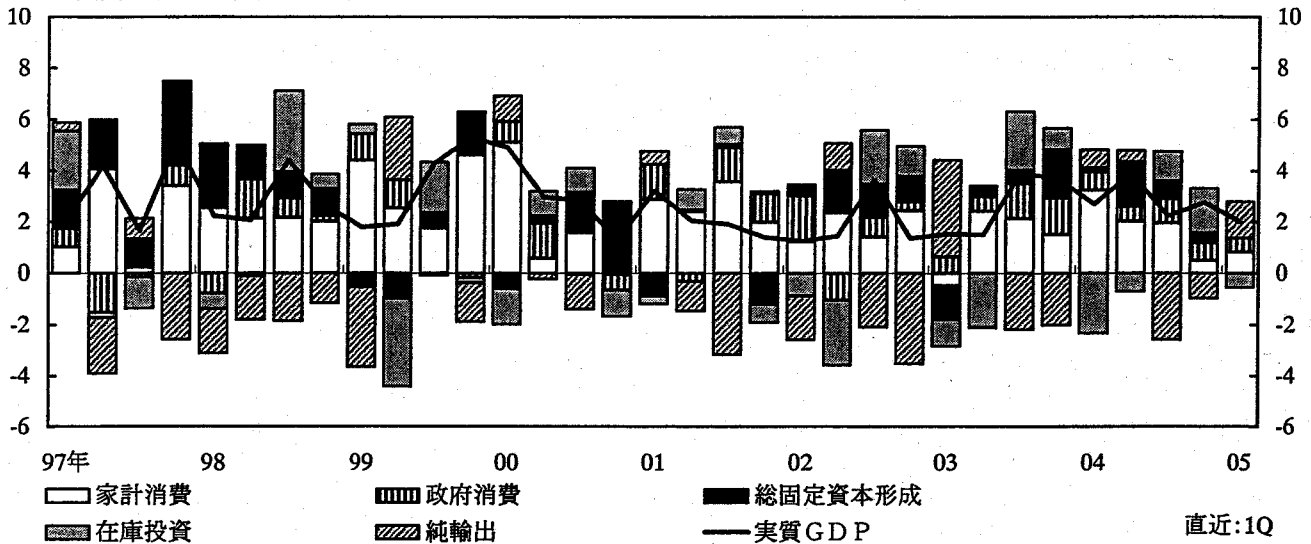
	※								
	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.4	1.7	▲0.4	0.2	-				
2. 小売売上数量 <前期比、%>	-	-	▲1.6	0.1	-	0.1	1.2	-	-
(前年比、%)	▲0.9	1.4	0.0	▲2.1	-	▲3.0	▲0.3	-	-
3. 輸出 (前年比、%)	0.3	8.4	5.2	0.4	9.4	0.4	▲3.3	9.4	-
4. CPI (前年比、%)	0.6	0.8	1.4	1.4	1.2	1.4	1.4	1.4	1.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(1) 英国の実質GDP

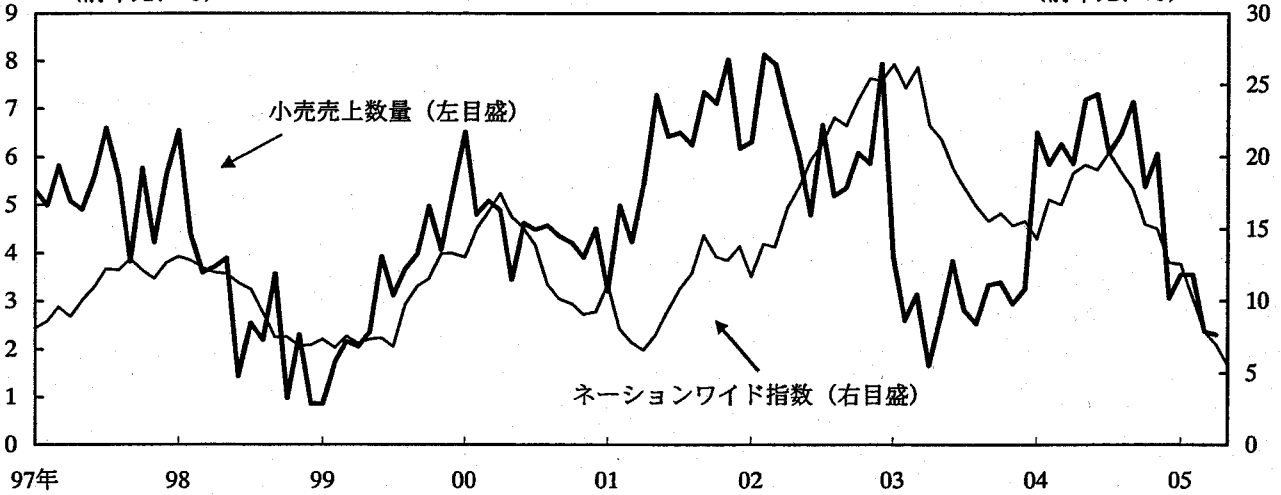
(実質、前年比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

直近:4月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/2月	3月	4月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.5	9.5	9.5 < 12.3 >	9.4 < 10.7 >				
2. 工業生産	17.0	16.7	15.0	14.5	16.0	7.6	15.1	16.0
3. 消費財小売売上総額	9.1	13.3	14.2	13.7	12.2	15.8	13.9	12.2
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	27.6	25.3	25.7	24.5	25.3	25.7
当期			24.2	26.0	26.4	N/A	26.0	26.4
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	28.4	4.5	17.4	▲ 18.4	2.4	17.4
実行ベース	1.4	13.3	▲ 10.0	9.5	▲ 16.0	5.7	11.4	▲ 16.0
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	35.6 < 9.3 >	34.7 < 2.3 >	31.9 < 9.7 >	29.6 < ▲ 2.4 >	32.8 < 9.9 >	31.9 < 3.9 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	30.4 < 8.1 >	12.2 < ▲ 9.1 >	16.6 < 11.8 >	▲ 5.0 < ▲ 1.5 >	18.9 < 20.4 >	16.6 < ▲ 0.4 >
8. CPI	1.2	3.9	3.2	2.8	1.8	3.9	2.7	1.8
9. M2	19.6	14.6	14.0	14.0	14.1	13.9	14.0	14.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年計数のみ年末値の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。なお、1-2月については単月の数値は公表されていない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2004/1Q	2Q	3Q	4Q	2005/1Q
韓国	7.0	3.1	4.6	2.6 (5.3)	2.4 (5.5)	3.3 (4.7)	3.8 (3.3)	1.4 (2.7)
台湾	3.9	3.3	5.7	4.3 (6.7)	▲ 0.7 (7.9)	8.6 (5.3)	0.8 (3.3)	1.8 (2.5)
香港	1.9	3.1	8.1	10.0 (7.3)	7.8 (12.0)	7.0 (6.6)	2.4 (7.1)	6.1 (6.0)
シンガポール	3.2	1.4	8.4	10.1 (7.9)	7.5 (12.3)	0.7 (7.2)	7.9 (6.5)	▲ 5.5 (2.5)
タイ	5.3	6.9	6.1	5.7 (6.7)	3.4 (6.4)	6.8 (6.1)	6.1 (5.3)	▲ 2.4 (3.3)
インドネシア	4.4	4.9	5.1	5.3 (4.4)	5.5 (4.4)	6.1 (5.1)	10.3 (6.7)	3.3 (6.3)
マレーシア	4.4	5.4	7.1	7.1 (7.8)	8.3 (8.4)	2.4 (6.7)	5.3 (5.8)	6.9 (5.7)
フィリピン	4.3	3.6	6.1	8.6 (6.4)	5.4 (6.4)	4.8 (6.3)	3.3 (5.4)	4.6 (4.6)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月
韓国 <37.4>	19.3	31.0	3.6 (21.2)	1.8 (12.7)	1.3 (9.4)	6.2 (13.2)	▲ 0.7 (6.9)	3.4 (11.8)
台湾 <57.0>	10.4	20.7	▲ 0.8 (11.9)	▲ 3.8 (7.8)	9.6 (7.4)	21.0 (6.9)	3.7 (11.2)	▲ 2.5 (4.0)
香港 <157.6>	11.8	15.8	3.3 (14.9)	0.5 (10.3)	1.4 (7.8)	11.7 (3.4)	1.2 (7.8)	
シンガポール <168.1>	15.2	24.6	2.4 (22.2)	0.3 (14.7)	5.3 (12.6)	4.0 (16.9)	3.2 (12.6)	
タイ <59.6>	16.4	21.8	3.8 (20.0)	0.3 (12.4)	4.9 (13.1)	8.5 (20.3)	0.6 (13.1)	
インドネシア <27.9>	6.8	17.2	3.0 (32.1)	7.8 (32.2)	▲ 0.7 (28.0)	7.0 (44.8)	▲ 7.1 (28.0)	
マレーシア <107.4>	11.6	20.5	▲ 4.3 (16.1)	4.5 (13.7)	(9.4)	13.1 (16.3)	(9.4)	
フィリピン <45.8>	2.9	9.3	6.3 (11.5)	▲ 6.3 (3.6)		0.8* (▲ 2.8)		

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	5.1 (27.1)	▲ 1.8 (20.1)	7.2 (15.4)	17.2 (21.2)	0.1 (15.4)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	50.6	50.9	50.7	50.4	51.7	49.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%, 2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月	
韓国	鉱工業生産指数	5.0	10.4	2.0 (6.7)	1.1 (3.8)	▲ 0.7 (3.8)	3.9 (4.9)	▲ 1.7 (3.8)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.3	80.8	80.2	78.8	81.1	78.8	
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	85.1	94.2	102.6	110.7	107.0	98.2
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	▲ 1.4 (2.6)	▲ 0.0 (▲ 0.4)	(0.6)	4.2 (▲ 0.2)	(0.6)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	79.7	80.1	80.0	79.9	80.0	
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	5.3 (14.3)	▲ 7.8 (3.3)	8.3 (4.8)	▲ 1.2 (9.0)	13.4 (4.8)	
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.5	53.6	51.2	51.6	50.4	50.8	49.7	51.0
タイ	製造業生産指数	13.9	11.1	2.9 (9.1)	▲ 3.0 (3.8)	1.4 (5.1)	6.1 (8.2)	▲ 0.8 (5.1)	
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.3	1.5 (7.6)	2.0 (5.2)	2.9 (6.8)	▲ 2.9 (5.0)	4.2 (6.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。

製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	4.0	1.9	▲ 0.1 (▲ 1.2)	▲ 0.2 (0.1)				
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	0.5 (0.1)	4.1 (3.9)	▲ 6.4 (▲ 0.3)	▲ 4.3 (1.4)	0.2 (▲ 0.3)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0	15.4	6.4 (14.9)	1.7 (11.9)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9	14.4	8.8 (16.2)	0.1 (14.8)				
	民間投資指数(PII)	13.6	12.8	(3.4)	(3.5)	(4.0)	(5.1)	(4.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 0.6 (▲ 1.7)	1.8 (1.2)	1.8 (3.2)	▲ 1.0 (3.6)	1.2 (3.2)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	63.4	79.8	90.2	89.6	90.2	
台湾	小売指数	4.4	6.6	(3.1)	(4.9)		(5.3)		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	76.6	76.0	73.1	75.1	73.1	73.1
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.7	▲ 1.1 (3.0)	4.3 (5.2)		1.6 (6.9)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.4	3.7	0.5 (1.4)	0.5 (0.2)	▲ 0.8 (▲ 0.7)	▲ 3.1 (▲ 1.7)	0.3 (▲ 0.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月
韓国	()内はコア	3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	3.4 (3.1)	3.1 (3.0)	3.1 (2.6)	3.1 (2.8)	3.1 (2.7)	3.1 (2.5)
台湾	()内はコア	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	1.8 (0.9)	1.6 (0.9)	2.0 (0.6)	2.3 (1.0)	1.6 (0.7)	2.3 (0.6)
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.2	0.4	0.4	0.9	0.4	
シンガポール		0.5	1.7	1.7	0.3	0.4	0.4	0.4	
タイ	()内はコア	1.8 (0.1)	2.8 (0.4)	3.2 (0.6)	2.8 (0.7)	3.6 (1.0)	3.2 (0.8)	3.6 (0.8)	3.7 (1.2)
インドネシア		6.8	6.1	6.3	7.8	7.8	8.8	8.1	7.4
マレーシア		1.2	1.4	2.1	2.4	2.7	2.6	2.7	
フィリピン		3.0	6.0	8.1	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

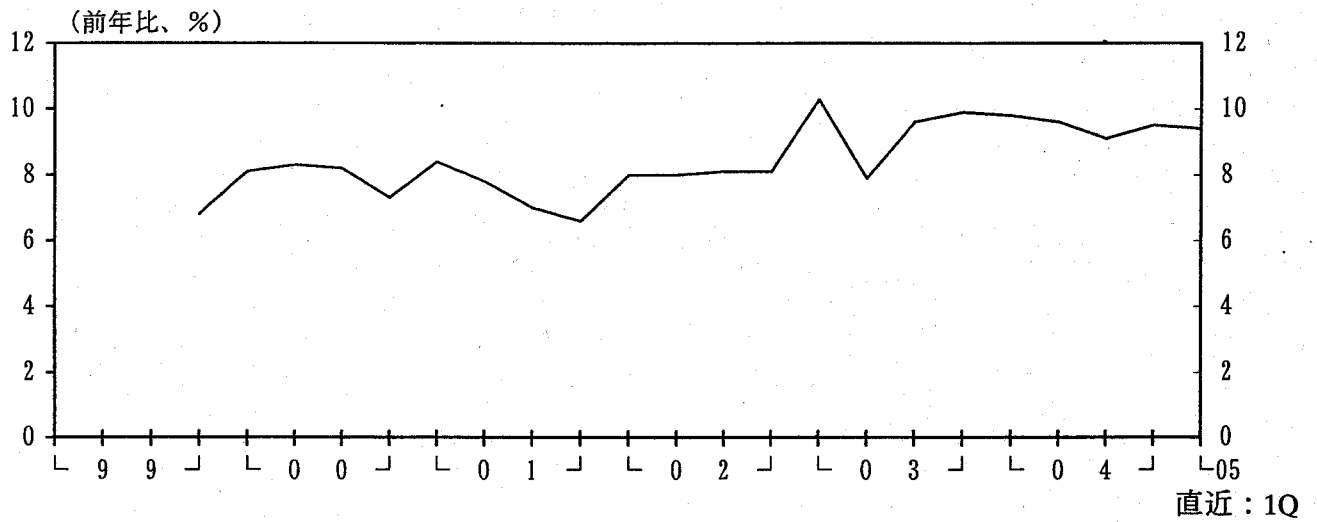
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2003年は1994年基準値、2004年以降は2000年基準値。

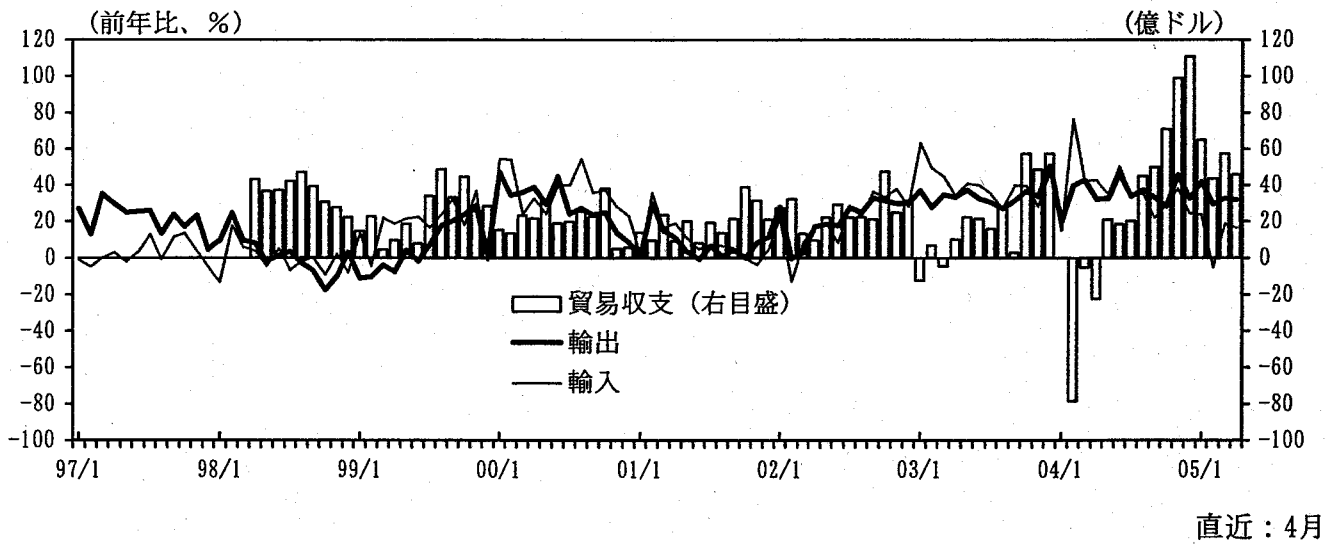
(出所) CEIC

中国(1)

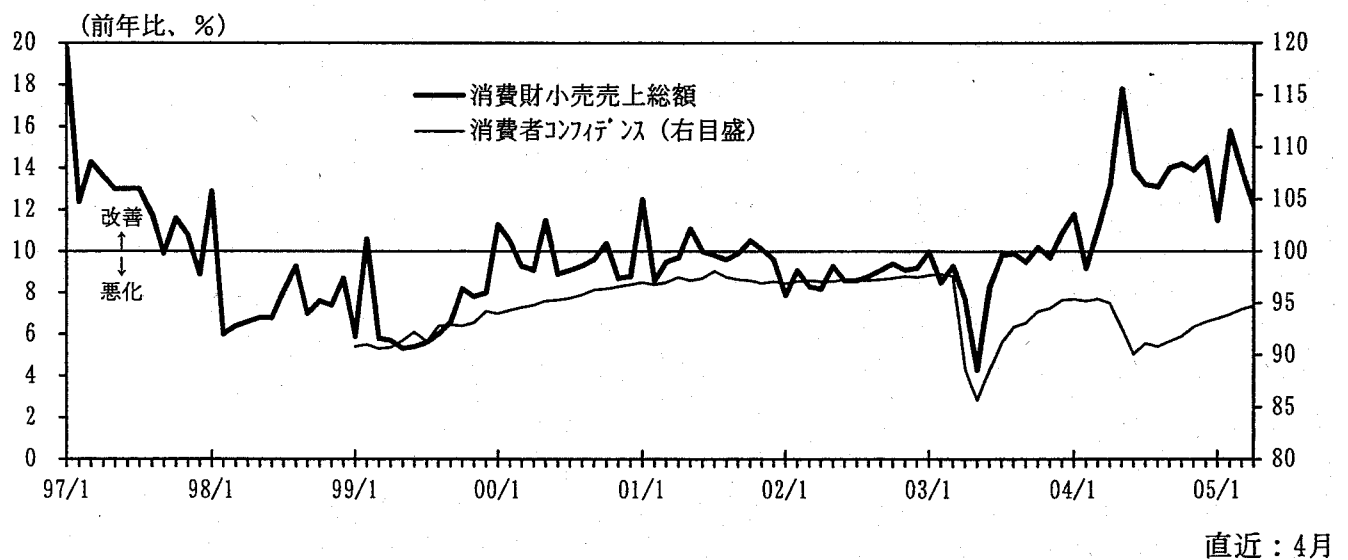
(1) 実質GDP



(2) 貿易

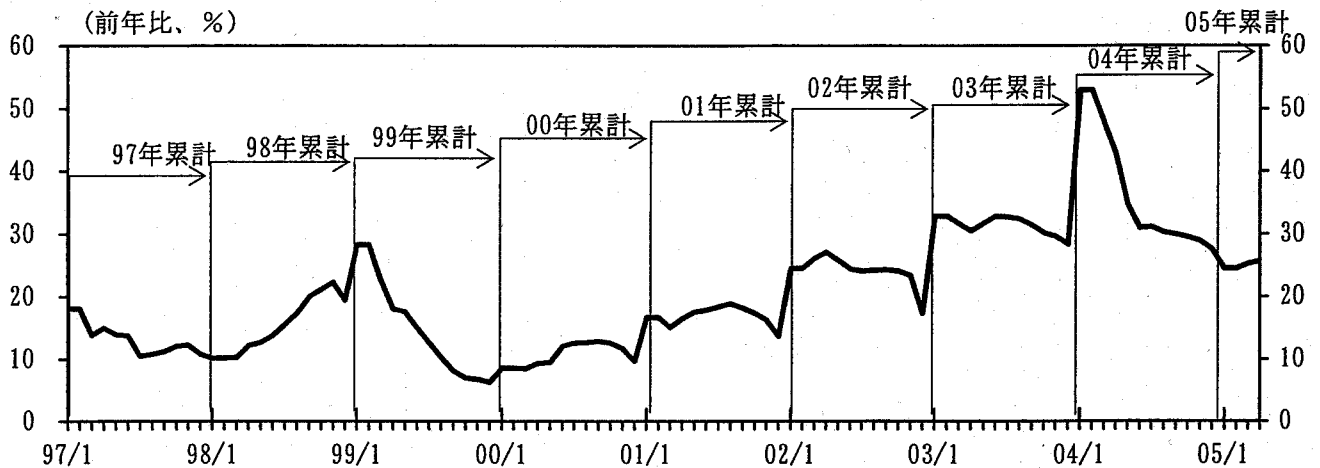


(3) 個人消費



中国(2)

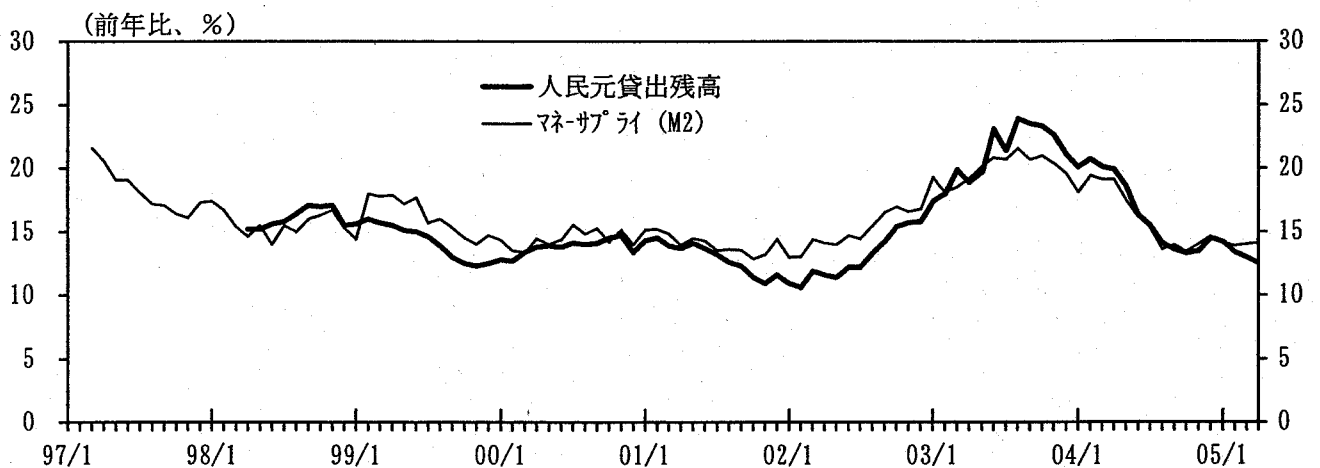
(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)



直近: 4月

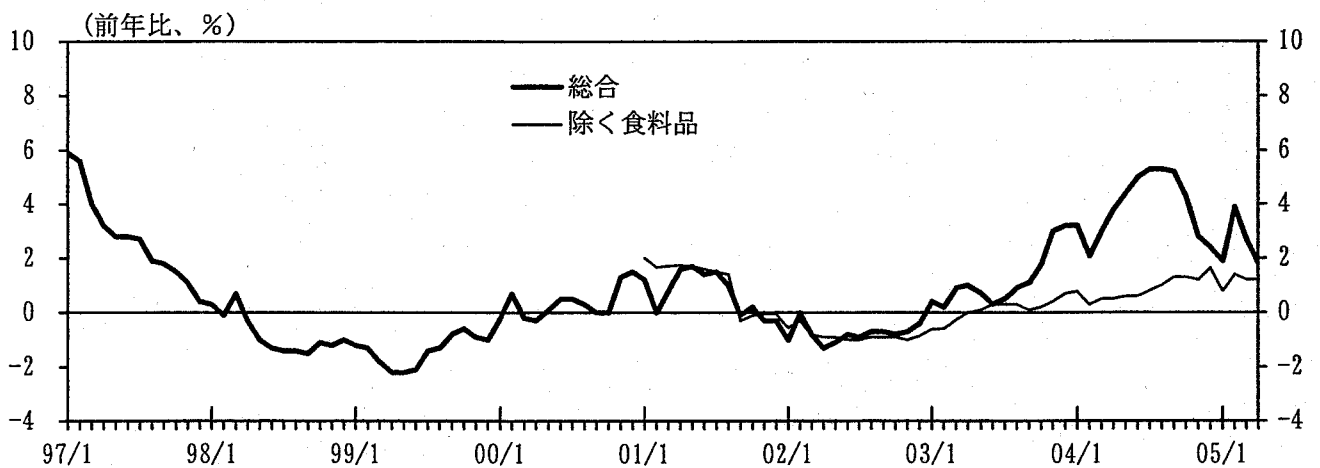
(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出



直近: 4月

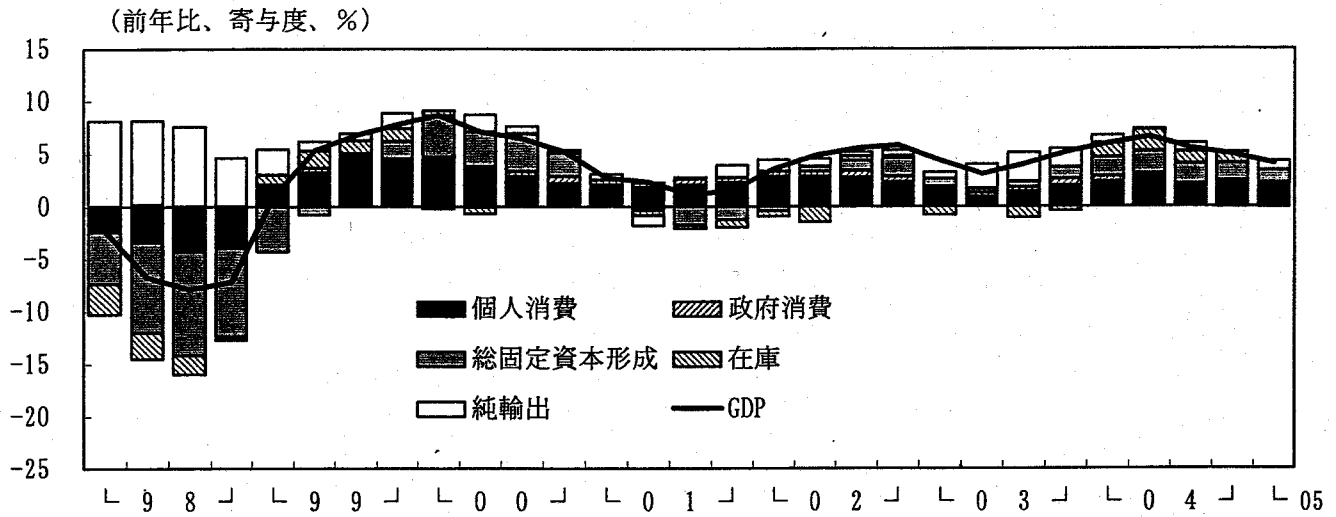
(3) 消費者物価



直近: 4月

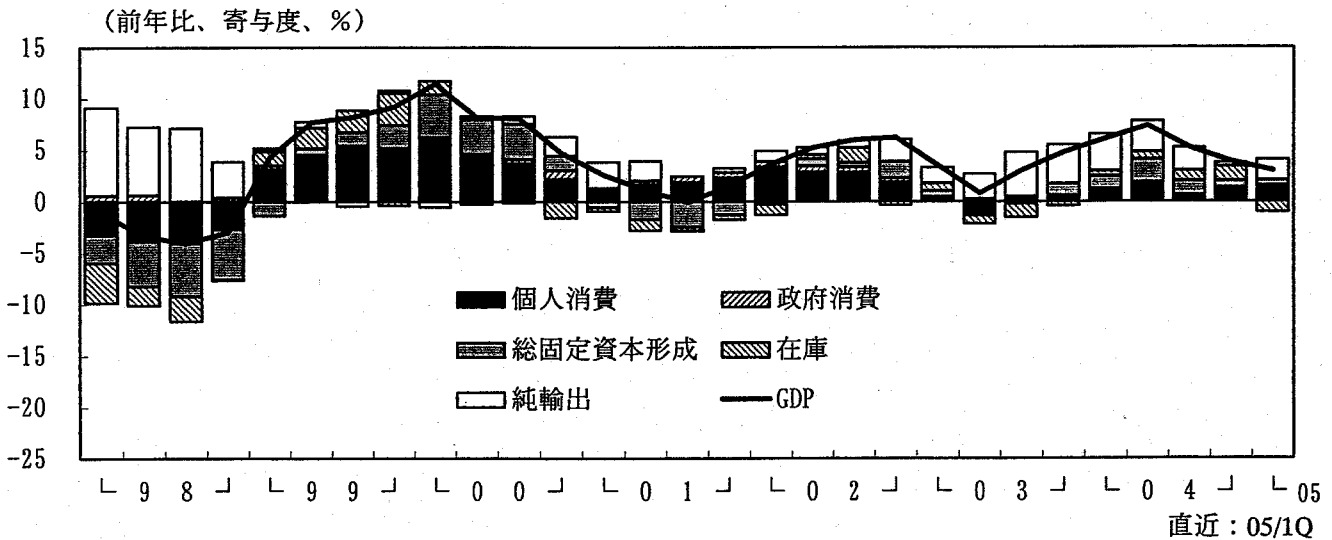
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN



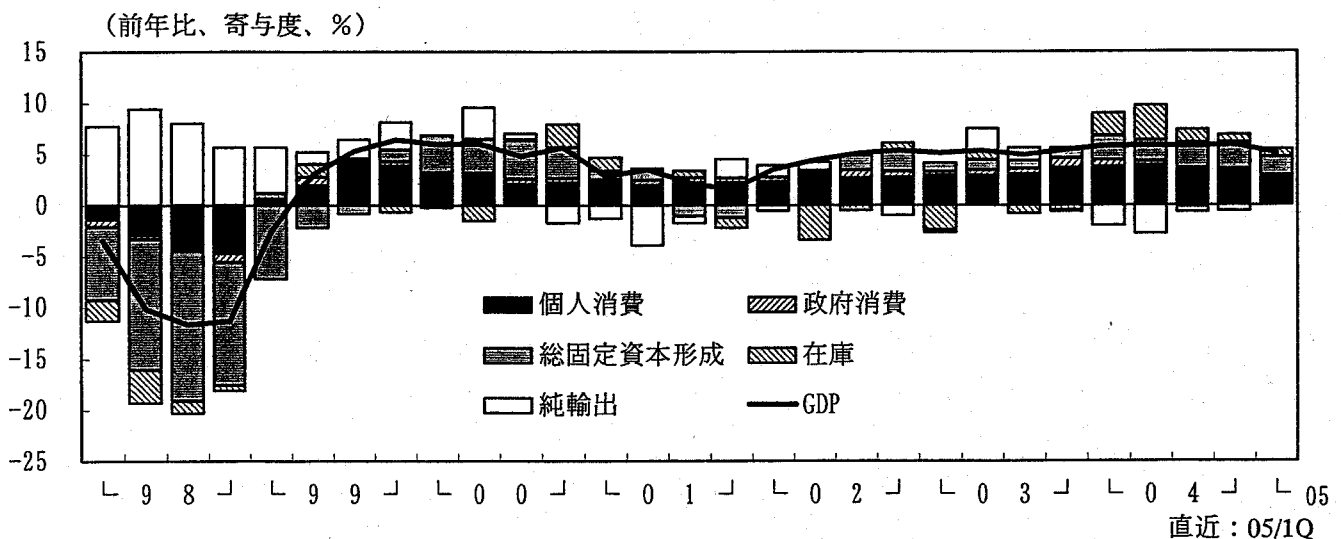
直近：05/1Q

(2) NIEs



直近：05/1Q

(3) ASEAN



直近：05/1Q

(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

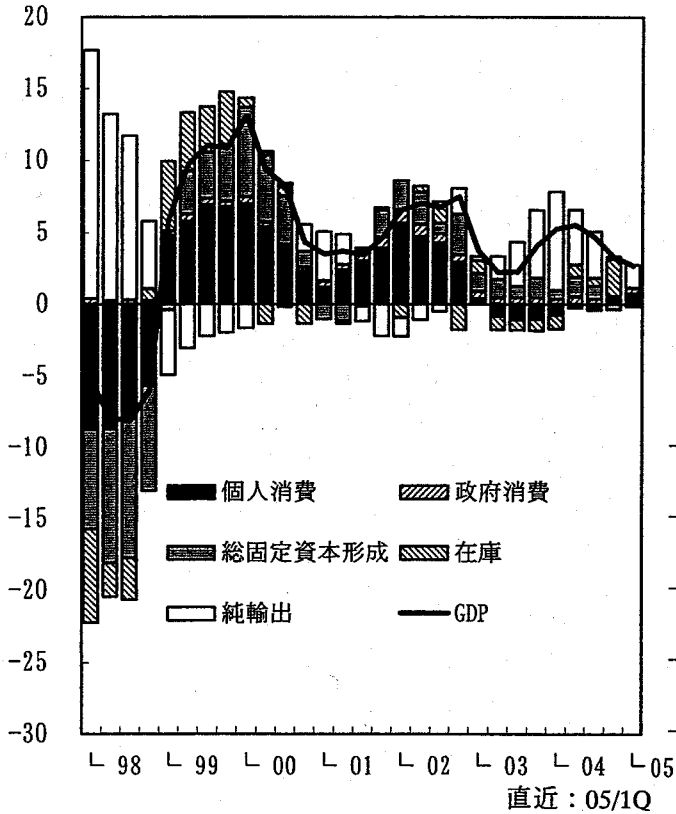
(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

(図表3-7)

NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

<韓国>

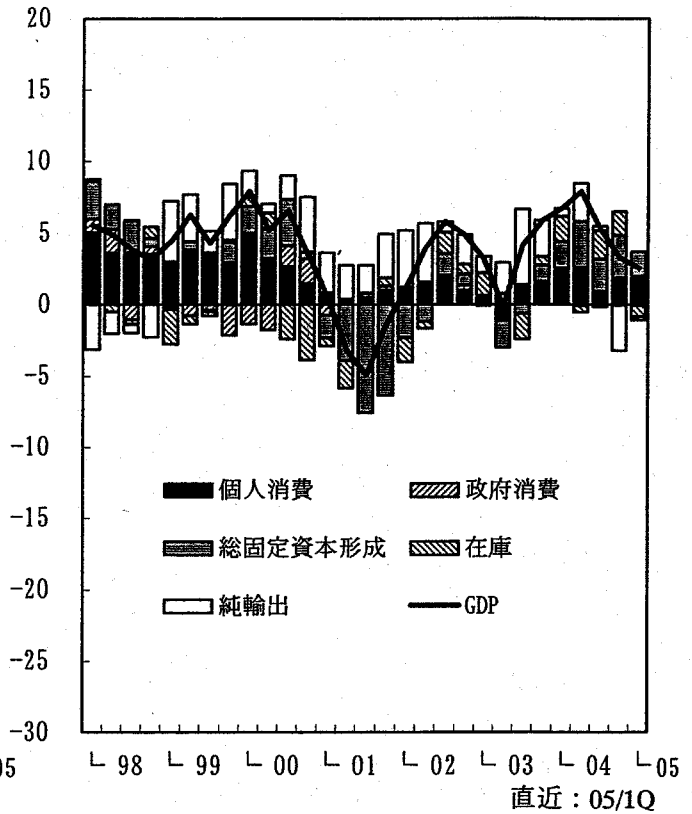
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

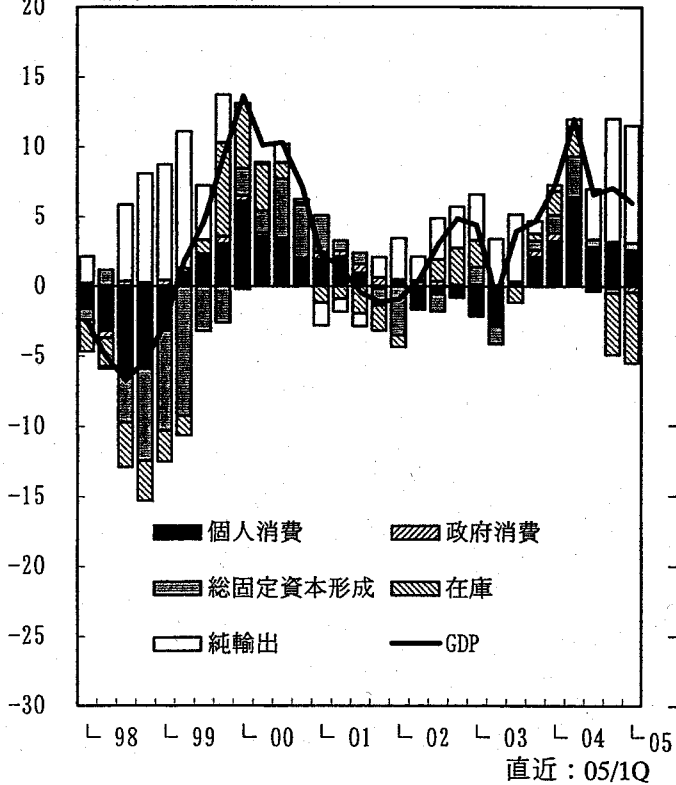
<台湾>

(前年比、寄与度、%)



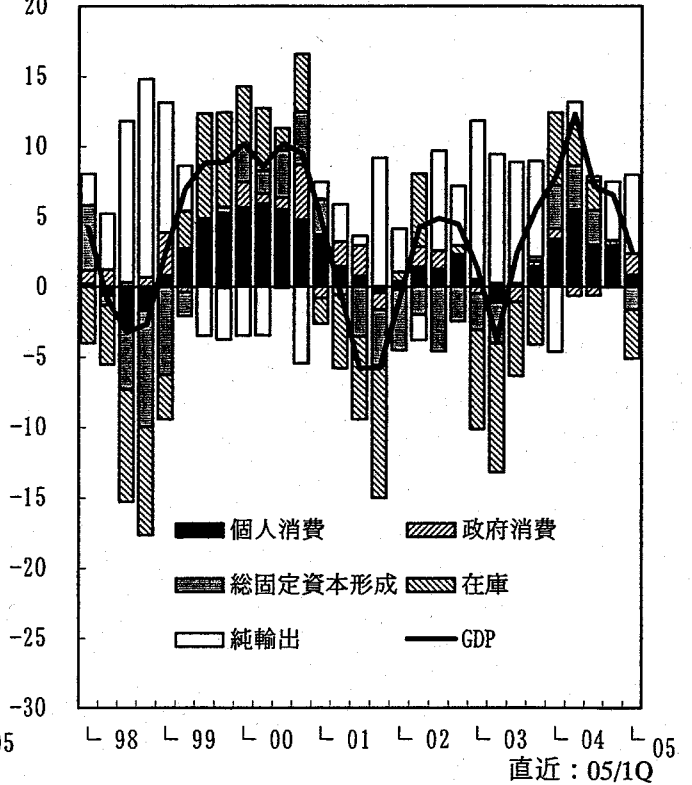
<香港>

(前年比、寄与度、%)



<シンガポール>

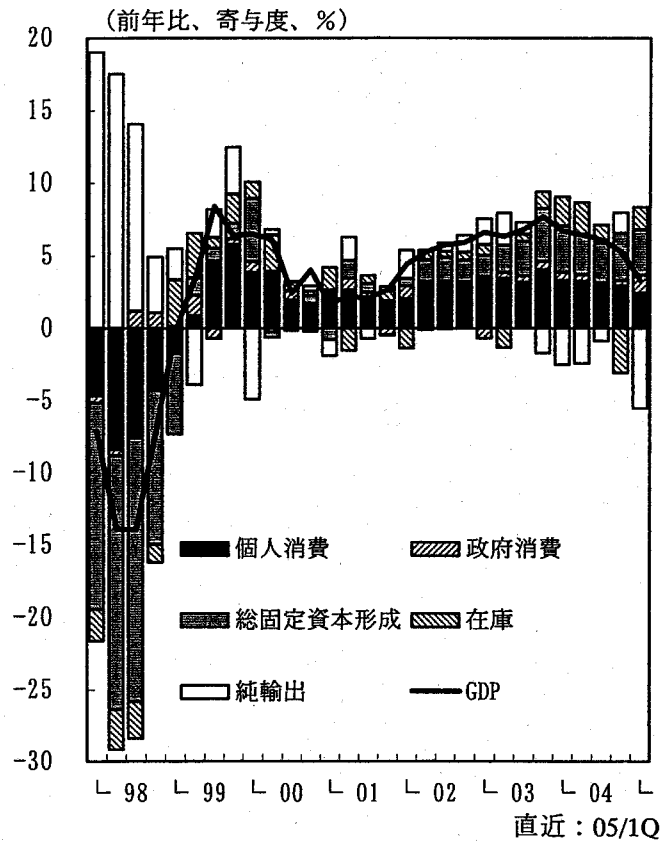
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

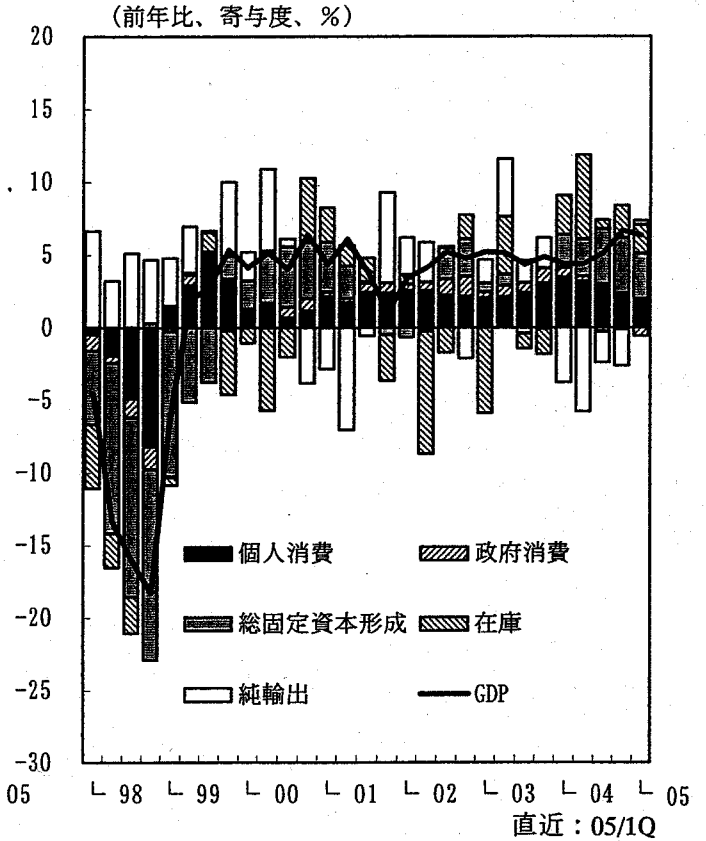
ASEAN諸国の実質GDP成長率

<タイ>



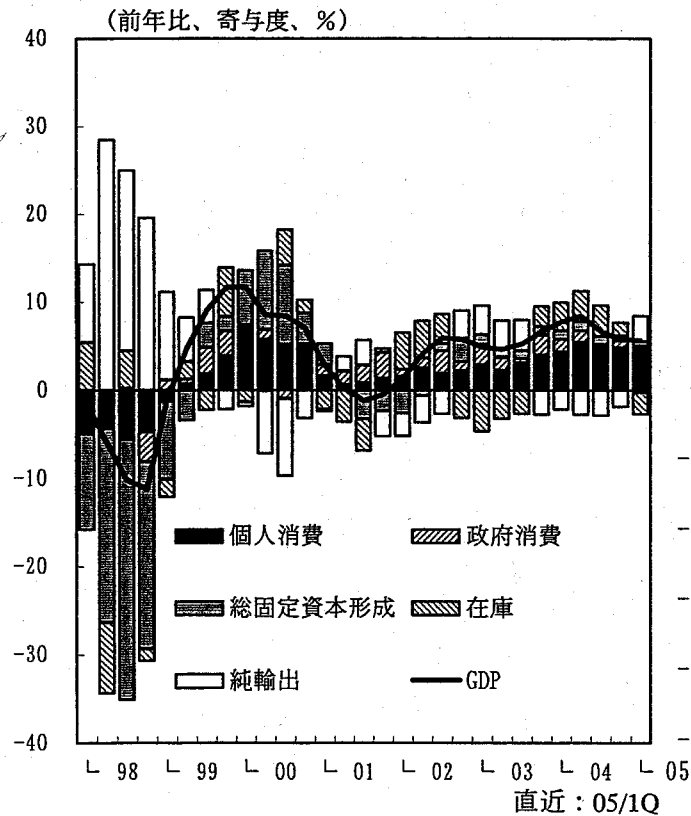
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

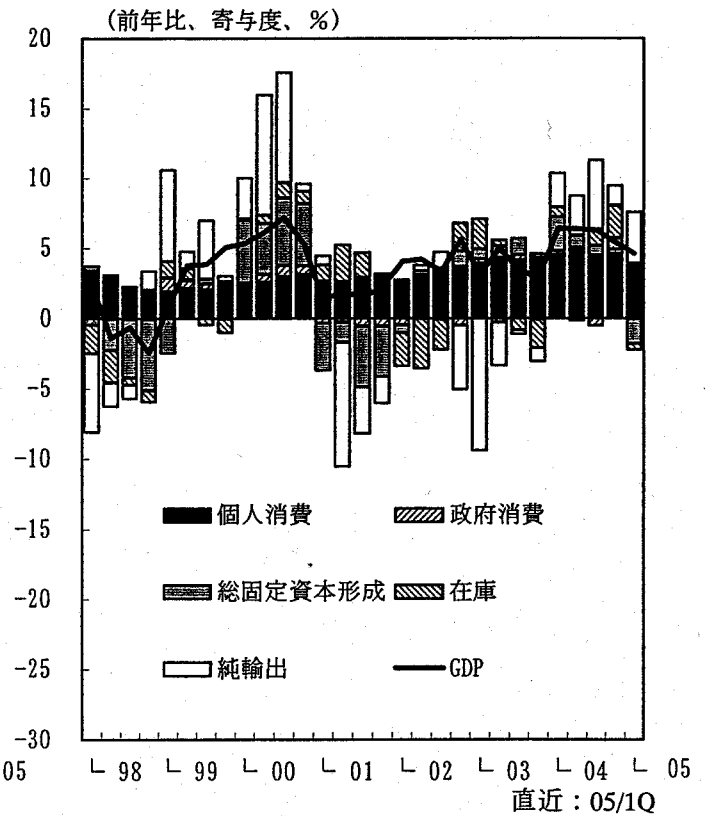


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



<フィリピン>

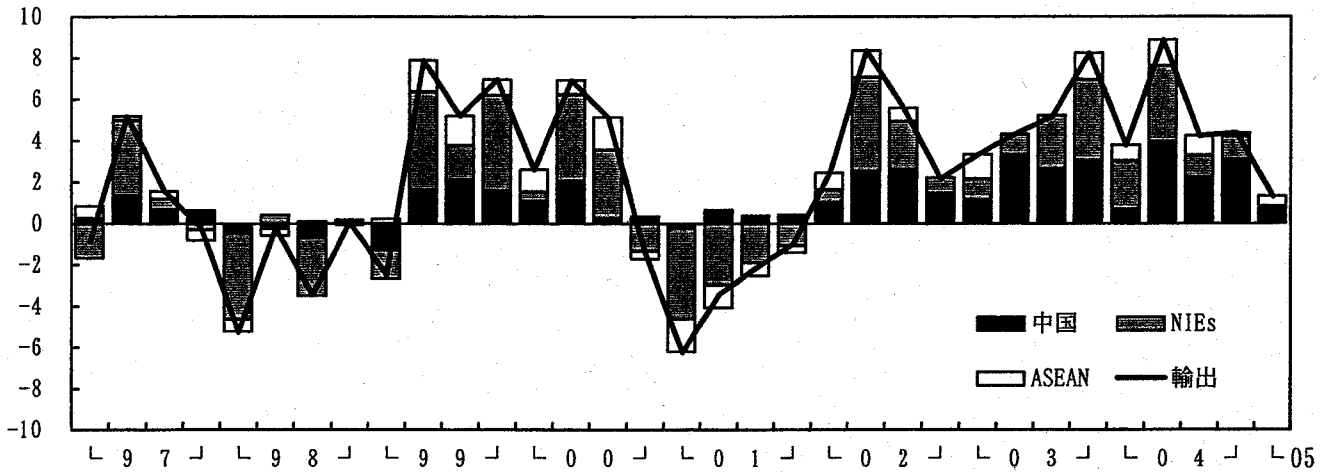


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

東アジア諸国・地域の輸出

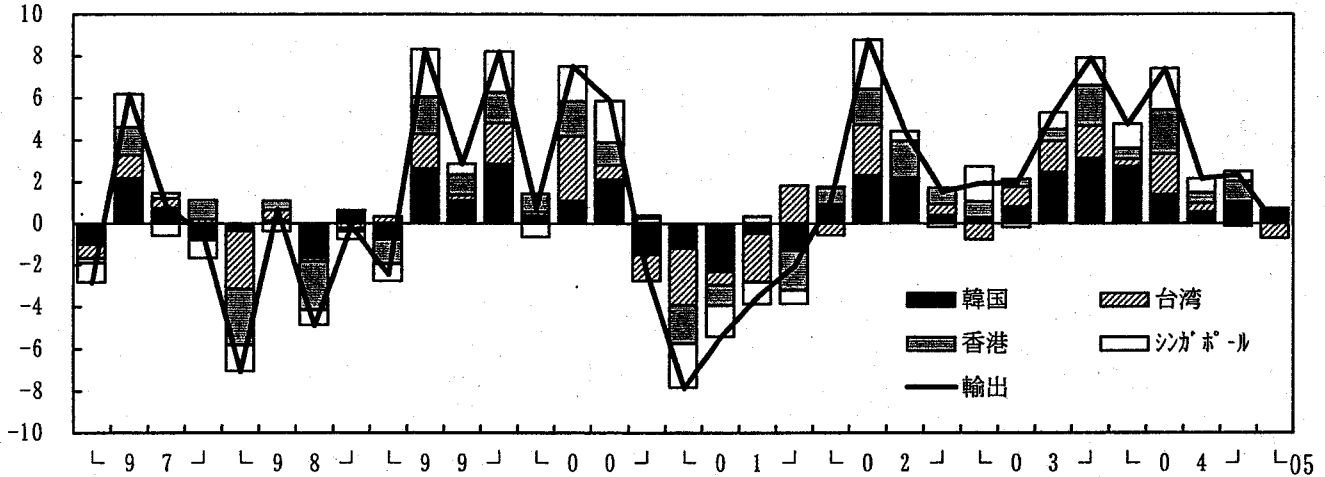
(1) 東アジア諸国・地域

(季調済前期比、寄与度、%)



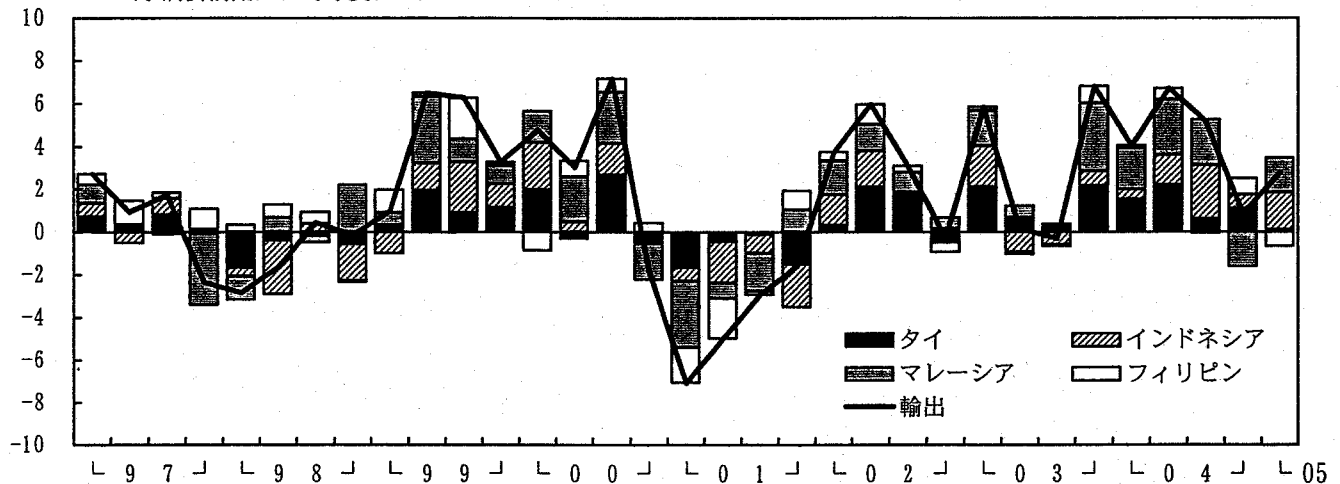
(2) NIEs

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) ASEAN

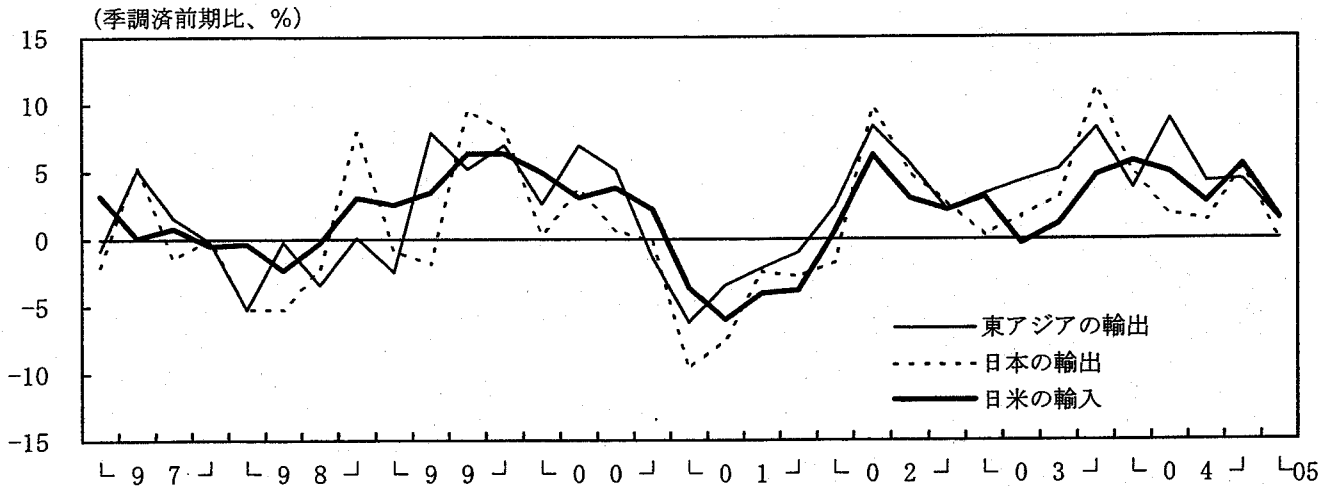
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、3月。

東アジアの輸出とNIEs・ASEANの生産・在庫

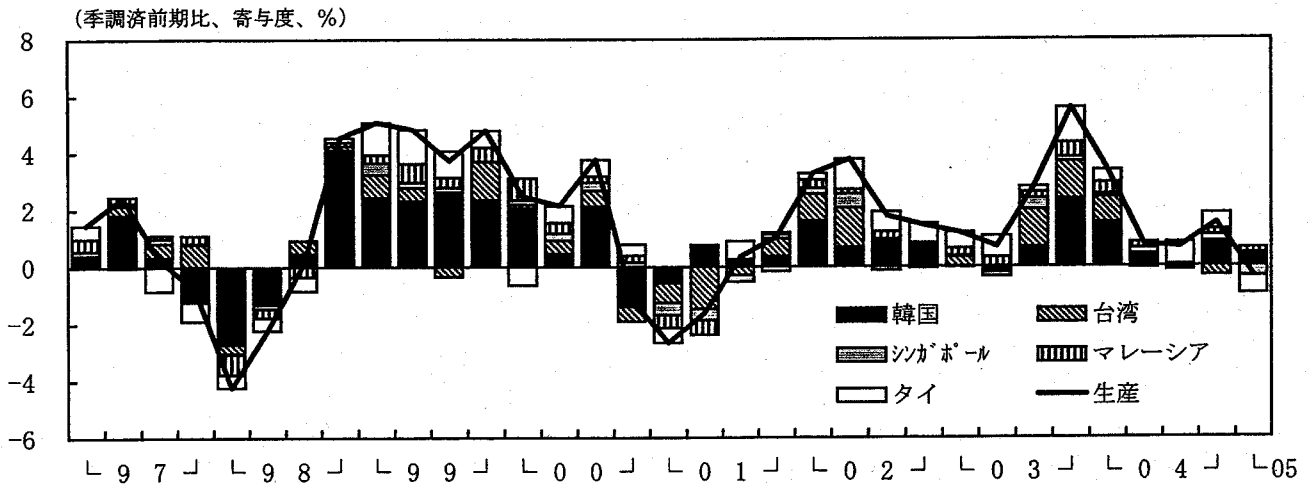
(1) 日米の輸入



(注1) 東アジアは、中国、NIEs、ASEAN。

(注2) 直近は、3月。

(2) NIEs、ASEANの生産

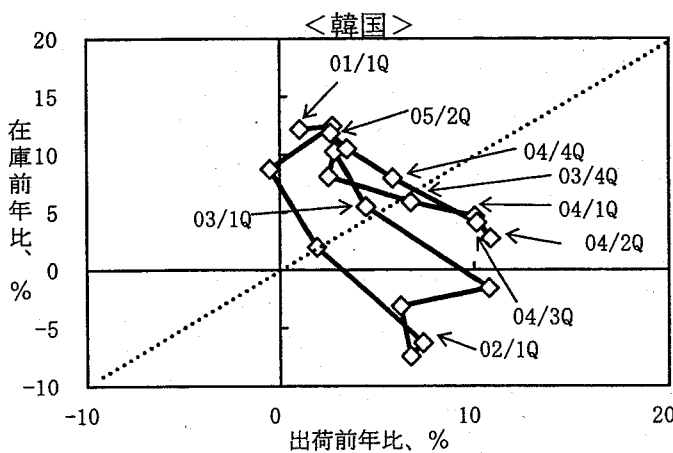


(注1) NIEs、ASEANの生産は、各国の季調済前期比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

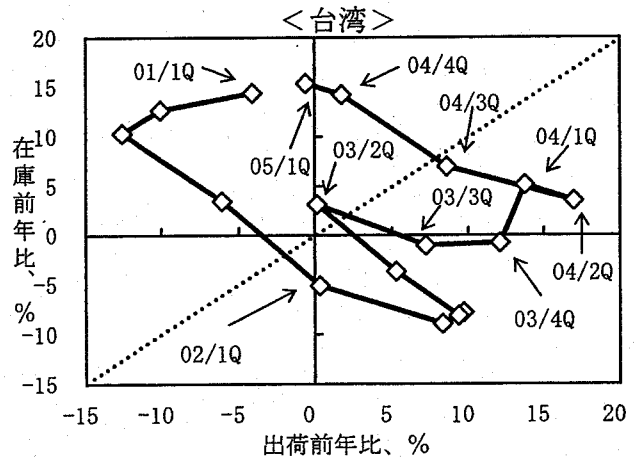
(注2) 台湾については、2001年以前の値は旧基準。

(注3) 直近は、3月。

(3) 在庫循環



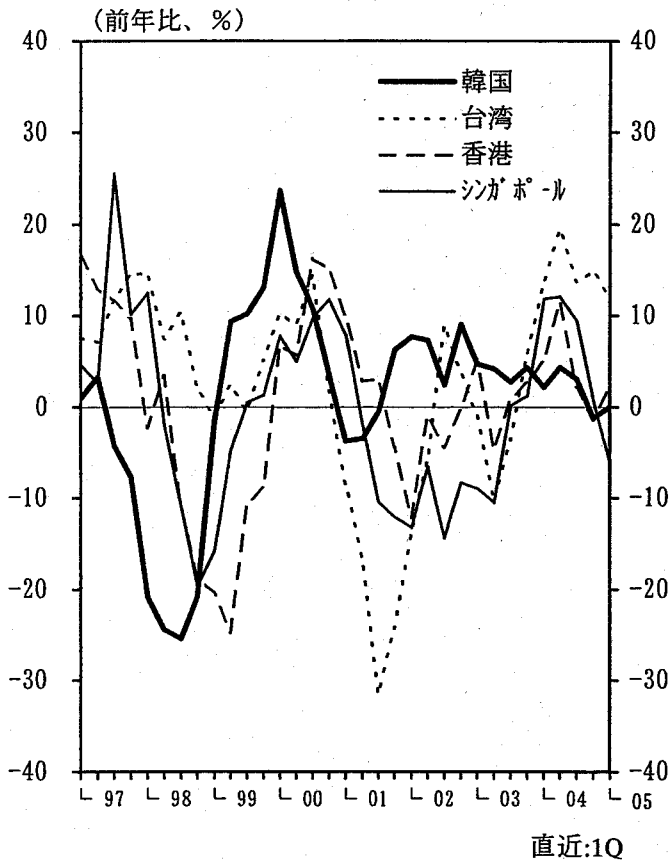
(注) 直近は、4月。



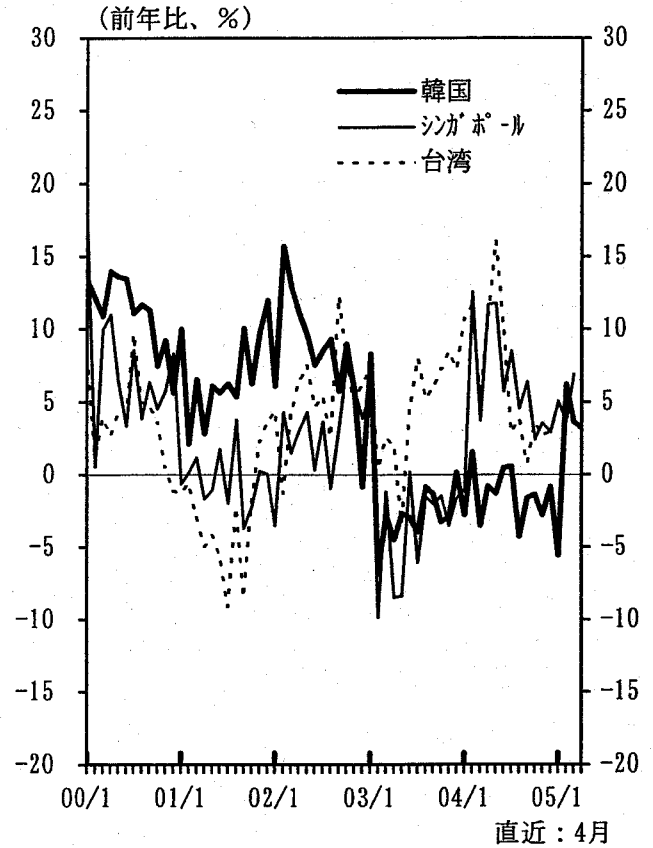
(注) 直近は、3月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

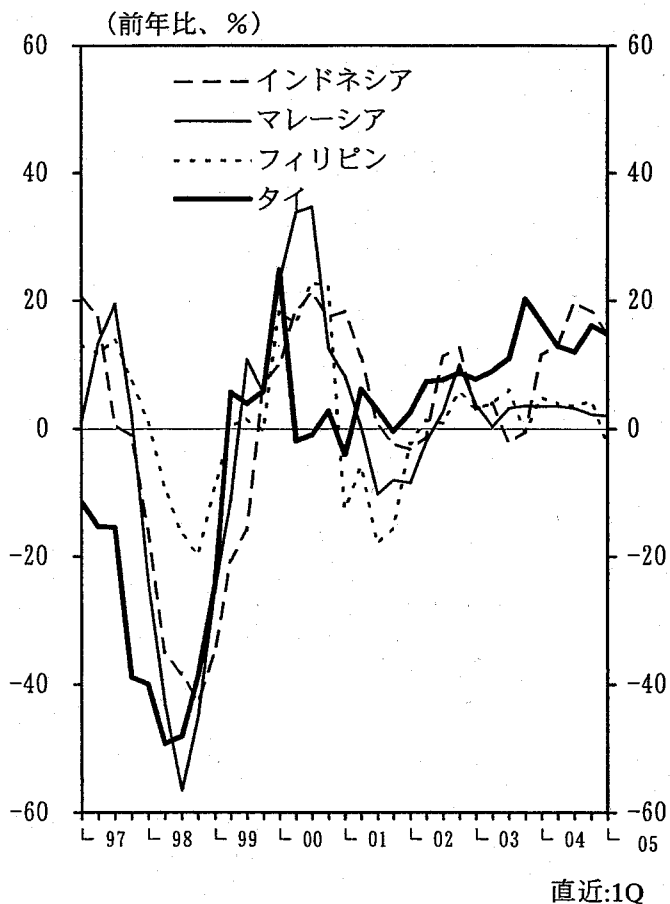
(1) NIEsの総固定資本形成



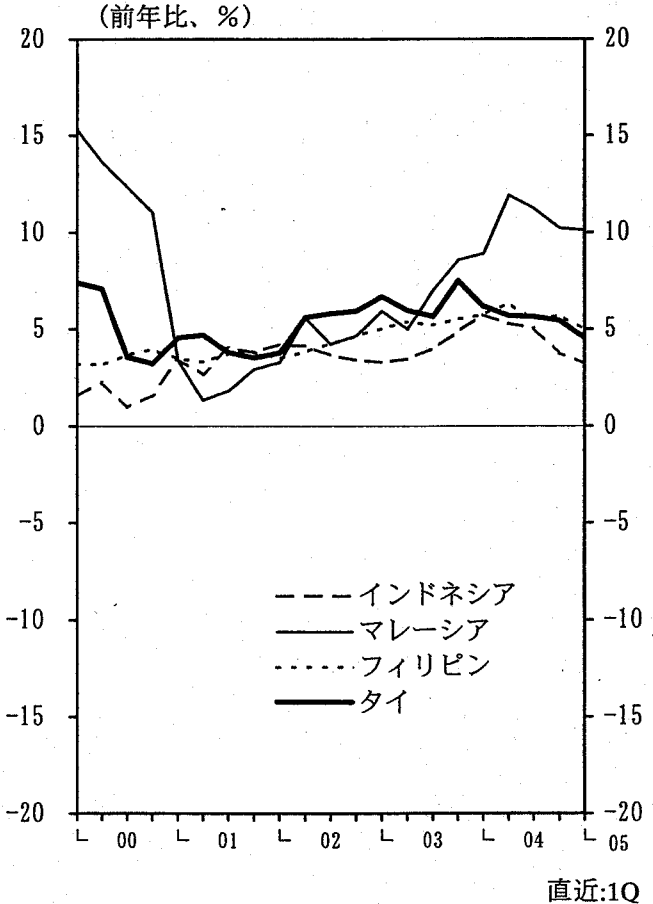
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成



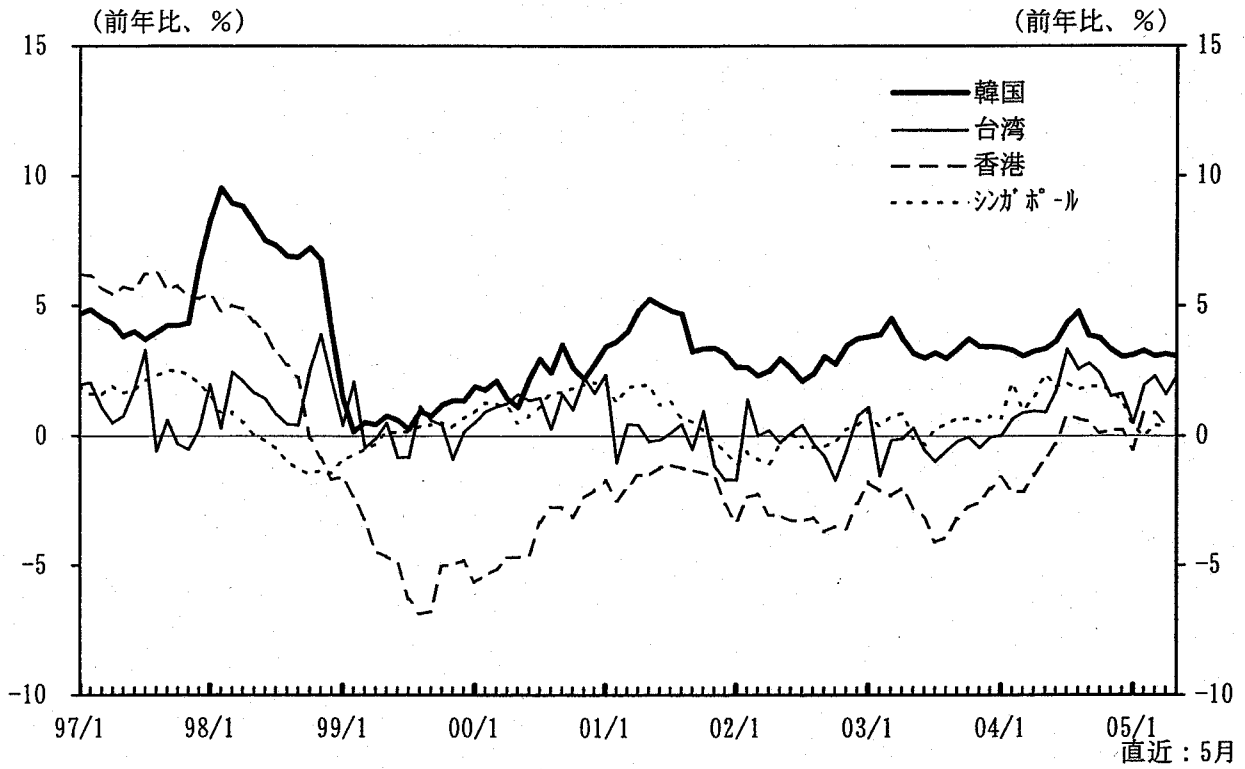
(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)



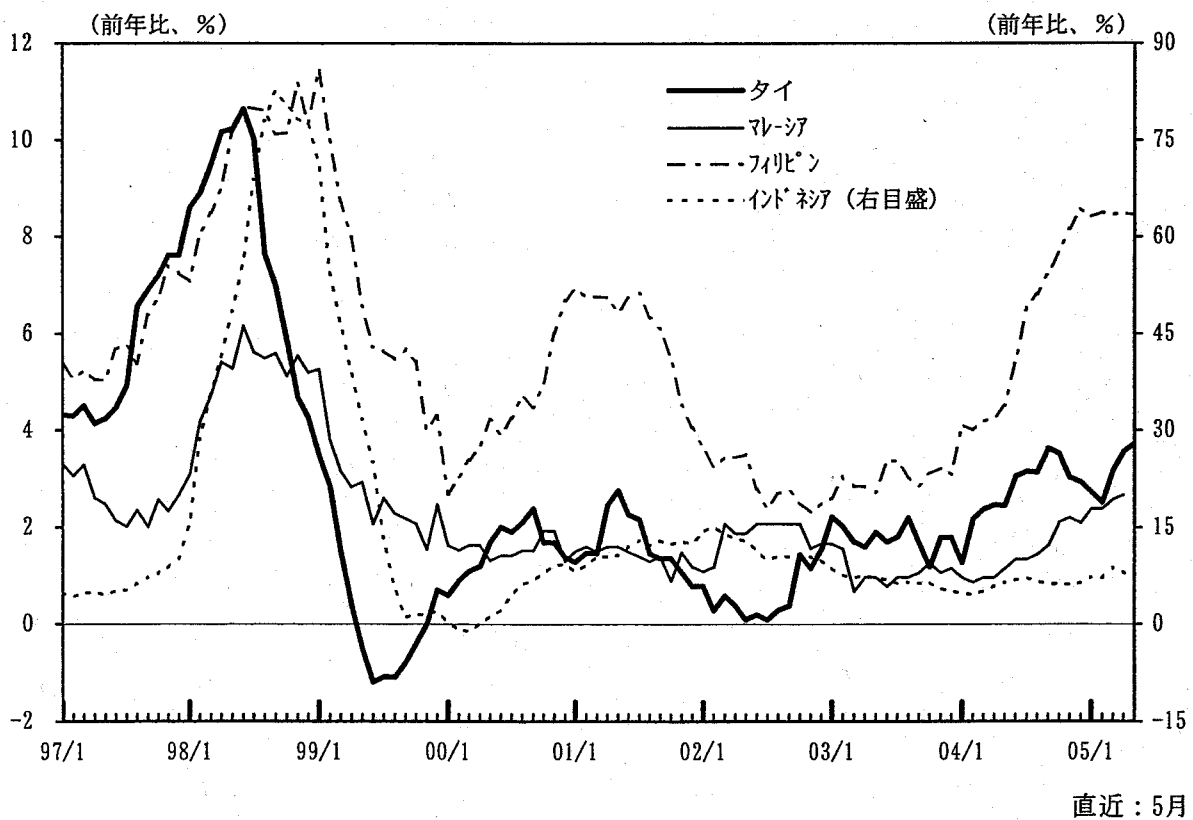
(図表3-12)

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



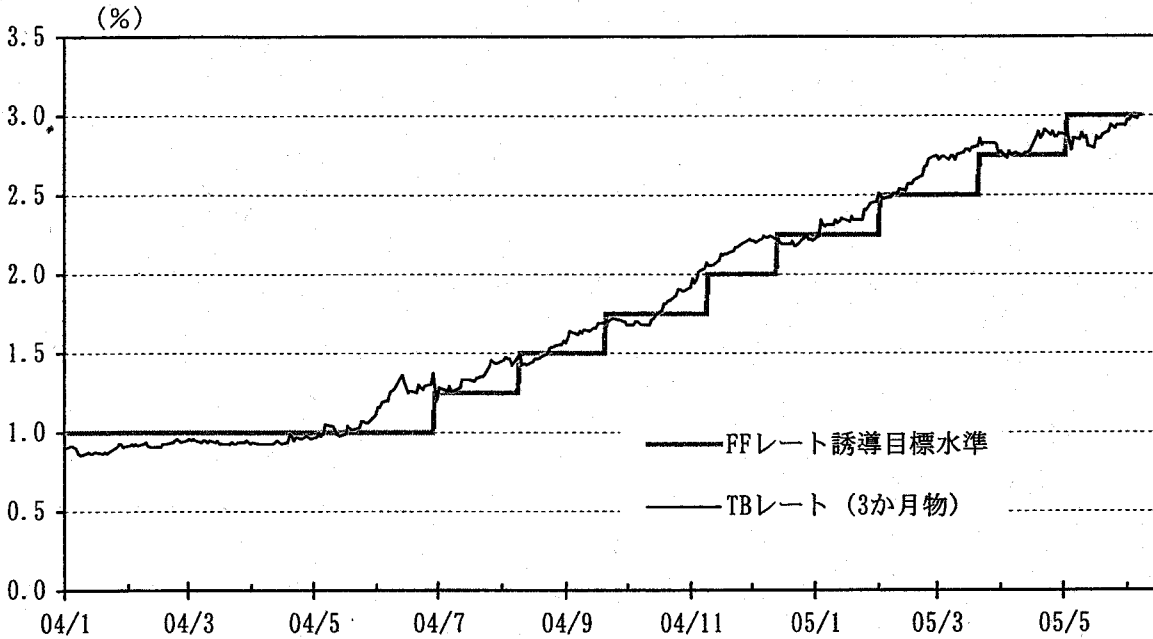
(2) ASEAN



米国金融市場

金利 (米国)

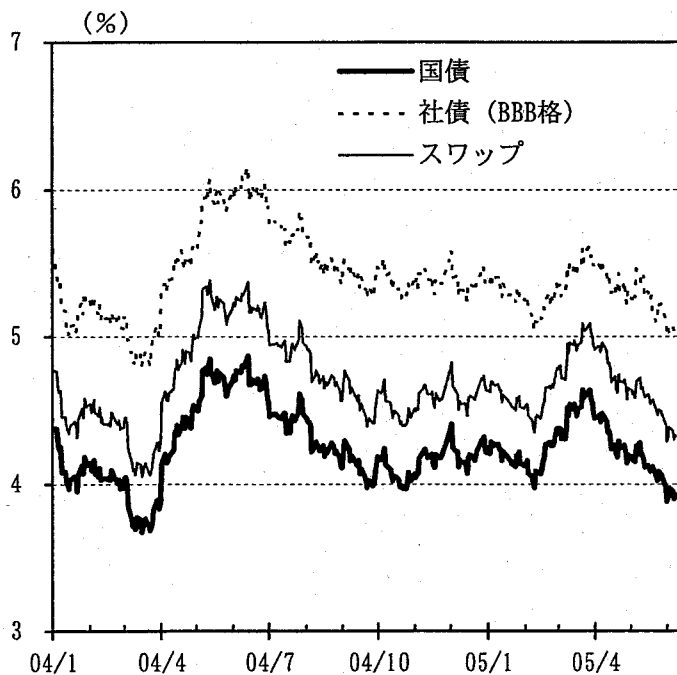
(1) 政策金利・短期金利



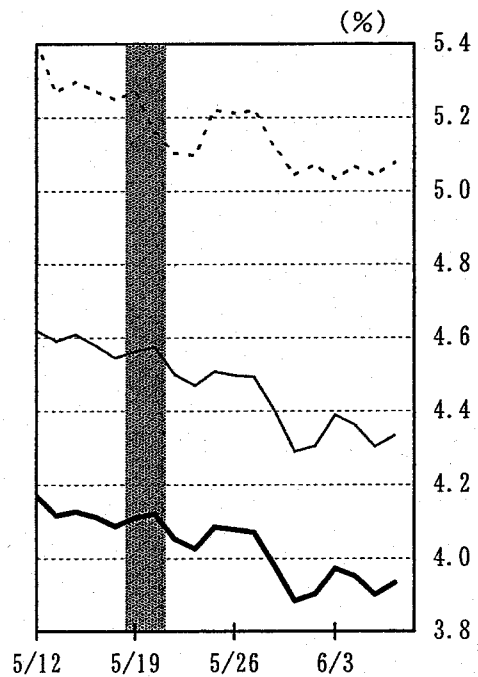
(出所) Bloomberg

直近は6月8日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

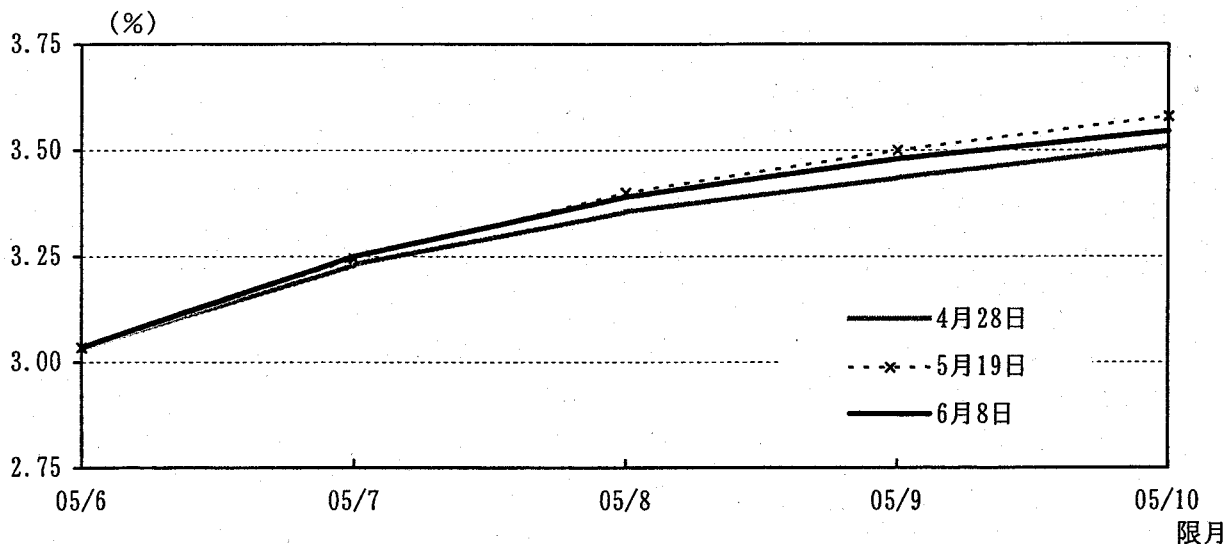
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

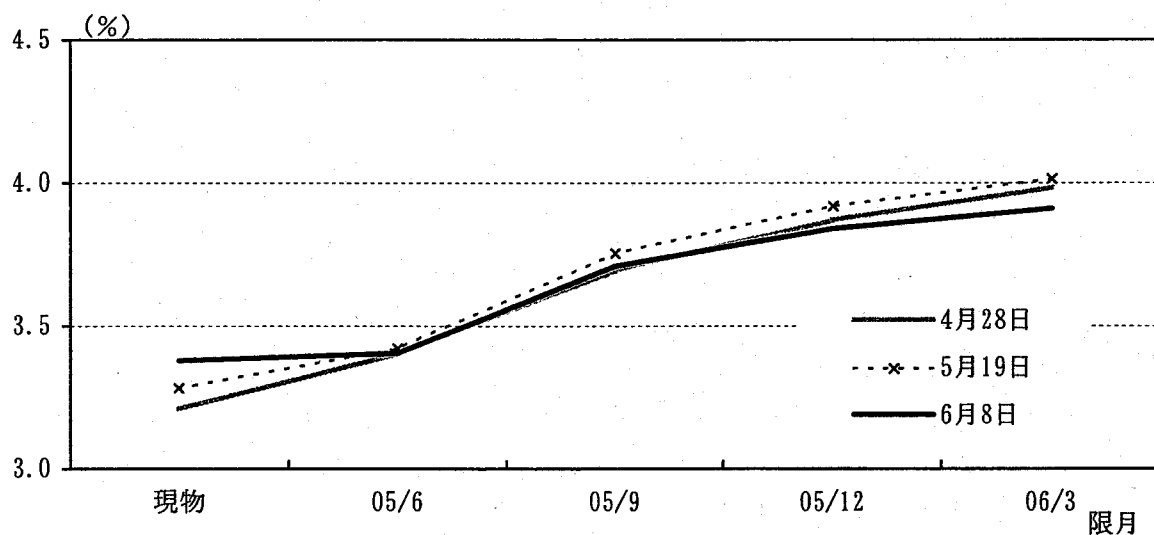
いずれも直近は6月8日

先行きの金利観 (米国)

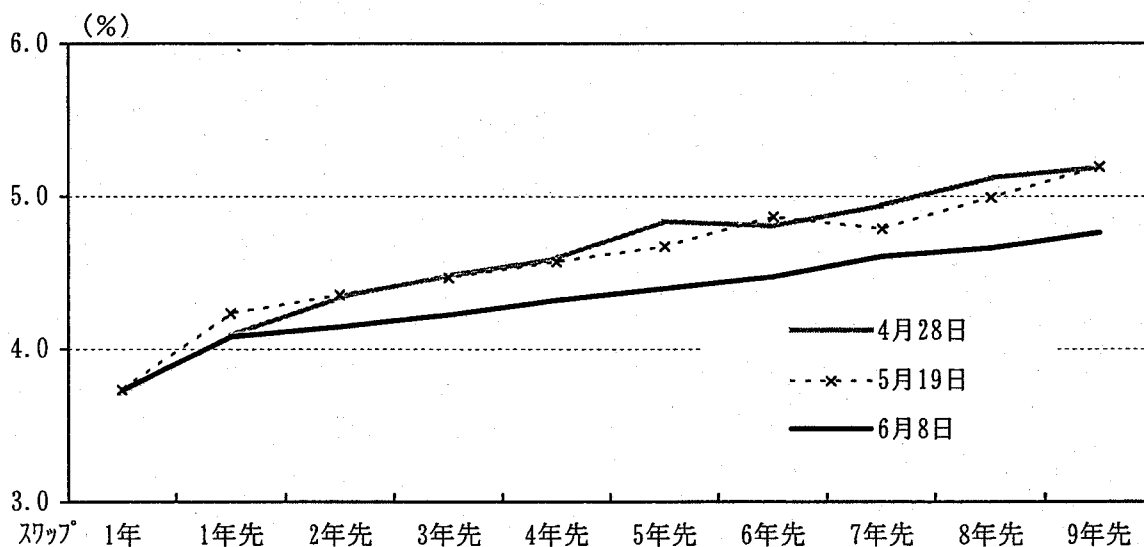
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



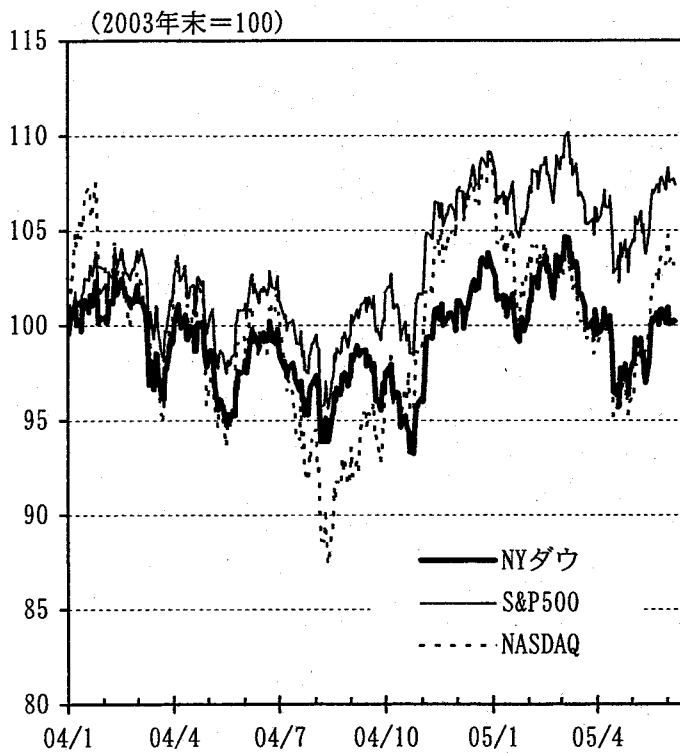
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



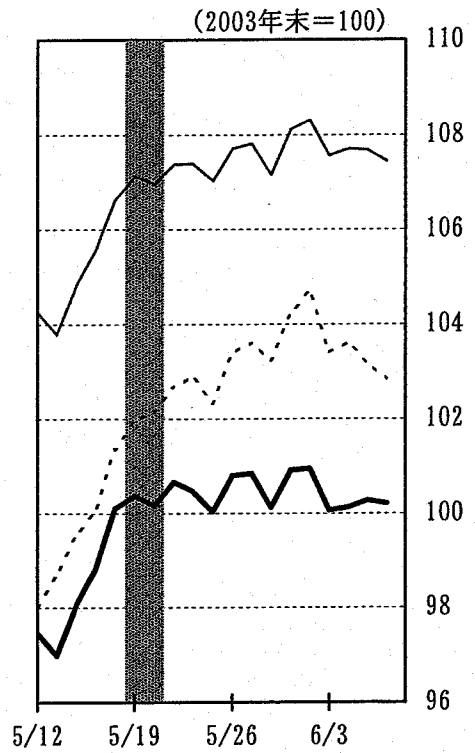
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



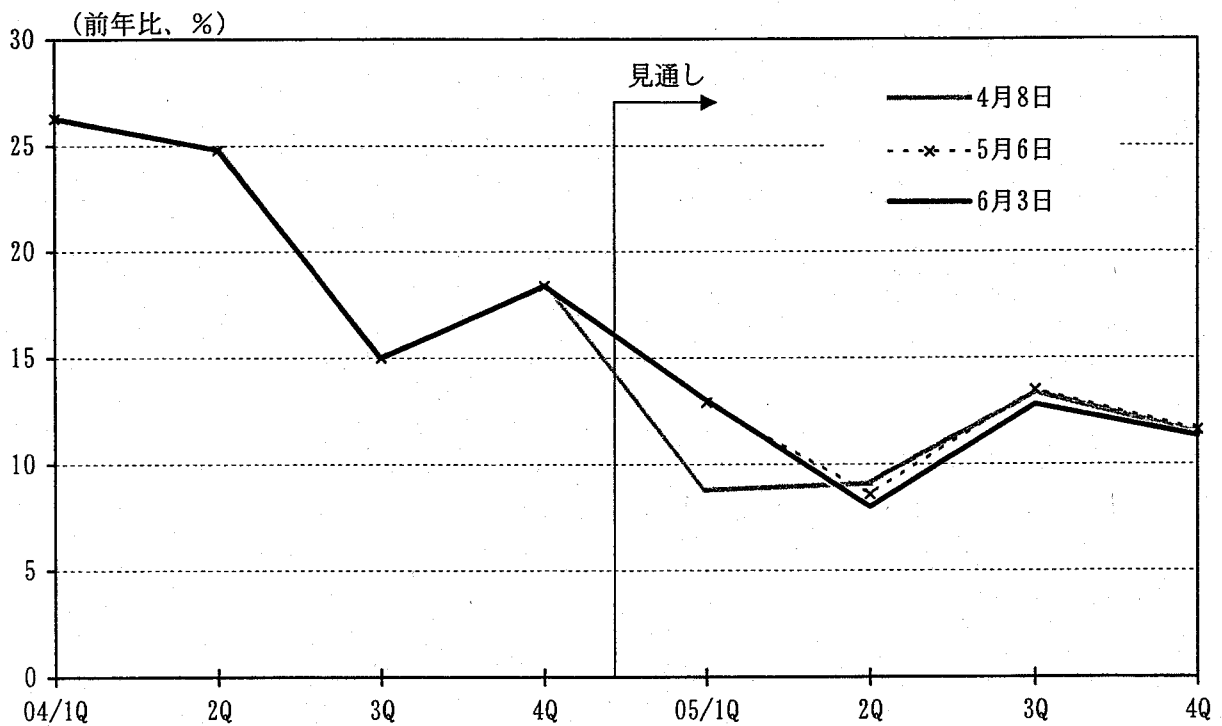
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

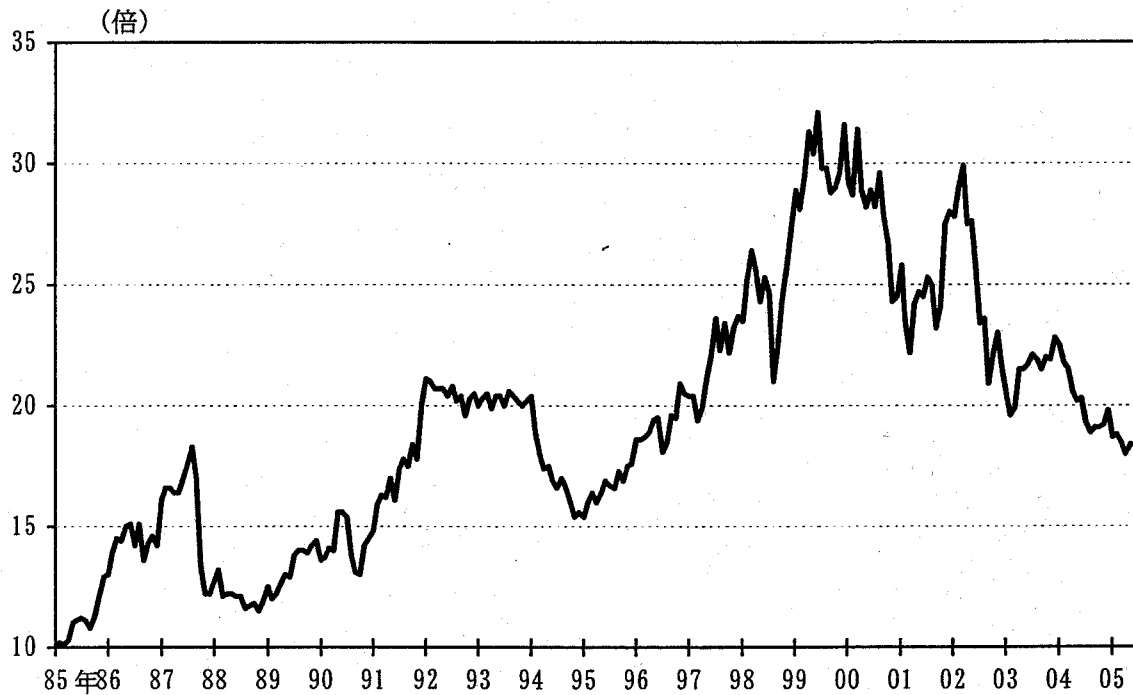
いずれも直近は6月8日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

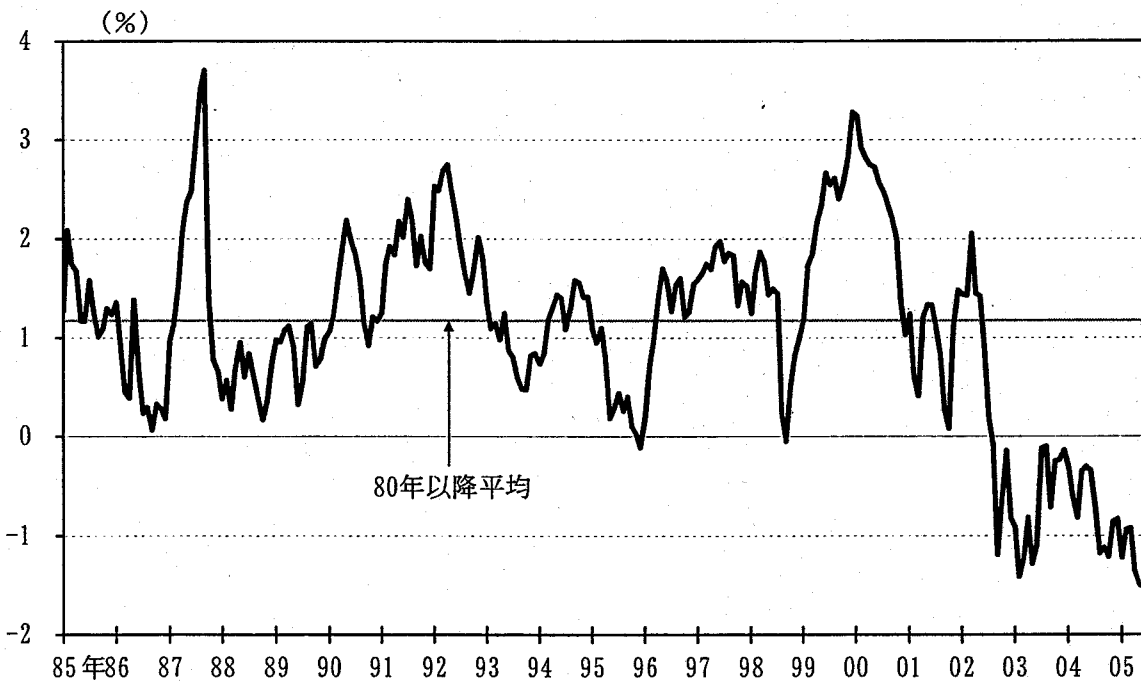
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は6月8日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



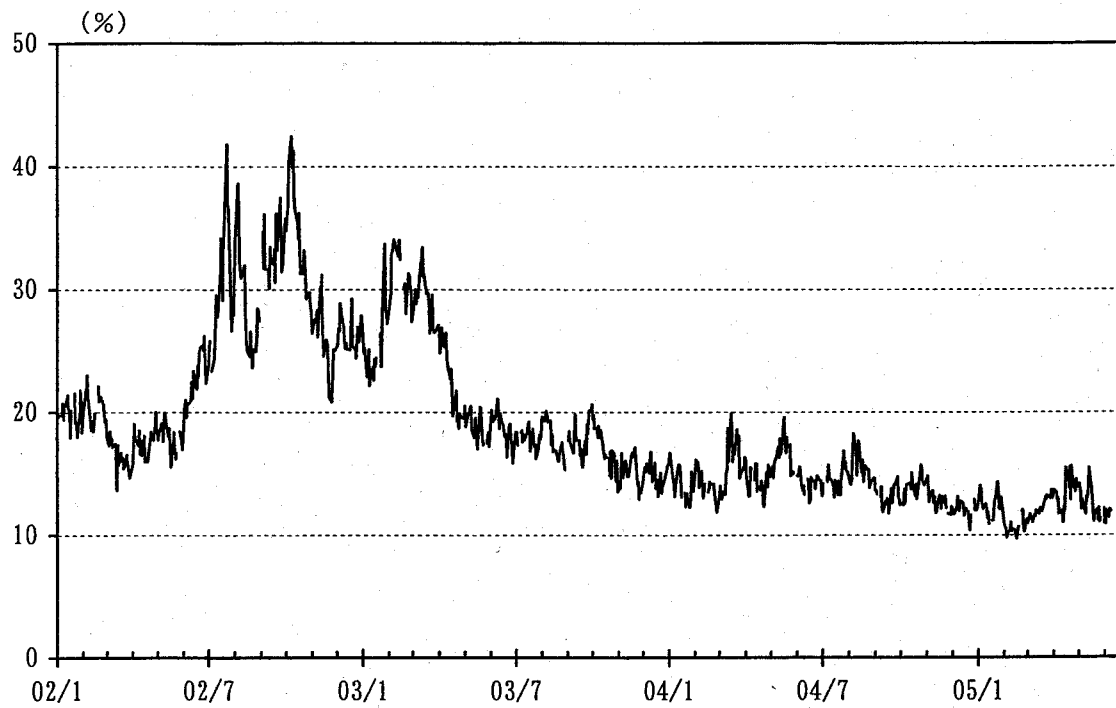
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は6月8日

(出所) Datastream

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は6月8日

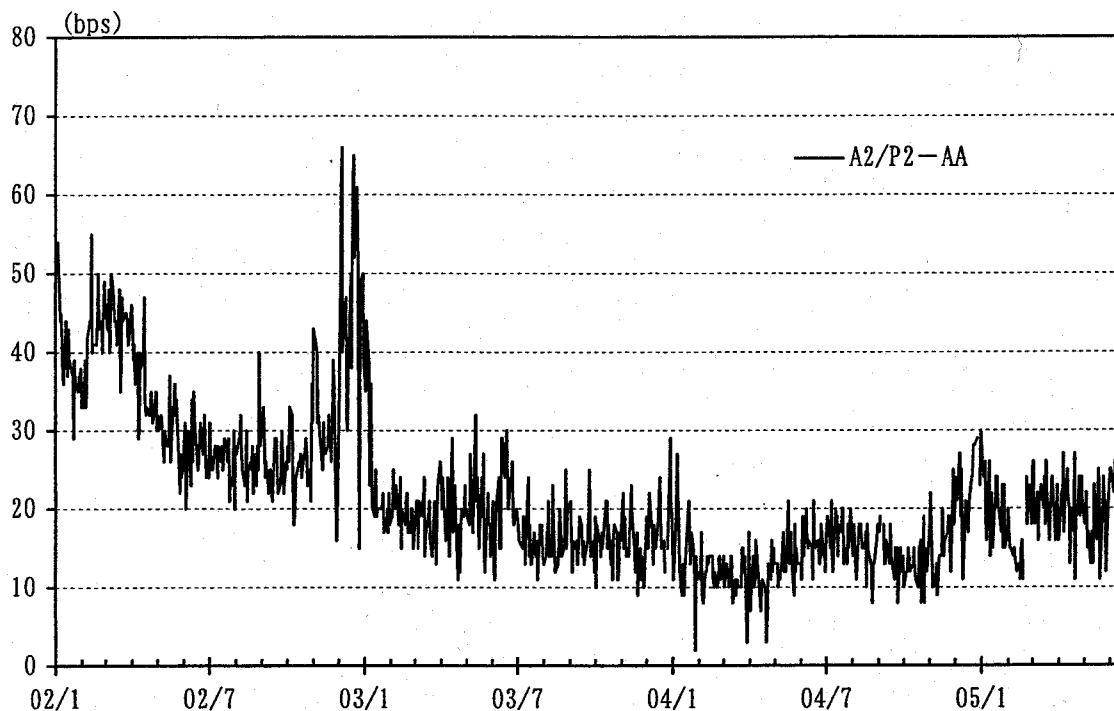
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は6月8日

(出所) Bloomberg

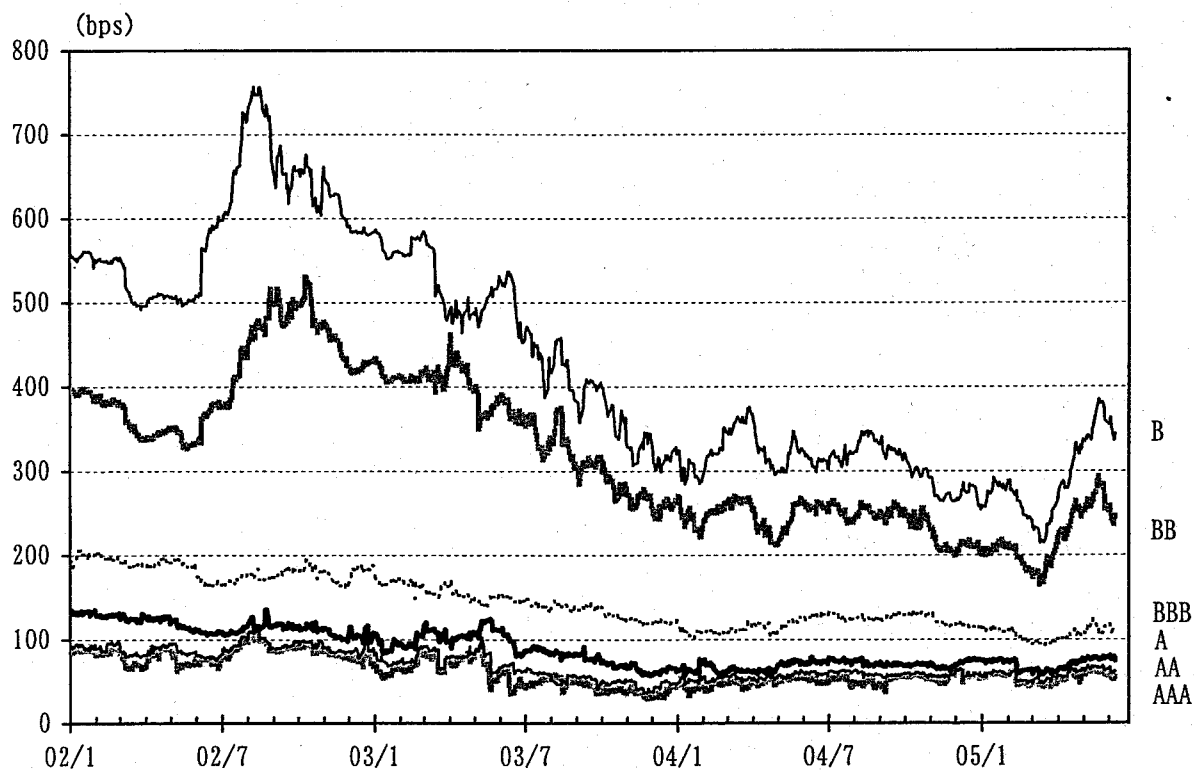
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は6月7日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



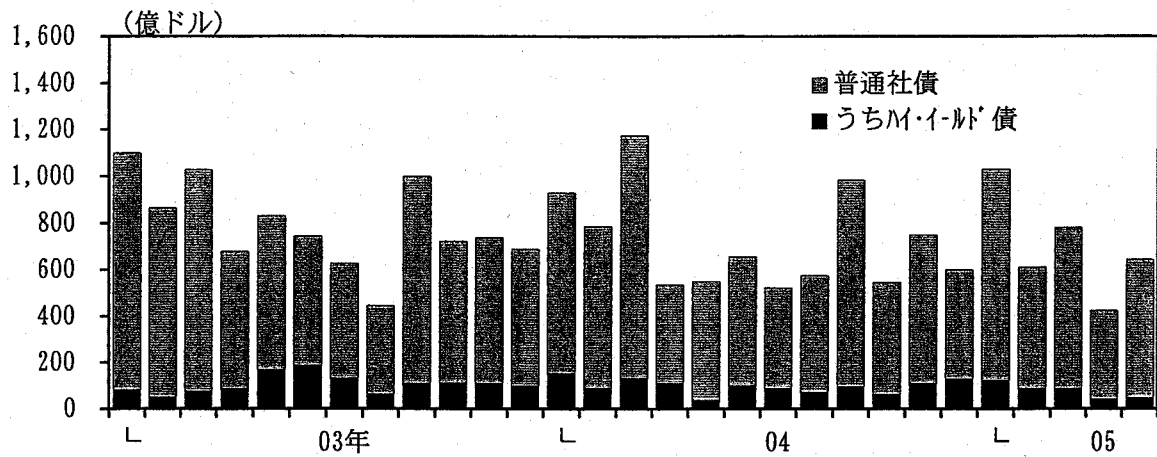
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は6月8日

企業の資金調達（米国）

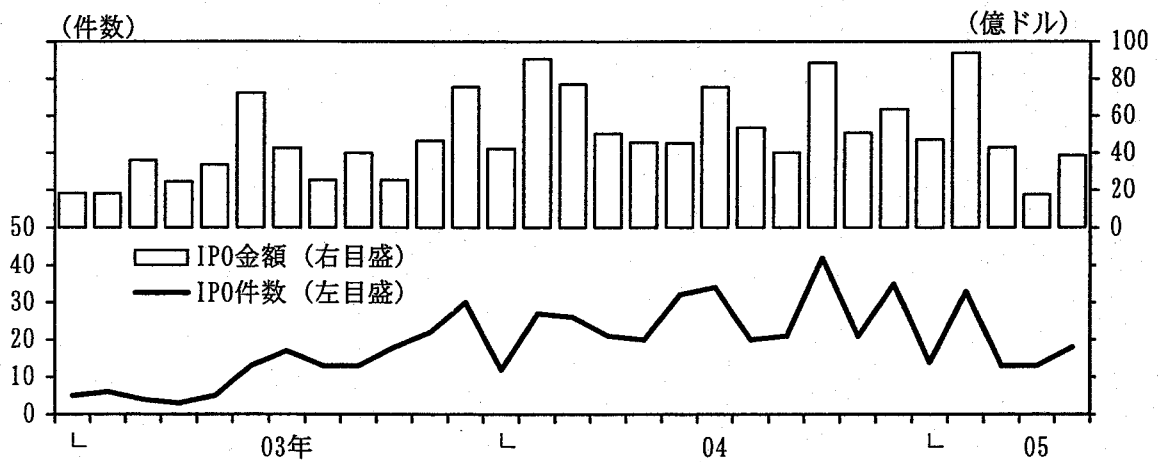
(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson Financial

直近は5月

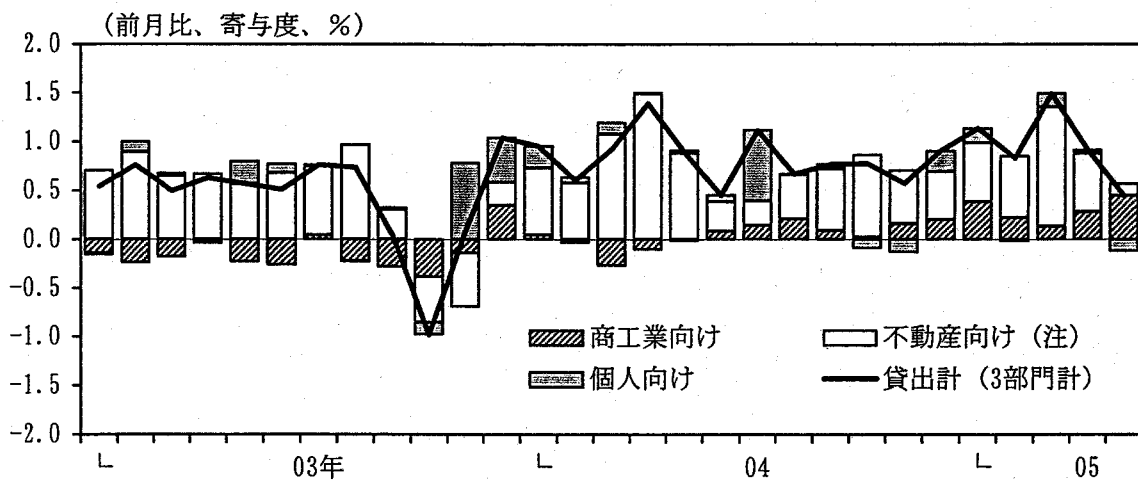
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は5月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

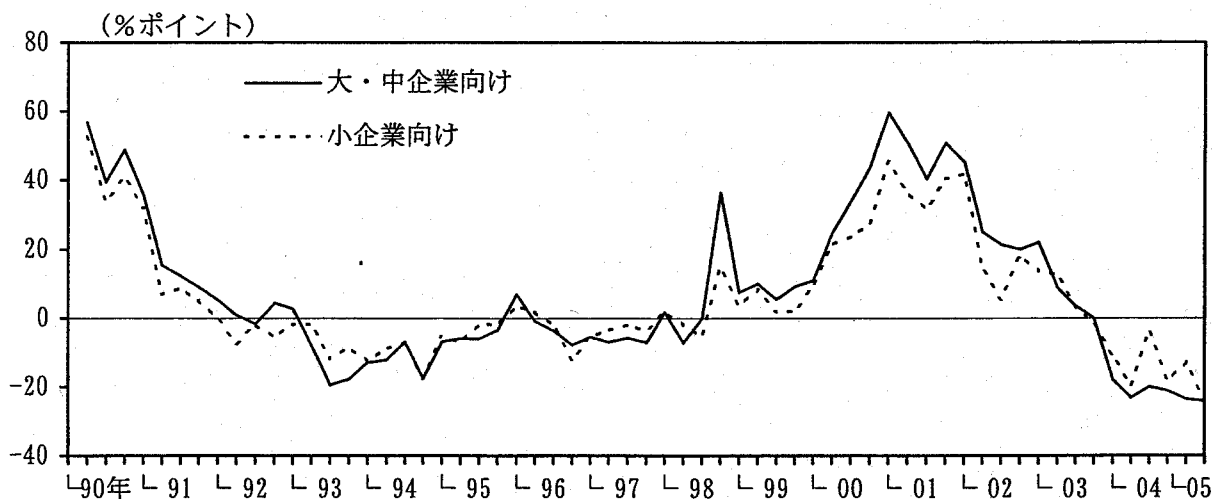
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

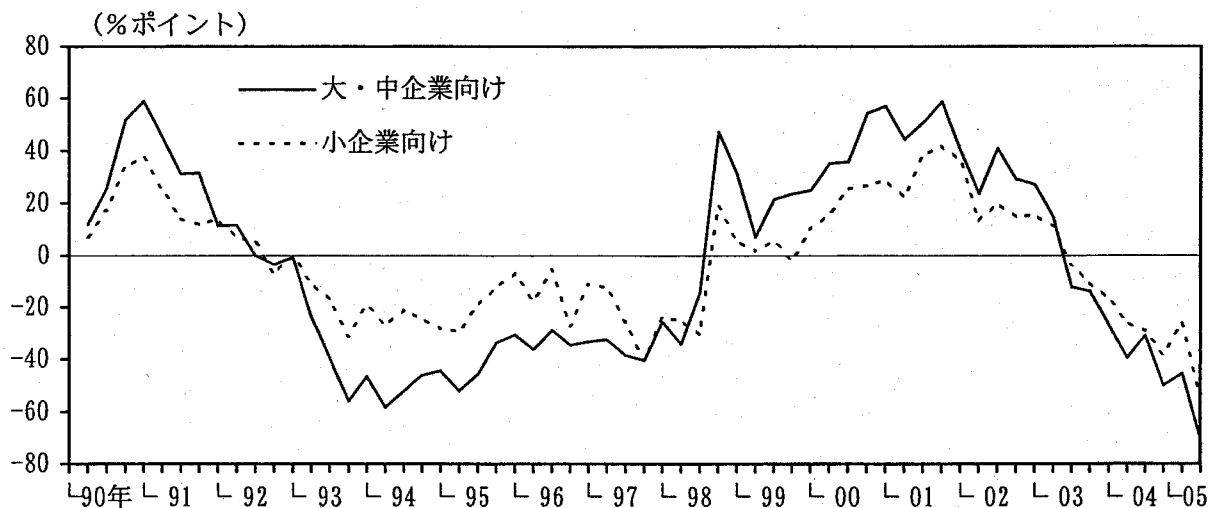
直近は5月25日週

FRBによる2005年4月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

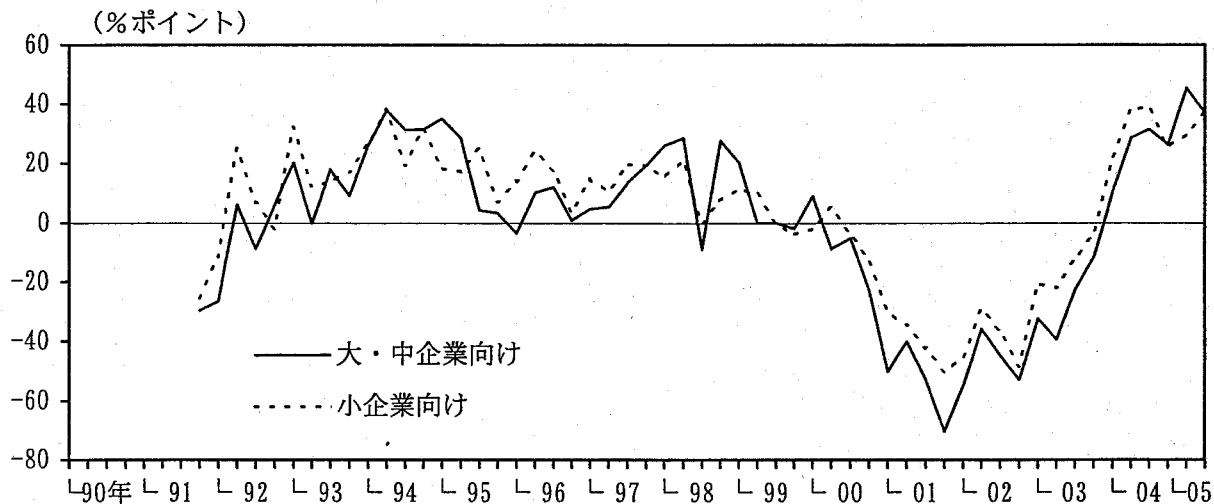
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

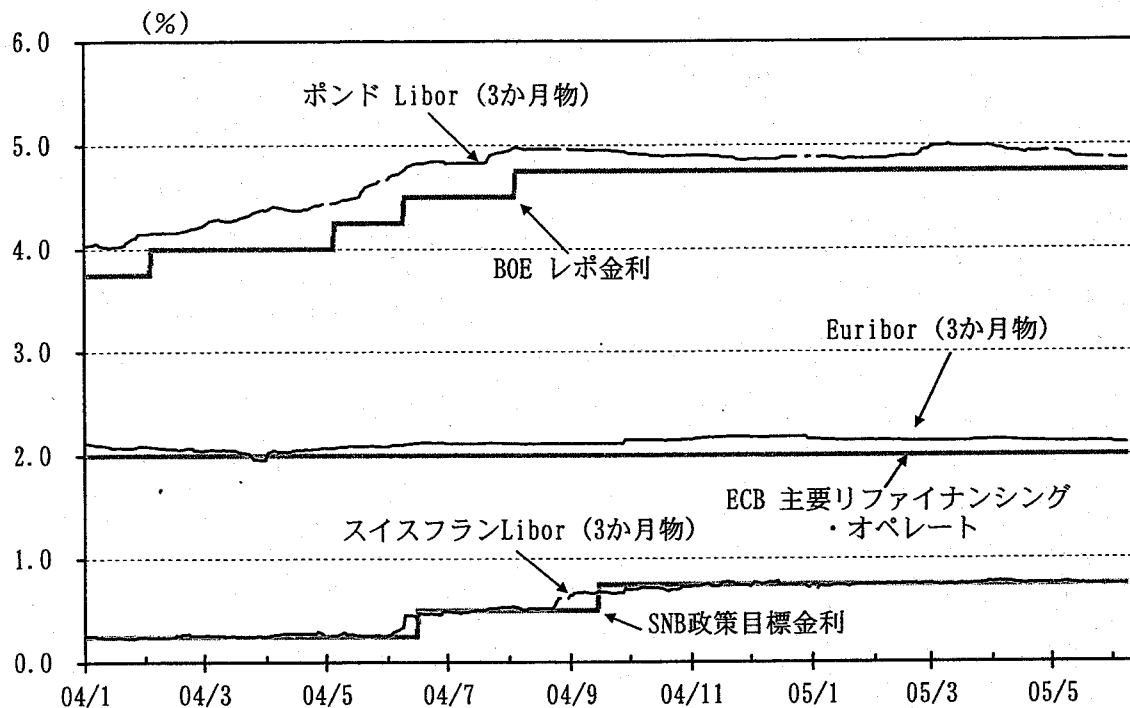


(注) 直近は4月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

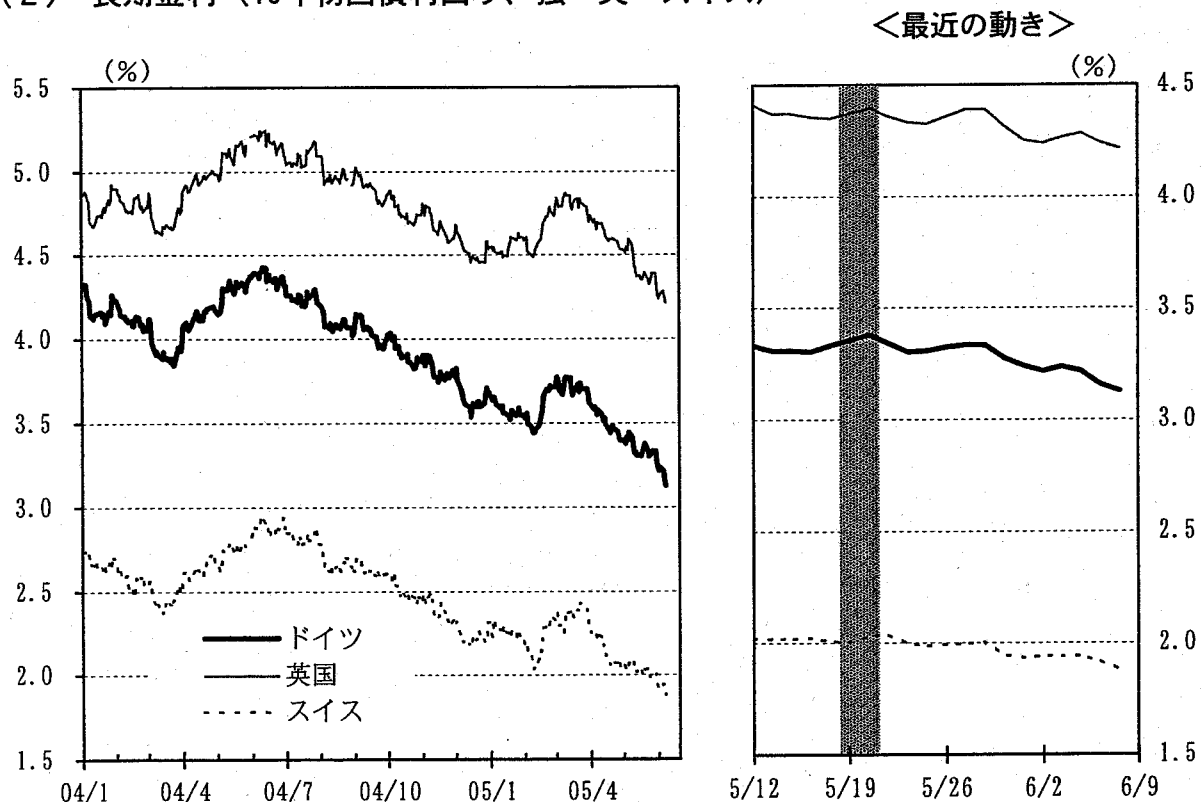
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は6月8日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



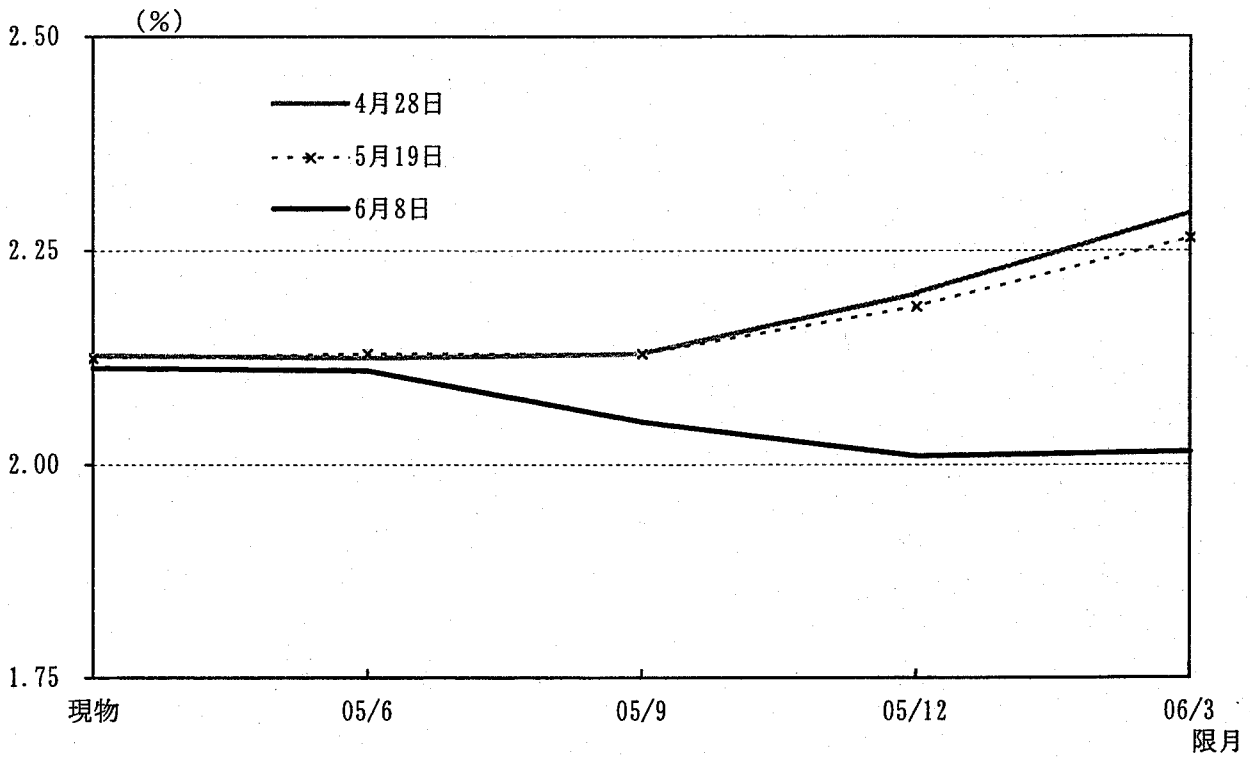
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

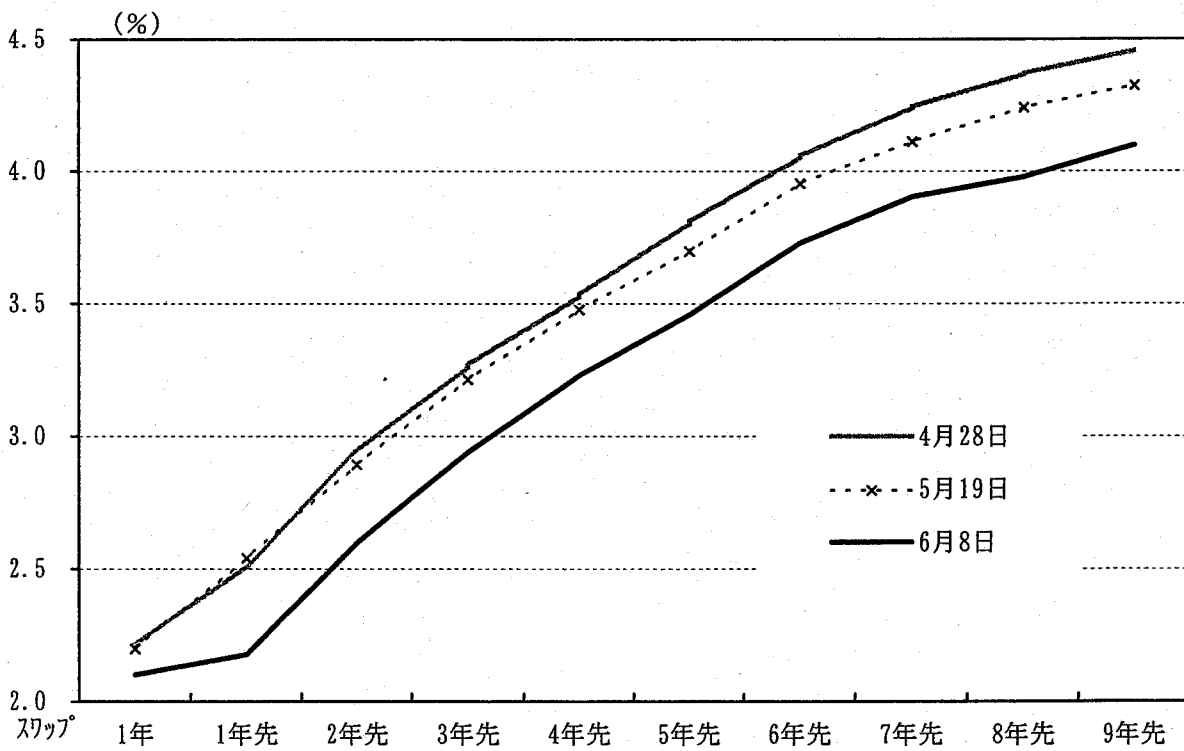
いずれも直近は6月8日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)



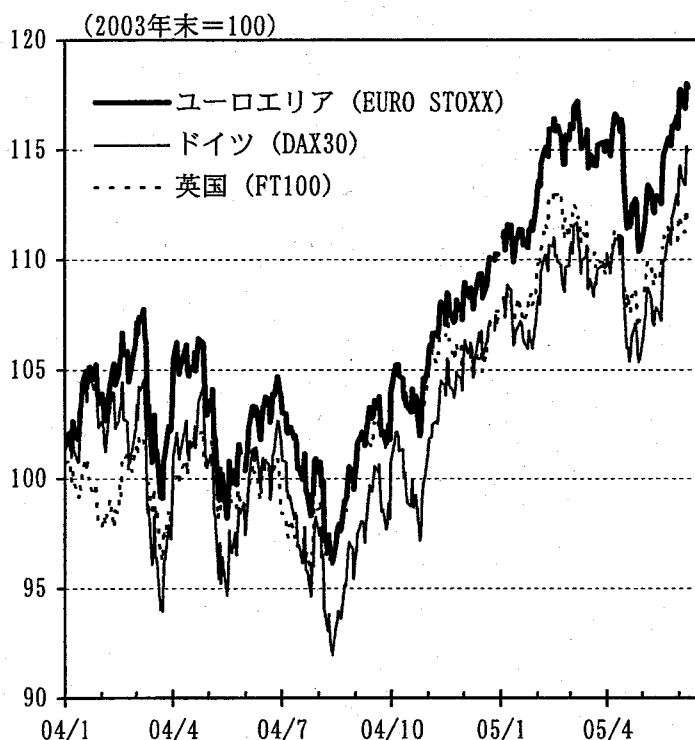
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



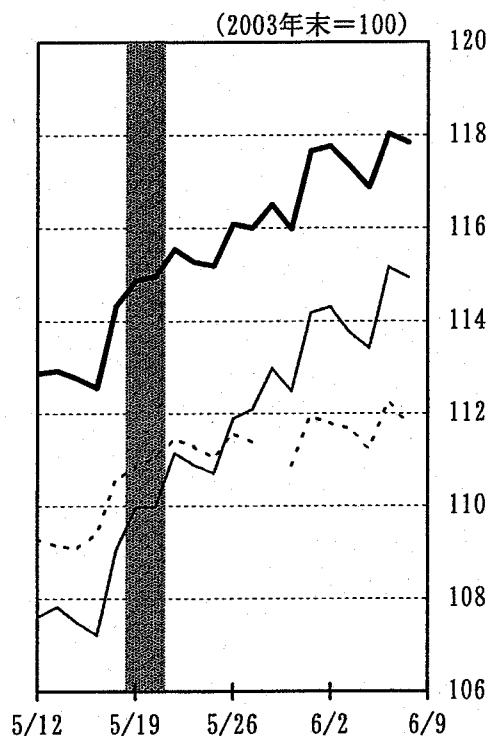
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

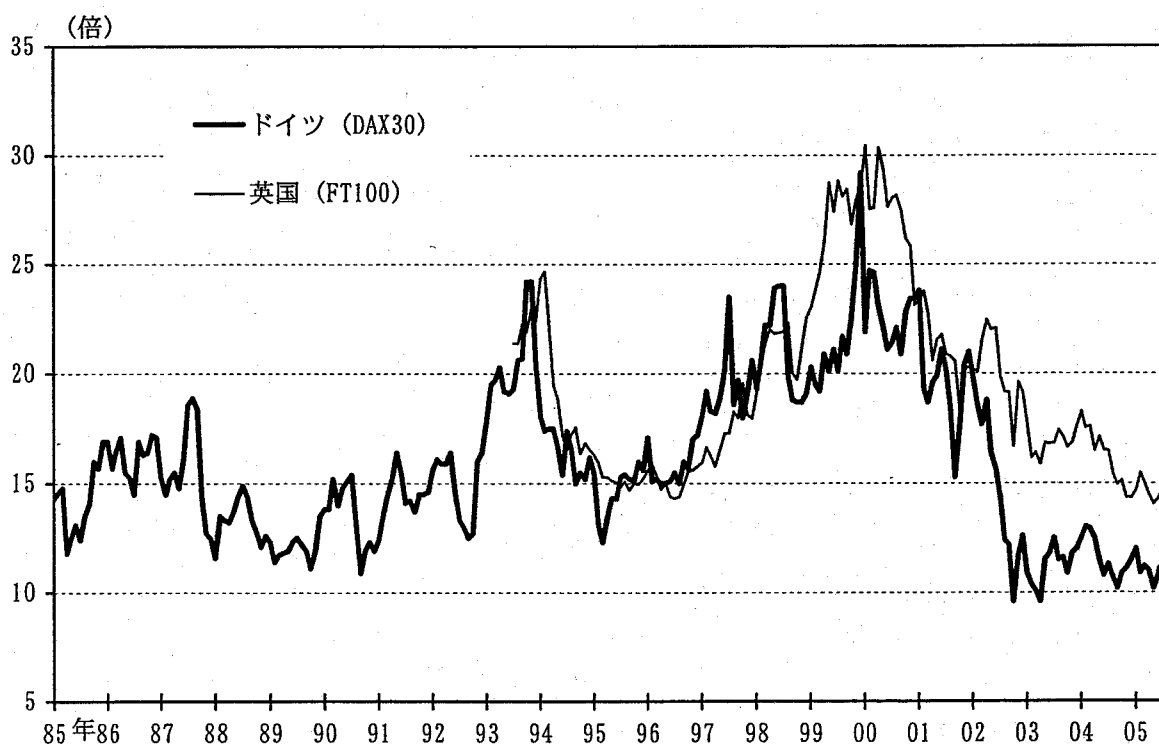


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月8日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

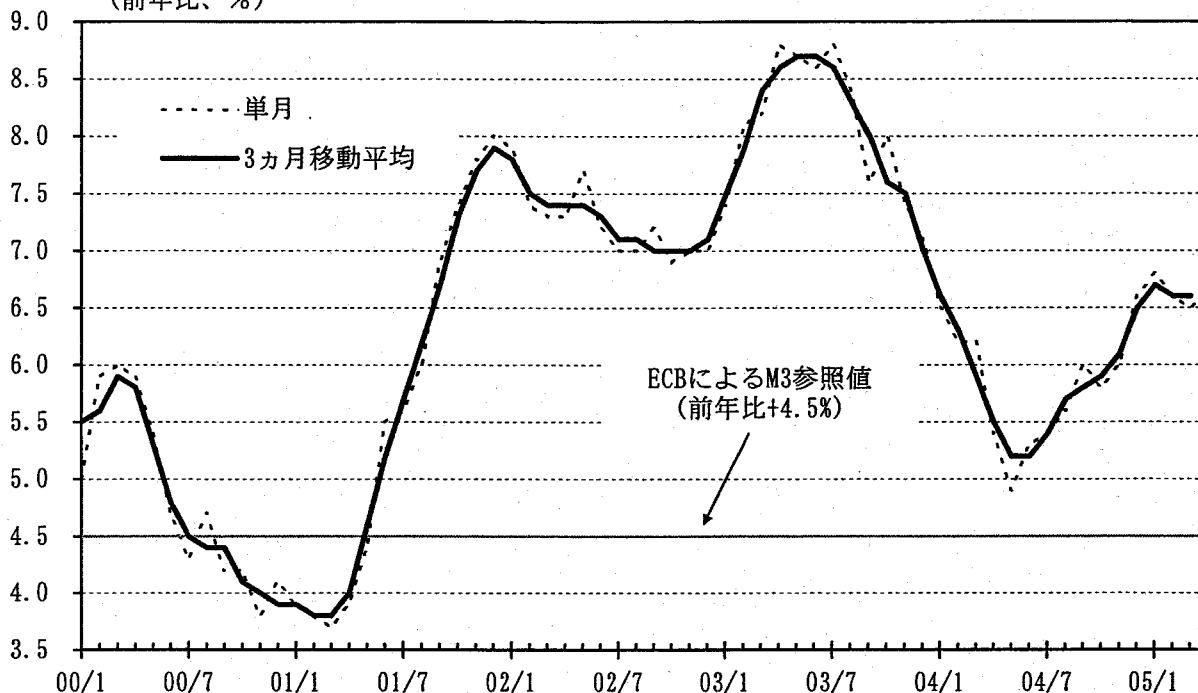
(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は6月8日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率

(前年比、%)

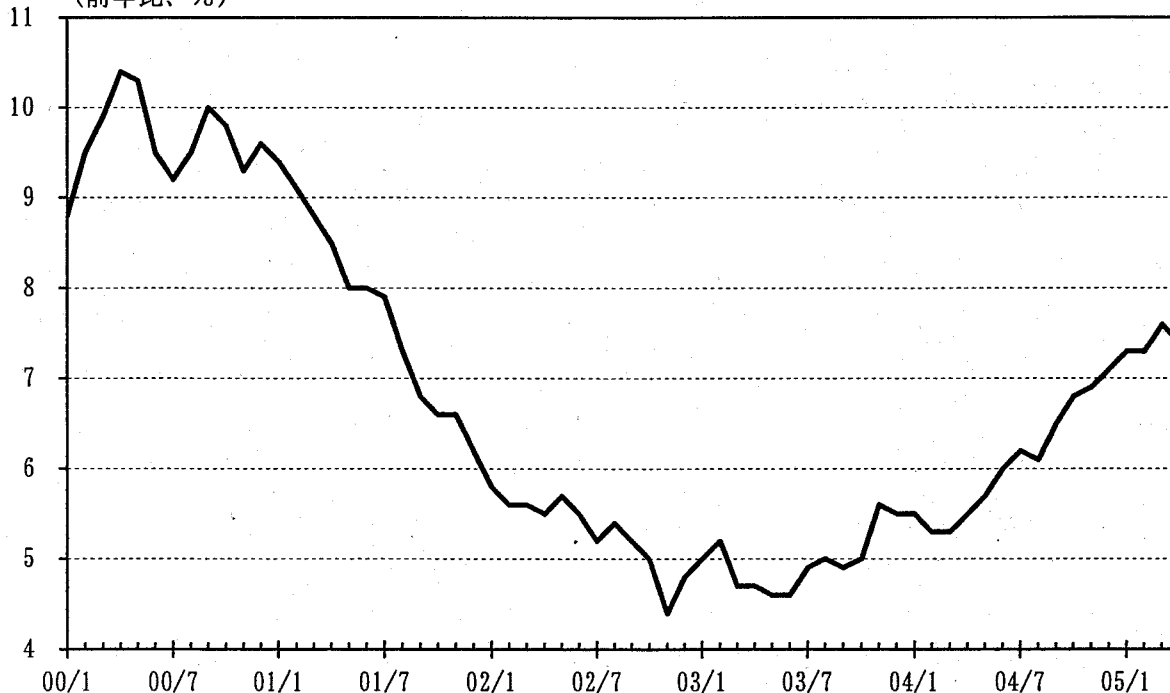


(出所) ECB

直近は4月

(2) 対民間貸出伸び率

(前年比、%)



(出所) ECB

直近は4月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

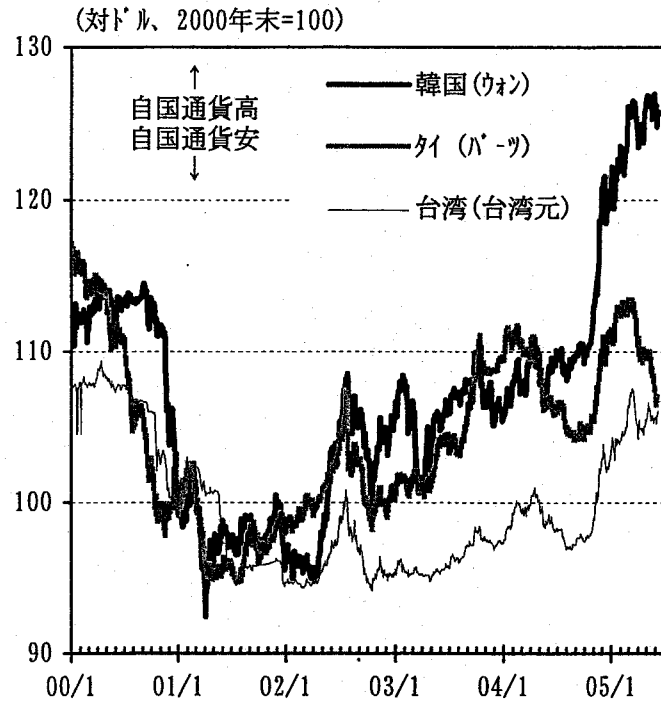


(出所) Bloomberg

直近は6月8日

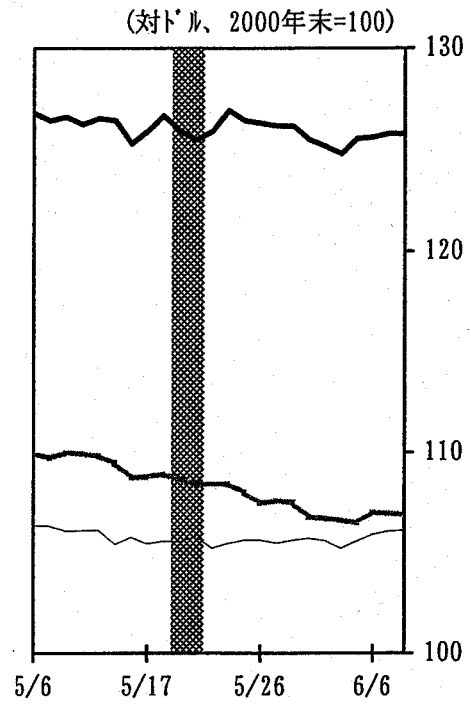
エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



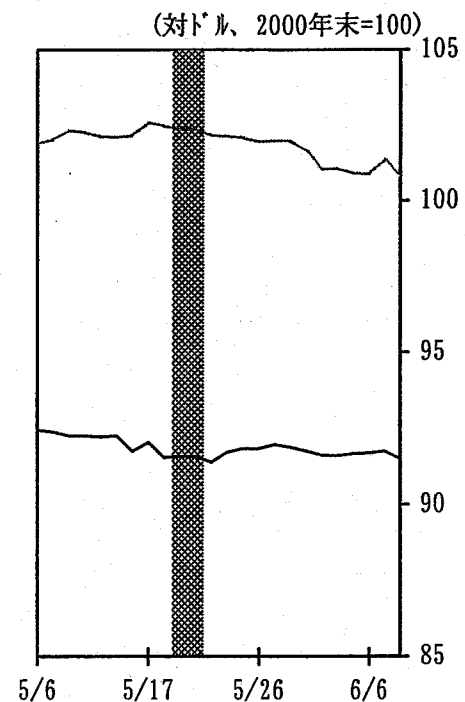
いずれも直近は6月8日

(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

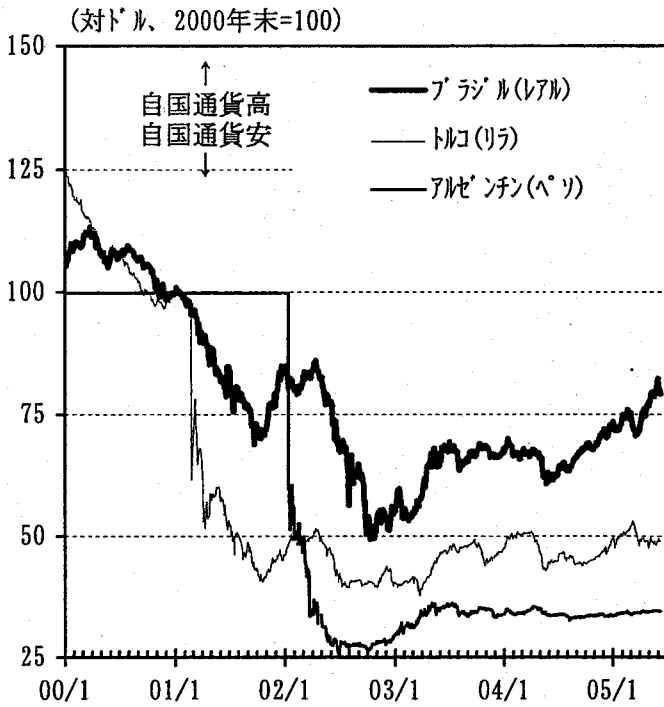
<最近の動き>



いずれも直近は6月8日

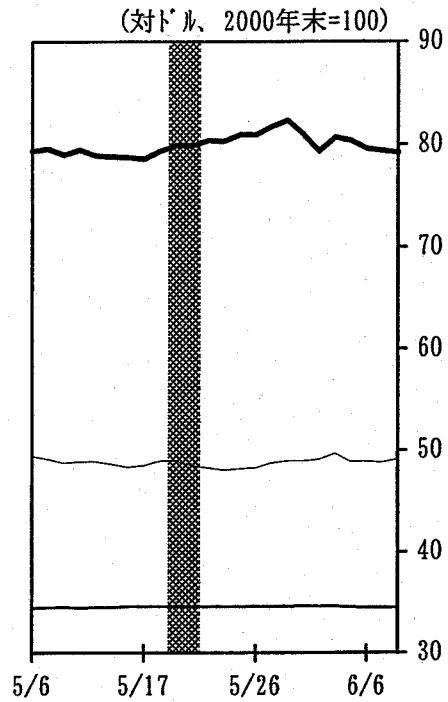
通貨

(3) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



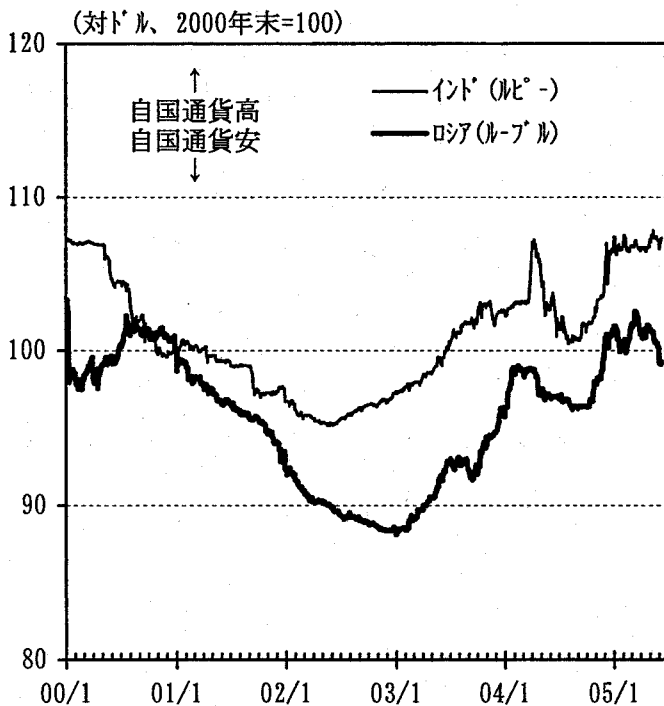
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



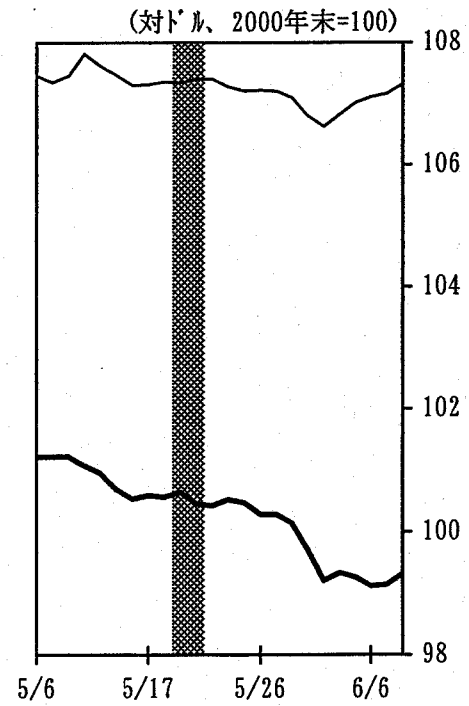
いずれも直近は6月8日

(4) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

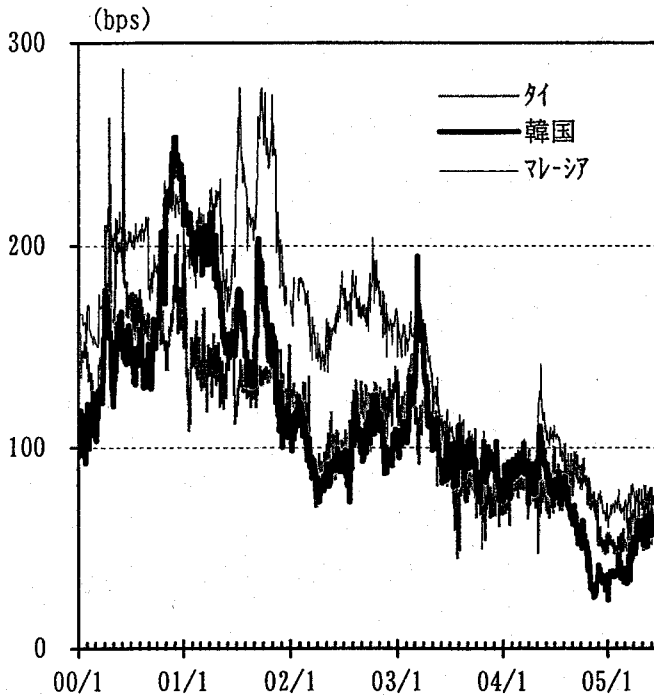
<最近の動き>



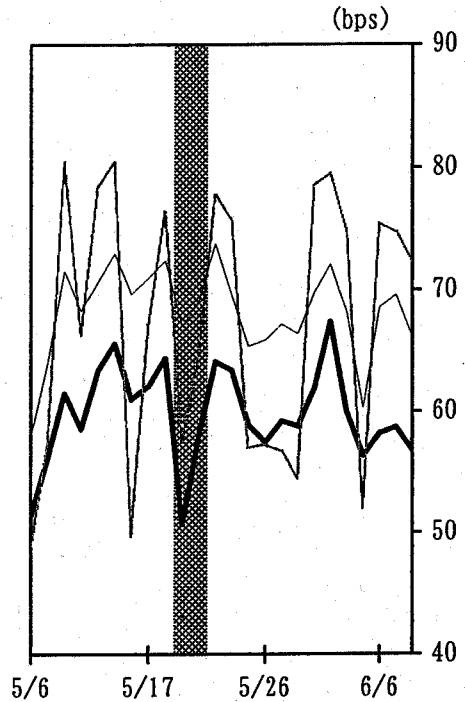
いずれも直近は6月8日

対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



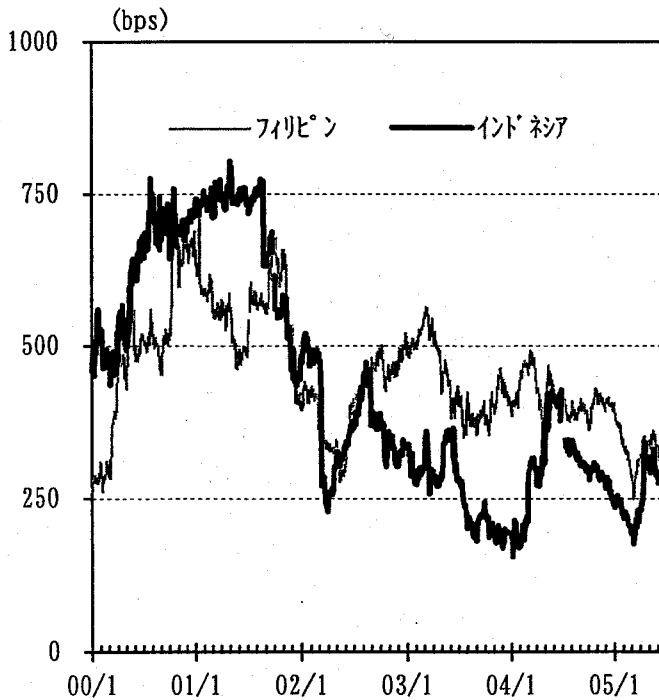
<最近の動き>



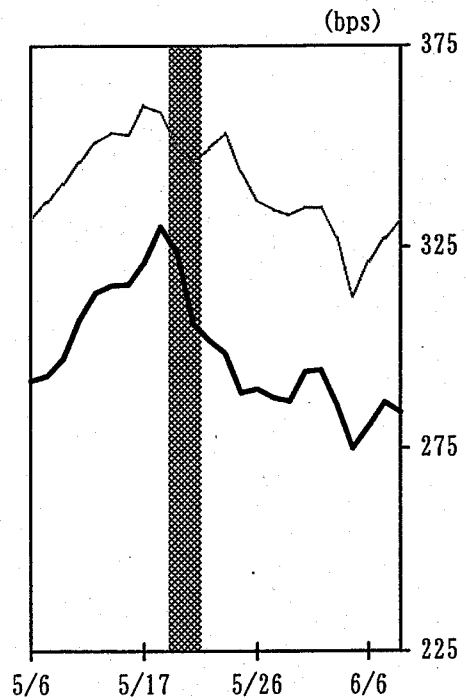
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は6月8日

(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

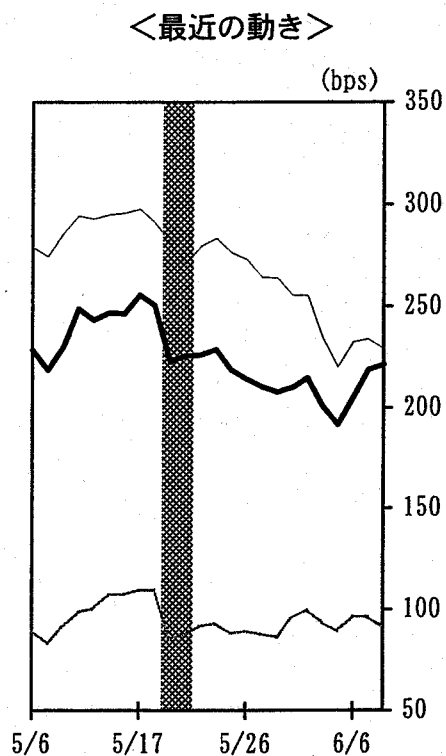
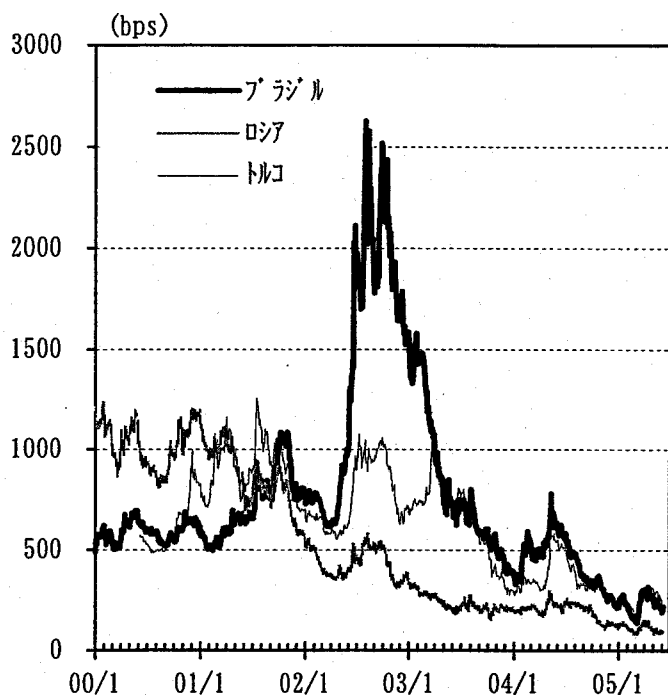
いずれも直近は6月8日

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルピッチ社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

対米国債スプレッド

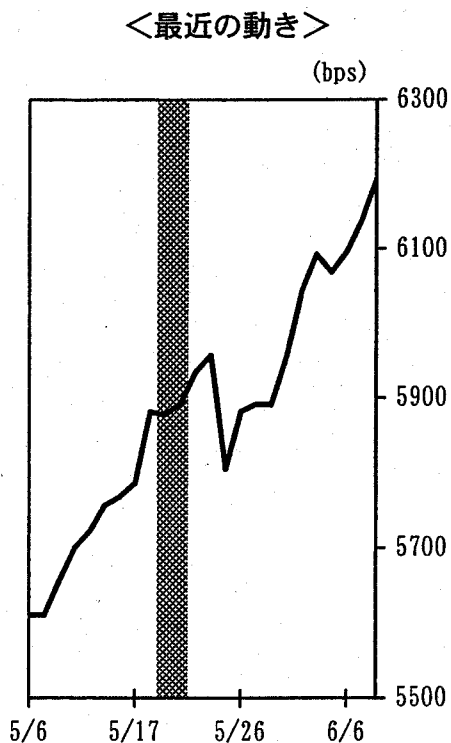
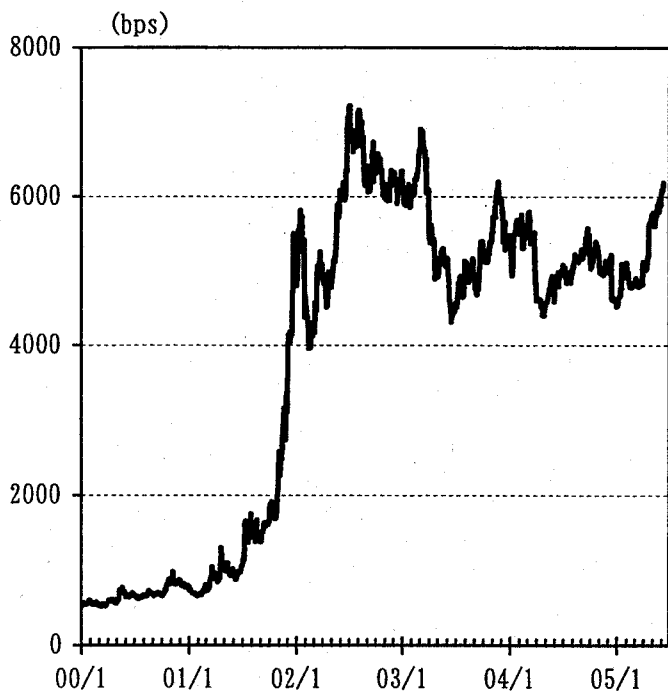
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は6月8日

(4) アルゼンチン



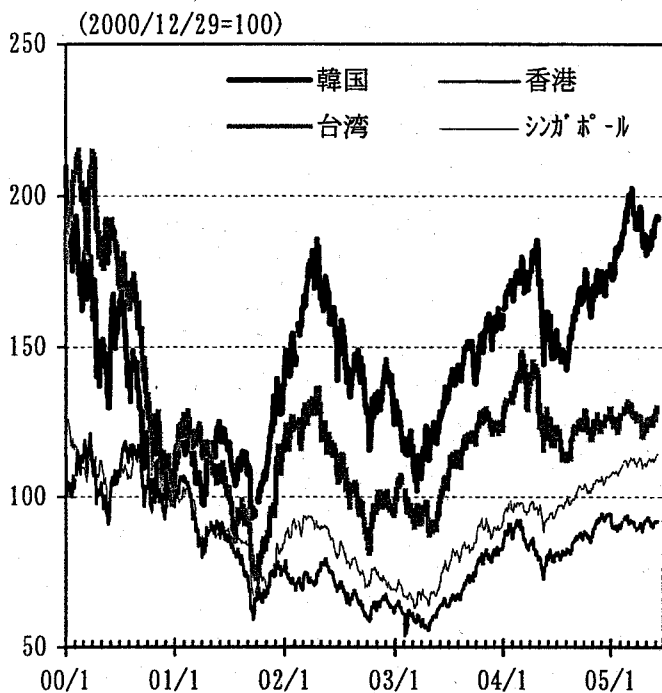
(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は6月8日

(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

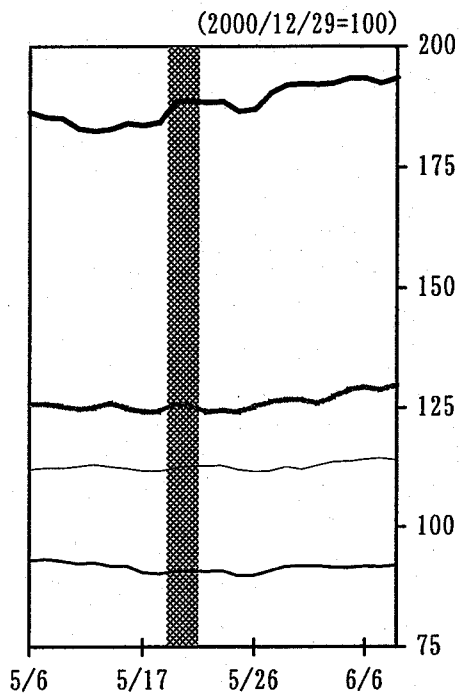
株価

(1) NIEs



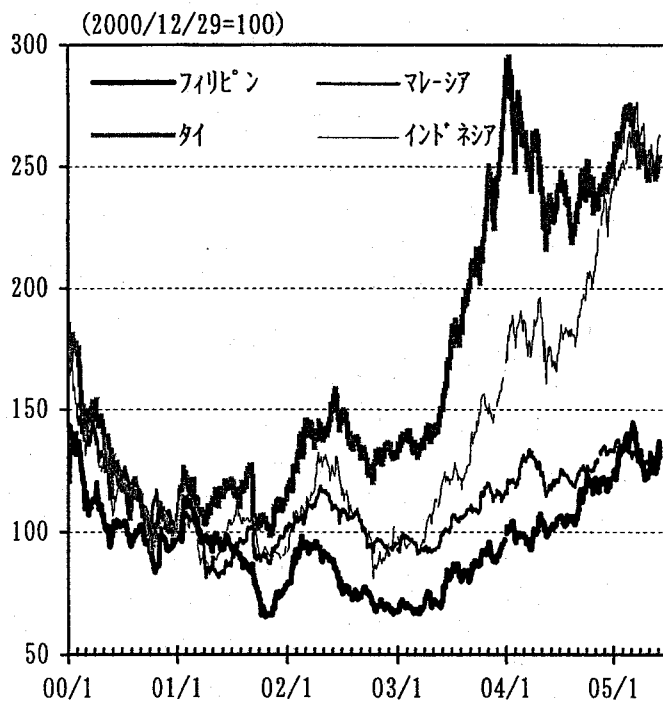
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



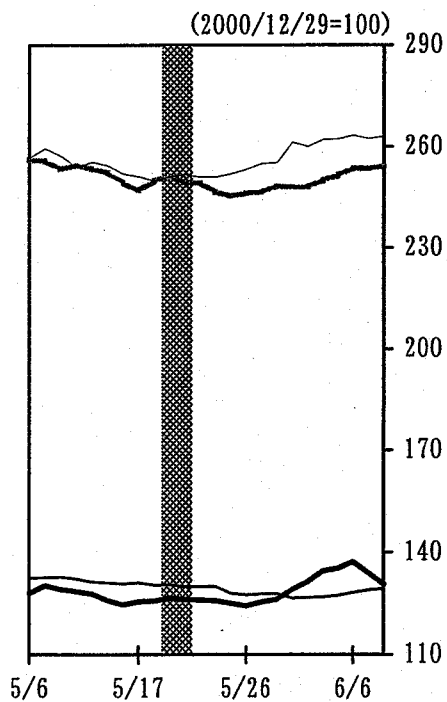
いずれも直近は6月8日

(2) ASEAN



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

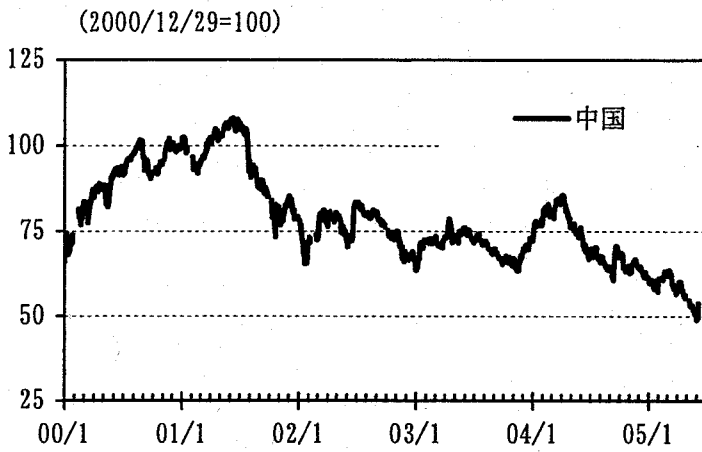
<最近の動き>



いずれも直近は6月8日

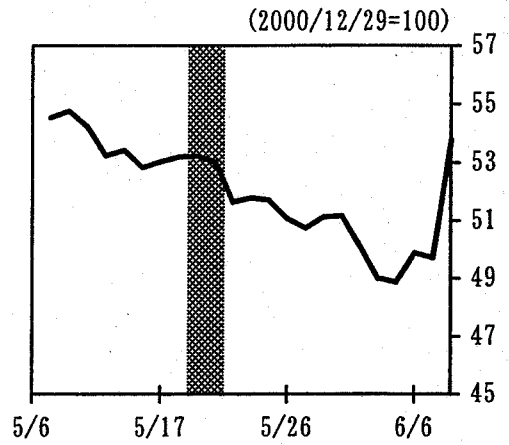
株価

(3) 中国(上海総合)



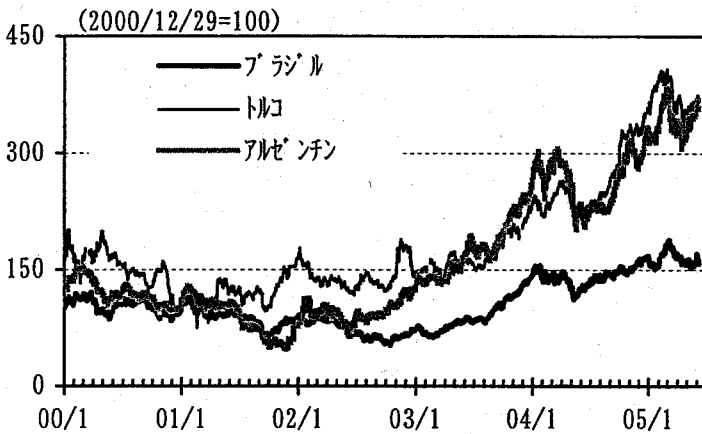
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



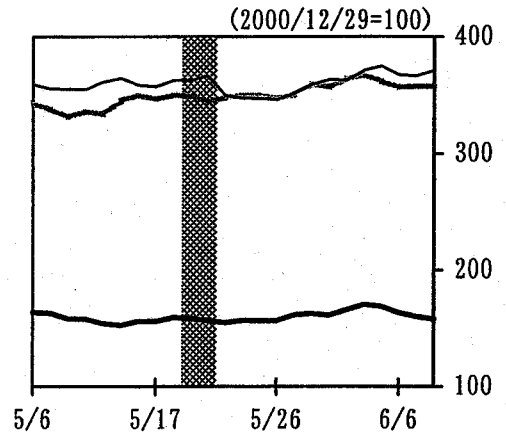
いずれも直近は6月8日(休場:5/6)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



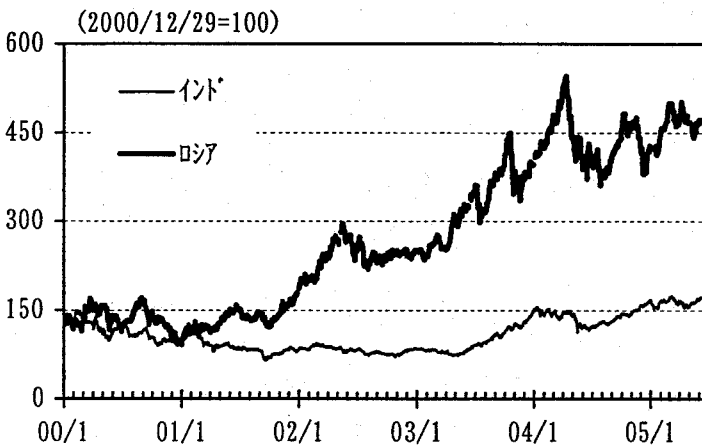
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



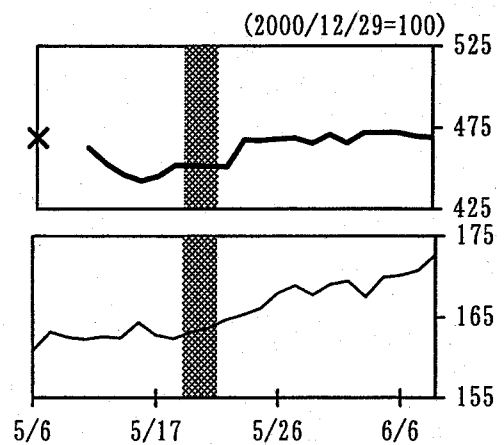
いずれも直近は6月8日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は6月8日(ロシア休場:5/9-10)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2004年 実績	2005年			2006年			2004年 IMF GDP 対比
		IMF 見通し (2005/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2005/4月)	民間 見通し		
			3月時点	直近*		3月時点	直近*	
米 国	4.4	3.6	3.7	3.5	3.6	3.4	3.3	20.9
E U	2.1	2.1	1.9	1.8	2.5	2.2	2.1	21.1
ユーロエリア	1.7	1.6	1.6	1.5	2.3	2.0	1.9	15.3
ドイツ	1.6	0.8	1.0	0.8	1.9	1.6	1.4	4.3
フランス	2.1	2.0	1.9	1.9	2.2	2.1	2.1	3.1
英国	3.1	2.6	2.6	2.5	2.6	2.4	2.3	3.1
東ア ジ ア	8.2	7.2	7.1	7.4	7.1	6.8	7.0	20.2
NIEs	5.5	4.0	4.1	4.1	4.8	4.5	4.6	3.5
ASEAN	5.8	5.4	5.3	5.1	5.8	5.5	5.5	3.5
中国	9.5	8.5	8.4	8.9	8.0	7.8	8.0	13.2
日 本	2.7	0.8	0.9	1.0	1.9	1.7	1.7	6.9
世界計	5.1	4.3	4.2	4.2	4.4	n.a.	4.2	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2004年 実績	2005年			2006年		
		IMF 見通し (2005/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2005/4月)	民間 見通し	
			3月時点	直近*		3月時点	直近*
米 国	2.7	2.7	2.5	2.9	2.4	2.3	2.5
E U	2.1	2.0	1.8	1.8	1.9	1.8	1.7
ユーロエリア	2.1	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7
ドイツ	1.8	1.5	1.3	1.4	1.2	1.2	1.3
フランス	2.3	2.0	1.7	1.7	1.9	1.6	1.6
英国	1.3	1.7	1.8	1.8	2.0	1.9	1.9
東ア ジ ア	3.8	3.3	3.4	3.5	2.8	3.2	3.3
NIEs	2.4	2.2	2.3	2.3	2.3	2.4	2.5
ASEAN	4.6	5.3	5.3	5.6	4.5	4.5	4.6
中国	3.9	3.0	3.2	3.2	2.5	3.1	3.1
日 本	0.0	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.0	0.2	0.2

* 直近は米国は6月号、その他は5月号の値。

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マタを除く23ヶ国ベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、2004年実績はIMF (WEO 2005/4月号) の値、2005年、2006年の民間見通しは、IMF算出の購買力平価で換算したGDP対比を用いた当局試算 (計表記載地域およびカナダ、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、東欧、アフリカ、インド、パキスタン、ヴェトナム、ハンガリーを対象としたベース)。なお、各国・地域が n.a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	ユーロエリアの主要経済指標	2
（図表3）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	3～5
（図表4）	米国の金融指標	6
（図表5）	欧州の金融指標	7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したもの。

	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.4	3.8	3.5				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.7	2.6	▲0.3	0.1	▲0.0	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.8	1.0	0.9	0.6	0.4	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.3	2.2	0.9	0.4	0.5	0.4	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	2.5 8.3	1.5 6.2	1.8 7.2	0.4 7.4	1.4 7.2	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,769	1,692	1,788	1,728	1,788	1,665
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	96.1	104.2	99.9	103.0	97.5	102.2
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	1,973	2,084	2,038	1,836	2,038	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.8	1.5 9.7	5.1 11.4	▲0.1 10.6	▲1.6 3.8	1.7 10.6	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,175.8	▲564.1	▲572.5	▲569.6	▲535.6	▲569.6	
11. ISM 製造業指数	60.5	57.5	55.6	52.4	55.2	53.3	51.4
非製造業指数	62.4	62.4	60.7	60.1	63.1	61.7	58.5
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.2	1.1 4.1	0.9 3.6	0.1 4.1	0.1 3.2	▲0.2 4.1	
13. 製造業稼働率(％)	76.7	77.6	78.1	77.9	78.0	77.9	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.4	5.3	5.2	5.2	5.2	5.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	183	190	182	176	122	274	73
うち民間部門	171	182	172	167	124	261	73
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	2.1 4.6	0.7 4.6	1.2 4.8	0.7 4.9	0.6 4.8	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	0.9 3.3	0.6 3.0	1.1 3.5	0.6 3.1	0.5 3.5	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.6 2.1	0.6 2.3	0.4 2.2	0.4 2.3	0.0 2.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	2.3 2.8	2.9 2.6				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・5月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したもの。

※

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.7	1.7	0.6	2.0					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.0	1.6	▲0.5	4.2					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.9	2.1	2.7	0.8					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	1.9	4.3	2.2	1.3	0.5	1.4	0.9	0.5	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.0	0.8	▲1.0	0.0	0.1	▲1.2	
(前年比、%)	0.3	0.1	0.2	0.6	▲0.9	0.9	1.4	▲0.9	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,094	1,105	1,130	1,103	1,126	1,090	1,116	1,126	
(前年比、%)	▲1.5	1.0	3.6	0.4	0.9	▲2.2	1.7	0.9	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲14	▲13	▲13	▲14	▲13	▲14	▲13	▲15
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			7.2	▲6.8	1.8	0.0	3.5	▲0.5	
(前年比、%)	1.6	4.1	6.6	▲0.6	0.3	▲3.2	1.3	0.3	
7. 輸出 <前期比、%>			1.0	▲0.2		▲0.2	0.0		
(前年比、%)	▲2.2	8.6	8.8	3.4		4.3	▲0.1		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			0.3	2.7	▲4.4	▲1.9	2.3	▲5.2	
(前年比、%)	1.4	7.6	6.5	7.8	0.3	6.5	8.2	0.3	
9. 輸入 <前期比、%>			1.0	▲1.2		▲0.8	1.0		
(前年比、%)	0.5	8.8	12.2	8.8		8.8	6.7		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.3	▲0.1		▲0.6	▲0.2		
(前年比、%)	0.3	1.9	1.1	0.7		0.4	▲0.1		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	49.4	53.1	51.4	51.4	48.9	51.9	50.4	49.2	48.7
12. 失業率 (%)	8.7	8.9	8.8	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.8	0.0	1.0	0.4	0.7	0.4	
(前年比、%)	1.4	2.3	3.8	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.5	0.3	0.5	0.3	0.4	0.2	
(前年比、%)	2.1	2.1	2.3	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0
コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.9	1.5	1.4	1.4	1.6	1.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近5月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.5	9.5	< 9.5 > < 12.3 >	9.4 < 10.7 >				
2. 工業生産	17.0	16.7	15.0	14.5	16.0	15.1	16.0	
3. 消費財小売売上総額	9.1	13.3	14.2	13.7	12.2	13.9	12.2	
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	27.6	25.3	25.7	25.3	25.7	
当期			24.2	26.0	26.4	26.0	26.4	
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	28.4	4.5	30.2	2.4	17.4	16.2
実行ベース	1.4	13.3	▲ 10.0	9.5	▲ 13.0	11.4	▲ 16.0	▲ 10.3
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	< 35.6 > < 9.3 >	34.7 < 2.3 >	31.1 < 10.1 >	32.8 < 9.9 >	31.9 < 3.9 >	30.2 < 0.7 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	< 30.4 >	12.2 < ▲ 9.1 >	16.1 < 12.8 >	18.9 < 20.4 >	16.6 < ▲ 0.4 >	15.6 < 1.7 >
8. CPI	1.2	3.9	3.2	2.8	1.8	2.7	1.8	1.8
9. M2	19.6	14.6	14.0	14.0	14.4	14.0	14.1	14.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済みまでの平均をベースに算出。M2の年計数のみ年末値の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。なお、1-2月については単月の数値は公表されていない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2004/1Q	2Q	3Q	4Q	2005/1Q
韓国	7.0	3.1	4.6	2.6 (5.3)	2.4 (5.5)	3.3 (4.7)	3.8 (3.3)	1.4 (2.7)
台湾	3.9	3.3	5.7	4.3 (6.7)	▲ 0.7 (7.9)	8.6 (5.3)	0.8 (3.3)	1.8 (2.6)
香港	1.9	3.1	8.1	10.0 (7.3)	7.8 (12.0)	7.0 (6.6)	2.4 (7.1)	6.1 (6.0)
シンガポール	3.2	1.4	8.4	10.1 (7.9)	7.5 (12.3)	0.7 (7.2)	7.9 (6.5)	▲ 5.5 (2.5)
タイ	5.3	6.9	6.1	5.7 (6.7)	3.4 (6.4)	6.8 (6.1)	6.1 (5.3)	▲ 2.4 (3.3)
インドネシア	4.4	4.9	5.1	5.3 (4.4)	5.5 (4.4)	6.1 (5.1)	10.3 (6.7)	3.3 (6.3)
マレーシア	4.4	5.4	7.1	7.1 (7.8)	8.3 (8.4)	2.4 (6.7)	5.3 (5.8)	6.9 (5.7)
フィリピン	4.3	3.6	6.1	8.6 (6.4)	5.4 (6.4)	4.8 (6.3)	3.3 (5.4)	4.6 (4.6)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月
韓国 <37.4>	19.3	31.0	3.6 (21.2)	1.8 (12.7)	1.3 (9.4)	6.2 (13.2)	▲ 0.7 (6.9)	3.4 (11.8)
台湾 <57.0>	10.4	20.7	▲ 0.8 (11.9)	▲ 3.8 (7.8)	9.6 (7.4)	21.0 (6.9)	3.7 (11.2)	▲ 2.5 (4.0)
香港 <157.6>	11.8	15.8	3.3 (14.9)	0.5 (10.3)	1.4 (7.8)	11.7 (3.4)	1.2 (7.8)	
シンガポール <168.1>	15.2	24.6	2.4 (22.2)	0.3 (14.7)	5.3 (12.6)	4.0 (16.9)	3.2 (12.6)	
タイ <59.6>	16.4	21.8	3.8 (20.0)	0.3 (12.4)	4.9 (13.1)	8.5 (20.3)	0.6 (13.1)	
インドネシア <27.9>	6.8	17.2	3.0 (32.1)	7.8 (32.2)	▲ 0.7 (28.0)	7.0 (44.8)	▲ 7.1 (28.0)	
マレーシア <107.4>	11.6	20.5	▲ 4.3 (16.1)	4.6 (13.7)	0.9 (9.4)	13.5 (16.3)	▲ 6.0 (9.4)	
フィリピン <45.8>	2.9	9.3	6.3 (11.5)	▲ 6.3 (3.6)	7.8 (8.8)	0.8 (▲ 2.8)	11.4 (8.8)	

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	5.1 (27.1)	▲ 1.8 (20.1)	7.2 (15.4)	17.2 (21.2)	0.1 (15.4)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	50.6	50.9	50.7	50.4	51.7	49.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月	
韓国	鉱工業生産指数	5.0	10.4	2.0 (6.7)	1.1 (3.8)	▲ 0.7 (3.8)	3.9 (4.9)	▲ 1.7 (3.8)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.3	80.8	80.2	78.8	81.1	78.8	
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	85.1	94.2	102.6	110.7	107.0	98.2
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	▲ 1.4 (2.6)	▲ 0.0 (▲ 0.4)		4.2 (▲ 0.2)		0.6 (0.6)
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	79.7	80.1	80.0	79.9	80.0	
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	5.3 (14.3)	▲ 7.8 (3.3)	8.3 (4.8)	▲ 1.2 (9.0)	13.4 (4.8)	
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.5	53.6	51.2	51.6	50.4	50.8	49.7	51.0
タイ	製造業生産指数	13.9	11.1	2.9 (9.1)	▲ 3.0 (3.8)	1.4 (5.1)	6.1 (8.2)	▲ 0.8 (5.1)	
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.3	1.5 (7.6)	2.0 (5.2)	2.9 (6.8)	▲ 2.9 (5.0)	4.7 (6.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。

製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	4.0	1.9	▲ 0.1 (▲ 1.2)	▲ 0.2 (0.1)				
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	0.5 (0.1)	4.1 (3.9)	▲ 6.4 (▲ 0.3)	▲ 4.3 (1.4)	0.2 (▲ 0.3)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0	15.4	6.4 (14.9)	1.7 (11.9)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9	14.4	8.8 (16.2)	0.1 (14.8)				
	民間投資指数(PII)	13.6	12.8	(3.4)	(3.5)	(4.0)	(5.1)	(4.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 0.6 (▲ 1.7)	1.8 (1.2)	1.8 (3.2)	▲ 1.0 (3.6)	1.2 (3.2)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	63.4	79.8	87.9	89.6	90.2	85.5
台湾	小売指数	4.4	6.6	(3.1)	(4.9)		(5.3)		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	76.6	76.0	73.1	75.1	73.1	73.1
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.7	▲ 1.1 (3.0)	4.3 (5.2)		1.6 (6.9)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.4	3.7	0.5 (1.4)	0.5 (0.2)	▲ 0.8 (▲ 0.7)	▲ 3.1 (▲ 1.7)	0.3 (▲ 0.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月
韓国	()内はコア	3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	3.4 (3.1)	3.1 (3.0)	3.1 (2.6)	3.1 (2.8)	3.1 (2.7)	3.1 (2.5)
台湾	()内はコア	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	1.8 (0.9)	1.6 (0.9)	2.0 (0.6)	2.3 (1.0)	1.6 (0.7)	2.3 (0.6)
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.2	0.4	0.4	0.9	0.4	
シンガポール		0.5	1.7	1.7	0.3	0.4	0.4	0.4	
タイ	()内はコア	1.8 (0.1)	2.8 (0.4)	3.2 (0.6)	2.8 (0.7)	3.6 (1.0)	3.2 (0.8)	3.6 (0.8)	3.7 (1.2)
インドネシア		6.8	6.1	6.3	7.8	7.8	8.8	8.1	7.4
マレーシア		1.2	1.4	2.1	2.4	2.7	2.6	2.7	
フィリピン		3.0	6.0	8.1	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

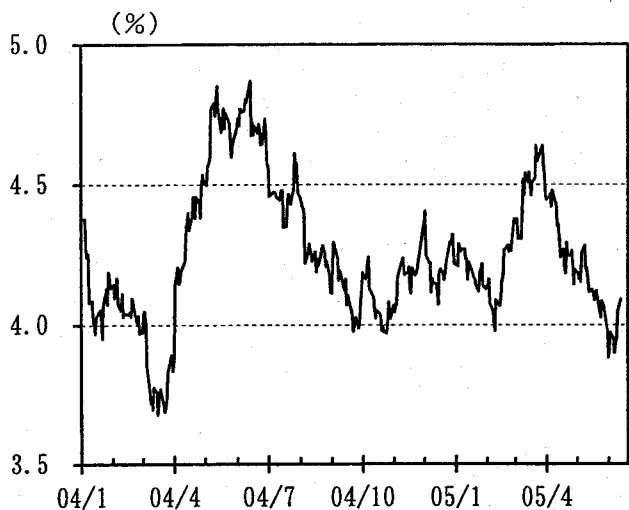
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、I補給 - を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびI補給 - を控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2003年は1994年基準値、2004年以降は2000年基準値。

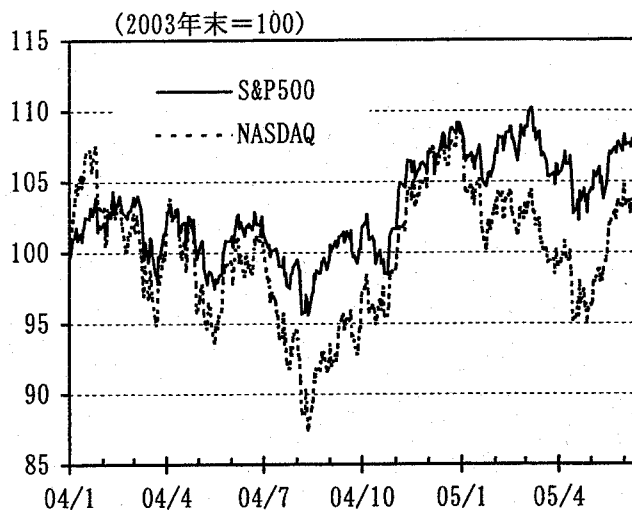
(出所) CEIC

米国の金融指標

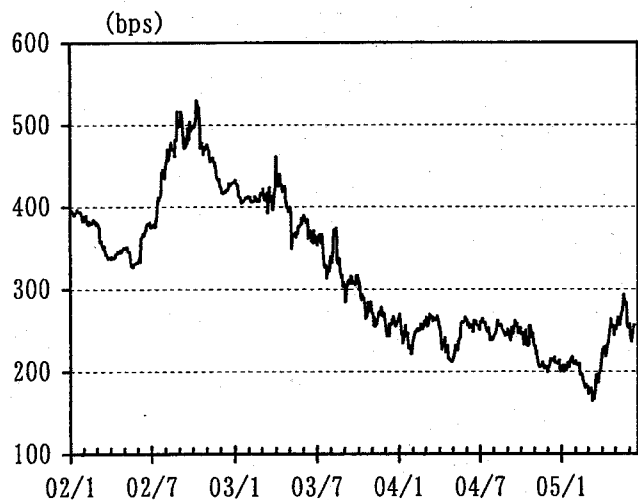
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



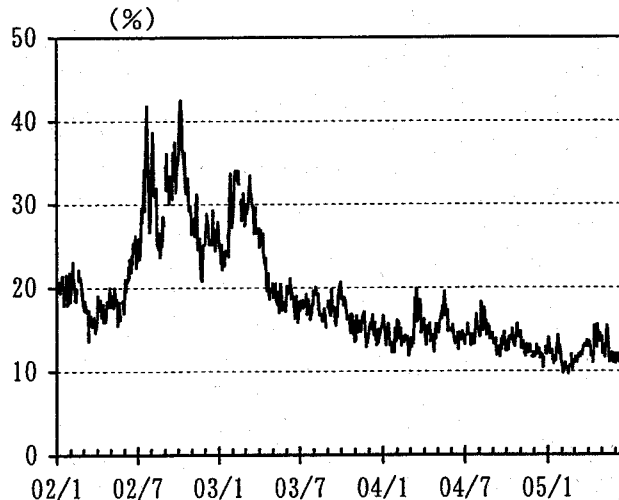
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



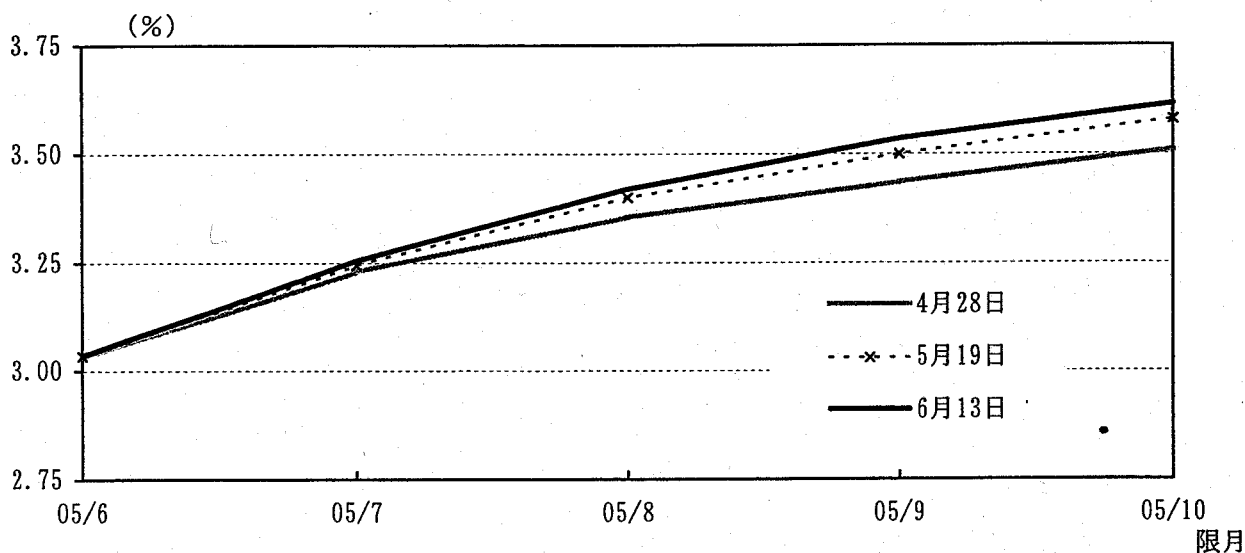
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

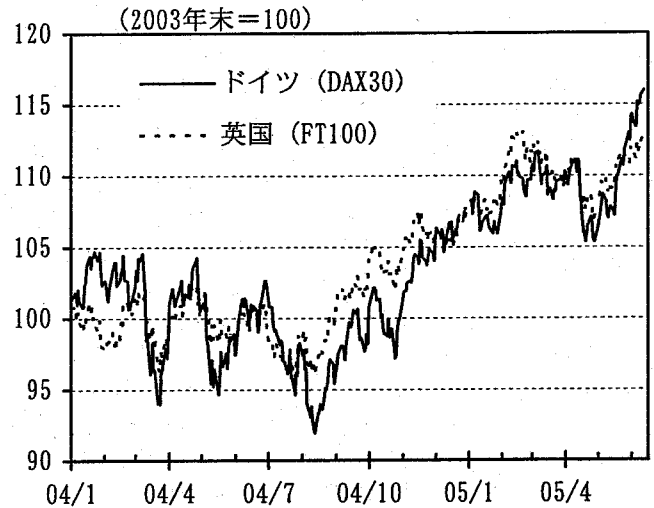
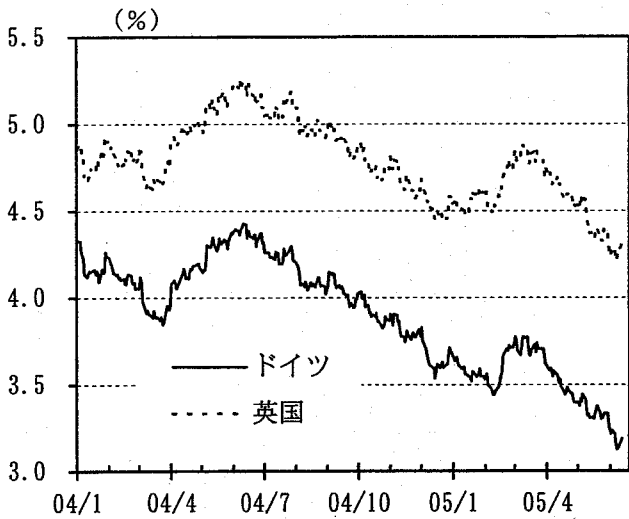


(出所) Bloomberg

直近は6月13日

欧州の金融指標

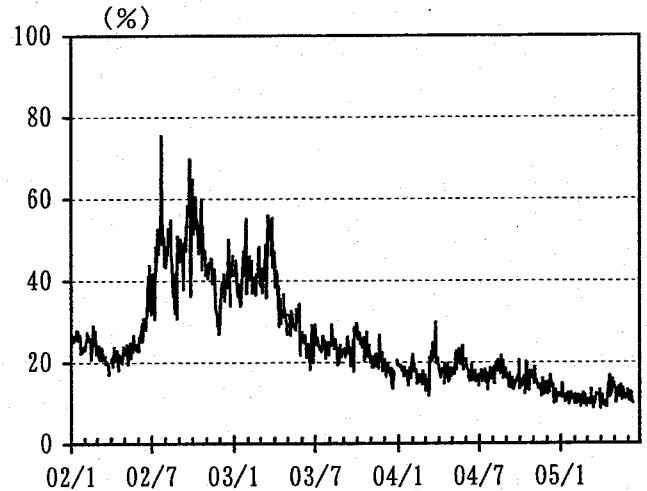
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



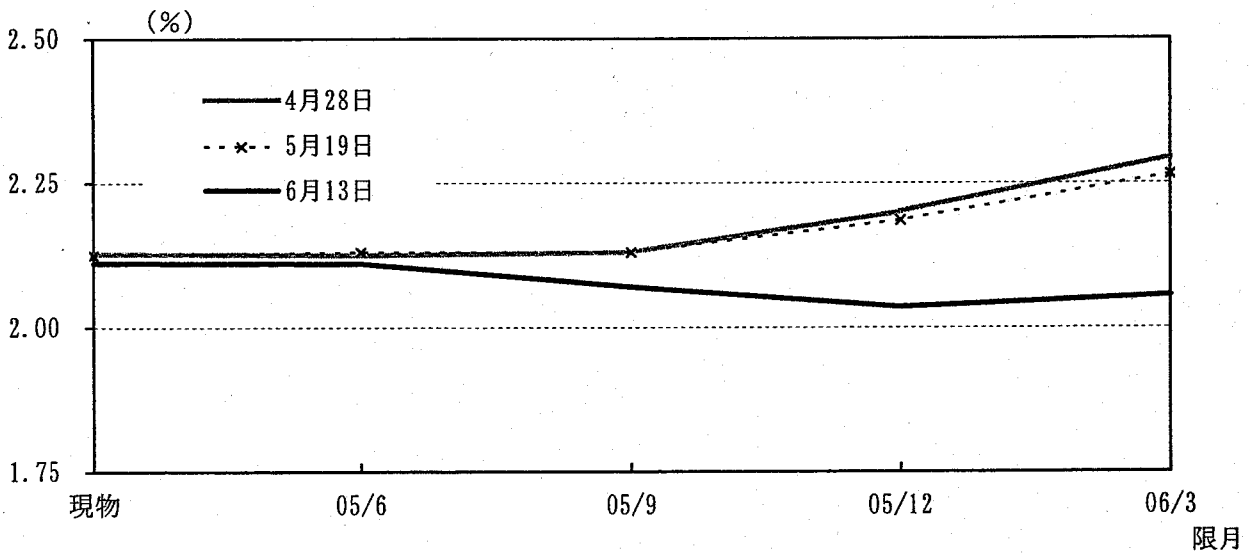
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は6月13日

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.6.9
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出は伸び悩んでいるが、IT関連分野の在庫調整が進むもとで、生産は緩やかに増加している。設備投資は、高水準の企業収益を背景として、増加している。また、雇用面の改善や賃金の下げ止まりから、雇用者所得は緩やかながら増加しており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横這い圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている」と判断される。

—— この1か月間に公表された経済指標の動きをまとめると、次の通り。

- ① 輸出は、中国における景気過熱抑制策の影響とみられる動きなどを背景に、伸び悩みが続いている。
- ② IT関連分野における在庫調整は着実に進んでおり、ミクロ情報では明るい報告も聞かれるが、4月は、情報関連の輸出が上記中国要因もあって減少したほか、電子部品・デバイスの生産・出荷も減少となった。このように、同分野における最終需要や生産の回復は、現時点ではなお確認されていない。
- ③ その一方、非IT分野も含めた企業部門全体をみると、収益が引き続き高水準であることが法人季報で改めて確認され、設備投資の増加も法人季報や資本財出荷で確認された。
- ④ さらに、一般労働者の増加が明確になるもとでパート比率が低下するなど、雇用者所得の緩やかな増加が基調的なものになりつつあることを示す動きがみられた。そうしたもとで、昨秋の反動などから個人消費は1～3月にかなり増加した後、4月も良好な指標が多かった。

—— このように、昨年前半まで、旺盛な海外需要にも支えられて大幅に増加

してきた企業収益が、タイムラグを伴って家計部門へも波及し始め、それが個人消費も含めた国内需要の増加につながっている可能性が、最近の経済指標からはうかがわれる。すなわち、景気回復の基盤がしっかりしていることは、改めて確認されたとみてよい。

しかし、他方で、「踊り場」局面入りの引き金となった輸出の減速については、中国要因という新たな不透明材料が加わったこともあって、最近に至ってもはっきりした回復はみられていない。また、IT関連の調整も、進展しているとは言え、その進み方は緩やかである。個人消費はもともとデータの振れが大きく、基調が読みにくいだけに、足もとの国内民間需要の良好さをどこまで素直に評価すべきかは、定かでない。

以上を踏まえると、わが国の経済はなお「踊り場」から脱却しつつあるとは言い難く、前月の総括判断を据え置くことが適当と考えられる。

物価面をみると、国内企業物価は、原油価格上昇の影響などから大幅に上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。

（先行き）

景気の先行きを考えると、海外経済の拡大や内需の増加が続くもとの、IT関連分野の調整の影響も薄れていき、輸出や生産は増加基調をたどるとみられる。企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力も和らいできていく。また、企業は人件費を極力抑制するよう慎重な姿勢を続けていくとみられるが、雇用過剰感が概ね払拭され、企業収益の好調も維持されるもとの、雇用者所得は緩やかな増加を続けていく可能性が高い。この間、公共投資は、基調としては減少傾向を辿ると見込まれる。

以上を総合すると、先行きについても、「景気は回復を続けていく」とみられる。なお、IT関連需要や原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

—— 上記のように、足もとの景気は、輸出が下振れの一方、国内民需は個人消費中心に上振れ気味の展開である。このため、仮に海外経済の堅調な拡大やIT調整の進捗を背景に、輸出が遠からずははっきりした増勢に向かうとすれば、全体として上振れていく可能性がある一方、輸出の伸び悩みが長引いた場合の内需への悪影響というリスクをも考慮する必要がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面上昇を続ける可能

性が高いが、そのテンポは鈍化していくとみられる。一方、消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、電気・電話料金引き下げの影響が続くこともあって、小幅のマイナスで推移すると予想される。

—— 消費者物価のうち、電気・電話料金などの特殊要因を除いた部分については、前年比のマイナス幅は縮小傾向にある。しかし、GDPギャップが緩やかに改善していく中でも、ユニットレーバークオストの低下傾向が根強いことなどを踏まえると、特殊要因を除くベースでも、早期にプラス圏で定着する可能性は低い。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、足もと下げ止まりの動きがみられるが、基調としては減少傾向にある(図表2、3)。先行きも、災害復旧関連の工事進捗に伴い、一時的に増加するとみられるが、基調としては減少傾向をたどると考えられる。

—— 公共工事の工事進捗を反映する公共工事出来高をみると、3月は新潟中越地震の災害復旧関連を中心に増加した。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、2月に成立した2004年度補正予算などに基づく発注が、台風および新潟中越地震の対策費を中心にみられたことから、足もとは下げ止まっている。

先行きの公共投資については、災害復旧関連の工事が進捗することにより、いったんは増加するとみられるが¹、2005年度の当初予算が国・地方ともに削減されているため、基調としては減少傾向をたどると考えられる。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大基調が続いているものの、中国での景気過熱抑制策の影響とみられる動きなどから、伸び悩んでいる(図表4、5(1))²。

¹ 小額案件(約1000万円以下)を含まない公共工事請負金額は、前述の通り足もと下げ止まった程度であるが、災害復旧関連とみられる小額案件も含む受注統計(建設工事受注動態統計)をみると、3月は大幅に増加している。この影響は、3月の出来高増加にも一部表れているとみられ、4~6月の出来高押し上げに寄与すると考えられる。

² なお、実質輸出と通関統計の輸出数量指数を比較すると、前者がごく緩やかながらも

— 実質輸出は（図表 4、5(1)）、昨年後半に大幅に減速した後、本年に入っても伸びがほとんど回復していない（1～3月の前期比+0.7%→4月の1～3月対比+0.7%）。

本年入り後4月までの輸出の動きを地域別にみると（図表7(1)）、景気拡大が続く米国向けが緩やかな増加基調を辿っているほか、IT関連の動向を反映しやすいNIEs向けも増加しており、世界的なIT関連の調整が徐々に進捗していることが窺われる³。この間、中国向け輸出は、同国の高成長が続いているにもかかわらず、景気過熱抑制策の影響とみられる動きなどから増加テンポがはっきりと鈍っており、4月単月では1～3月対比でマイナスとなった（図表10）。

財別にみると（図表7(2)）、資本財・部品が、昨年前半までに比べてかなり緩やかな増加にとどまっている。情報関連（半導体等電子部品、携帯電話部品、液晶パネル等）は、1～3月に増加したが、4月は中国向けを中心に減少した（図表11）。この間、自動車関連は緩やかな増加傾向、中間財は横ばい圏内の動きを、それぞれ続けている。また、消費財については、4月は欧米向けデジタル家電を中心に増加した。

— 昨年夏頃に始まった中国向け輸出の伸び悩みは、それまでの増加寄与が大きかった資本財・部品（特に建設機械や一般機械）を中心に、広汎な財にわたってみられている（図表10）。その背景については、日本の対中輸出だけでなく、中国の輸入全体が昨年後半から減速していることなどからみて⁴、同国での景気過熱抑制策が、在庫の圧縮やいくつかの分野における設備投資の調整を通じて、及んできたものとみるのが最も自然であろう⁵。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続け（図表12）、IT関連の調整圧力も引き続き和らいでいくとみられることが

増加基調を続けている一方、後者は減少を続けている（図表6）。

³ 2005～2006年の世界半導体出荷に関する予測が上方修正されていることも、世界的なIT関連財の需給調整が徐々に進捗していることと整合的な動きと考えられる。

WSTS予測：05/05月時点<04/10月時点> 2005年+6.3% <+1.2%>、2006年+5.2% <+3.0%>

Gartner予測：05/05月時点<05/02月時点> 2005年+5.9% <+3.4%>、2006年+6.5% <+2.1%>

⁴ なお、中国の輸入をやや詳しくみると、加工貿易（輸出品向けの部品調達）は比較的堅調に増加を続ける一方、一般貿易（内需向け調達）の伸びが昨年央頃から大幅に鈍化している。このことから、日中間の国際分業体制の深化に異変が生じているのではなく、中国国内で何らかの調整圧力が働いている可能性が高いと考えられる。

⁵ 自動車関連の減少については、在庫調整の動きに加えて、自動車輸入税の優遇措置廃止（本年1月）が影響しているとの指摘もある。

ら、次第に伸びが高まっていくと予想される。もっとも、そのタイミングについては、鍵を握る中国向けの不確実性が大きい点に注意する必要がある。また、輸出の増勢が回復しても、IT関連需要の増加テンポは緩やかと見込まれることなどから、輸出全体でも昨年前半のような高い伸びにはならない可能性が高い。

- 為替相場は、実質実効レートで概ね安定して推移している（図表 13）。
- 米国経済は、個人消費と設備投資がともに増加を続けているほか、雇用も改善を続けており、潜在成長率並みの景気拡大が維持されていくとの見方が多い。
- 中国経済については、インフレ率の安定を保ちながら高成長が続いているため、在庫圧縮等の調整圧力は次第に弱まっていくと考えられる。ただ、調整圧力の大きさ自体に関する信頼に足る情報が乏しいため、中国向け輸出が回復するタイミングについては不確実性が大きい。

実質輸入は、国内需要が底堅く推移する中、中国との国際分業が進んでいることもあって、増加傾向を続けている（図表 4・5(1)）。

- 本年入り後の実質輸入は、素原料が原油を中心にかなり減少しているにもかかわらず、中間財、消費財、情報関連、資本財・部品等が堅調な増加を続けているため、全体として緩やかな増勢が維持されている（図表 14）。
地域別にみると、中国からの輸入が、情報関連財（パソコン、携帯電話やデジカメのレンズ、液晶デバイスなど）や消費財（デジタル家電）を中心に、高い伸びを続けている（図表 10、14）。また、足もとについては、米国からの輸入（航空機）やEUからの輸入（新型車）もかなり増加している。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、輸出の伸び悩みを反映して、黒字幅がごく緩やかな縮小傾向にある（図表 4・5(2)）。先行きについても、目先はなお、小幅の縮小が続く可能性が高い。

この間、名目貿易・サービス収支も、上記実質貿易収支の動きを反映して、黒字幅が緩やかな縮小傾向にある。先行きも、上記純輸出の動きに、原油価格上昇の影響が続くことなどから、当面、黒字幅は緩やかに縮小する可能性

が高い。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は増加している(図表 15)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもとで、引き続き増加すると予想される。

—— 法人季報によると、製造業の設備投資は1~3月の前期比が+2.2%となり、3四半期連続の増加となった。一方、振れの大きい非製造業の設備投資は、昨年後半に弱めの動きとなっていたが、1~3月は前期比+4.9%と回復した(図表 15、16)。

—— 機械投資の同時指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、昨年後半以降、横這い圏内で推移してきたが、4月は1~3月対比+10.5%と大幅に増加した(図表 15、17(1))。振れの大きい電力向けなども含まれているが、コンピューターなど情報関連投資向けとみられる財が増加している。

—— 先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)については(図表 15、18(1))、10~12月に増加した後、1~3月は横這い圏内の動きとなった(10~12月の前期比+5.7%、1~3月同+0.7%)。均してみると、ウェイトの大きい電機からの受注が横這い圏内ながら、自動車からの受注はむしろ力強さを増しており、全体として、緩やかな増加傾向が維持されている。この間、受注残高は増加を続けており、今後、工作機械などを中心に、資本財出荷の増加となって表れてくると考えられる。なお、4~6月の見通しは、製造業は+0.3%、非製造業は-6.1%(民需<除く船舶・電力>全体では-3.1%)となっている。

建設投資の先行指標である建築着工床面積も、製造業・非製造業別にみると足もととは大きな振れがみられるが、全体を均してみれば着実な増加が続いている(図表 18(2))。

—— 日経新聞の「2005年度設備投資動向調査」によると、全産業の当初計画は04年度実績を10%上回り、バブル期後初の2年連続二桁増となっている(04年度実績+10.3%→05年度計画+10.1%)。業種別にみると、製造業が、自動車や素材などを中心に増加し、前年比+13.2%の計画となっている。非製造業は、電力や小売などで増加が見込まれており、前年比+5.6%の増加となっている。

—— 企業収益について、法人季報の売上高経常利益率をみると(図表 19、

20)、昨年後半以降、IT関連の調整や原材料高などを反映して上昇の動きは一服しているが、製造業・非製造業、企業規模を問わず、引き続き高水準が維持されている。大企業の年度収益については、製造業、非製造業ともに、2004年度は約2割の大幅増益で着地した⁶。2005年度も、高水準の収益が維持される見通しとなっている(図表19、21(1))。IT関連業界の05年度の収益についても、下期に改善して通期でも増益との予想になっている。

この間、中小企業の収益に関するDIをみると、原材料高などを反映して若干悪化しているが、前2回のピーク並みないしそれ以上の水準が維持されている(図表21(2))。

(家計支出)

個人消費は、底堅く推移している(図表22、25(3))。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加を伴いつつ、着実な回復を続ける可能性が高いと考えられる。

—— 乗用車新車登録台数(除く軽)をみると、受注が順調に伸びていた新型車の登録が4月に集中した後、5月の反動減も小幅にとどまり、4~5月の1~3月対比は+6.1%とかなりの増加となっている(図表23(2))。

—— 家電販売(NEBAベース、実質)は、パソコンやデジタル家電、高付加価値の白物家電などを中心に、順調な増加が続いている(図表23(2))。

—— 全国百貨店の販売額は、1~3月に衣料品を中心に回復した後、4月も春物衣料の好調にセール効果も加わって増加した(図表24(1))。一方、スーパーの販売額は、幾分弱めの動きが続いている。この間、コンビニエンスストアの販売額は、引き続き緩やかな増加トレンドにある。

—— サービス関連の統計をみると(図表24(2))、外食売上高、旅行取扱額ともに、本年入り後は増加基調にある。ゴールデンウィークの旅行に関しても、中国向けにはキャンセルの動きがみられたが、日並びの良さなどを受け、欧米向けの海外旅行を中心に好調であった。

—— 販売統計合成指数(実質)をみると、上記の財やサービス関連の売上動向を反映し、本年入り後はやや強めの動きが続いている(図表25(1))。各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給も、1~3月は飲食料

⁶ 日経新聞の調べによる全国上場企業の連結決算(1623社集計)をみても、2004年度の経常利益は全産業で+26%の増益となった(製造業+25%、非製造業+28%)。

品・医薬品など非耐久財を中心に、また、4月は乗用車など耐久財を中心に、それぞれ増加した（図表 25(2)）。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数（全世帯、実質）は、1～3月が、昨年末の弱さの反動などから前期比+2.7%と大幅に増加した後、4月も1～3月対比で+0.1%と増加した（図表 23(1)）。

—— なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は（図表 25(3)）、1～3月の前期比が+1.2%と高い伸びとなった後、4月の1～3月対比も+0.4%と増加した⁷。

—— この間、消費者コンフィデンスを示す指標は、高水準で推移している（図表 26）。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、横這い圏内で推移している（図表 27、28）。

—— 住宅着工戸数は、1～3月に、分譲と貸家を中心に増加し120万戸を上回る比較的高い水準となった後、4月は114万戸へと減少した。振れを均すと、横這い圏内の動きが続いている。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、IT関連分野の在庫調整が進むもとで、緩やかに増加している（図表 29、30）。

—— 生産は、1～3月に前期比+1.7%の増加となった後、4月も1～3月比で+1.3%と増加した。この1.3%の増加には、輸送機械（寄与度+1.0%：内外向け自動車や部品など）や、一般機械（同+0.7%：内外向けフラットパネル・ディスプレイ製造装置や半導体製造装置）が大きく寄与している。この間、昨年10～12月に大きなマイナス寄与となっていた電子部品・デバイスは、本年入り後、在庫調整の進展から横這い圏内の動きとなっている（10～12月の寄与度-0.9%、1～3月同+0.1%、4月同-0.2%）。

—— 4～6月の生産は、5月（前月比-2.3%）、6月（同+1.4%）の生産予

⁷ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。4月の消費包括指数は6月7日までに公表された統計をもとに算出されている。

測指数から計算すると、前期比+0.2%の微増となる（図表 30）。企業ヒアリングでも、4～6月の生産は、1～3月にみられた鋼船等の一時的な押し上げ要因の反動が見込まれることもあって、微増程度にとどまる見通し。この結果、1～3月、4～6月を通じてみれば、緩やかな増加基調をたどる姿になるとみられる⁸。

4～6月の生産見通しを業種別にみると、輸送機械が内外販売の好調から増加を続けるほか、一般機械も自動車など非IT関連業種の設備投資増加を背景に増加すると見込まれる。しかし、電子部品・デバイスは、携帯電話やデジカメ向けの動きが鈍く、横這い圏内の動きにとどまる見通し⁹。また、化学は、定修の影響もあってやや減少すると予想される。さらに、鋼船については、統計に計上された10～12月の大量起工が、1～3月まで生産の押し上げに寄与した反面、4～6月は減少方向への寄与に転じる計算となる。

—— 出荷の動きを財別にみると、投資財（資本財、建設財）は、振れが大きい中で、4月はコンピューターなどで増加した（図表 31）。ウェイトの高い生産財は、IT関連分野の調整が徐々に進展しているが、なお横ばい圏内の動きとなっている。この間、消費財（耐久および非耐久）は、乗用車やデジタル家電、医薬品（サプリメント）、電子玩具などを中心に、緩やかながらも5四半期連続で増加している。

在庫は、電子部品・デバイスが着実に減少しているにもかかわらず、全体では、一時的な要因から増加している。

—— 鉱工業全体の在庫は、3月末に12月末比で+3.1%と大きく増加した後、4月は横這いとなった。輸送機械（自動車）の船待ち在庫が増加を続けて

⁸ ちなみに、鋼船を除いたベースで見ると、1～3月、4～6月の生産増加テンポは、前期比1%前後でほぼ等速になる。

鉱工業生産実績と企業ヒアリングによる生産見通し（単位：前期比%）

	04/4Q (実績)	05/1Q (実績)	05/2Q (予測)	05/3Q (予測)
鉱工業	-0.9	+1.7	+0.4	+0.6
鉱工業（除く鋼船）	-1.3	+1.1	+1.0	+1.0

なお、開示されていない鋼船の進捗展開方法については、調査統計局が独自の仮定を置いて推計しているため、2Q、3Qの鉱工業全体の予測にはその分の不確実性もある。

⁹ 電子部品・デバイスに関しては、在庫が着実に減少を続けているほか、マイクロ情報（当局の企業ヒアリング、および国際局のアジア情報）でも年央以降の回復シナリオが維持されている。もっとも、今回の生産統計に関する限り、4月の出荷の減少幅がやや大きく、5月の生産予測修正率もマイナスになるなど、同分野の回復を裏付ける動きはなお確認されていない。

いることなどから、全体の在庫水準を高止まらせている。この間、電子部品・デバイスの在庫については、5か月連続で減少し、前年比もマイナスに転じた。

—— 在庫循環図を確認すると（図表 32）、電子部品・デバイスは、4月は出荷が減少したため 45 度線への接近は一服となったが、在庫自体は着実に減少している。また、耐久消費財と資本財は、前述の通り輸送機械の在庫が足もと増加しているが、昨年 4 月に一時的な在庫急増がみられていたために、今月はそのウラで前年比が低下した。なお、資本財のやや基調的な在庫増加には、一般機械（NC 旋盤などの工作機械）の在庫増加などが寄与しているが、これは後ろ向きの積み上がりではなく、主として自動車メーカーへの納期待ちとみられる。また、その他生産財の在庫増には、化学が定修前の造り込みから 1~3 月に在庫を積み増したことの影響が大きい。

先行きについては、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることを踏まえると、生産は増加基調を続けると考えられる。もっとも、IT 関連分野における最終需要や、輸出の増加が明確化するタイミングには不確実性が大きいとみられるため、注意深くみていく必要がある。

—— 4~6 月の見通しは前述の通り。7~9 月についての企業ヒアリングでは、まだ粗いイメージながら、前期比 +1% 程度の安定的な増加を続ける見通しとなっている。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると（図表 33）、労働需給を反映する求人関連指標や失業率は、振れを伴いつつも改善傾向を続けており、毎勤統計でみた雇用者所得は、緩やかながら増加している。

先行きについては、企業は人件費を極力抑制するよう慎重な姿勢を続けていくとみられる。しかし、雇用過剰感が概ね払拭されていることや、企業収益が好調を持続するとみられるもとの、雇用者所得は緩やかな増加を続けていく可能性が高い。

—— 労働需給に関連する指標のうち（図表 34）、新規求人は、伸び率が鈍化しているものの、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）を中心に増加を続けている。こうしたもとの、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向を続けており、完全失業率も緩やかな低下傾向をたどっている。

—— 雇用についてみると（図表 35）、労働力調査の雇用者数は、このところ増加の動きが一服していたが、4月は、金融保険業やサービス業の伸びが高まったことから増加した（10～12月前年比+0.1%→1～3月同+0.0%→4月同+0.4%）。一方、毎勤統計の常用労働者数は、はっきりとした前年比増加が続いている。常用労働者数の内訳をみると、概ねフルタイム労働者にあたる一般労働者の前年比は、本年入り後プラスに転じ、4月は新卒採用の増加もあってプラス幅が拡大している（10～12月前年比-0.3%→1～3月同+0.2%→4月同+1.1%）。一方、パート労働者の前年比をみると、4月は、1995年6月以来、9年10か月振りのマイナスとなった（10～12月前年比+3.9%→1～3月同+1.9%→4月同-1.1%）¹⁰。この結果、パート比率の頭打ち傾向は鮮明になってきており¹¹、パート化に起因する一人当たり賃金の低下圧力は概ね消えたと考えられる。

—— 賃金をみると（図表 36(2)）、企業収益の好調から特別給与が増加傾向にあるほか、上記パート比率の動きを背景に所定内給与は下げ止まりつつある。事実、4月の所定内給与は前年比+0.3%と、4年5か月振りの増加となり、この結果、一人当たり名目賃金の下げ止まりは一層明確になってきている。

この間、大企業の夏季賞与について、製造業大企業が中心のアンケート調査結果でみると、昨夏、昨冬に比べ伸びがやや鈍化するものの、引き続き増加が見込まれている¹²。

—— 雇用者所得は（図表 36(1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかながら増加している。先行きも、雇用過剰感が概ね払拭されていることや¹³、好調な企業収益が維持されるとみられるもとの、雇用者所得は緩

¹⁰ 毎月勤労統計の計数は、いずれも4月分は速報値。この統計にみられる癖を踏まえると、一般労働者のプラス幅、パート労働者のマイナス幅とも、確報で幾分縮小に修正される可能性が高い。

¹¹ もっとも、2004年3月の労働者派遣の規制緩和もあって、派遣労働者（毎勤統計では一般労働者に含まれている部分が多いとみられる）は引き続き増加している。すなわち、パート比率は頭打ちになっても、派遣を含めた広義の非正規雇用全体でみれば、企業が雇用の非正規化を通じて人件費の変動費化を進める流れは、なお持続していると考えられる。

¹² 日経新聞のアンケート調査によると、本年夏季賞与の前年比は+2.2%となっている（昨年夏：3.4%→昨年冬：3.4%）。4月22日時点の中間集計ベース（回答社数265社、うち製造業221社）。

¹³ ちなみに、上場企業を対象とした内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」（2005年1月時点）によると、今後3年間の雇用者数の平均伸び率見通しは、全産業

やかな増加を続けていく可能性が高い。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、引き続き高値圏で推移している(図表 38)。

— 原油は、4月初に最高値をつけた後、いったん反落したが、世界経済の拡大基調と供給余力への懸念という基本的な需給構造が変わらない中で、5月下旬から再び上昇している。非鉄(銅、アルミ、亜鉛)も、本年入り後急ピッチで上昇した後、いったん反落し、足もとでは投機資金の流入とみられる動きなどから再び強含んでいる。

輸入物価は、国際商品市況の上昇を受けて、このところ大幅に上昇している(図表 39)。

— 4月の輸入物価は、3月中を中心に急騰した原油価格の影響などから、3か月前比で+10.9%の大幅上昇となった。

国内商品市況をみると、足もと幾分軟化しているが、基本的には上記国際商品市況の動向を反映して、高止まりの状況が続いている(図表 40)。

— 5月以降の動きをやや細かくみると、原油の反落もあって石油製品が幾分反落しているほか、鋼材やスクラップも、アジアの需給が引き緩み気味であることなどから、若干弱めの動きとなっている¹⁴。

— この間、半導体市況は、IT関連の在庫調整の進捗に伴って、下げ止まってきている。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)を3か月前比でみると、原油価格上昇の影響などから、大幅に上昇している(図表 41、42)。先行きについても、3か月前比では当面、上昇を続ける可能性が高いが、そのテンポは鈍化していくとみられる。

平均で+0.8%(製造業+0.4%、非製造業+1.4%)と、93年度調査以来12年振りのプラスに転じた。

¹⁴ このほか、化学関連のアジア市況も、中国の買い付け一服や供給能力増加などから、4~5月は下落している。このため、国内の化学製品市況も、このところ上伸力に乏しい動きとなっている。

— 3か月前比の大幅上昇は、主として4月の上昇分を反映したものである。その内訳をみると（図表41）、原油価格上昇の影響を受けて、石油・石炭製品（図表中「為替・海外市況連動型」に分類）が大幅に上昇しているほか、鉄鋼やそれ以外の素材（化学製品、プラスチック製品）も、原料コストの上昇や堅調な需要等を反映して、上昇幅が拡大している¹⁵。また、これまで下落傾向にあった一般機器（「機械類」に分類）も、堅調な需要や鋼材価格の上昇から、上昇している。

— 需要段階別の動きをみると、上昇が一服していた中間財の価格が足もと再び上昇しているほか、最終財の価格も、ガソリン（非耐久消費財）の上昇や資本財の下げ止まりなどから、上昇している（図表42）。

— 3か月前比でみると、目先6月までは4月の大幅上昇の影響が残る。しかし、内外商品市況がこのまま横ばい圏内の動きを続ければ、その上昇幅は、7月には大幅に縮小すると予想される。

企業向けサービス価格（除く海外要因）は、前年比下落幅が緩やかな縮小傾向にある（図表43）。先行きについても、高水準の企業収益を背景に企業の経費抑制姿勢が緩まる方向にあることから、下落テンポはマイルドなものになっていくと考えられる。

— 4月は、運輸（内航貨物輸送）が、好調な荷動きや燃料費・人件費の上昇を背景に、前年比のプラス幅を拡大させたほか、諸サービス（機械修理や土木建築サービス等）では、年度替わりの価格改定において、上昇に転じる動きや下落幅の縮小が比較的広くみられた。この結果、4月の前年比は-0.6%となり、1~3月（同-1.0%）に比べ、マイナス幅がかなり縮小した。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている（図表44）。

— 総合（全国、除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話代料金の引き下げの影響（本年入り後の寄与度-0.3%）から、引き続き小幅のマイナスとなっている。もっとも4月の前年比は、石油製品（ガソリン等）の上昇から、マイナス幅が0.1%縮小して-0.2%となった¹⁶。

¹⁵ なお、鉄鋼大手と自動車メーカーとの間で、自動車用鋼板の値上げが5月末までに決着し、4月出荷分から遡及して引き上げられることとなった。1トン当たり約1万円の値上げで、バブル後最大の引き上げ幅となった。

¹⁶ 4月のレギュラーガソリンの小売価格は、平均で117円から122円へと5円値上がり

5月も、石油製品がさらに幾分上昇することに加え、外国パック旅行および宿泊料の上昇が見込まれるため¹⁷、前年比が-0.1%程度となる可能性が高い。もっとも、6月は、前年にガソリン価格が5円上昇していることなどから、前年比のマイナス幅は再び拡大する可能性が高い。

この間、電気・電話料金や石油製品など「特殊要因」を除いたベースで見ると¹⁸、前年比のマイナス幅は、このところ-0.1~-0.2%で推移している(図表45)。

消費者物価(除く生鮮食品)の先行きについては、電気・電話料金引き下げの影響が続くこともあって、小幅のマイナスで推移すると予想される。GDPギャップが緩やかに改善していく中でも、ユニットレーバークオストの低下傾向が根強いことなどを踏まえると、特殊要因を除くベースでも、早期にプラス圏で定着する可能性は小さい。

(地価)

市街地価格指数をみると(図表47、48)、六大都市では、住宅地、商業地ともに、下落幅が比較的はっきり縮小してきている。とりわけ、商業地に関しては、前期比が+0.2%となり、僅かではあるが、1990年9月以来、14年半ぶりのプラスとなった。一方、六大都市以外では、下落幅の縮小テンポは緩やかなものにとどまっており、地価下落圧力が根強く残っている。

以上

した。ガソリン価格の5円上昇は、ガソリンと同じように動く灯油の影響も併せて、全国CPIを概ね0.1%ポイント押し上げる寄与を持つ。

¹⁷ 東京消費者物価(除く生鮮食品、中旬速報値)の5月の前年比は-0.4%となり、4月に比べマイナス幅が0.1%ポイント縮小した(図表46)。その主因は、一般サービスの「他のサービス」に含まれている外国パック旅行や宿泊料の上昇であるが、これらはいわゆる共通品目として全国指数にもそのまま用いられている。

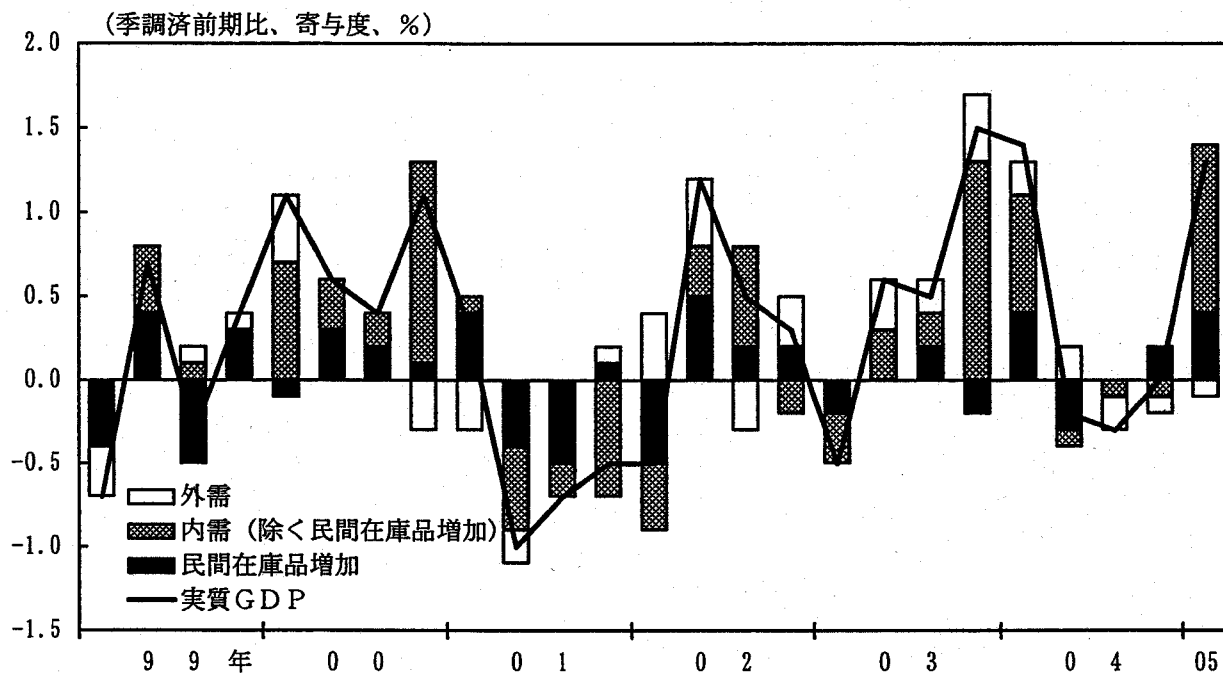
¹⁸ 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目のことである。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|--------------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDP | (図表 27) 住宅関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 28) 住宅投資関連指標 |
| (図表 3) 公共投資 | (図表 29) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 30) 生産 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 31) 財別出荷 |
| (図表 6) 実質輸出入と通関統計の比較 | (図表 32) 在庫循環 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 33) 雇用関連指標 |
| (図表 8) 米国向け輸出の動向 | (図表 34) 労働需給 |
| (図表 9) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 35) 雇用者数 |
| (図表 10) 中国との貿易 | (図表 36) 所得 |
| (図表 11) 情報関連輸出の動向 | (図表 37) 物価関連指標 |
| (図表 12) 海外経済 | (図表 38) 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 13) 実質実効為替レート | (図表 39) 輸入物価 |
| (図表 14) 実質輸入の内訳 | (図表 40) 国内商品市況 |
| (図表 15) 設備投資関連指標 | (図表 41) 国内企業物価 |
| (図表 16) 業種別・規模別の設備投資
(法人季報) | (図表 42) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 17) 設備投資一致指標 | (図表 43) 企業向けサービス価格 |
| (図表 18) 設備投資先行指標 | (図表 44) 消費者物価（全国） |
| (図表 19) 企業収益関連指標 | (図表 45) 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 20) 業種別・規模別の企業収益
(法人季報) | (図表 46) 消費者物価（東京） |
| (図表 21) 企業収益の動向 | (図表 47) 地価関連指標 |
| (図表 22) 個人消費関連指標 | (図表 48) 地価の推移（市街地価格指数） |
| (図表 23) 個人消費（その1） | |
| (図表 24) 個人消費（その2） | |
| (図表 25) 個人消費（その3） | |
| (図表 26) 消費者コンフィデンス | |

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2004年				2005年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	1.4	-0.2	-0.3	0.0	1.3
国内需要	1.2	-0.5	-0.1	0.1	1.4
民間最終消費支出	0.7	0.0	-0.1	-0.4	1.2
民間企業設備	-2.5	3.6	-0.0	-0.2	2.0
民間住宅	0.7	1.3	0.6	0.6	-1.4
民間在庫品増加	(0.4)	(-0.3)	(-0.0)	(0.2)	(0.4)
公的需要	3.2	-3.4	-0.1	0.4	0.2
公的固定資本形成	9.0	-17.0	-2.1	-0.6	-1.7
純輸出	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)
輸出	5.1	3.4	0.5	1.4	-0.2
輸入	3.7	1.9	2.3	2.1	0.5
名目GDP	1.2	-0.6	-0.2	0.1	0.6

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	04/7～9月	10～12	05/1～3	05/1月	2	3
公共工事出来高金額	20.3	5.0	5.1	5.0	1.6	1.6	1.7
	(-13.9)	(-16.3)	(-12.2)	(-10.7)	(-13.6)	(-13.0)	(-5.9)
		〈 -3.7〉	〈 1.9〉	〈 -1.6〉	〈 -3.3〉	〈 -0.6〉	〈 6.0〉

- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。
2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

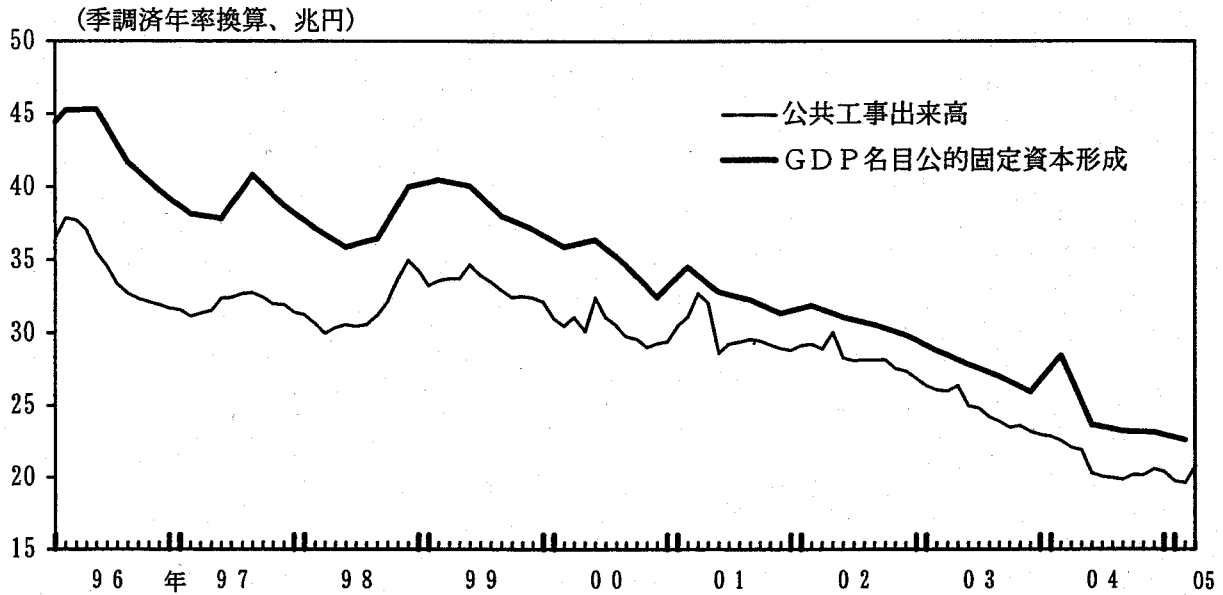
	04年度	04/10～12月	05/1～3	4～6	05/2月	3	4
公共工事請負金額	13.7	3.3	3.3	3.2	1.1	1.1	1.1
	(-11.1)	(-15.2)	(-5.5)	(-11.3)	(-3.2)	(-3.1)	(-11.3)
		〈 -7.4〉	〈 0.5〉	〈 -2.7〉	〈 1.0〉	〈 -4.8〉	〈 0.3〉
うち国等の発注 〈ウエイト 32.1%〉	4.4	1.1	1.0	0.9	0.4	0.3	0.3
	(-14.5)	(-18.7)	(-9.9)	(-17.6)	(-5.0)	(-8.3)	(-17.6)
		〈 -9.6〉	〈 -4.3〉	〈 -7.5〉	〈 5.2〉	〈 -9.9〉	〈 -2.4〉
うち地方の発注 〈ウエイト 67.9%〉	9.3	2.2	2.3	2.3	0.8	0.7	0.8
	(-9.5)	(-13.9)	(-2.3)	(-7.3)	(-2.1)	(1.9)	(-7.3)
		〈 -6.3〉	〈 2.8〉	〈 -0.6〉	〈 -0.9〉	〈 -2.5〉	〈 1.4〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2004年度)。
2. X-12-ARIMA による季節調整値。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 2005/4～6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

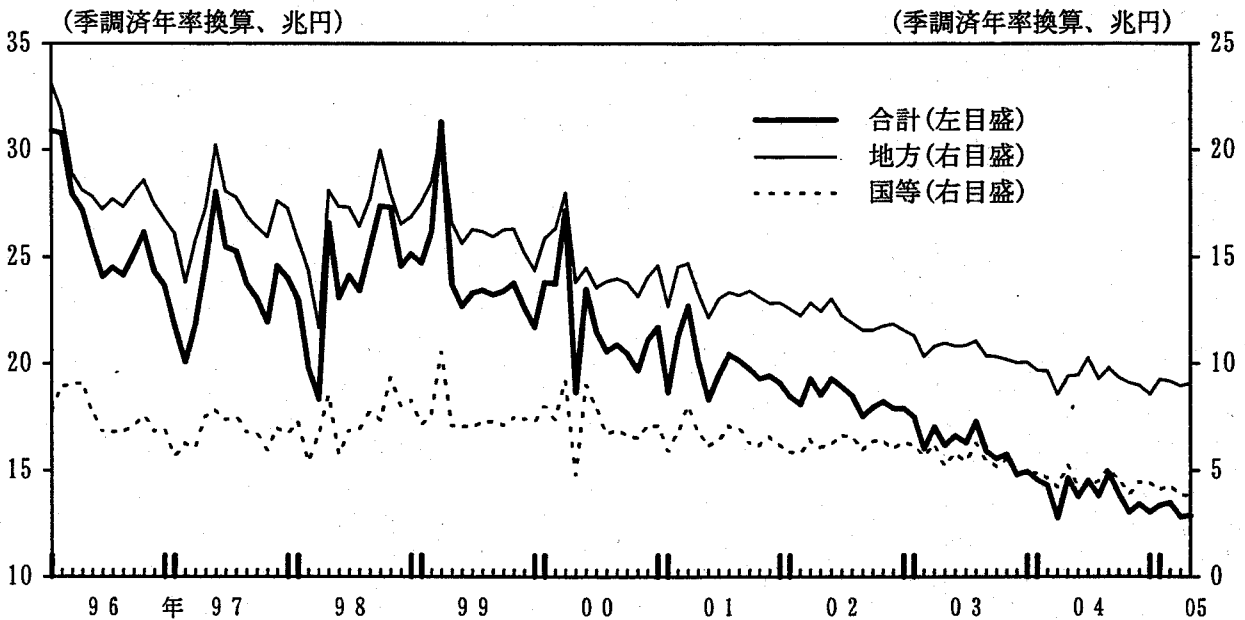
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/2月	3	4
実質輸出	(10.9)	< 0.5> (9.0)	< 0.7> (3.2)	< 0.7> (4.3)	<-2.9> (0.8)	< 2.0> (5.4)	< 0.4> (4.3)
実質輸入	(6.9)	< 2.1> (8.5)	< 0.4> (4.3)	< 1.5> (3.9)	<-5.6> (4.6)	< 3.6> (2.5)	< 1.1> (3.9)
実質貿易収支	(26.7)	<-4.5> (10.8)	< 1.4> (-0.9)	<-1.9> (5.6)	< 7.2> (-8.1)	<-3.4> (15.8)	<-1.9> (5.6)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2005/4~6月の季調済前期比は4月の2005/1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/2月	3	4
経常収支	18.29	4.59	4.55	4.17	1.66	1.37	1.39
[名目GDP比率]	[3.6]	<-1.8> [3.6]	<-0.7> [3.6]	<-8.5> [3.6]	< 9.7>	<-17.5>	< 1.2>
貿易・サービス収支	9.52	2.28	2.33	1.55	0.81	0.70	0.52
		<-8.8>	< 2.4>	<-33.7>	<-0.6>	<-13.2>	<-26.8>

(注) 2005/4~6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の2005/1~3月対比。

＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/2月	3	4
輸出総額	61.72	16.02	15.04	16.52	4.85	5.78	5.51
	(10.1)	(11.2)	(3.8)	(7.8)	(1.7)	(6.1)	(7.8)
輸入総額	50.37	13.14	12.63	13.64	3.76	4.66	4.55
	(12.3)	(17.0)	(10.0)	(12.8)	(11.4)	(7.7)	(12.8)
収支尻	11.35	2.88	2.40	2.88	1.09	1.12	0.96
	(1.3)	(-9.3)	(-20.0)	(-10.7)	(-21.9)	(0.0)	(-10.7)

(注) 2005/4~6月の原計数金額は4月の四半期換算値、前年比は4月の前年同月比。

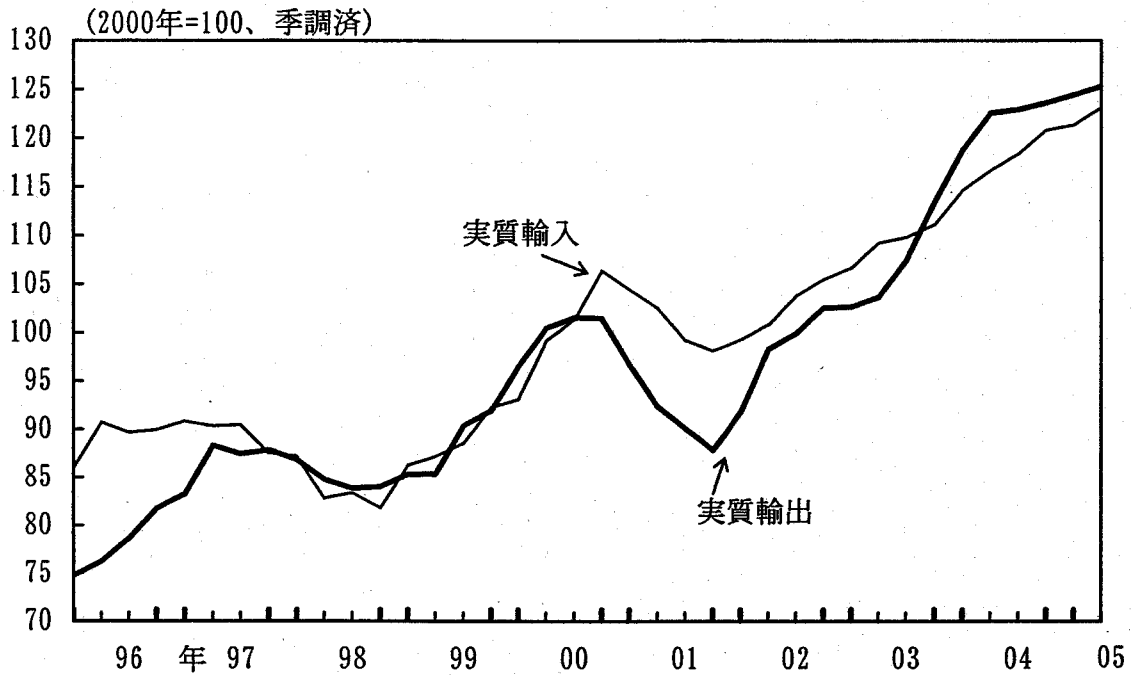
＜為替相場＞

	02年末	03	04	05/1月末	2	3	4	5
ドルー円	119.37	106.97	103.78	103.58	104.58	106.97	105.87	108.17
ユーロー円	124.42	133.71	141.39	134.84	138.58	138.62	136.87	133.88

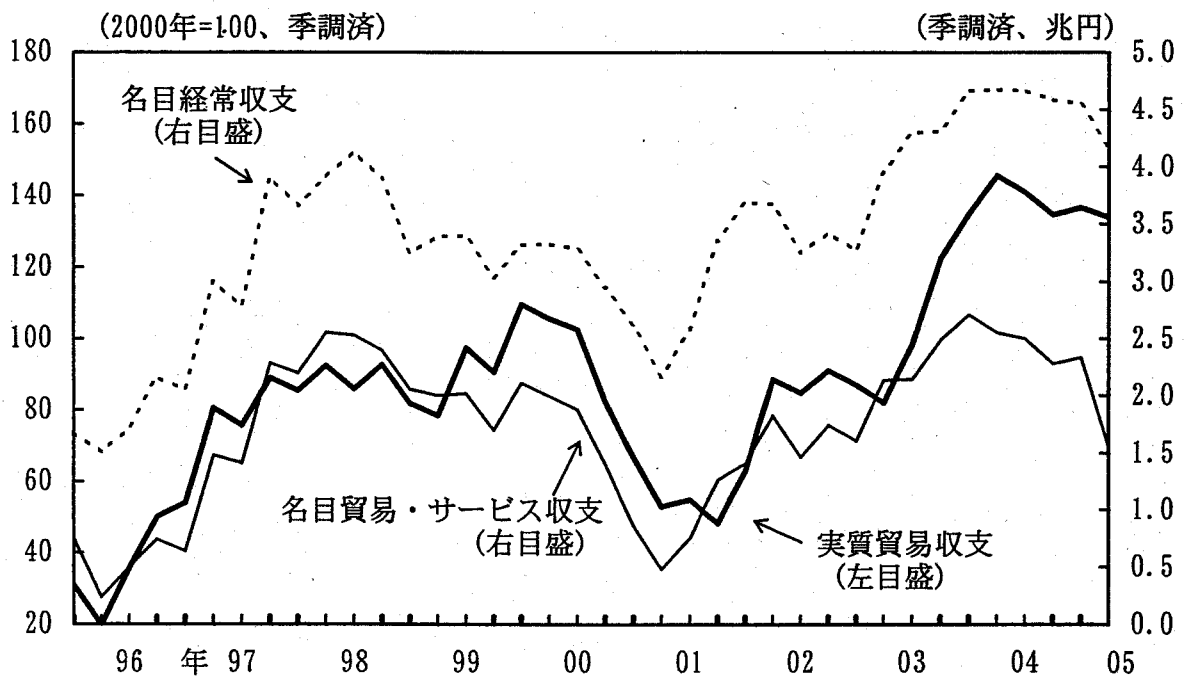
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



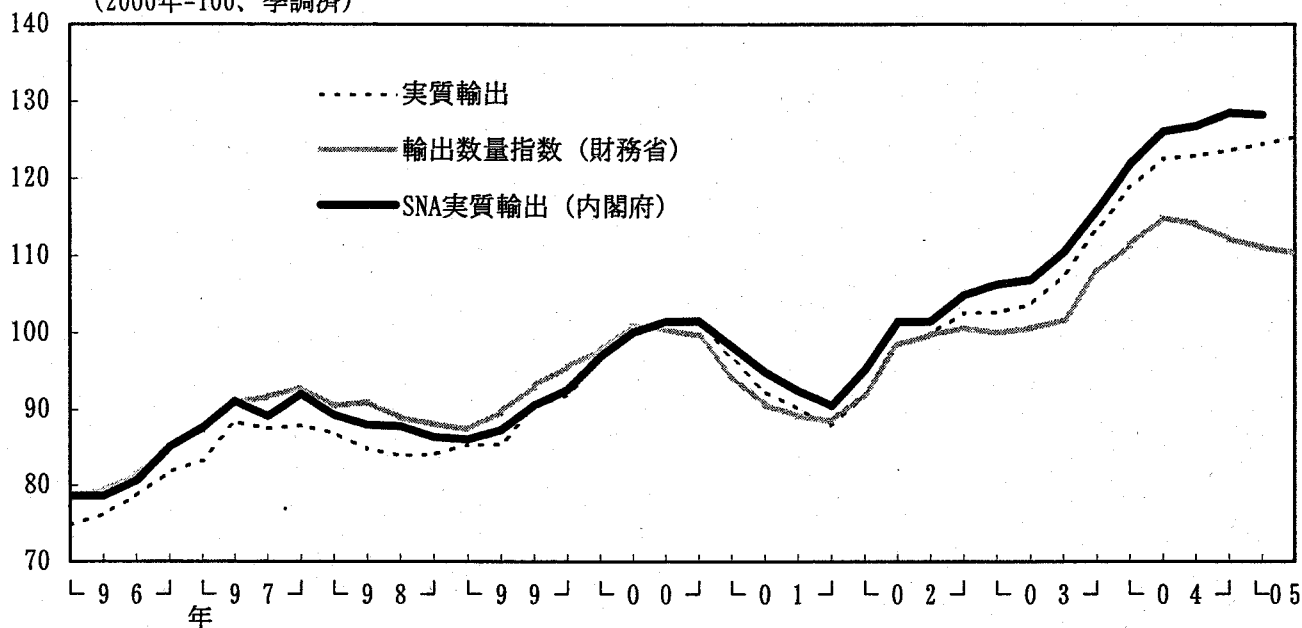
- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4月の値。
- 3. 2005/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出入と通関統計の比較

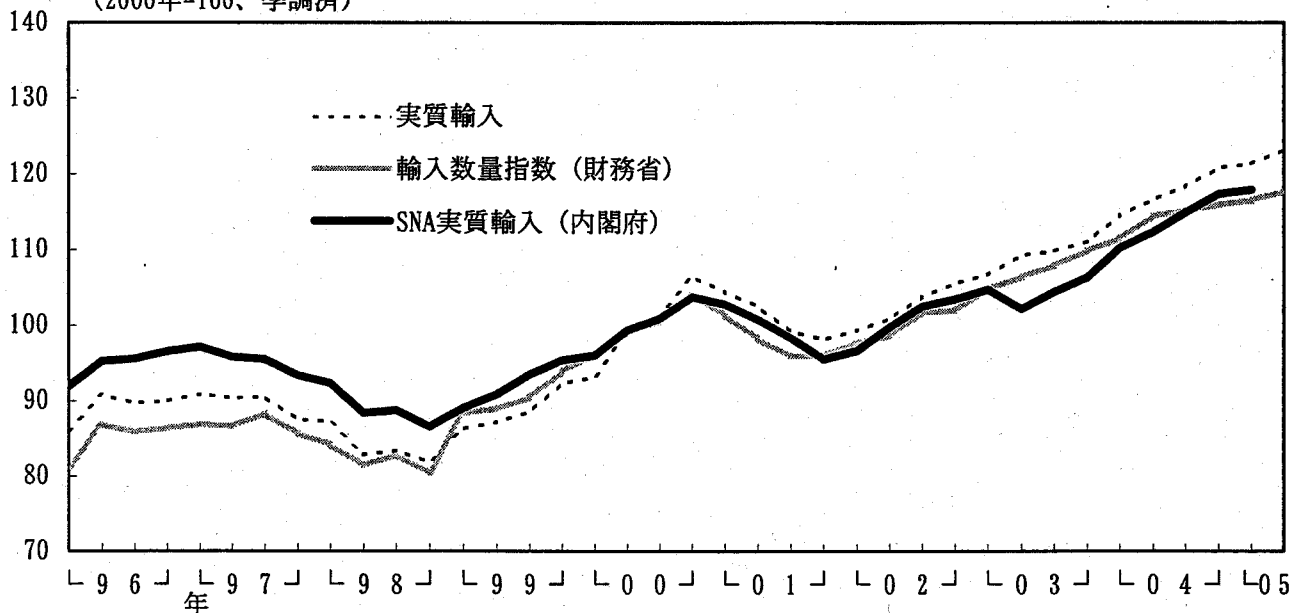
(1) 実質輸出

(2000年=100、季調済)



(2) 実質輸入

(2000年=100、季調済)



(3) 季調済前期比 (%)

	2004年			2005年		2005年		
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2月	3月	4月
実質輸出	3.2	0.3	0.5	0.7	0.7	-2.9	2.0	0.4
輸出数量指数	3.0	-0.6	-1.7	-1.0	-0.7	-2.5	3.4	-2.0
SNA実質輸出	3.4	0.5	1.4	-0.2				
実質輸入	1.8	1.5	2.1	0.4	1.5	-5.6	3.6	1.1
輸入数量指数	2.7	0.6	0.7	0.5	1.1	-4.4	4.5	-0.3
SNA実質輸入	1.9	2.3	2.1	0.5				

(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2005/2Qは4月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」、財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 2月	3	4
米国	<22.4>	-5.5	6.8	2.9	0.3	2.3	2.0	-1.8	-1.1	2.1	-2.8
EU	<15.5>	14.9	18.7	2.3	2.1	2.0	-0.7	3.7	-3.1	-1.1	5.6
東アジア	<46.9>	20.4	19.1	1.4	0.7	-0.5	3.2	-0.3	-9.1	1.1	2.2
中国	<13.1>	42.0	22.2	2.1	-0.2	2.8	1.3	-4.7	-14.7	1.7	-0.3
NIEs	<24.7>	16.2	20.4	1.8	0.9	-2.8	4.4	0.6	-10.0	2.5	2.6
韓国	<7.8>	19.2	19.1	0.6	-1.4	-6.9	7.9	-1.9	-9.5	-2.8	3.6
台湾	<7.4>	16.8	26.9	1.9	6.8	-1.7	3.2	6.0	-13.3	7.6	6.0
香港	<6.3>	18.8	15.9	0.9	0.9	-2.3	3.6	-2.6	-14.5	-0.5	3.2
シンガポール	<3.2>	4.5	19.0	3.1	-1.8	-0.8	4.8	-0.2	-2.2	5.6	-3.0
ASEAN4	<9.1>	9.6	12.3	-0.4	1.1	1.2	2.8	3.1	1.9	-2.9	4.5
タイ	<3.6>	19.0	16.8	2.5	0.9	5.6	5.2	0.9	-0.2	-0.1	1.0
実質輸出計		8.9	14.5	3.2	0.3	0.5	0.7	0.7	-2.9	2.0	0.4

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4月の1~3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 2月	3	4
中間財	<16.3>	5.6	5.5	-2.9	-1.6	-0.0	1.5	-0.8	-7.6	2.3	0.3
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	5.3	0.6	1.2	1.7	0.4	4.4	-1.6	-0.0
消費財	<6.0>	16.2	14.9	1.3	-3.5	4.5	-2.0	6.7	-0.9	-0.5	7.4
情報関連	<13.7>	13.2	17.3	4.2	-0.4	-0.6	2.2	-2.6	-7.8	1.1	-0.5
資本財・部品	<30.0>	18.8	23.5	5.5	1.8	0.3	1.3	0.7	-5.3	4.6	-0.5
実質輸出計		8.9	14.5	3.2	0.3	0.5	0.7	0.7	-2.9	2.0	0.4

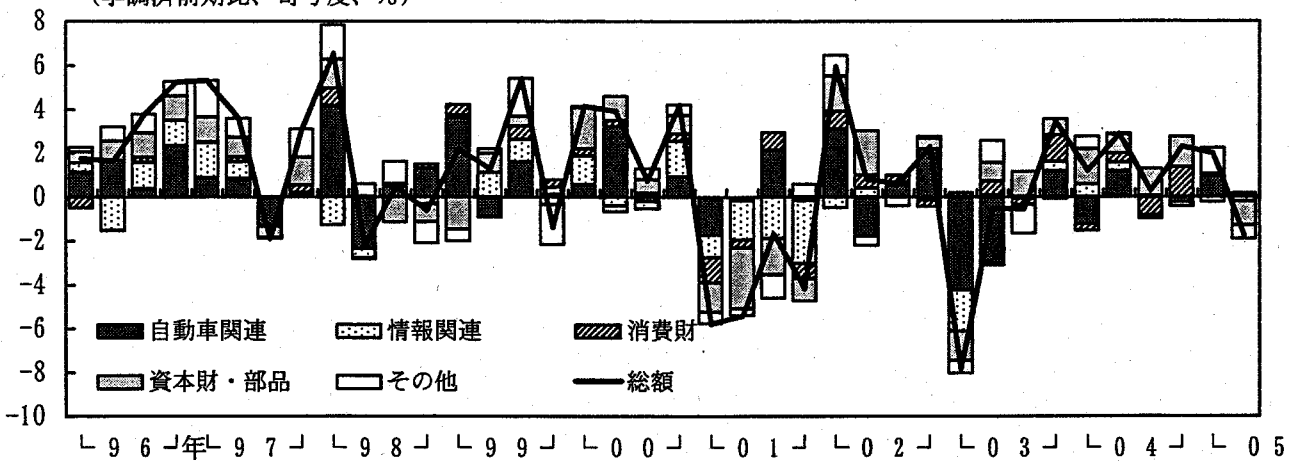
- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

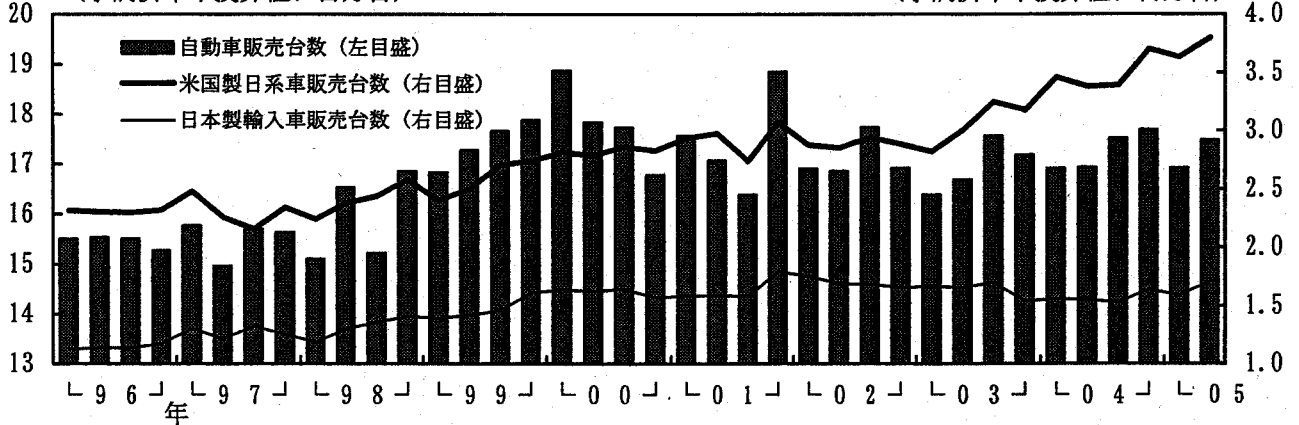
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

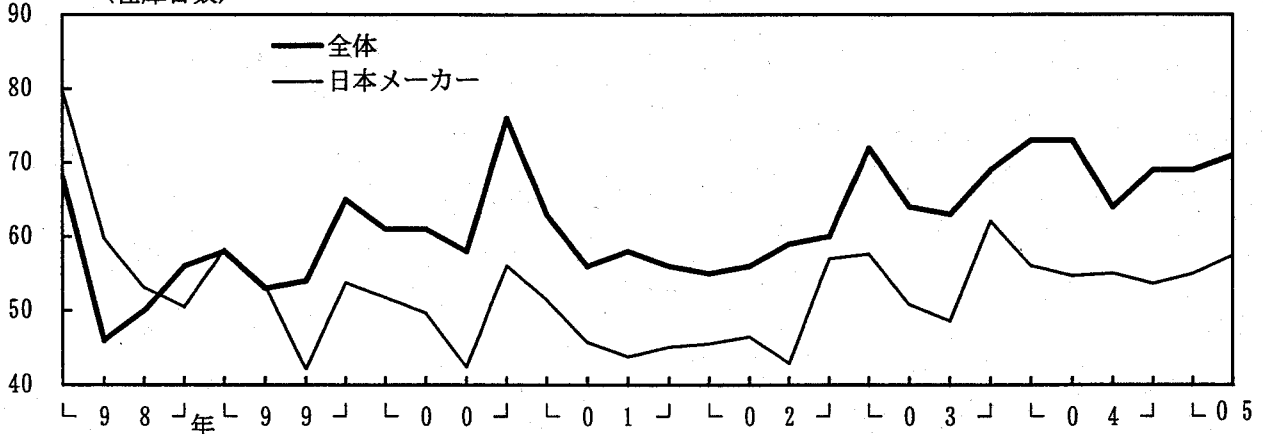
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

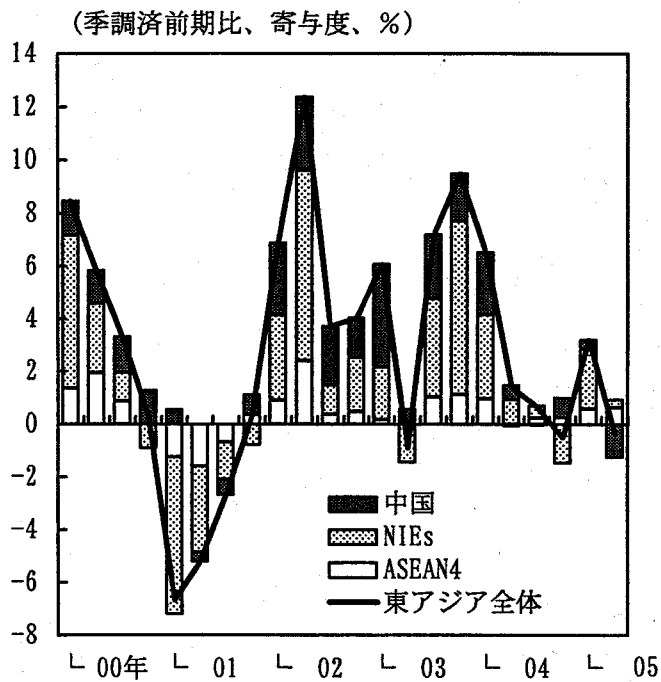


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2005/2Qは4月の1~3月対比。
 2. (2) の米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2005/2Qは4月の値。
 自動車販売台数の2005/2Qは、4~5月の平均値。5月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,665万台(季調済年率)に2004年の大型トラック平均販売台数43万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。
 2005/2Qは4月の値。

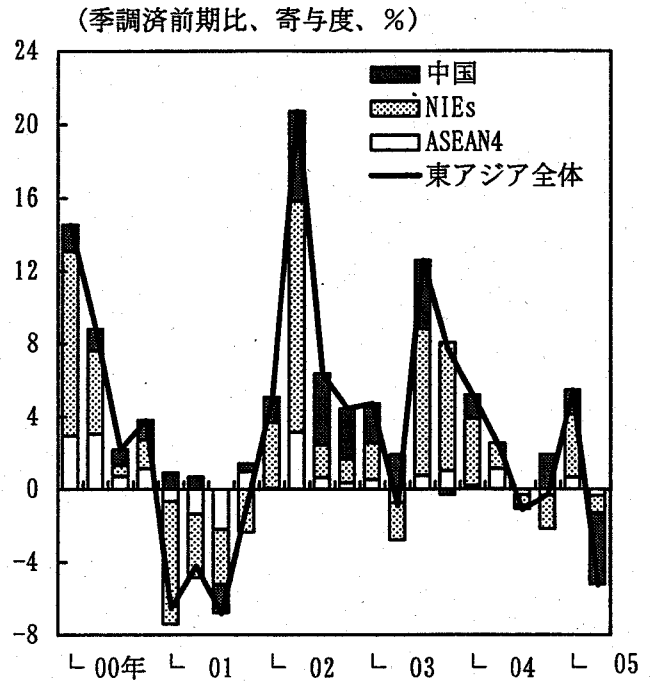
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

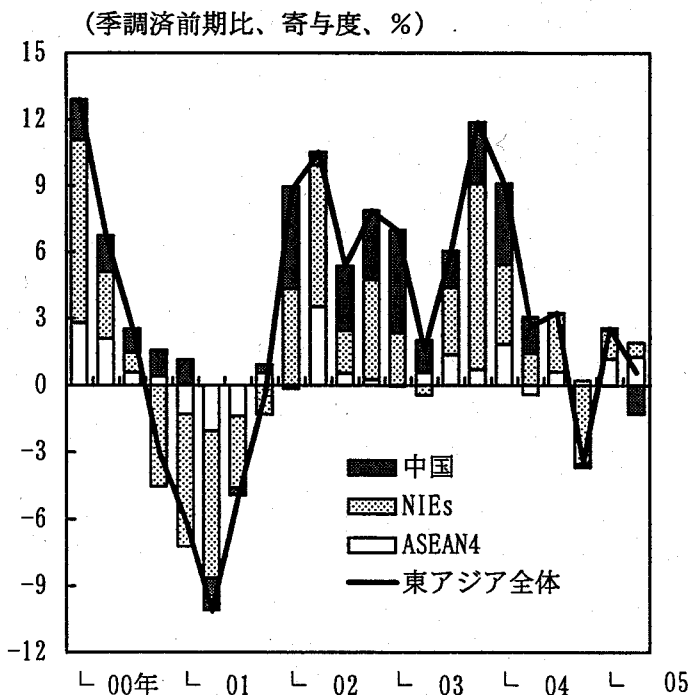
(1) 全体



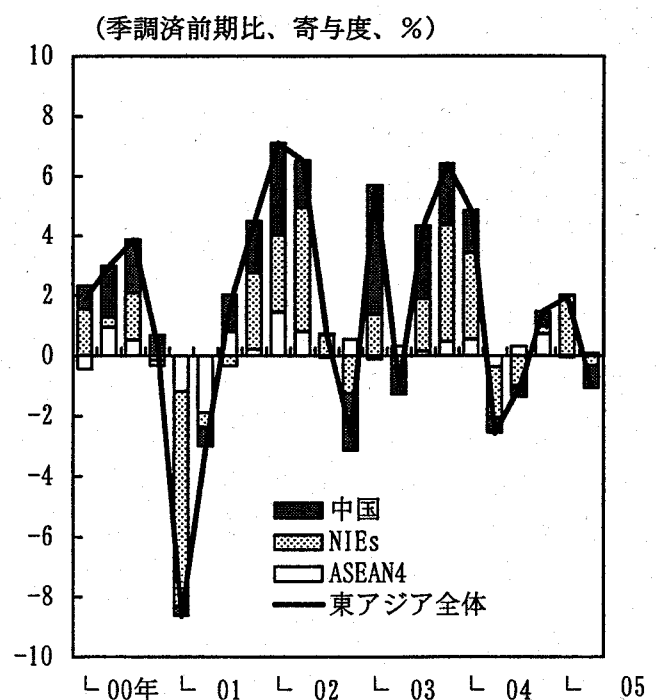
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財



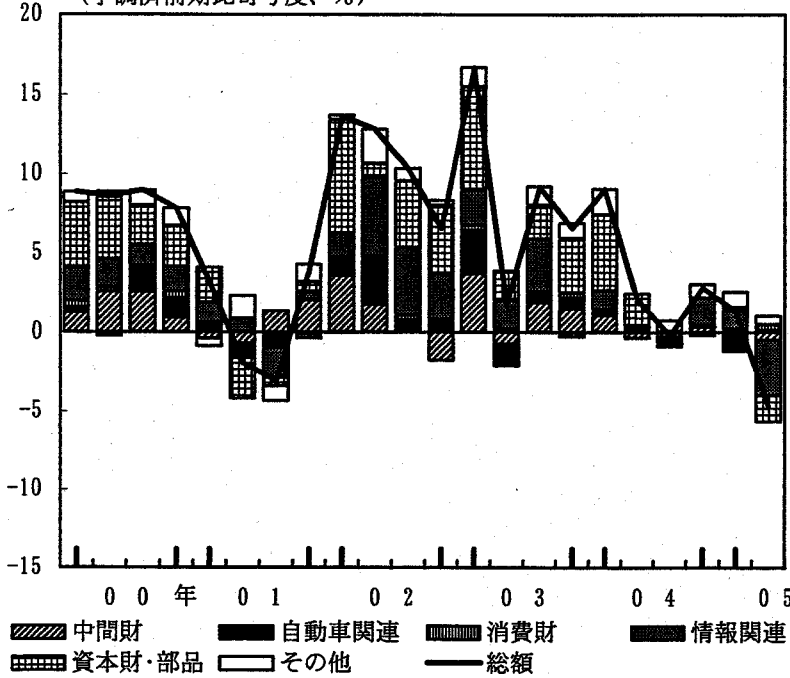
(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2005/2Qは4月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

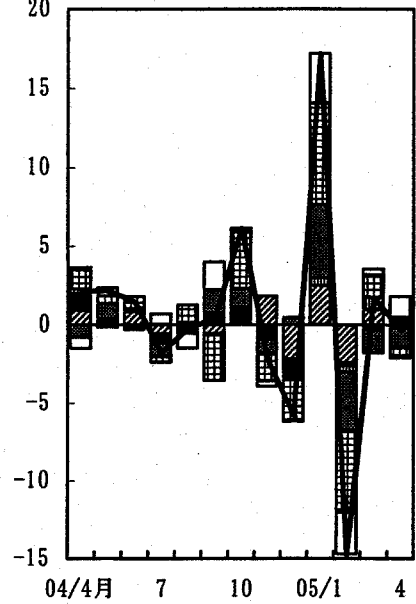
中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出

(季調済前期比寄与度、%)

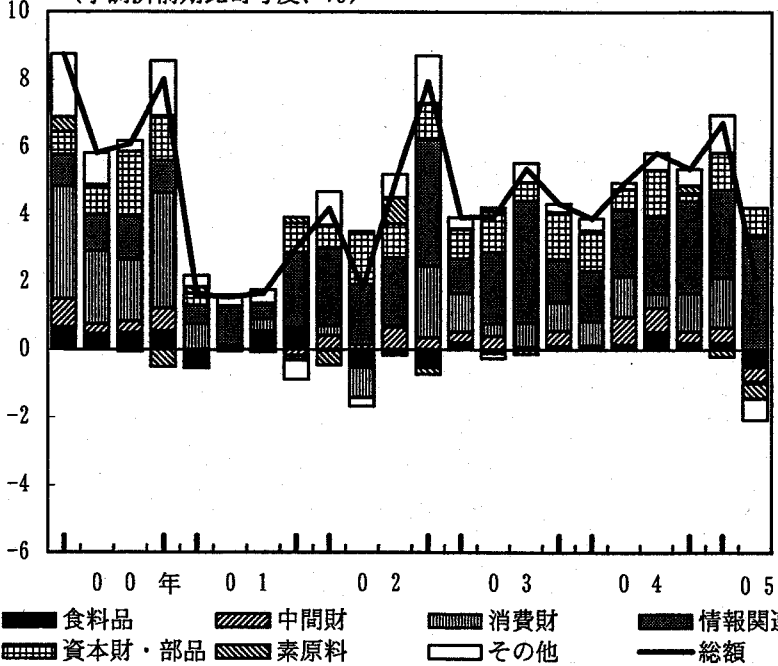


(季調済前月比寄与度、%)

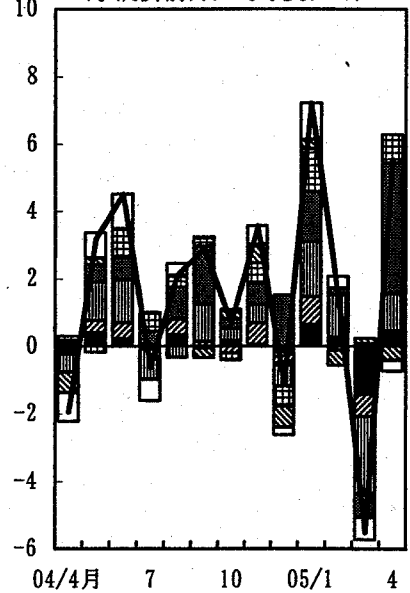


(2) 中国からの財別実質輸入

(季調済前期比寄与度、%)



(季調済前月比寄与度、%)

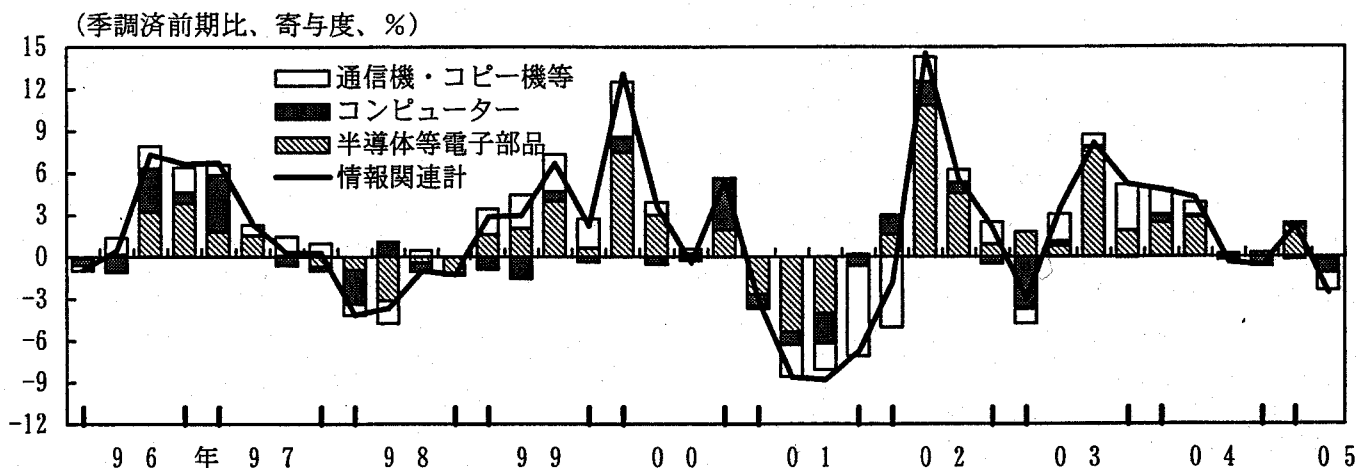


- (注) 1. 「情報関連」は、
 輸出：電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 輸入：電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 2005/2Qは4月の1～3月対比。

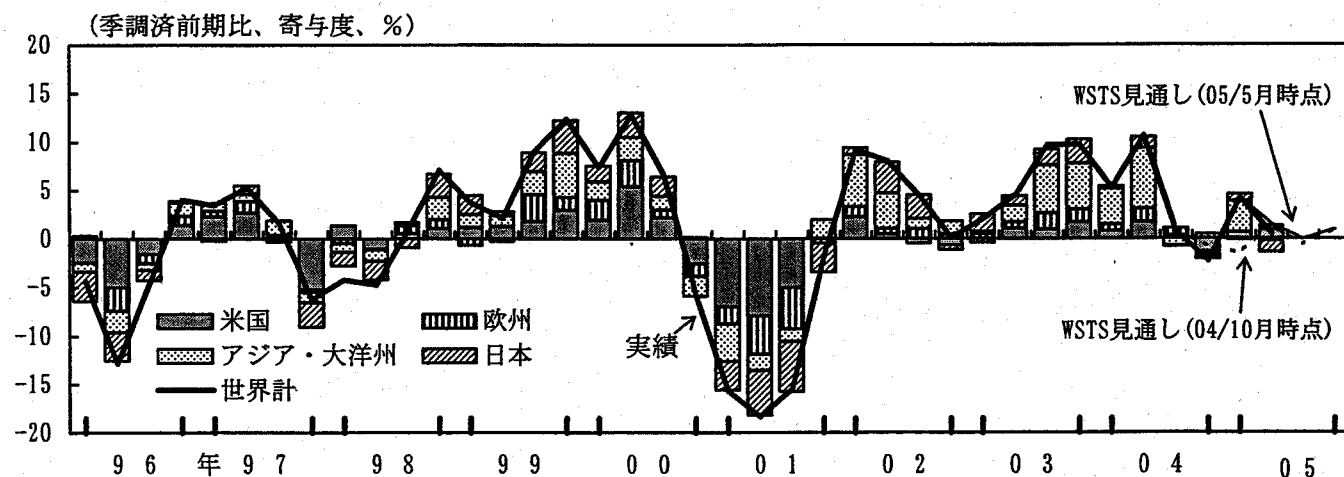
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

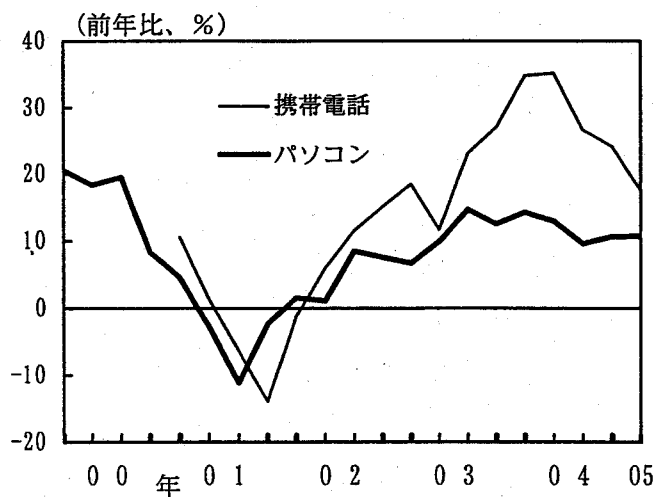
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



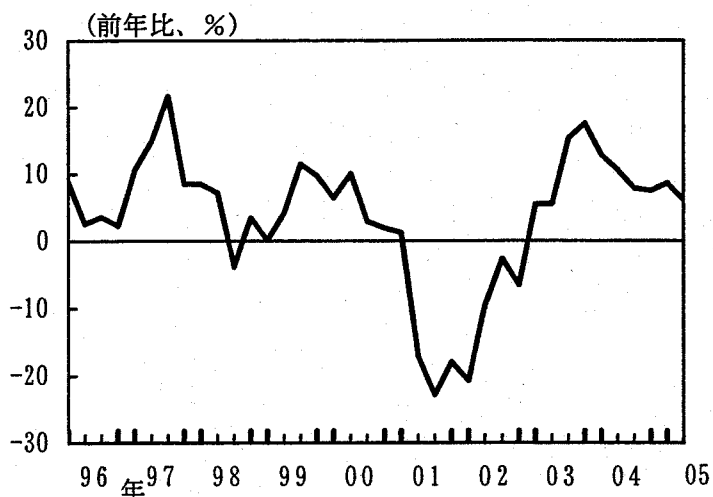
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) パソコン、携帯電話の世界需要



(4) 米国における情報関連最終財の受注



(注) 1. (1) および (2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4月の1~3月対比。
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (4) の2005/2Qは、4月の前年同月比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガ-ナー-デー-カエスト、ガ-ナー-プレシリ-ス、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2004年通関 輸出額(%)	2005年見通し		2006年見通し	
		今回	5/19・20日 決定会合時点	今回	5/19・20日 決定会合時点
米 国	[22.4]	3.5	(3.4)	3.3	(3.3)
E U	[15.5]	1.8	(1.8)	2.1	(2.1)
うち ドイツ	[3.4]	0.8	(0.8)	1.4	(1.4)
フランス	[1.5]	1.9	(1.9)	2.1	(2.1)
英国	[2.6]	2.5	(2.5)	2.3	(2.3)
東アジア	[46.9]	5.7	(5.7)	5.7	(5.7)
中国	[13.1]	8.9	(8.9)	8.0	(8.0)
N I E s	[24.7]	4.2	(4.2)	4.5	(4.5)
うち 韓国	[7.8]	4.0	(4.0)	4.8	(4.8)
台湾	[7.4]	4.1	(4.1)	4.3	(4.3)
ASEAN4	[9.1]	5.1	(5.1)	5.5	(5.5)
うち タイ	[3.6]	5.0	(5.0)	5.6	(5.6)
ラテンアメリカ	[3.8]	4.4	(4.5)	3.8	(3.8)
世界計	[100.0]	4.4	(4.4)	4.4	(4.4)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国-BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/6月号
 EU、東アジア-CONSENSUS FORECASTS 2005/5月号
 ラテンアメリカ-CONSENSUS FORECASTS 2005/5月号

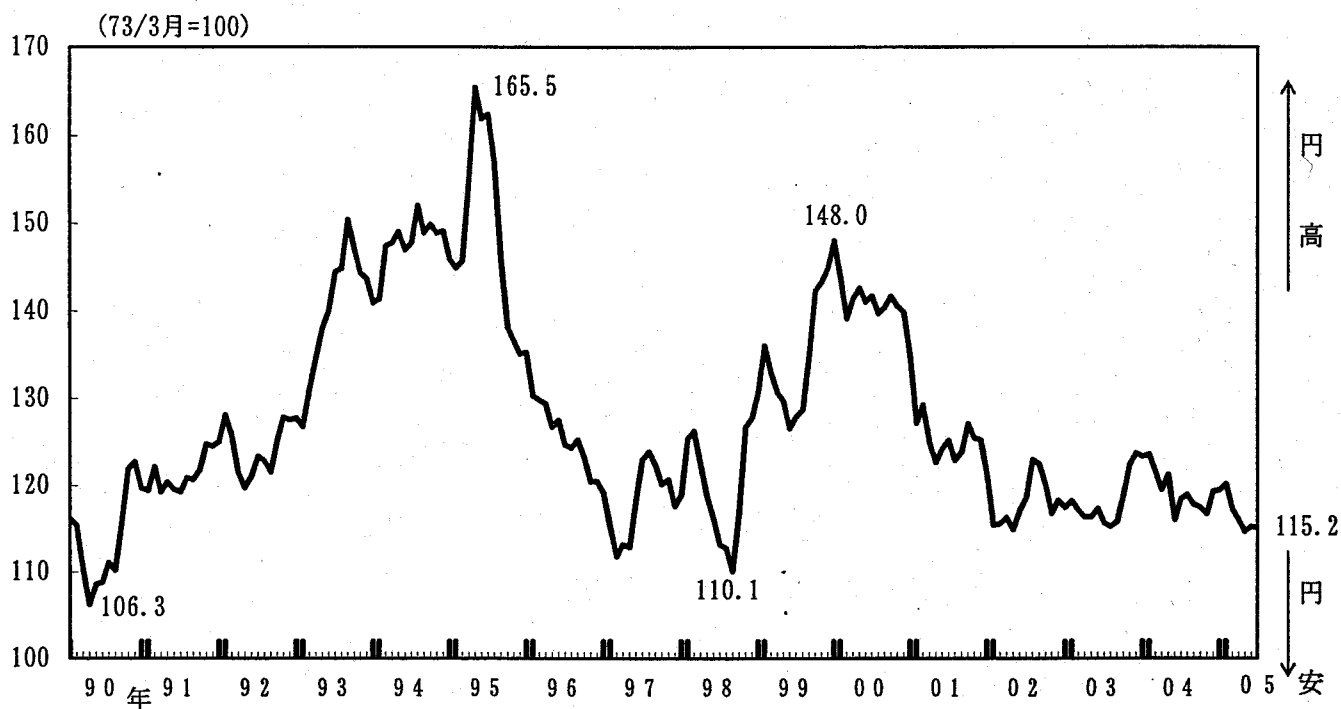
「5/19・20日決定会合時点」の使用資料：米国-BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/5月号
 EU、東アジア-CONSENSUS FORECASTS 2005/5月号
 ラテンアメリカ-CONSENSUS FORECASTS 2005/4月号

2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 世界計、東アジアは、2004年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

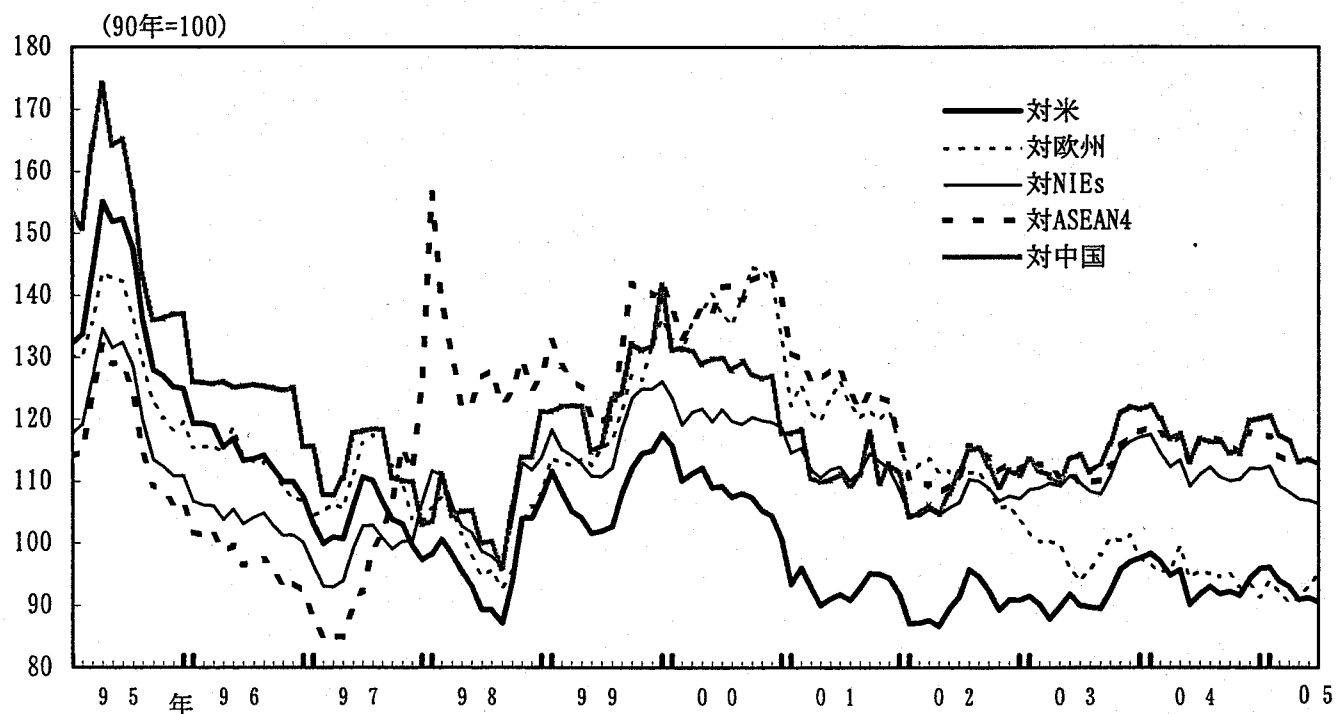
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近6月は8日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 2月	3	4
米国	<13.7>	-2.4	0.4	4.2	-1.3	2.0	-4.2	5.9	-4.8	8.8	1.8
EU	<12.6>	5.6	9.6	0.2	-0.5	2.1	-1.3	10.6	-10.1	2.2	13.1
東アジア	<43.1>	14.2	14.7	3.0	4.1	1.7	4.7	0.5	-1.3	-3.7	3.6
中国	<20.7>	21.3	20.9	4.9	5.8	5.4	6.7	2.1	1.5	-5.5	5.6
NIEs	<10.2>	9.6	12.8	1.5	1.4	-2.1	3.9	1.2	-5.2	-0.3	3.2
韓国	<4.8>	13.0	14.5	1.7	-4.0	-2.3	5.1	1.1	-3.8	0.0	2.4
台湾	<3.7>	6.9	12.0	0.7	4.5	-1.2	2.7	2.5	-8.4	0.5	5.2
香港	<0.4>	-5.9	14.0	7.8	2.7	-8.1	3.5	-4.5	5.2	-2.5	-4.5
シンガポール	<1.4>	10.8	9.5	1.0	9.2	-2.4	4.9	-1.7	4.0	-4.6	0.1
ASEAN4	<12.1>	8.6	7.1	1.2	3.8	-0.9	1.8	-2.9	-3.0	-3.2	0.3
タイ	<3.1>	11.0	14.3	4.4	4.0	3.9	5.1	-0.7	-1.4	-1.7	0.9
実質輸入計		6.8	8.1	1.8	1.5	2.1	0.4	1.5	-5.6	3.6	1.1

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4月の1~3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 2月	3	4
素原料	<27.9>	5.9	1.3	-0.2	2.5	1.7	-3.4	-7.0	-5.8	2.2	-6.4
中間財	<14.1>	4.6	8.7	2.7	1.2	0.1	2.4	3.3	-4.3	-1.3	5.8
食料品	<10.8>	-4.2	0.4	0.9	-0.2	0.2	3.3	0.9	-6.1	-3.5	5.6
消費財	<10.6>	8.0	12.5	4.1	-1.5	4.4	2.2	7.6	-2.7	3.2	6.3
情報関連	<13.6>	17.3	17.6	5.0	2.5	2.4	2.2	9.1	-5.5	0.6	10.8
資本財・部品	<12.6>	14.5	17.4	3.4	2.9	5.6	-1.4	5.2	-6.1	19.1	-4.2
うち除く航空機	<11.7>	14.6	19.2	2.9	4.3	1.1	2.0	4.2	-1.1	-1.7	5.7
実質輸入計		6.8	8.1	1.8	1.5	2.1	0.4	1.5	-5.6	3.6	1.1

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4月の1~3月対比。

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6(注3)	2005/2月	3	4
機械受注(注1)	(6.5)	< 5.7>	< 0.7>		< 4.9>	< 1.9>	
[民需、除く船舶・電力]		(1.1)	(9.4)		(7.2)	(13.2)	
製造業	(12.5)	< 5.3>	< 0.9>		< 8.7>	< 2.1>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.4)	< 6.5>	< 0.4>		< 2.6>	< 1.3>	
建築着工床面積(注2)	(13.8)	<- 5.3>	< 11.4>	<- 2.5>	< 11.5>	<-24.6>	< 14.3>
[民間非居住用]		(11.3)	(9.1)	(9.0)	(30.2)	(-15.6)	(9.0)
うち鉱工業	(29.9)	< 5.3>	< 8.8>	< 60.5>	<-16.8>	<-24.7>	<109.9>
うち非製造業	(9.6)	<- 9.1>	< 12.6>	<-18.0>	< 22.7>	<-23.8>	<- 7.5>
資本財出荷	(11.4)	<- 0.9>	<- 1.0>	< 10.5>	<-10.9>	< 1.9>	< 13.6>
[除く輸送機械]		(9.5)	(3.8)	(10.3)	(- 3.6)	(5.8)	(10.3)

(注) 1. 機械受注の2005/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -3.1%、製造業+0.3%、非製造業(除く船舶・電力) -6.1%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 建築着工床面積と資本財出荷の前期比は2005/4月の1~3月対比、前年比は2005/4月の前年同月比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	02年度	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	05/1~3
全産業	(-18.5)	(6.3)	< 3.5>	<- 1.7>	<- 4.9>	< 4.0>
うち製造業	(-19.9)	(7.1)	<- 1.3>	< 7.3>	< 1.0>	< 2.2>
うち非製造業	(-17.9)	(6.0)	< 5.0>	<- 4.9>	<- 7.3>	< 4.9>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2005/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は12月調査時点

<除くソフトウェア投資>	2003年度実績	2004年度計画		2005年度計画	
			修正率		修正率
全国短観(3月調査) 全産業	3.5	6.9 (6.2)	0.7 (2.6)	- 2.2	
製造業	7.0	20.6 (20.8)	- 0.2 (2.6)	0.4	
非製造業	2.3	1.5 (0.4)	1.1 (2.6)	- 3.4	
うち大企業・全産業	1.5	7.2 (7.7)	- 0.4 (1.5)	1.0	
製造業	5.4	22.7 (23.4)	- 0.6 (2.2)	3.4	
非製造業	- 0.1	0.8 (1.1)	- 0.3 (1.1)	- 0.3	
うち中小企業・全産業	12.5	7.6 (0.3)	7.3 (7.9)	-16.5	
製造業	13.1	20.2 (18.0)	1.8 (7.2)	-15.1	
非製造業	12.3	3.6 (- 5.4)	9.5 (8.2)	-17.0	

(注) 土地投資額を含む。

— 前年比: %、()内は2004年6月調査時点

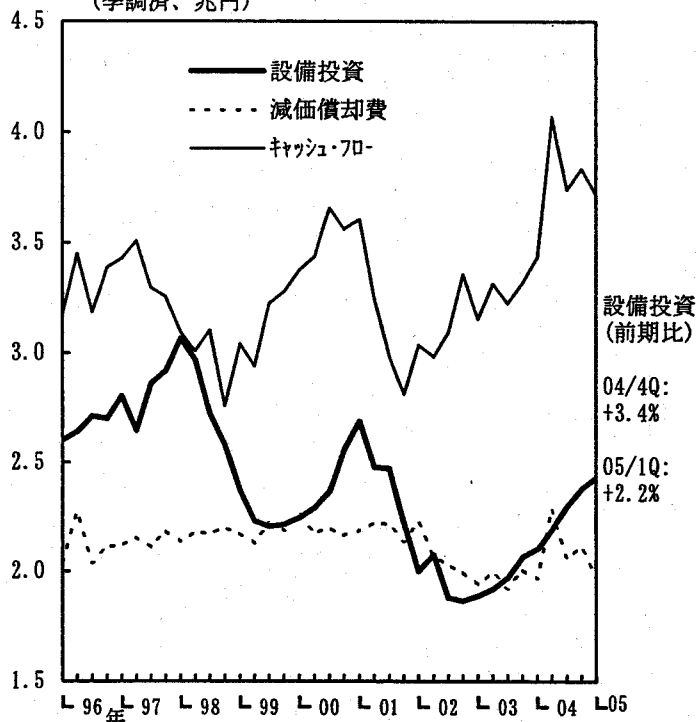
	2003年度実績	2004年度計画		2005年度計画	
			修正率		修正率
日本政策投資銀行(11月調査)	- 1.1	8.3 (6.9)	1.8	- 3.8 (- 7.6)	2.3
うち製造業	11.3	22.3 (18.8)	3.4	3.8 (- 7.9)	12.3
うち非製造業	- 6.0	1.9 (1.3)	0.9	- 6.3 (- 7.5)	- 0.1

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資 (法人季報)

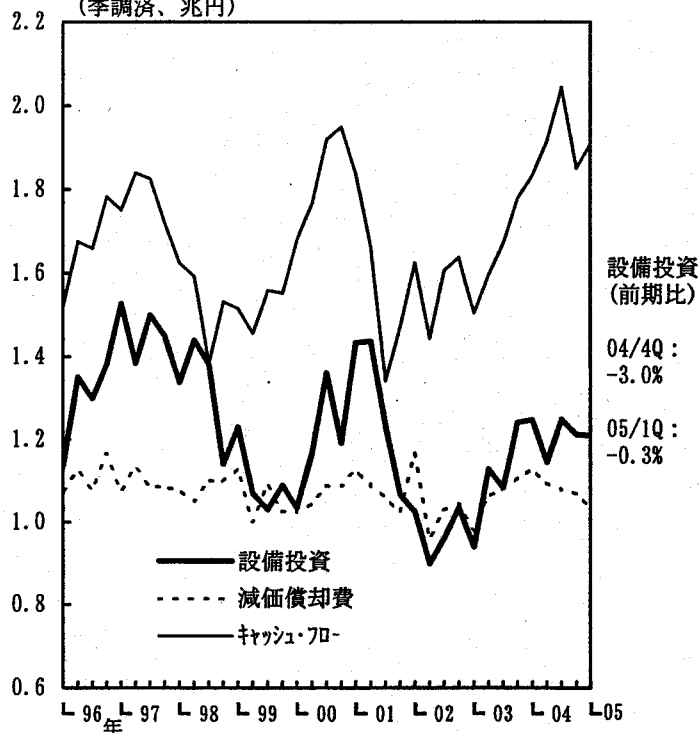
(1) 製造業大企業

(季調済、兆円)



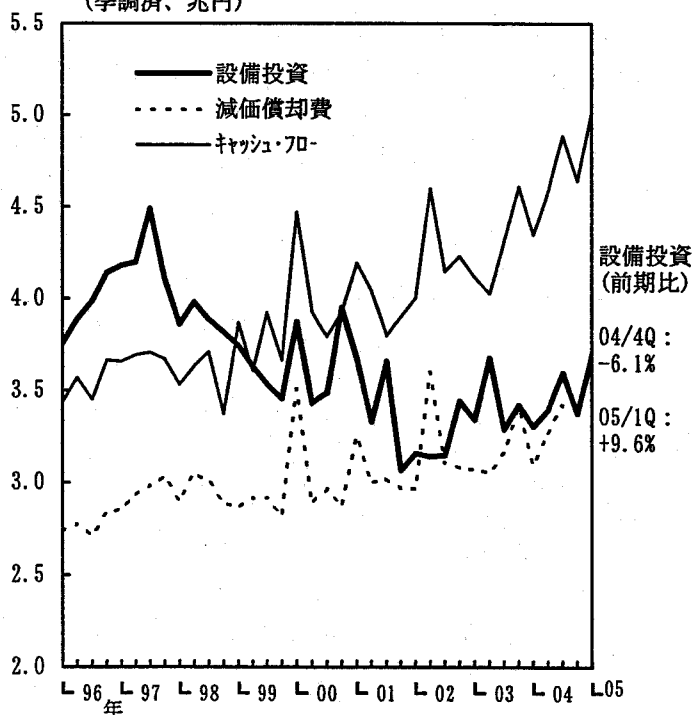
(2) 製造業中堅中小企業

(季調済、兆円)



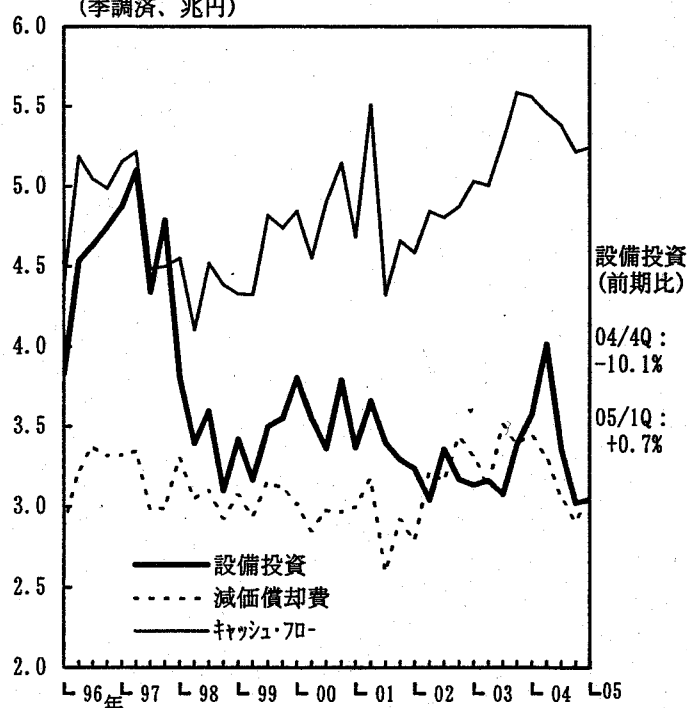
(3) 非製造業大企業

(季調済、兆円)



(4) 非製造業中堅中小企業

(季調済、兆円)



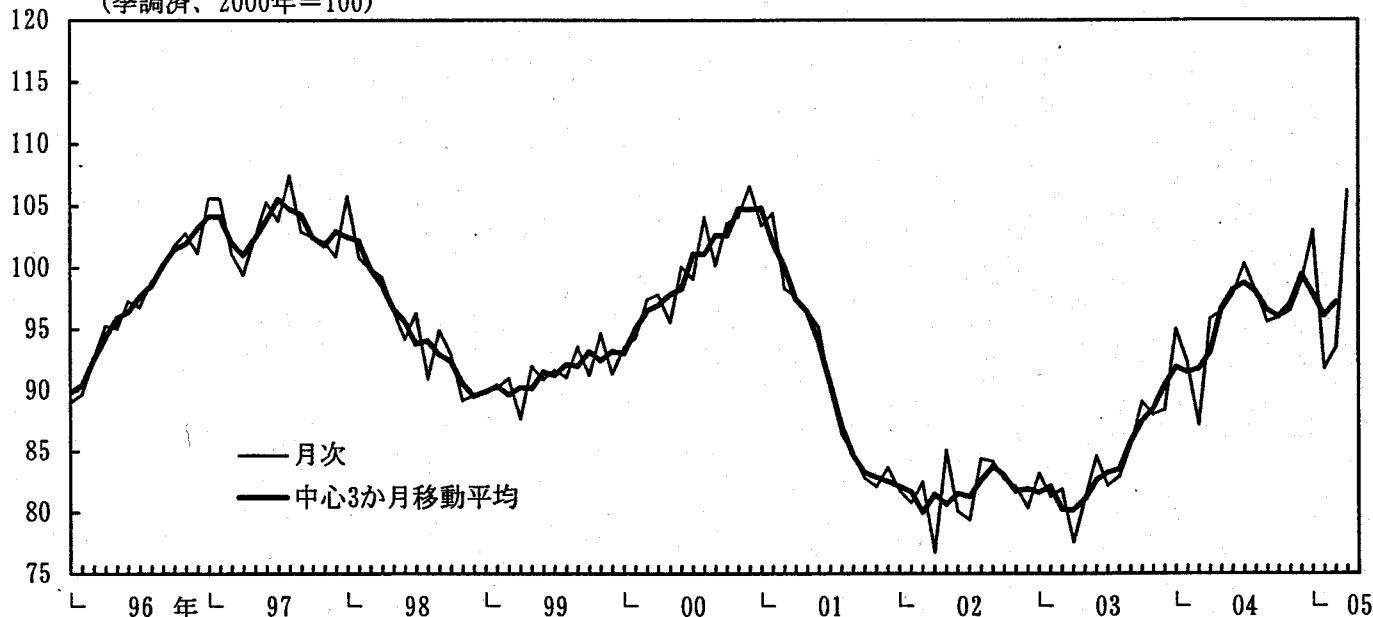
- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)

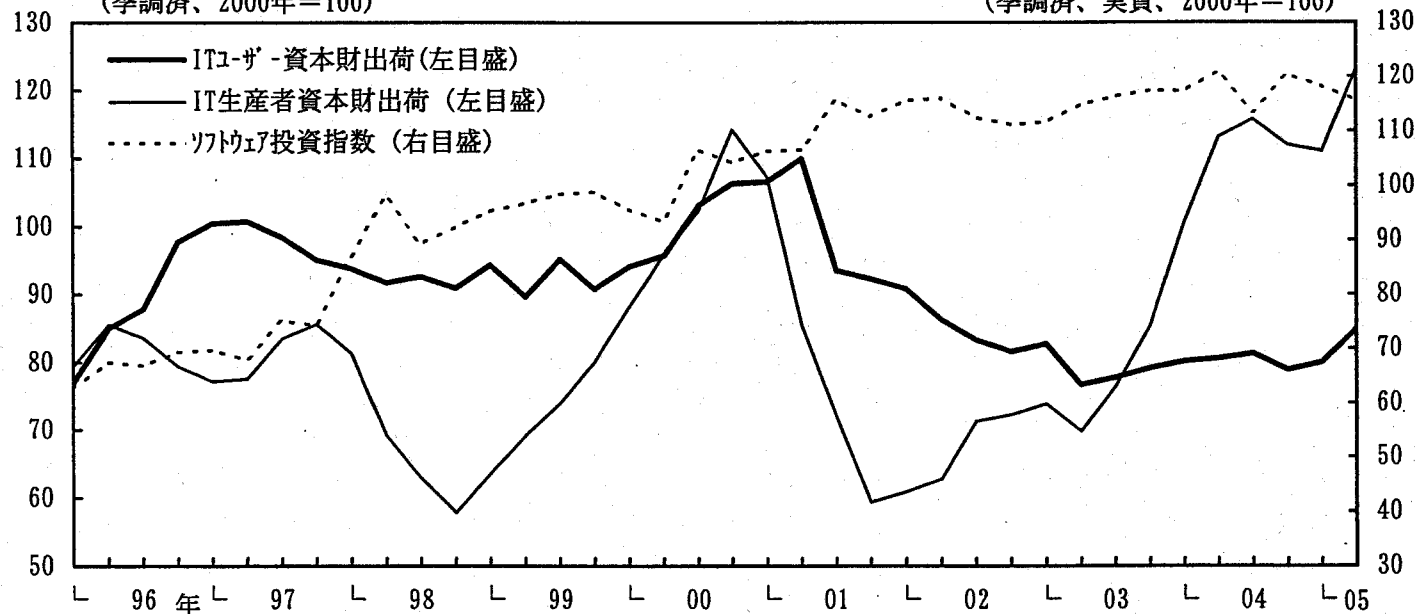
(季調済、2000年=100)



(2) 情報関連投資の推移

(季調済、2000年=100)

(季調済、実質、2000年=100)



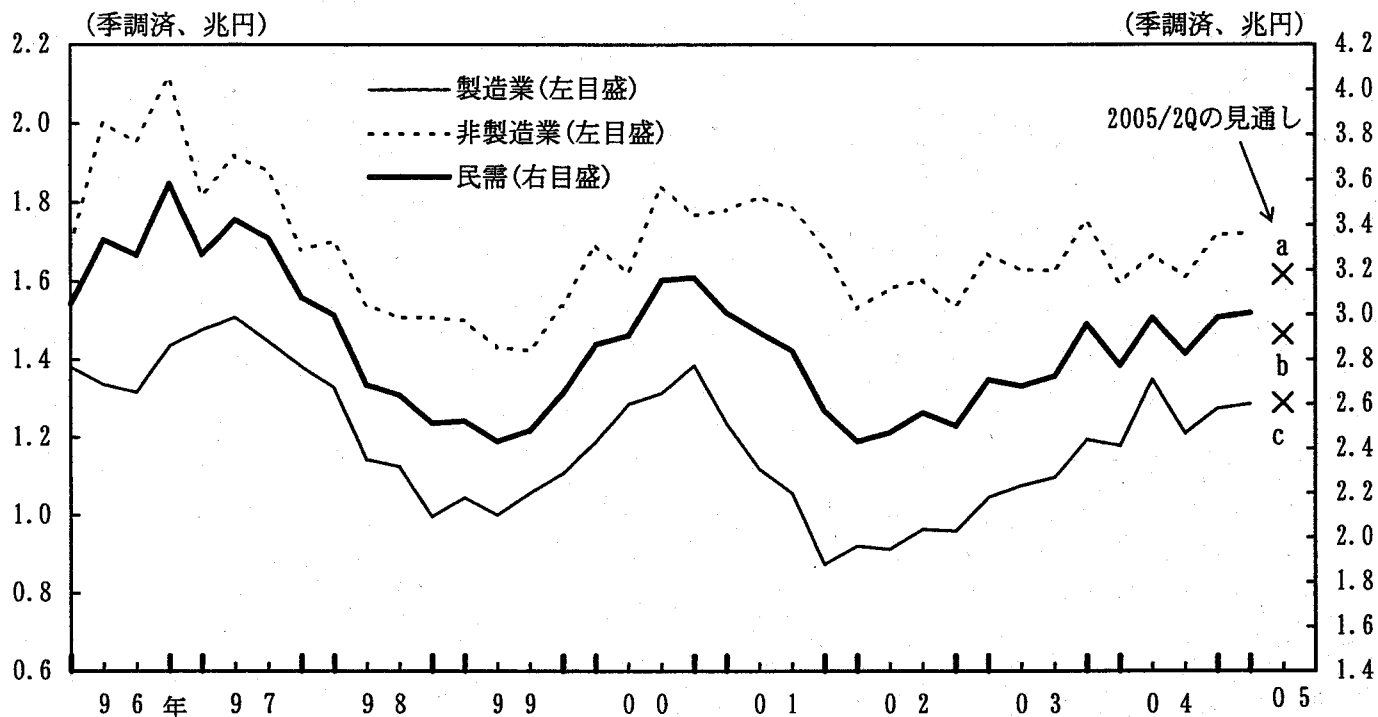
(注)

- 「ITイザ-資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報化関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・マルチ複写機、ボックステレホン装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
- 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、フレックサボット、数値制御ボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- ITイザ-資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000（資本財<除く輸送機械>の同ウェイトは1375.5/10000）。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNA⁹-Sの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
- 2005/2Qは、4月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

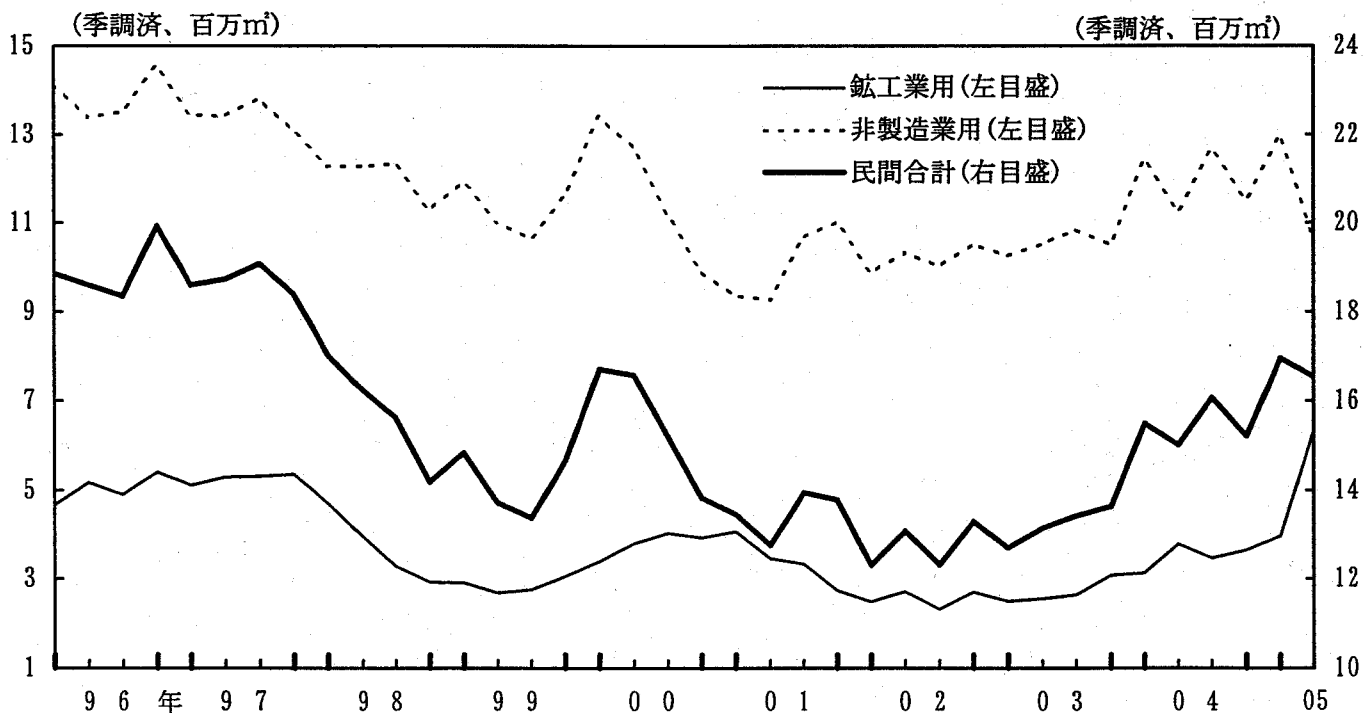
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2005/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（3月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2003年度	2004年度		2005年度	2004/上期	2004/下期	2005/上期	2005/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	4.90 (20.3)	5.83 (24.9)	0.05 (0.8)	5.80 (1.1)	5.99 (36.9)	5.69 (14.9)	5.52 (- 6.4)	6.06 (8.4)
非製造業	3.40 (10.7)	3.68 (10.6)	0.00 (0.2)	3.61 (- 0.7)	4.18 (31.1)	3.21 (- 6.9)	3.82 (- 7.1)	3.41 (7.0)

＜全国短観（3月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2003年度	2004年度		2005年度	2004/上期	2004/下期	2005/上期	2005/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.14 (35.7)	3.56 (19.2)	-0.08 (- 1.4)	3.71 (5.8)	3.51 (44.4)	3.61 (2.5)	3.54 (2.3)	3.88 (9.0)
非製造業	2.07 (2.2)	2.22 (10.6)	0.05 (5.0)	2.50 (13.7)	1.84 (29.1)	2.57 (1.0)	2.13 (17.3)	2.84 (11.3)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2004年				2005年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業	全規模	3.42	3.70	3.84	3.67	3.74
製造業	大企業	5.21	6.16	5.67	5.78	5.83
	中堅中小企業	3.36	3.77	4.44	3.61	3.99
非製造業	大企業	3.91	3.90	4.29	3.69	4.02
	中堅中小企業	2.51	2.62	2.82	2.88	2.72

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2005/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2005年6月時点）＞

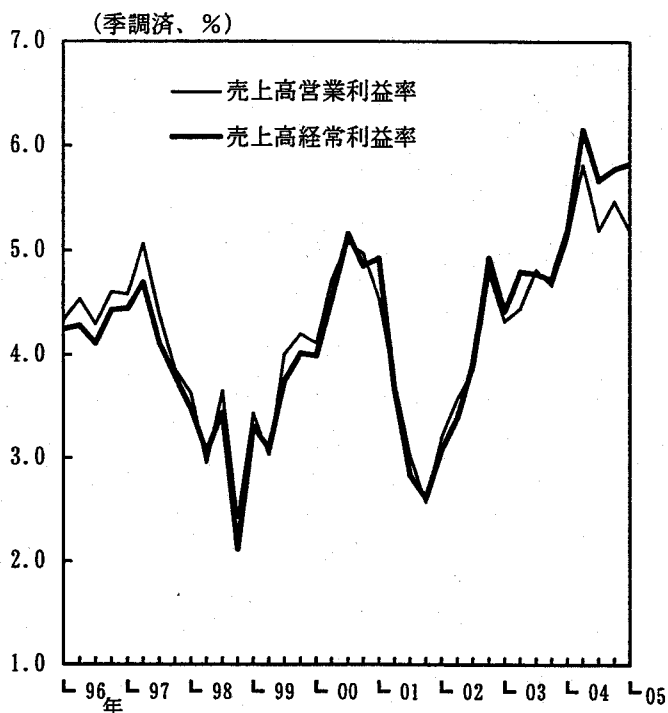
— 前年比、％、()内は前回＜2005年3月時点＞

	2004年度実績	2005年度予想	2006年度予想
全産業	22.2	3.8 (5.7)	9.7 (9.0)
	24.5	3.1 (4.6)	9.8 (10.0)
製造業	20.7	7.0 (7.9)	11.3 (10.7)
	23.8	5.3 (6.2)	12.1 (12.5)
非製造業	24.8	-2.0 (1.5)	6.6 (5.7)
	25.8	-1.0 (1.7)	5.1 (5.1)

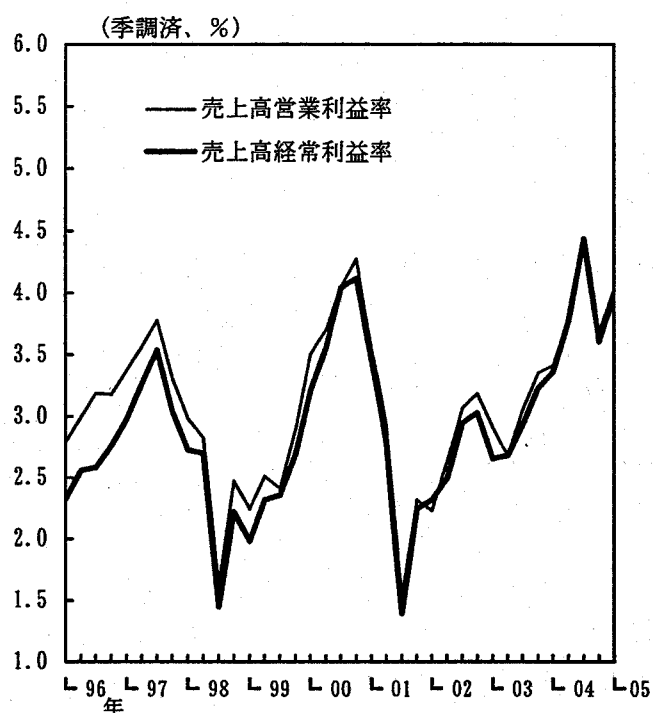
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。6月時点の野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の345社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。なお、野村証券、大和総研共に、前回予想が一部修正されている。

業種別・規模別の企業収益 (法人季報)

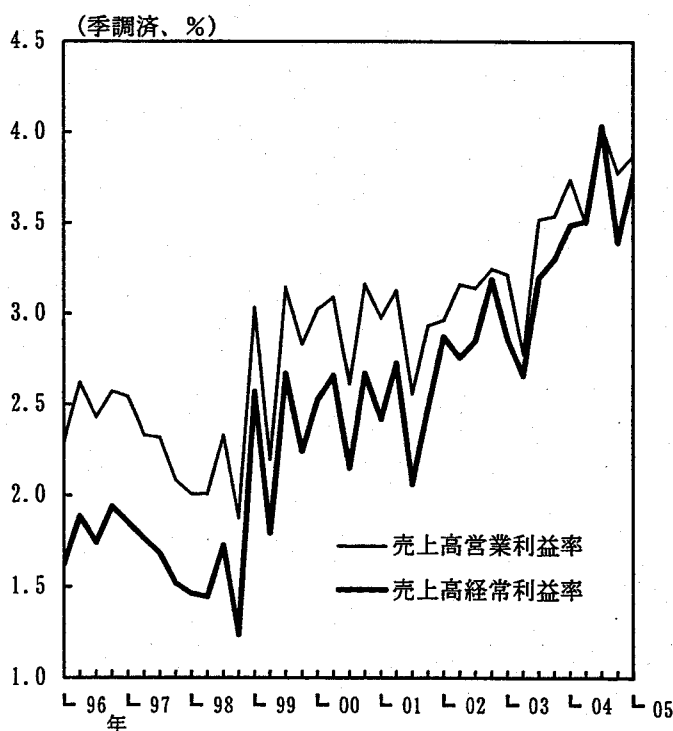
(1) 製造業大企業



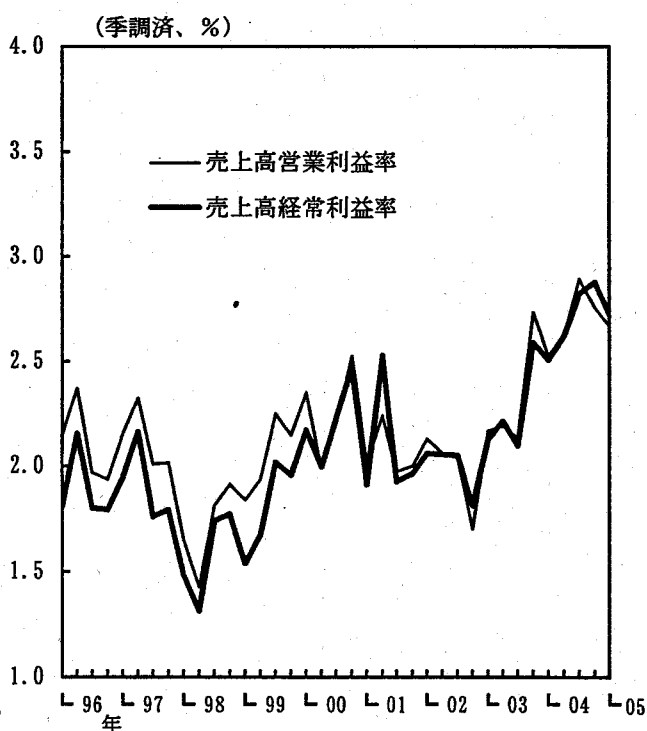
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



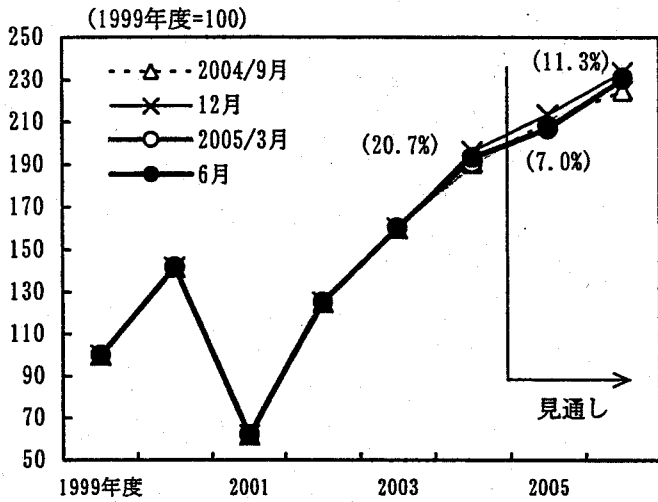
- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
3. 非製造業・大企業は、電力・ガスを除く。
4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

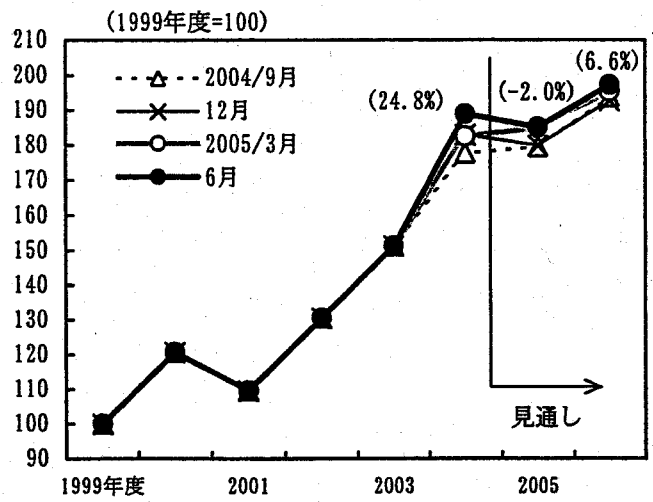
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業



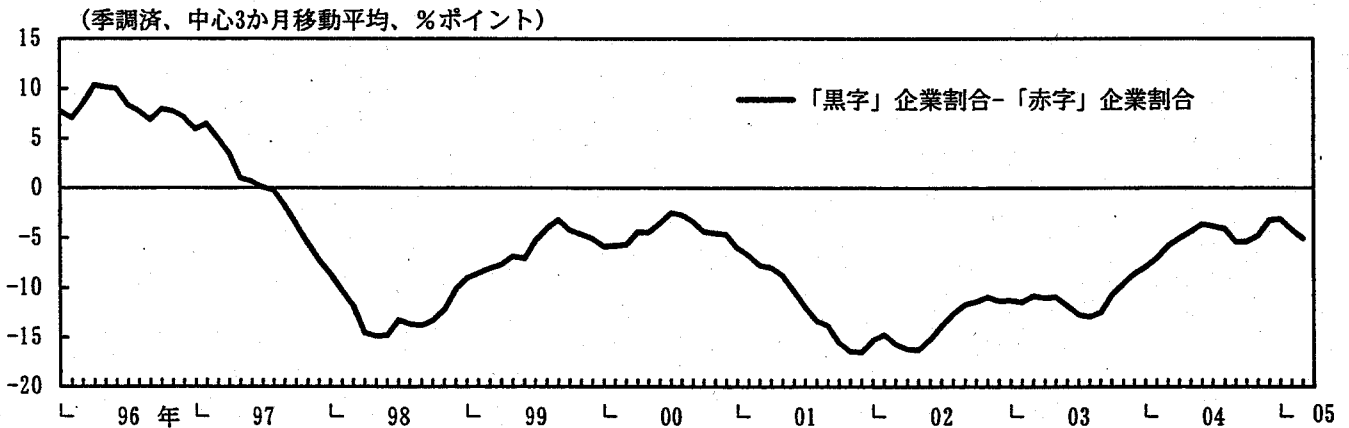
② 非製造業 (除く金融)



(注) () 内は2005/6月時点の前年度比。連結経常利益ベース。
調査対象は、2005/6月は上場・公開企業345社 (製造業217社、非製造業128社)。

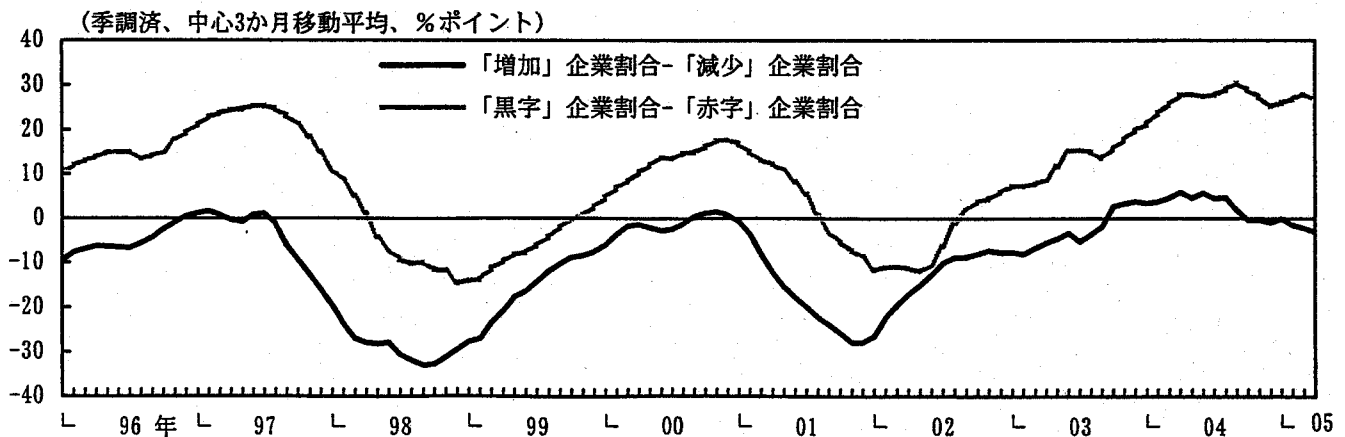
(2) 中小企業

① 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

② 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

(図表22)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2004年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

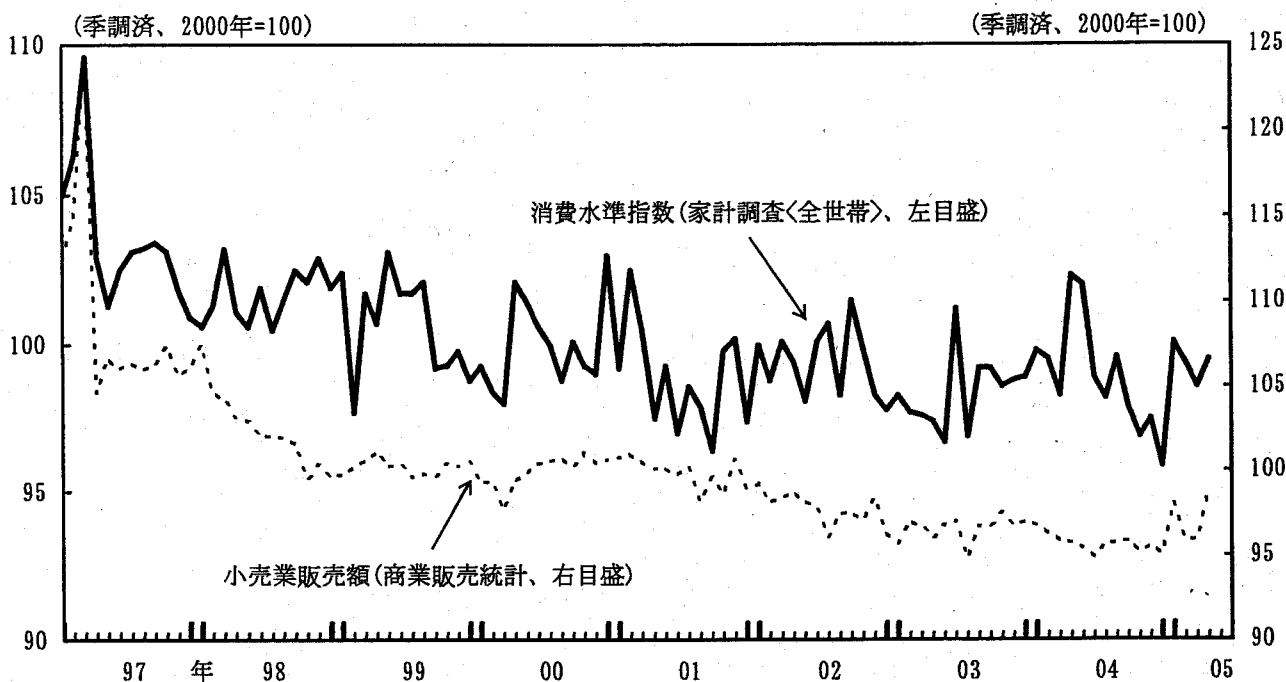
	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6 ^(注4)	05/2月	3	4	5
消費水準指数(全世帯)	(0.2)	(-2.4)	(0.1)	(-2.8)	(-0.1)	(0.3)	(-2.8)	
		< -1.8>	< 2.7>	< 0.1>	< -0.7>	< -0.8>	< 0.9>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(1.1)	(-1.7)	(1.4)	(-2.8)	(-0.4)	(1.8)	(-2.8)	
		< -1.8>	< 3.8>	< 1.7>	< -3.1>	< -1.1>	< 3.5>	
小売業販売額(実質)	(-1.0)	(-1.9)	(-0.3)	(3.3)	(-2.7)	(-0.1)	(3.3)	
[122,001]		< -0.5>	< 1.4>	< 2.2>	< -2.2>	< 0.0>	< 2.9>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.2)	(3.1)	(-1.3)	(8.4)	(-0.4)	(-1.9)	(8.9)	(7.9)
[475万台]		< 0.9>	< -1.2>	< 6.8>	< -2.9>	< -1.6>	< 10.5>	< -2.5>
同 出荷額 ^{ベ-ス}	(0.6)	< 0.8>	< -1.4>	< 6.3>	< -2.6>	< -0.3>	< 9.7>	< -4.1>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-0.2)	(3.8)	(-0.2)	(9.4)	(0.6)	(-0.3)	(12.3)	(6.8)
[339万台]		< 0.6>	< -0.6>	< 6.1>	< -1.6>	< -1.2>	< 11.9>	< -7.7>
家電販売(NEBA ^{ベ-ス} 、実質)	(14.4)	(14.7)	(16.4)	(19.6)	(10.5)	(19.7)	(19.6)	
[2,368]		< 4.3>	< 3.4>	< 2.6>	< -0.5>	< 2.9>	< 0.9>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-3.2)	(-3.8)	(-3.0)	(-0.5)	(-7.2)	(-3.2)	(-0.5)	
[8,368]		< -0.6>	< 0.2>	< 0.6>	< -2.8>	< -0.1>	< 1.6>	
都内百貨店売上高	(-3.5)	(-3.9)	(-3.2)	(0.0)	(-8.2)	(-2.9)	(0.0)	
[1,911]		< -1.2>	< 0.3>	< 1.0>	< -3.1>	< 0.7>	< 1.6>	
全国 ^{スーパー} 売上高(経済産業省)		(-5.1)	(-4.7)	(-3.3)	(-6.3)	(-5.5)	(-3.3)	
[11,997]		< -1.1>	< -0.5>	< -0.7>	< -0.7>	< -1.6>	< 0.6>	
	<店舗調整後>							
	<店舗調整前>	(-0.4)	< -0.6>	< 0.3>	< -0.1>	< -0.2>	< -1.3>	< 0.8>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(2.1)	(0.5)	(2.3)	(-1.9)	(1.9)	(2.3)	
[6,950]		< 0.7>	< 0.3>	< 1.3>	< 0.3>	< 0.5>	< 0.8>	
旅行取扱額(主要50社)	(9.5)	(-0.4)	(6.5)		(3.4)	(8.6)		
[5,319]		< -0.6>	< 3.6>		< 0.5>	< 0.9>		
うち国内	(-2.5)	< -0.2>	< 2.4>		< 0.6>	< 0.4>		
うち海外	(31.1)	< 1.6>	< 3.7>		< -1.0>	< 1.7>		
平均消費性向(家計調査、%)	74.4	74.0	73.2	71.2	71.6	73.3	71.2	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^{ベ-ス}、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
 2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^{スーパー}売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
 3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 4. 2005/4~6月の新車登録台数は4~5月、それ以外は4月の値を使用。
 5. 小売業販売額、全国百貨店・^{スーパー}売上高、コンビニエンスストア売上高の2005/4月の値は速報値。

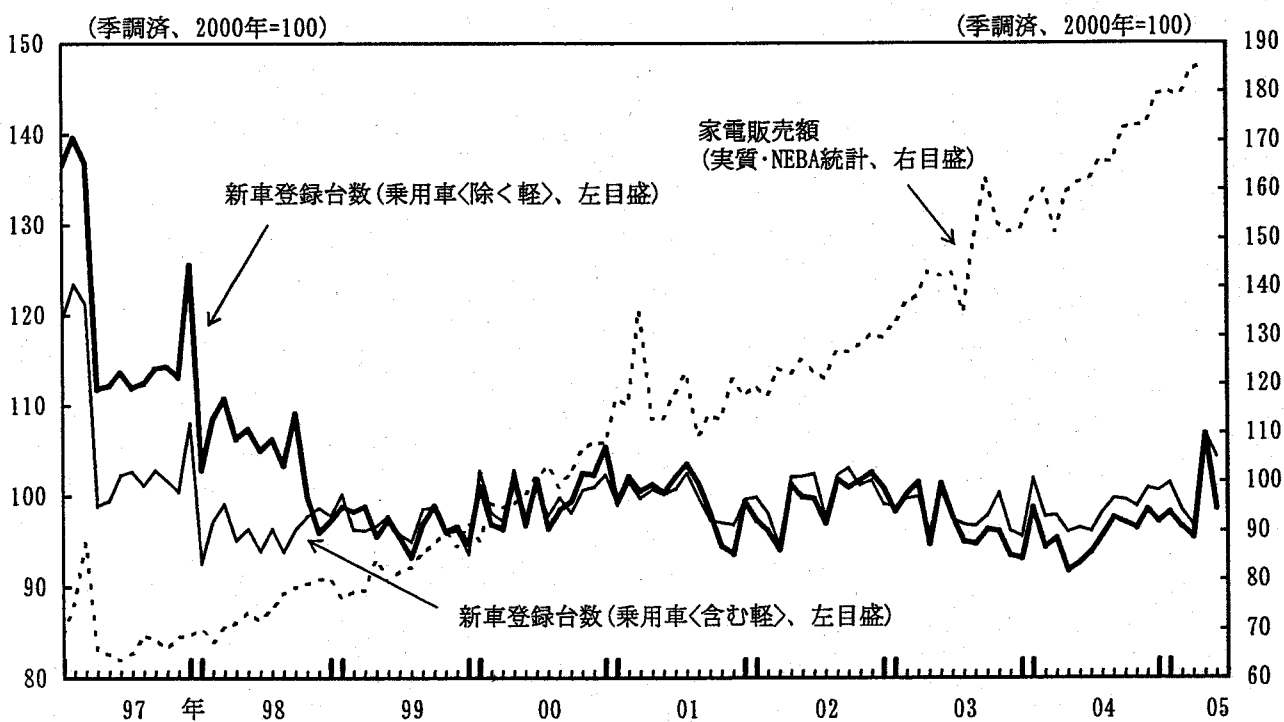
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

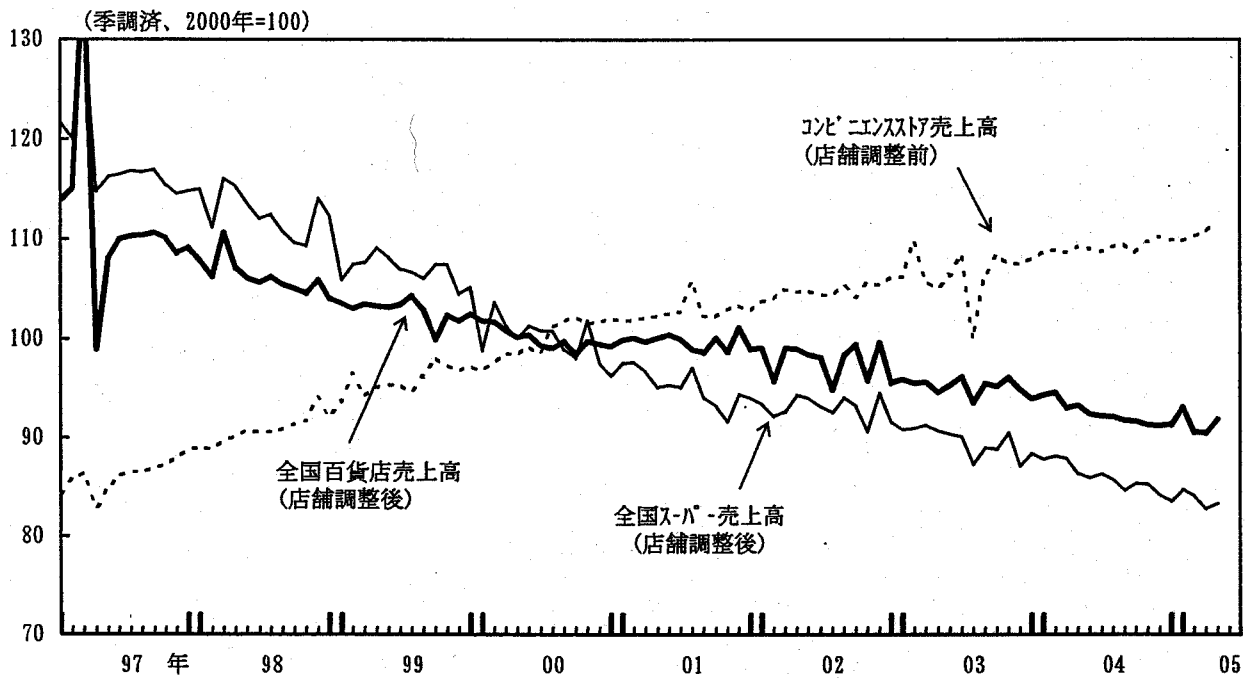


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

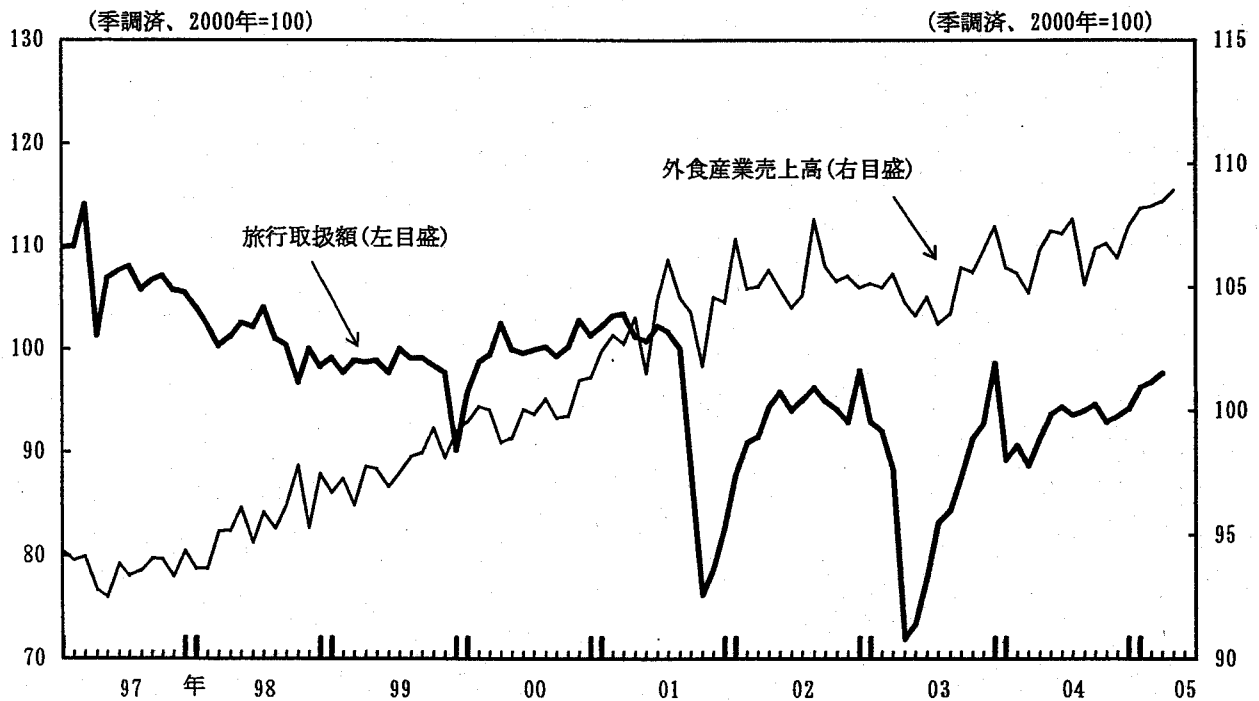
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(2) サービス消費 (名目・除く消費税)

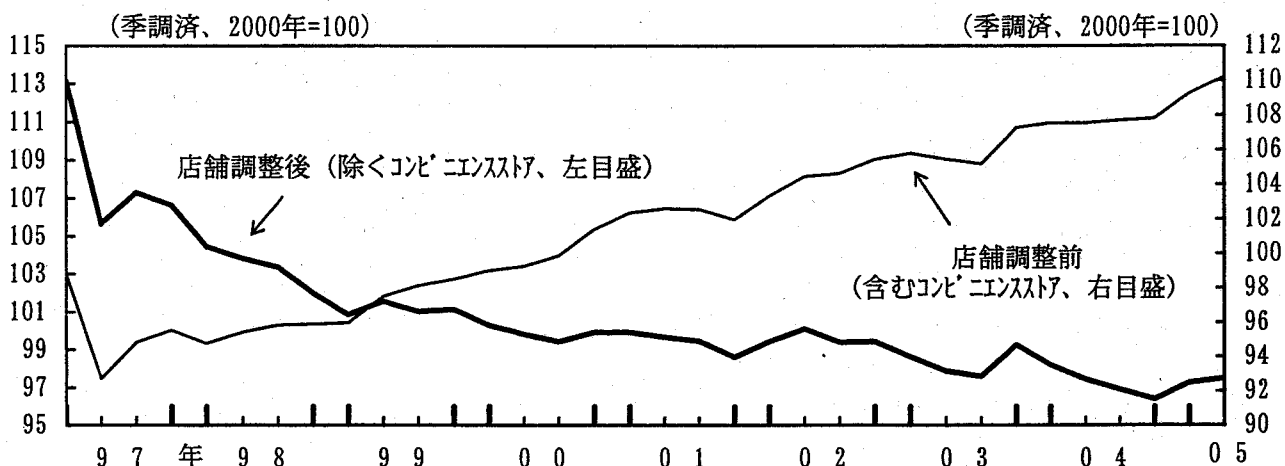


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

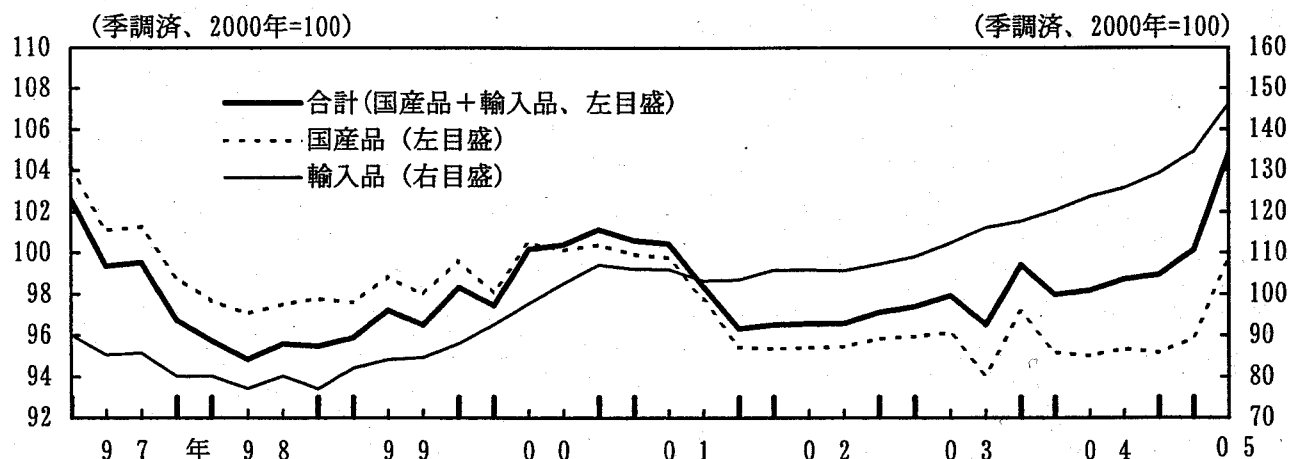
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

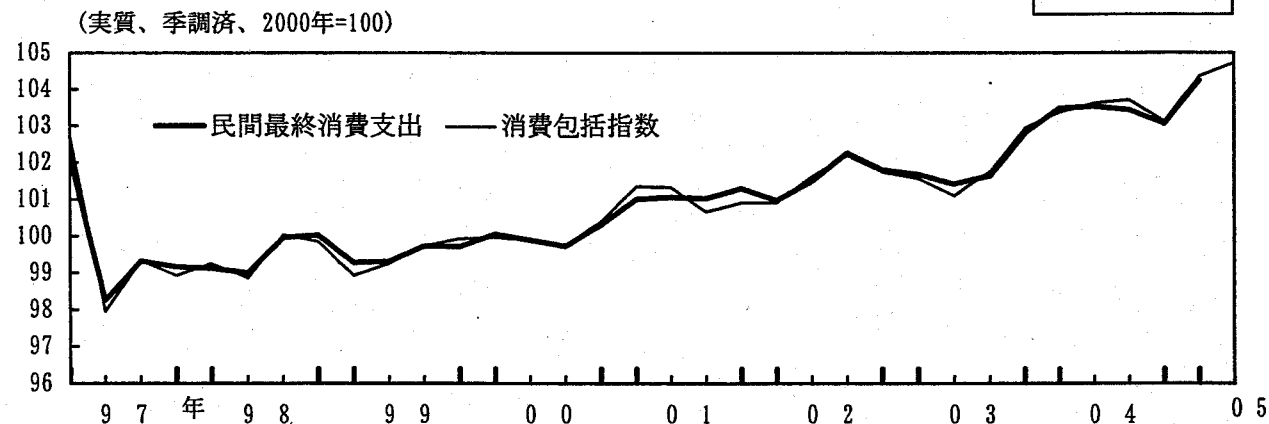


(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

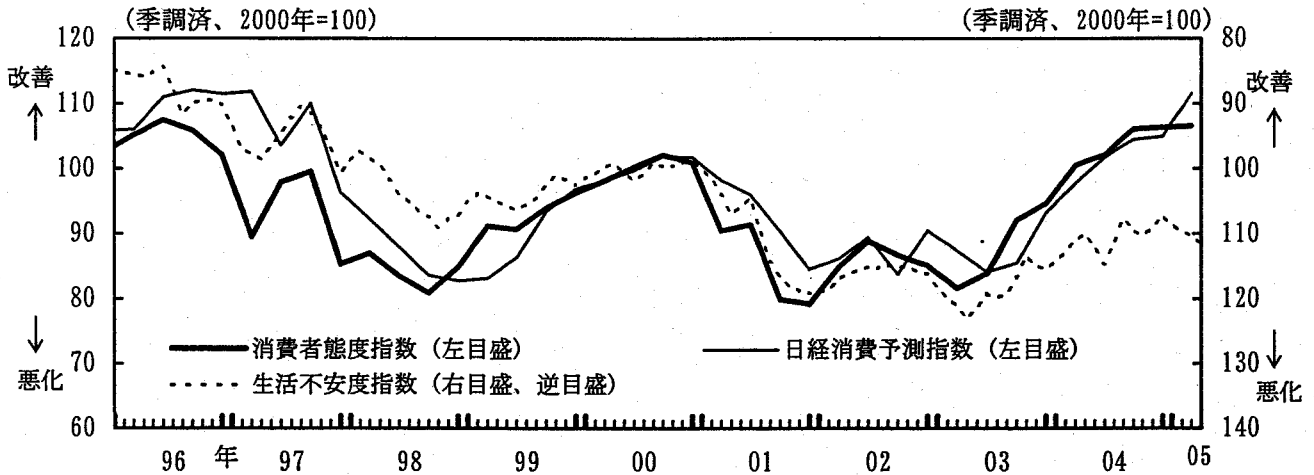


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・SPA-売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
- 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
- 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 4. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2005/2Qは、4月の値。
- 5. 消費包括指数は6/7日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

消費者コンフィデンス

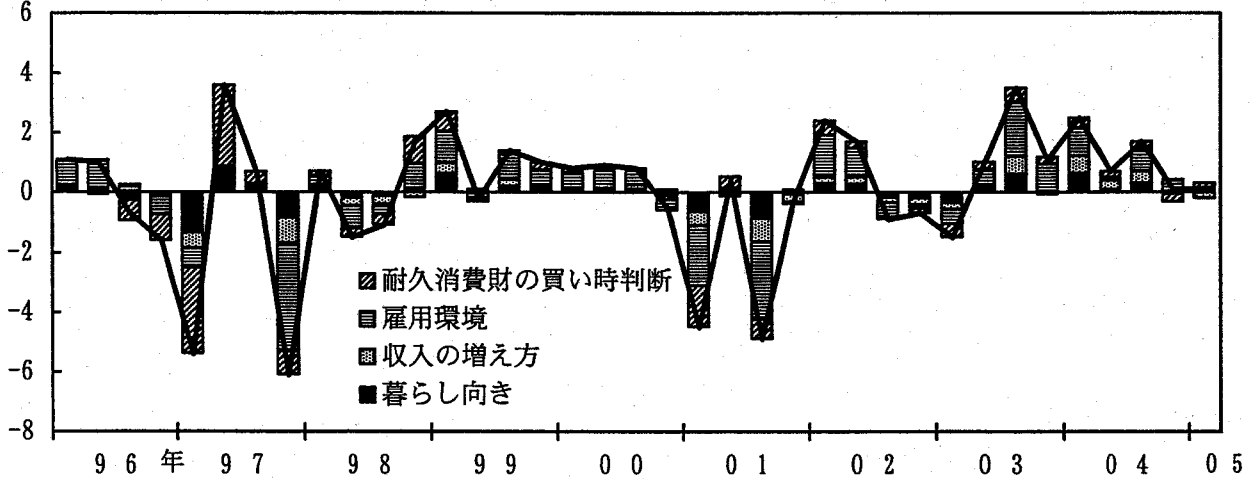
(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人, 2004年12月は880人>)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

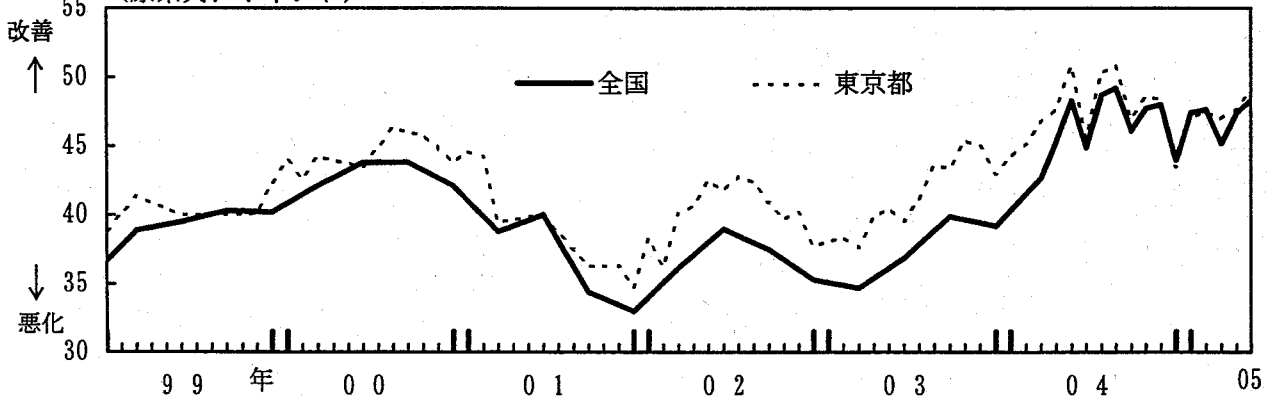
(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(3) 消費者態度指数 (月次)

(原系列、ポイント)



- (注) 消費者態度指数(東京都)は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数(全国)は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	04/10～12月	05/1～3	4～6	05/2月	3	4
総戸数	119.3 (1.7)	117.5 〈- 3.9〉 (- 0.1)	121.4 〈 3.3〉 (1.5)	113.8 〈- 6.2〉 (0.6)	117.3 〈- 9.9〉 (0.4)	116.6 〈- 0.6〉 (- 2.7)	113.8 〈- 2.4〉 (0.6)
持家	36.7 (- 1.6)	35.1 〈-10.7〉 (- 2.8)	35.3 〈 0.5〉 (- 3.3)	34.1 〈- 3.4〉 (- 5.5)	34.9 〈- 4.0〉 (- 1.8)	34.5 〈- 1.1〉 (- 6.8)	34.1 〈- 1.3〉 (- 5.5)
分譲	34.9 (4.6)	34.1 〈- 4.6〉 (- 2.1)	35.5 〈 4.2〉 (4.2)	33.1 〈- 6.8〉 (- 1.3)	32.5 〈-15.8〉 (- 4.2)	35.6 〈 9.7〉 (5.6)	33.1 〈- 7.0〉 (- 1.3)
貸家系	47.7 (2.1)	47.7 〈 1.3〉 (3.3)	50.7 〈 6.1〉 (2.9)	47.9 〈- 5.5〉 (7.4)	50.9 〈- 5.6〉 (5.9)	47.1 〈- 7.4〉 (- 5.4)	47.9 〈 1.5〉 (7.4)

(注) 2005/4～6月の季調済年率換算戸数は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	04/10～12月	05/1～3	4～6	05/2月	3	4
全売却戸数（年率、万戸）	8.5 (0.2)	9.2 〈 7.1〉 (9.2)	7.7 〈-16.6〉 (- 9.5)	7.5 〈- 1.8〉 (-12.4)	8.2 〈 11.5〉 (- 8.4)	7.5 〈- 8.5〉 (-11.9)	7.5 〈 0.6〉 (-12.4)
期末在庫（戸）	5,427	7,387	5,427	5,219	6,466	5,427	5,219
新規契約率（％）	78.4	77.6	77.0	79.4	80.6	82.2	79.4

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

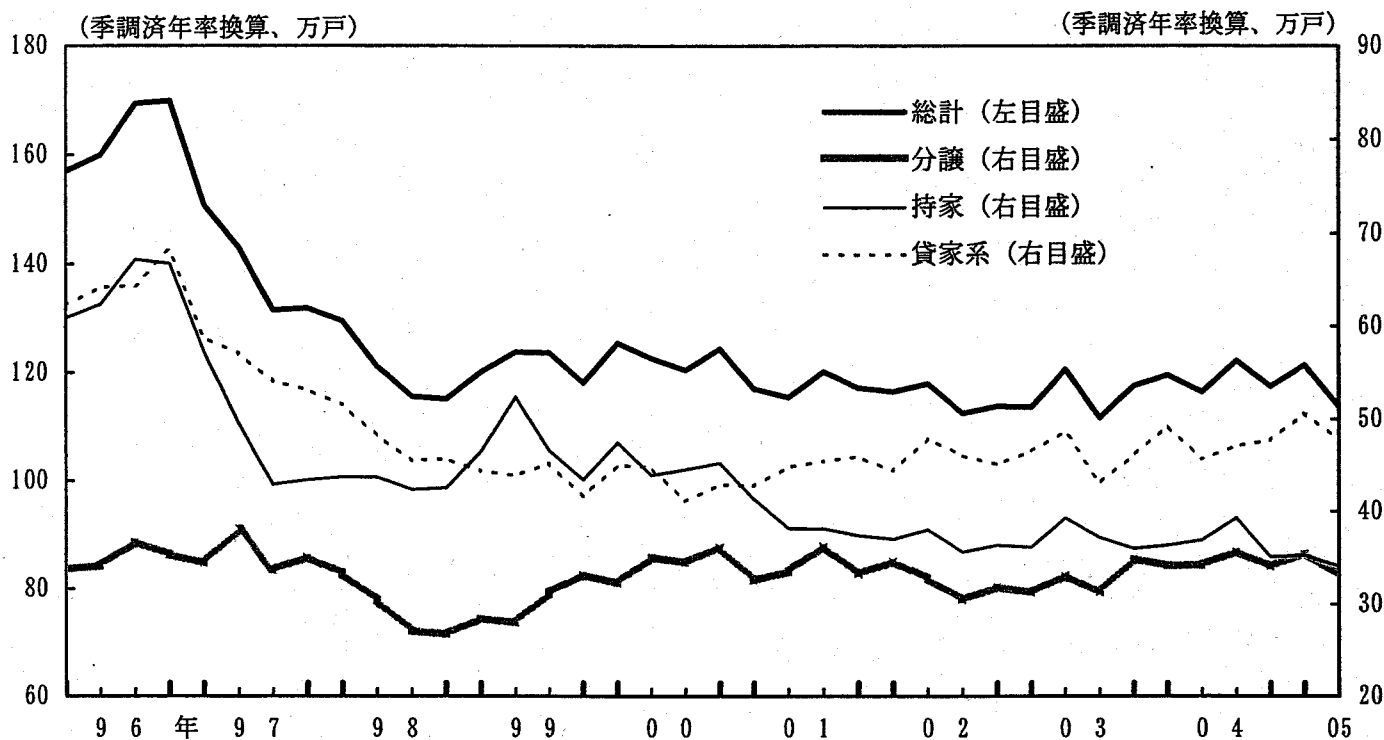
2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 2005/4～6月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は4月の値、前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

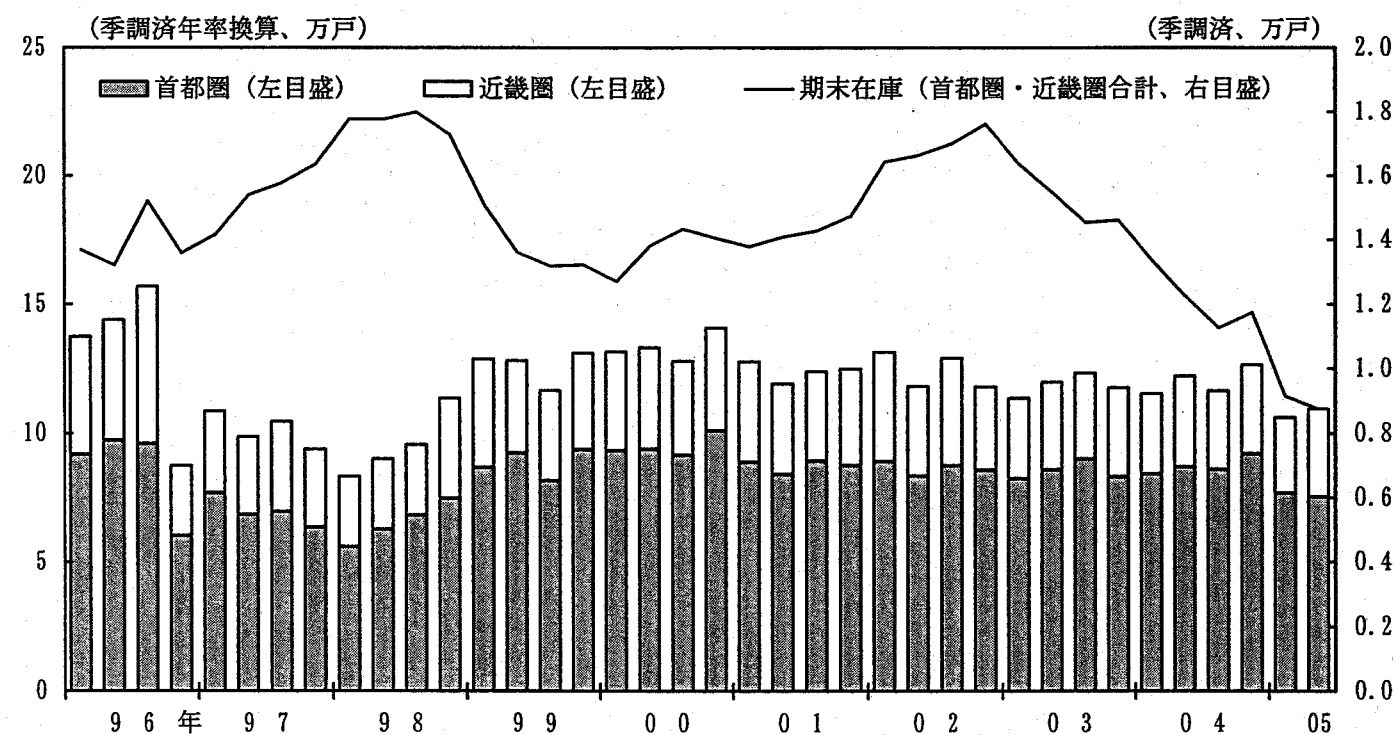
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2005/2Qは4月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2005/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6*	05/2月	3	4	5*	6*
生産	(4.1)	<-0.9> (1.8)	<1.7> (1.4)	<0.2> (1.2)	<-2.3> (1.0)	<-0.2> (1.2)	<2.2> (0.6)	<-2.3> (2.7)	<1.4> (0.5)
出荷	(3.8)	<-0.9> (1.6)	<0.4> (0.6)	<2.2> (0.6)	<-2.9> (-0.1)	<0.7> (1.4)	<2.7> (0.6)		
在庫	(2.7)	<-2.2> (-0.3)	<3.1> (2.7)	<0.0> (1.1)	<1.3> (3.3)	<-0.3> (2.7)	<0.0> (1.1)		
在庫率	98.4	94.9	98.4	97.2	100.4	98.4	97.2		
稼働率	102.4	102.3	103.2		103.0	101.8			
大口電力 需要量***	(2.8)	<-0.6> (2.1)	<0.9> (1.1)	<0.4> (1.0)	<0.1> (-0.1)	<-0.5> (1.7)	<0.7> (1.0)		

* 生産の2005/5、6月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、在庫及び在庫率は4月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2005/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

〈第3次産業・全産業活動指数*〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

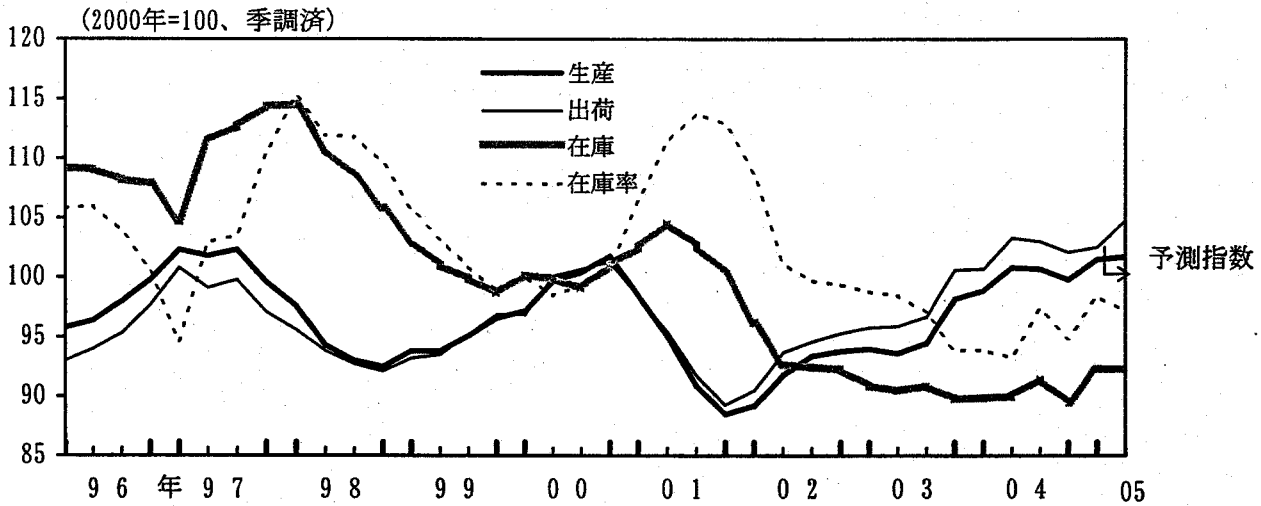
	04年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	04/12月	05/1	2	3
第3次産業 活動指数	(2.2)	<-0.2> (2.4)	<0.6> (2.0)	<1.4> (2.1)	<0.1> (2.4)	<2.4> (3.1)	<-1.2> (1.5)	<-1.0> (1.9)
全産業* 活動指数	(2.2)	<0.0> (2.8)	<-0.2> (1.6)	<1.4> (1.6)	<0.0> (1.9)	<2.3> (2.1)	<-1.2> (1.0)	<-0.5> (1.5)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

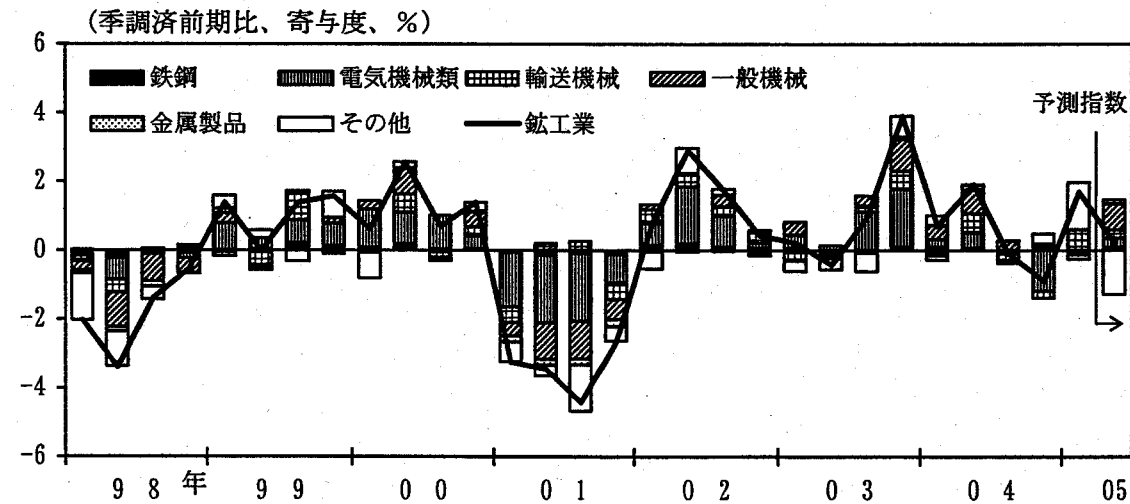
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生産

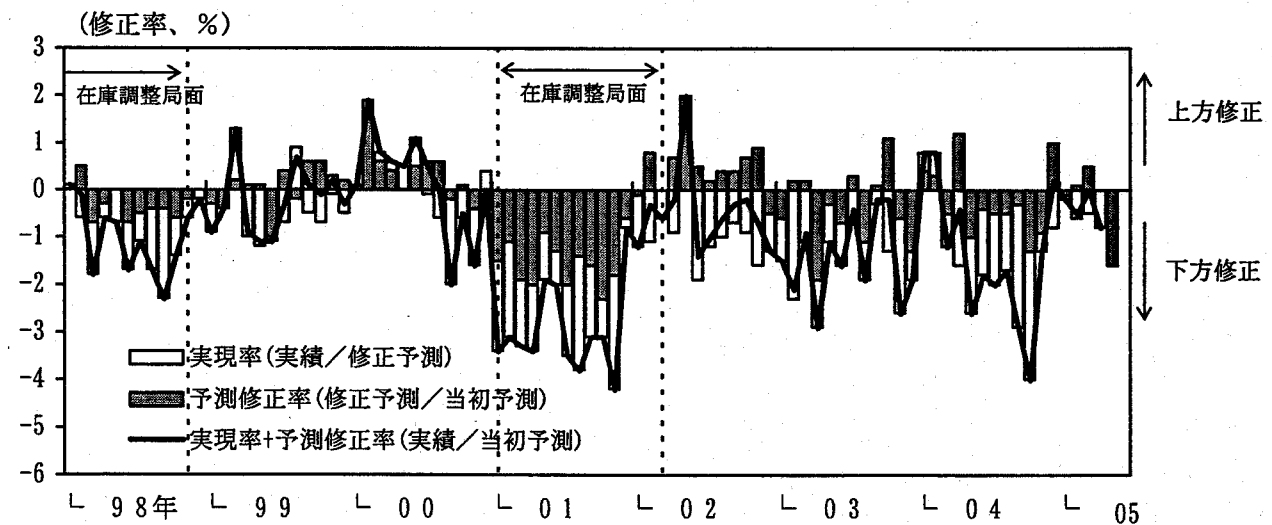
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産予測指数の修正状況

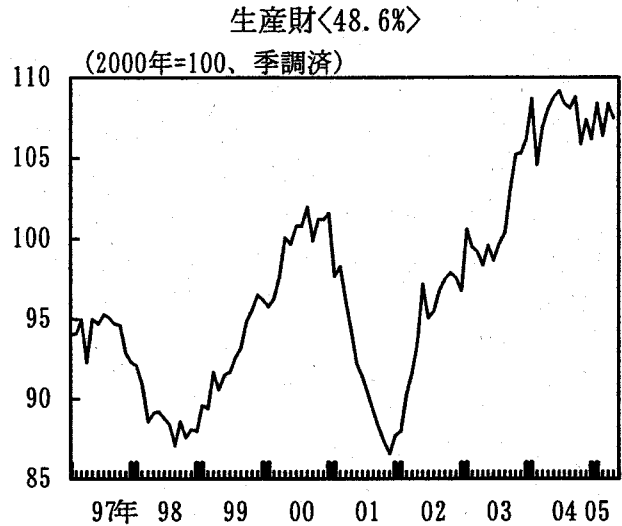
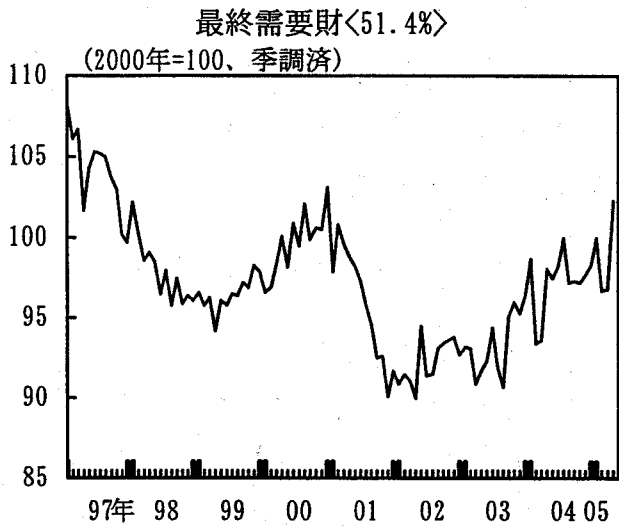


- (注) 1. 輸送機械は鋼船・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2005/2Qの生産は予測指数を用いて算出。出荷、在庫及び在庫率は4月の値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

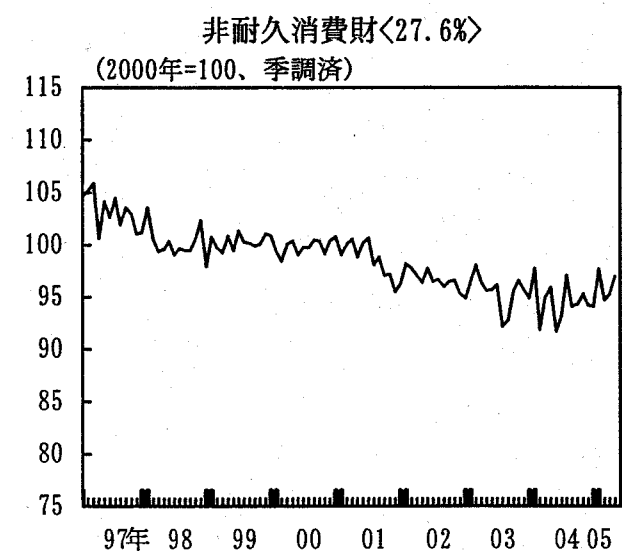
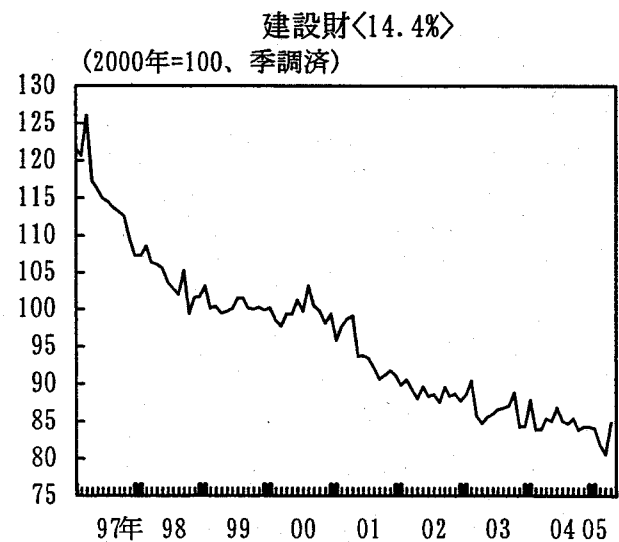
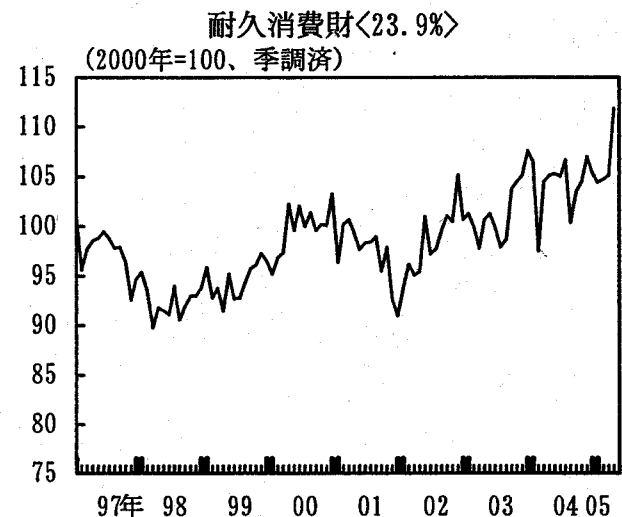
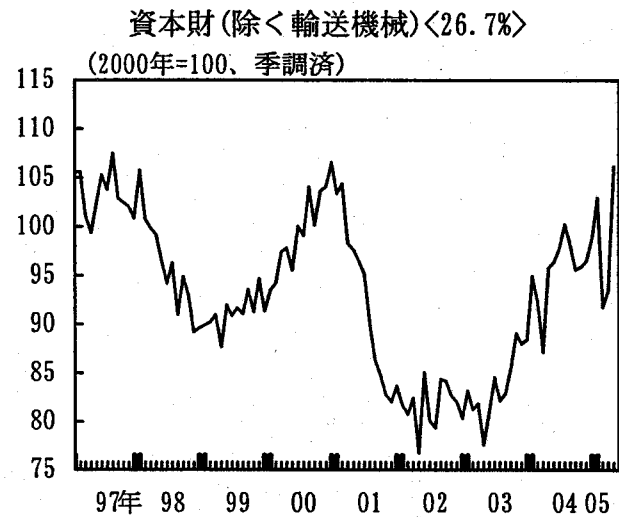
財 別 出 荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

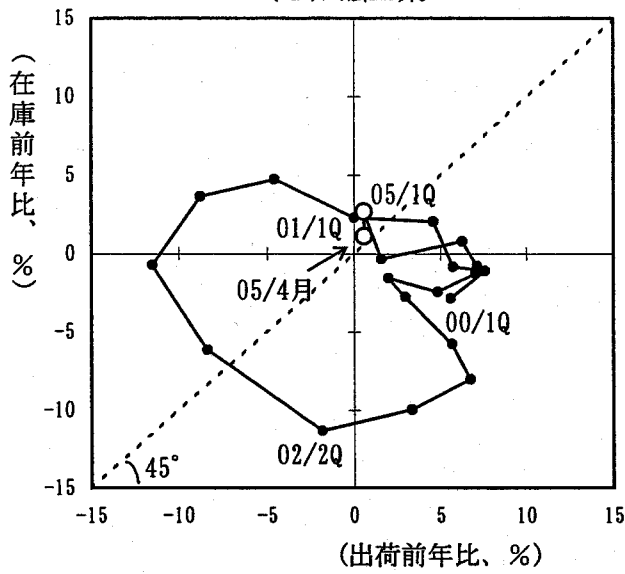


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

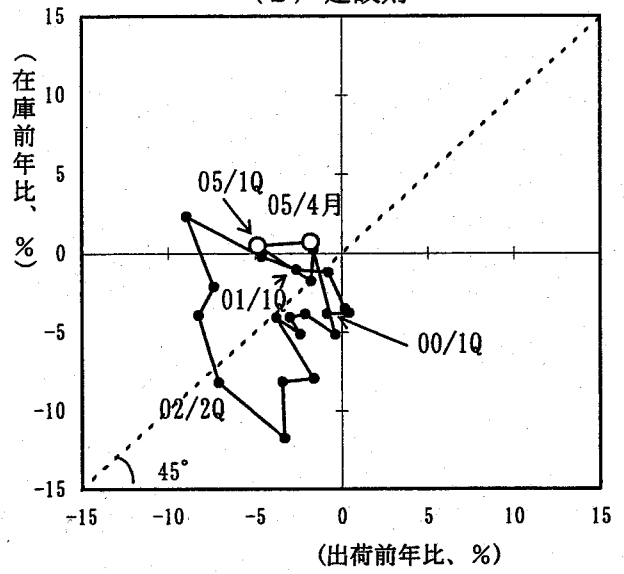
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

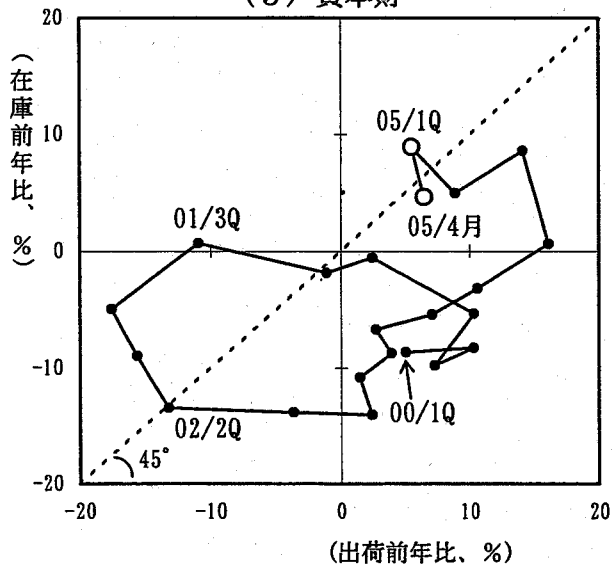
(1) 鉱工業



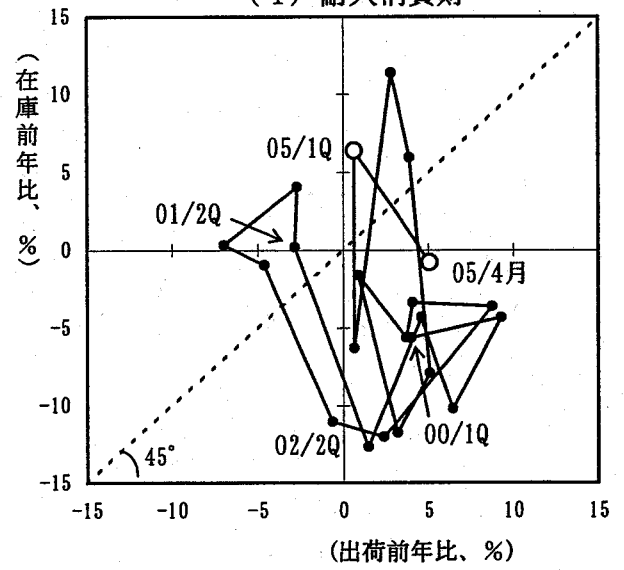
(2) 建設財



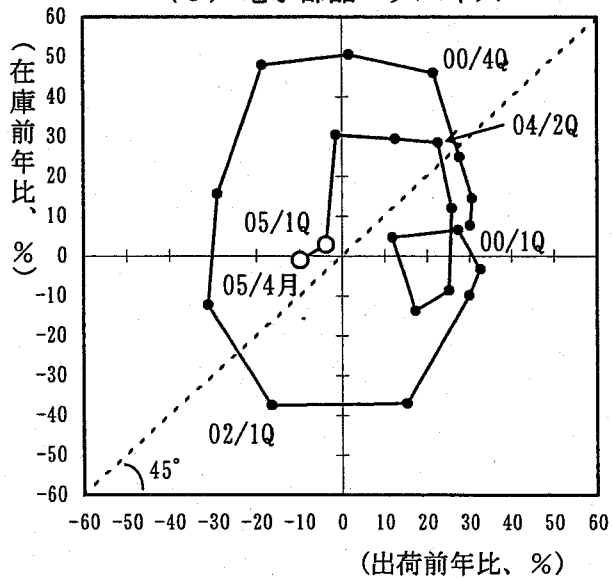
(3) 資本財



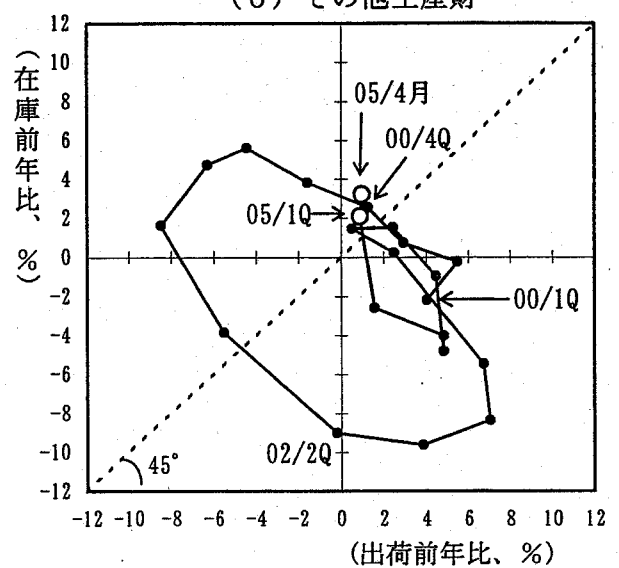
(4) 耐久消費財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 3 3)

雇用 関 連 指 標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/2月	3	4
有効求人倍率(季調済、倍)	0.86	0.90	0.91	0.94	0.91	0.91	0.94
有効求職	(-8.3)	< -2.0>	< 0.6>	< -2.0>	< -0.9>	< 1.1>	< -2.4>
有効求人	(15.5)	< 4.4>	< 1.3>	< 1.1>	< -1.0>	< 0.8>	< 0.9>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.35	1.42	1.41	1.42	1.48	1.35	1.42
新規求職	(-7.3)	< -3.8>	< 0.5>	< -2.2>	< -1.9>	< 8.7>	< -6.9>
新規求人	(11.7)	< 5.1>	< 0.2>	< -1.6>	< 2.8>	< -1.0>	< -1.8>
		(12.3)	(9.3)	(6.1)	(11.6)	(7.7)	(6.1)
うち製造業	(8.6)	(5.0)	(2.3)	(2.9)	(2.8)	(2.2)	(2.9)
うち非製造業	(12.3)	(13.7)	(10.5)	(6.7)	(13.1)	(8.6)	(6.7)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.36	1.32	1.32	1.31	1.33	1.32

<労働力調査>

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/2月	3	4
労働力人口	(-0.3)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.4)
		< -0.5>	< 0.3>	< 0.0>	< -0.3>	< -0.6>	< 0.6>
就業者数	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(0.2)	(-0.3)	(-0.0)
		< -0.3>	< 0.4>	< 0.2>	< -0.4>	< -0.4>	< 0.6>
雇用者数	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.4)	(-0.0)	(0.0)	(0.4)
		< -0.1>	< 0.1>	< 0.9>	< -0.0>	< 0.1>	< 0.8>
完全失業者数(季調済、万人)	308	301	303	293	310	297	293
非自発的離職者数(季調済、万人)	112	110	103	97	103	107	97
完全失業率(季調済、%)	4.6	4.6	4.6	4.4	4.7	4.5	4.4

<毎月勤労統計>

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/2月	3	4
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)
		< 0.0>	< 0.1>	< 0.1>	< -0.2>	< 0.0>	< 0.2>
製造業	(-0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.3)
非製造業	(0.9)	(1.0)	(0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.5)
名目賃金(b)	(-0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.6)	(0.1)	(-0.4)	(0.6)
所定内給与	(-0.7)	(-0.7)	(-0.2)	(0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(0.3)
所定外給与	(3.7)	(3.9)	(0.8)	(1.6)	(1.5)	(0.1)	(1.6)
特別給与	(0.1)	(1.2)	(7.9)	(9.4)	(22.1)	(-1.4)	(9.4)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(0.8)	(0.6)	(1.1)	(0.7)	(0.1)	(1.1)

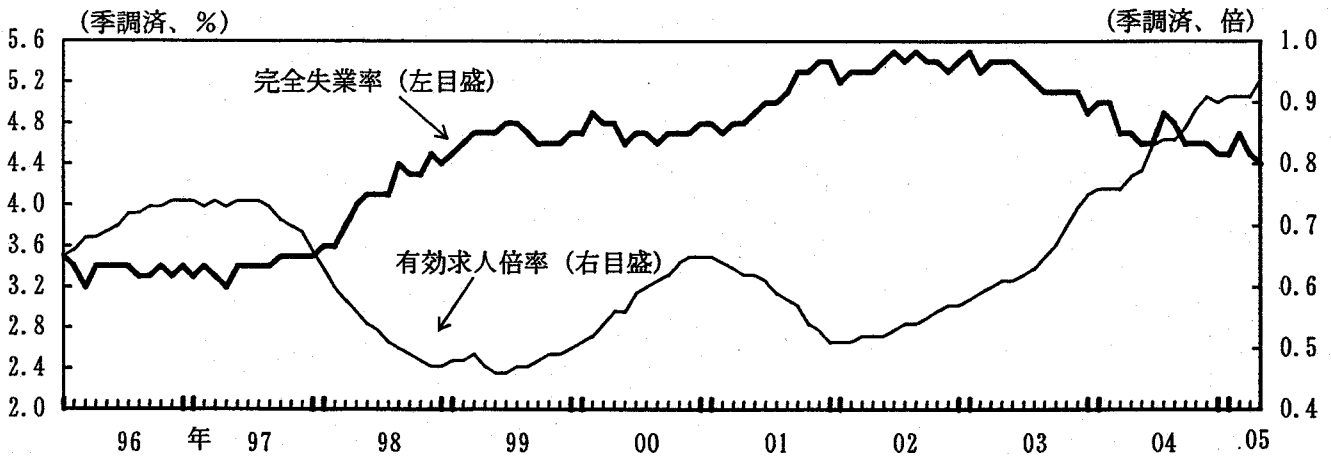
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、4月の値は速報値。

2. 2005/4~6月の季節調整値は4月の値、季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

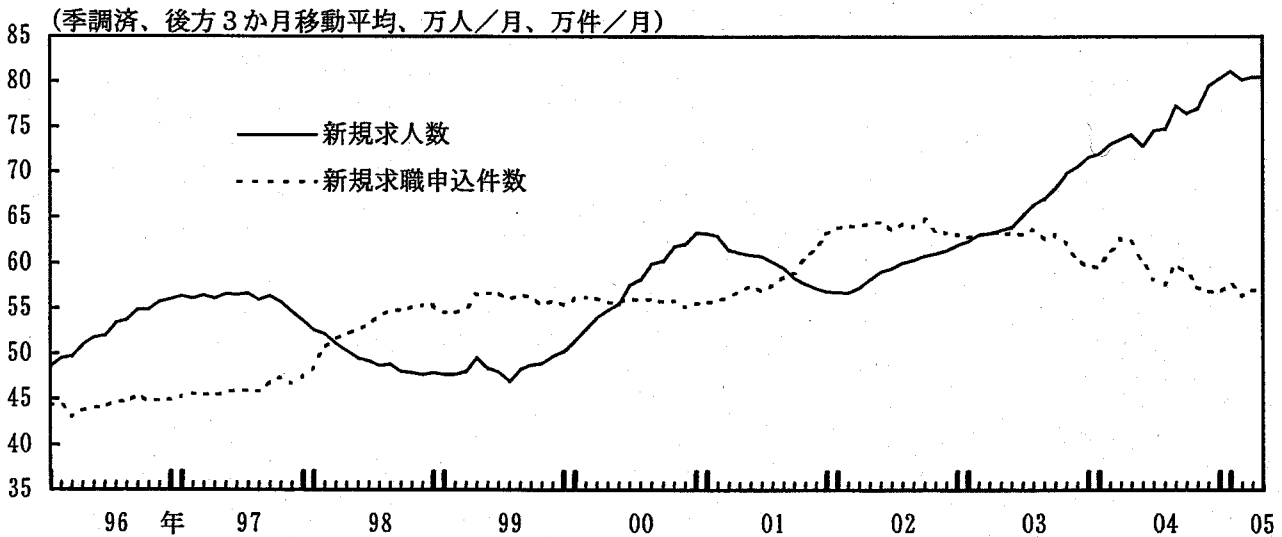
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

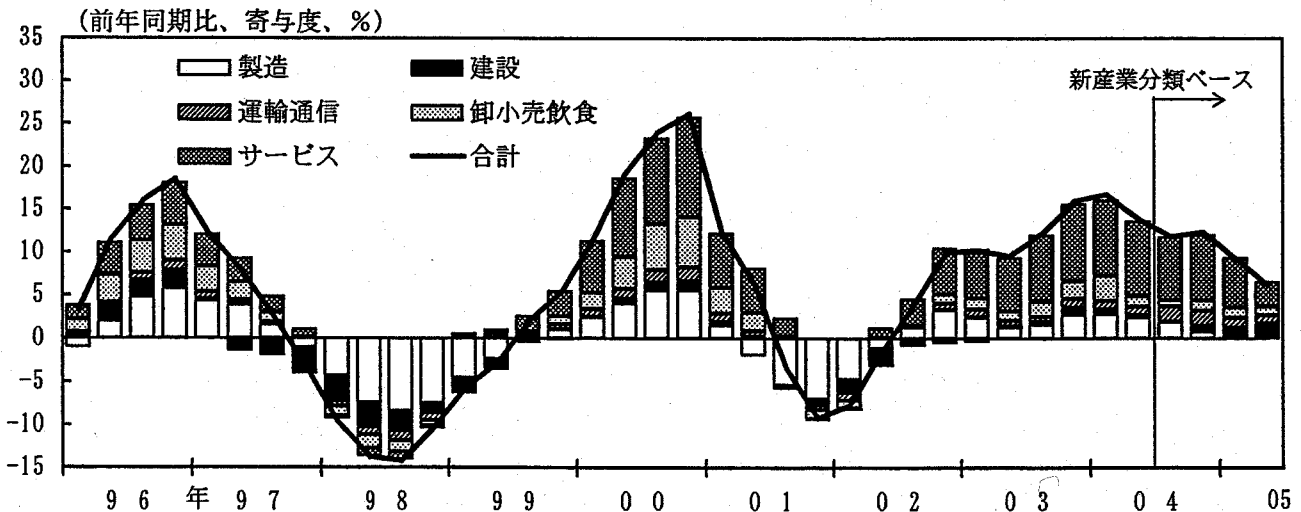


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳



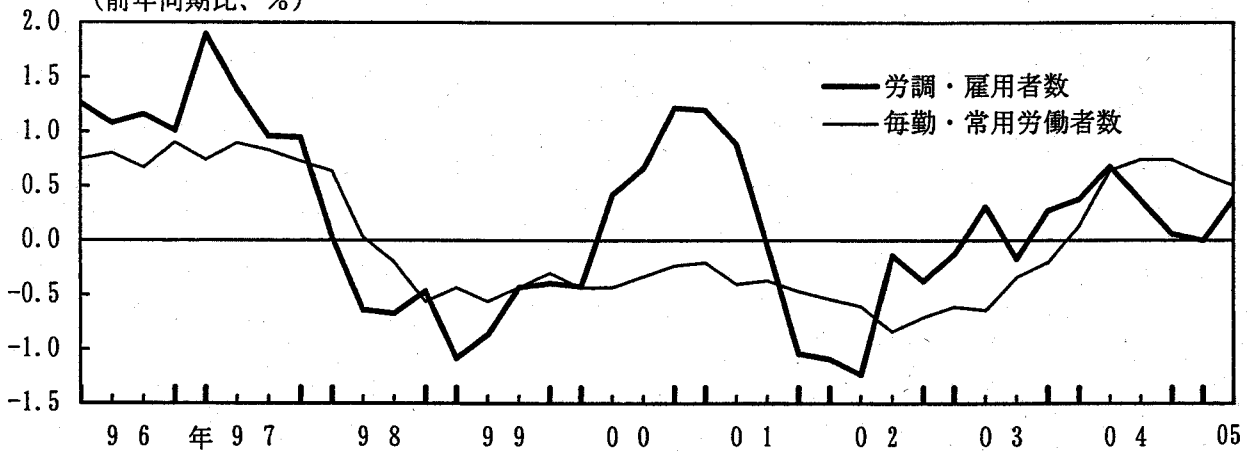
(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、新産業分類ベースにおいて、「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス業」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

2. 2005/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

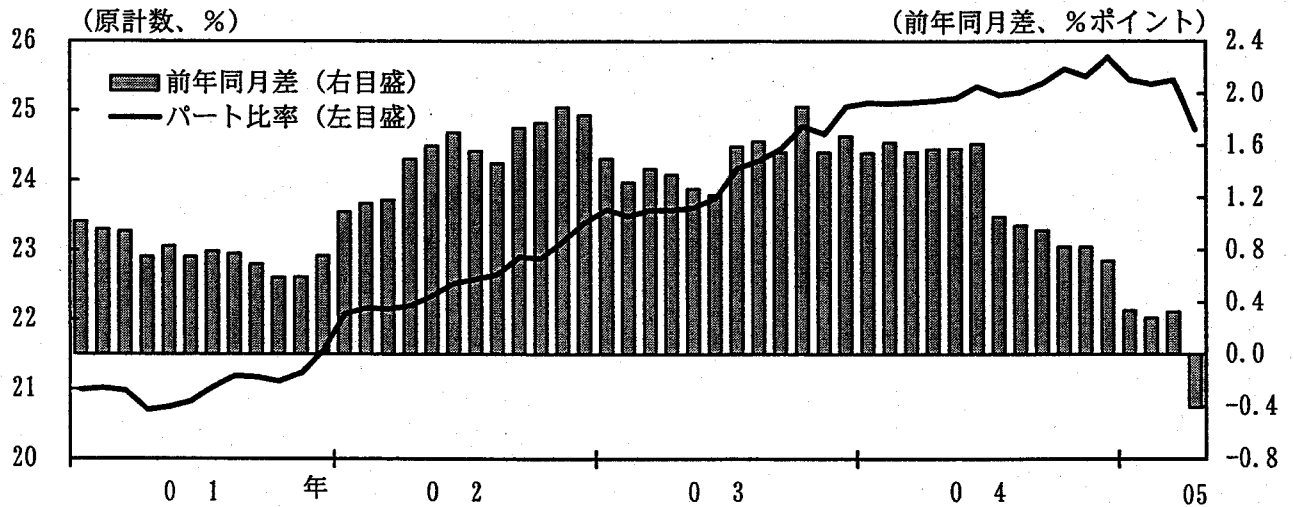
雇用者数

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数
(前年同期比、%)



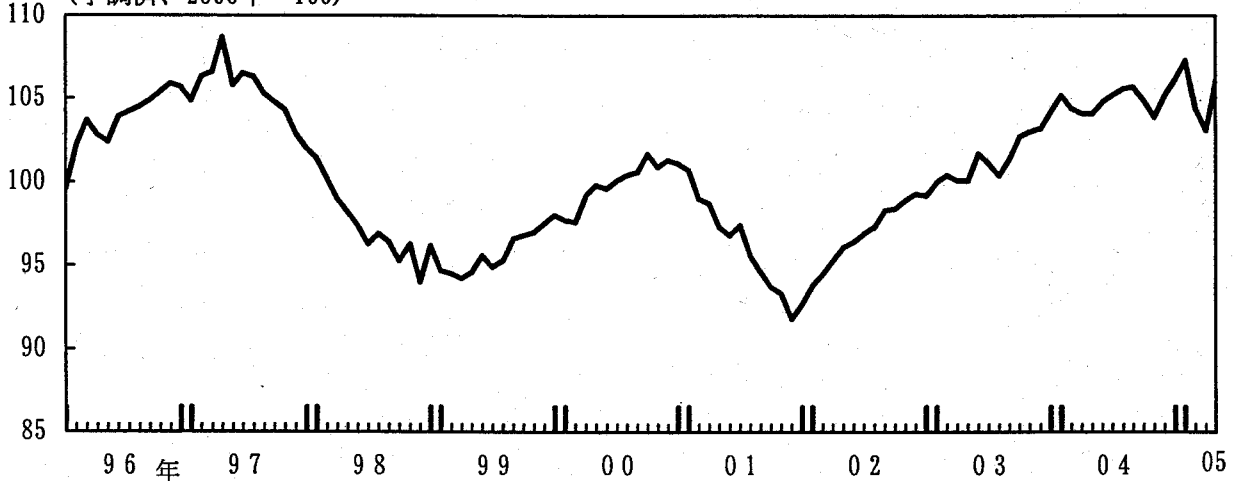
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
2. 2005/2Qは4月の前年同月比。

(2) パート比率(毎月勤労統計)
(原計数、%)



(注) $\text{パート比率} = \frac{\text{パート労働者数}}{\text{常用労働者数}} \times 100$ として算出。

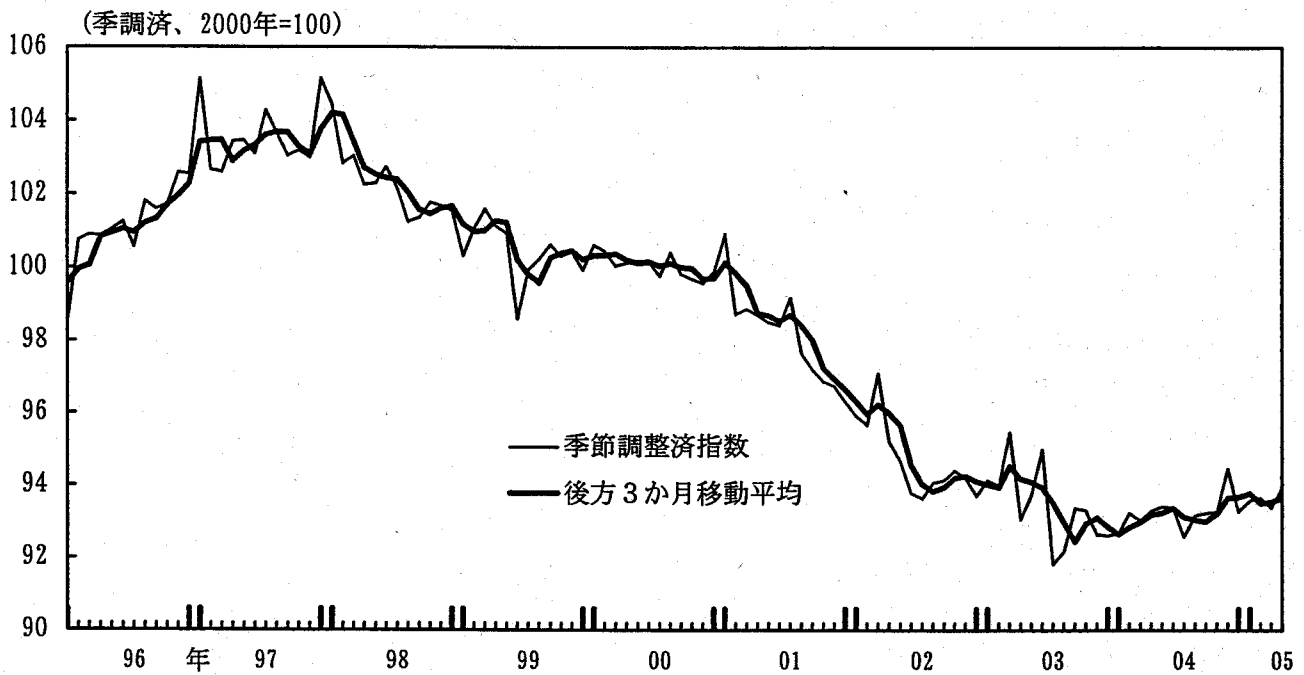
(3) 所定外労働時間(毎月勤労統計)
(季調済、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

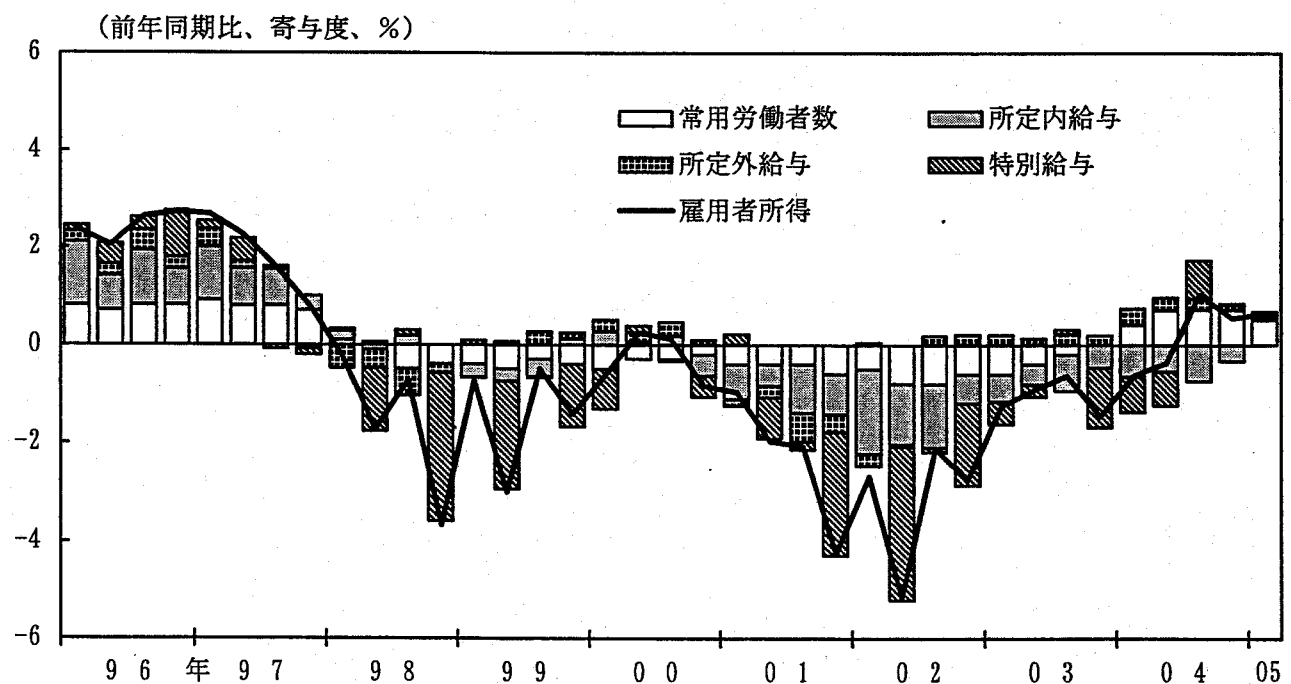
所 得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2005/1Qは、3～4月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

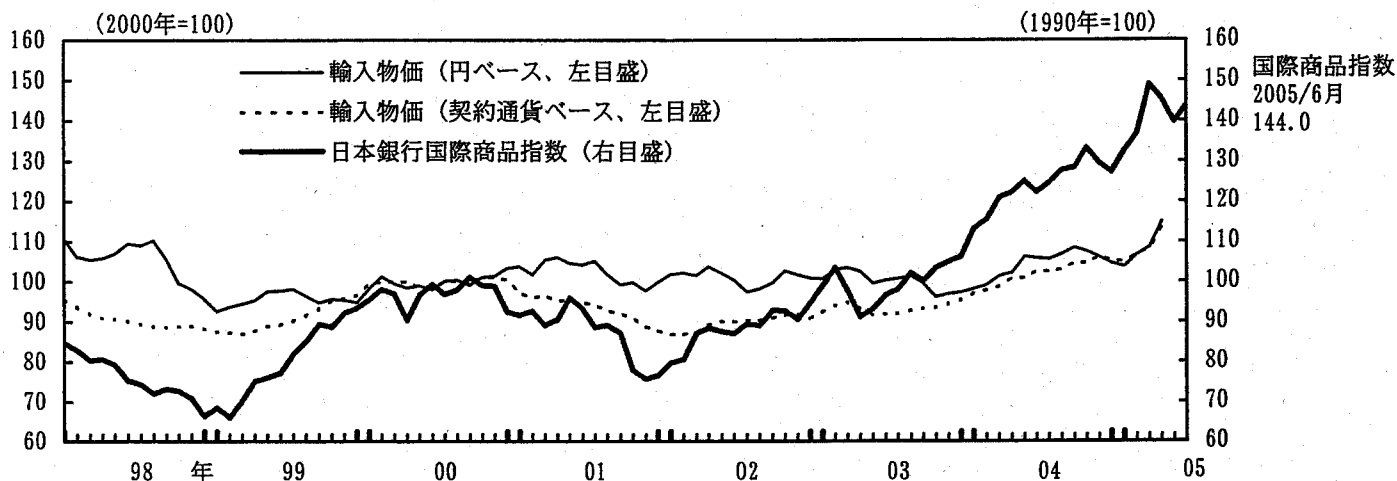
	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/2月	3	4	5
輸出物価(円ベース)	(-0.2)	(2.8)	(0.6)	(3.5)	(1.0)	(0.4)	(3.5)	
		<-1.1>	<-0.5>	< 2.0>	< 1.5>	< 0.6>	< 1.0>	
同(契約通貨ベース)	(2.4)	(3.7)	(2.1)	(2.4)	(2.0)	(1.8)	(2.4)	
		< 0.6>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.4>	< 0.2>	<-0.2>	
輸入物価(円ベース)	(6.6)	(9.5)	(6.8)	(12.5)	(7.6)	(7.0)	(12.5)	
		<-0.8>	< 0.3>	< 8.2>	< 2.8>	< 1.8>	< 6.0>	
					[0.5]	[3.8]	[10.9]	
同(契約通貨ベース)	(10.4)	(11.5)	(8.9)	(12.2)	(9.0)	(9.5)	(12.2)	
		< 1.8>	< 1.2>	< 6.1>	< 1.6>	< 1.4>	< 4.5>	
日本銀行国際商品指数	(25.1)	< 2.5>	< 7.3>	< 2.2>	< 3.2>	< 8.9>	<-2.4>	<-3.9>
日経商品指数(42種)	(12.9)	< 1.4>	< 0.7>	< 1.3>	< 1.1>	< 1.4>	< 0.4>	<-0.7>
国内企業物価	(1.5)	(2.0)	(1.4)	(1.8)	(1.3)	(1.4)	(1.8)	
		< 0.4>	<-0.1>	< 0.8>	< 0.1>	< 0.3>	< 0.6>	
					[-0.3]	[0.1]	[1.0]	
CSPI 総平均	(-0.4)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.4)	
総平均 除く海外要因	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.6)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(0.5)	(-0.2)	(0.0)	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	
公共料金 [1776]	(-1.1)	(-1.2)	(-1.7)	(-1.3)	(-1.7)	(-1.6)	(-1.3)	
東京CPI 総合	(-0.1)	(0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.1)
公共料金 [1705]	(-1.2)	(-1.6)	(-2.2)	(-1.4)	(-2.2)	(-2.1)	(-1.5)	(-1.3)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2005年5月のデータは中旬速報値。
 5. 2005/2Qについて、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPIは4~5月平均のデータを、それ以外は4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

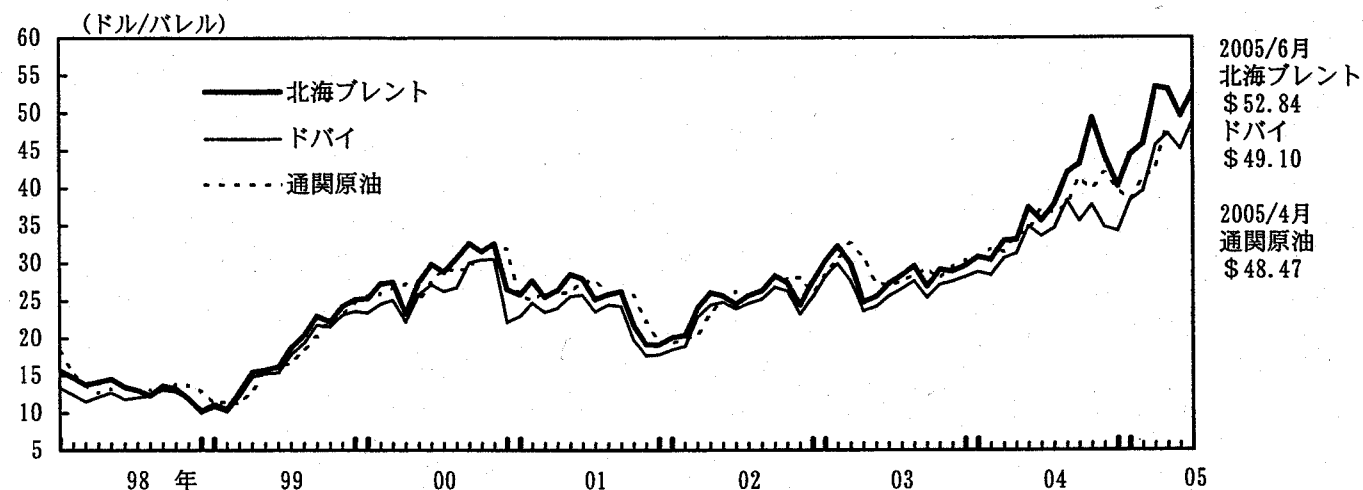
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



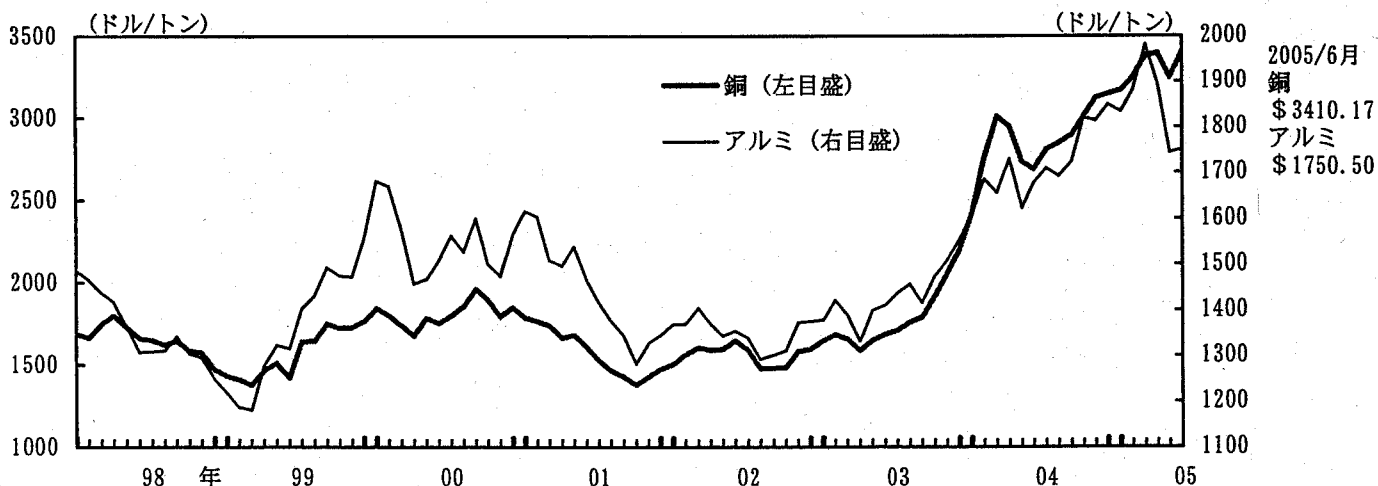
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近6月は8日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近6月は8日までの平均値。
 2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近6月は8日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	6.3	9.5	6.8	12.5	5.7	7.6	7.0	12.5
金属・同製品	[8.1]	22.5	24.6	14.6	16.6	16.9	14.7	12.6	16.6
木材・同製品	[3.2]	8.8	6.1	-0.2	-1.0	1.0	0.5	-2.0	-1.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	19.6	26.9	22.8	40.2	17.8	23.9	26.4	40.2
化学製品	[6.7]	5.8	13.7	11.9	11.5	14.0	13.3	8.6	11.5
その他	[59.9]	-1.8	-0.4	-1.7	0.2	-2.1	-1.1	-2.0	0.2

— []はウェイト (%)

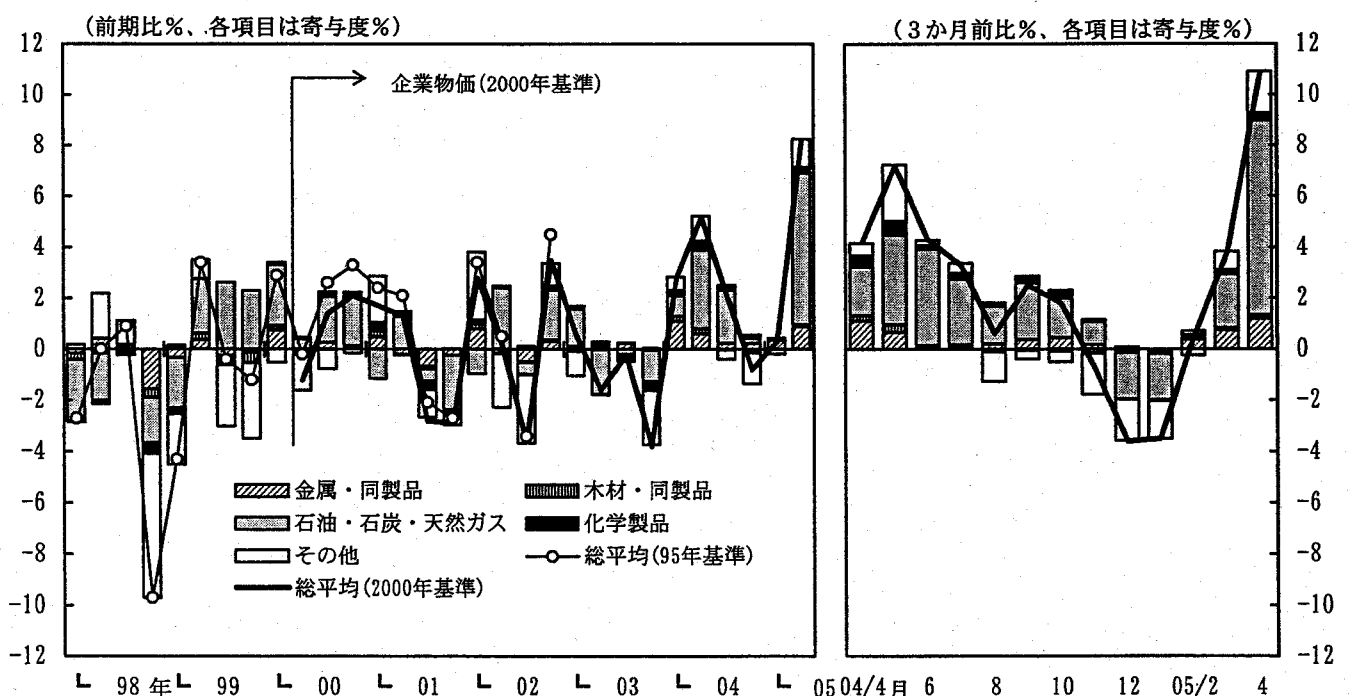
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	2.1	-0.8	0.3	8.2	-3.5	0.5	3.8	10.9
金属・同製品	[8.1]	2.2	2.2	3.5	8.4	-0.7	3.7	7.3	11.5
木材・同製品	[3.2]	-1.0	-4.2	-0.3	2.4	-4.0	1.0	2.2	4.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	8.1	0.7	0.0	21.5	-6.5	-1.0	7.7	28.5
化学製品	[6.7]	3.1	2.0	1.3	3.1	-0.4	1.8	2.3	3.7
その他	[59.9]	-0.6	-2.4	-0.4	2.2	-2.9	0.3	1.4	3.2

— []はウェイト (%)



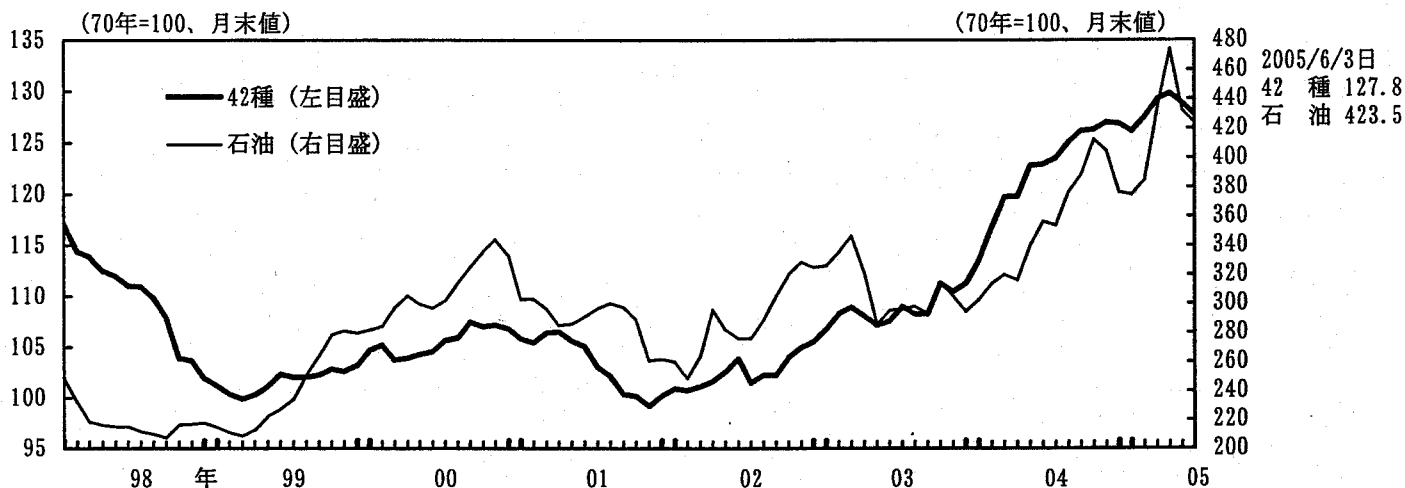
(注) 2005/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

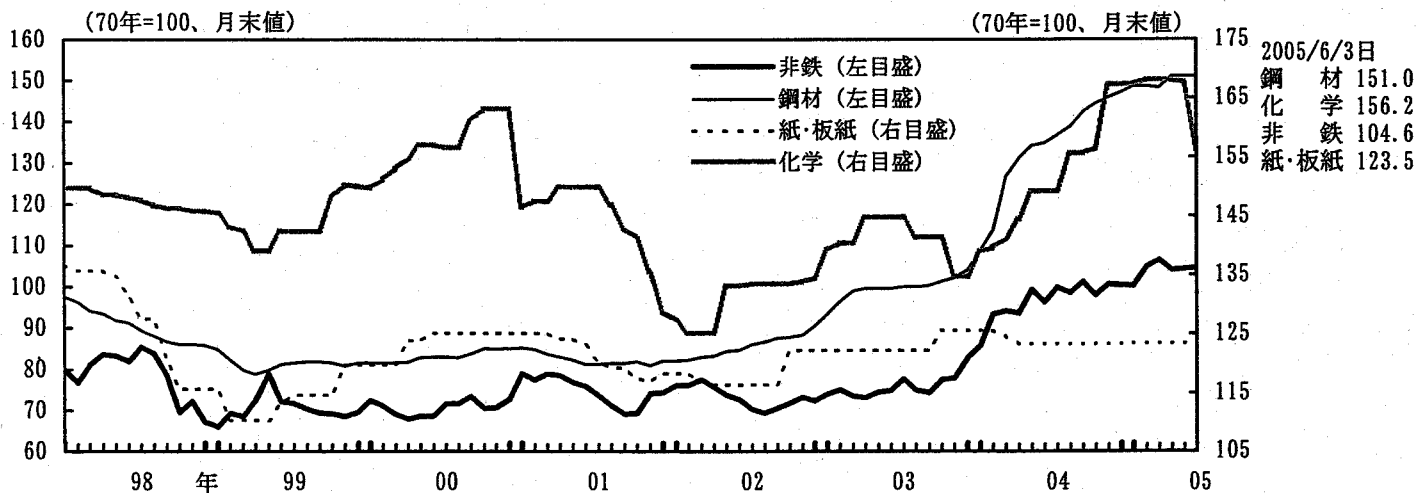
国内商品市況

(1) 日経商品指数

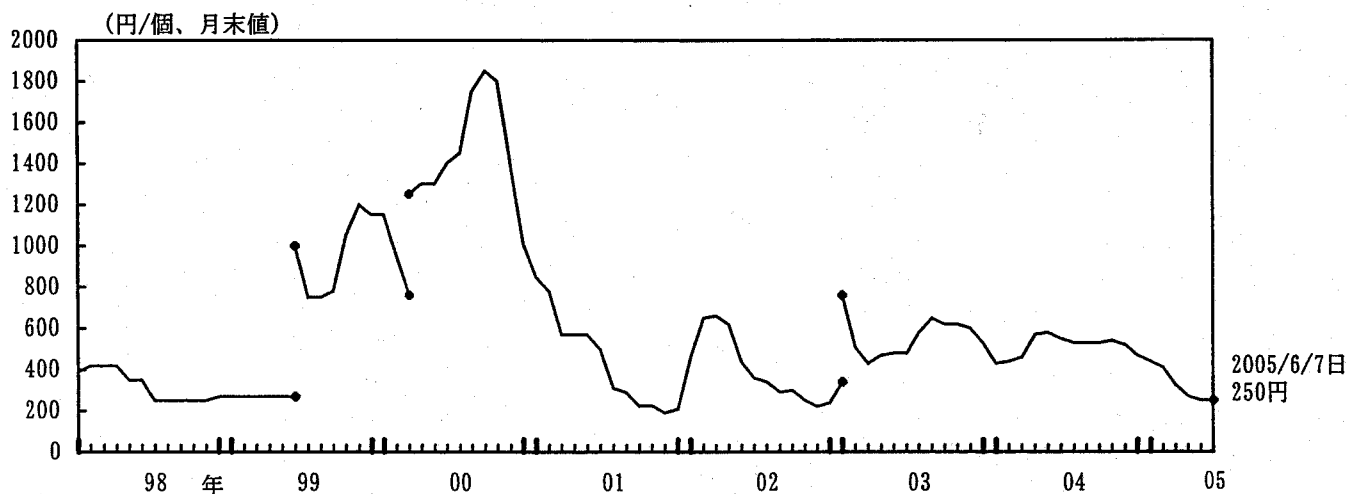
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行の価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(ソリッド型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(前年比, %)

(月次)

(前年比, %)

		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/1月	2	3	4
国内企業物価	[100.0]	1.8	2.0	1.4	1.8	1.4	1.3	1.4	1.8
機械類	[37.5]	-2.1	-2.0	-2.3	-1.9	-2.3	-2.1	-2.3	-1.9
鉄鋼・建材関連	[12.2]	7.2	7.9	6.1	5.5	7.3	6.0	5.0	5.5
素材(その他)	[16.7]	2.4	4.2	4.0	4.5	3.9	3.9	4.2	4.5
為替・海外市況連動型	[5.7]	14.4	18.0	12.8	17.6	13.4	12.4	12.7	17.6
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	-1.2	-1.6	-2.5	-1.7	-1.6	-1.6	-2.5
その他	[23.2]	0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-1.4	-0.9	-0.5	-0.7

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

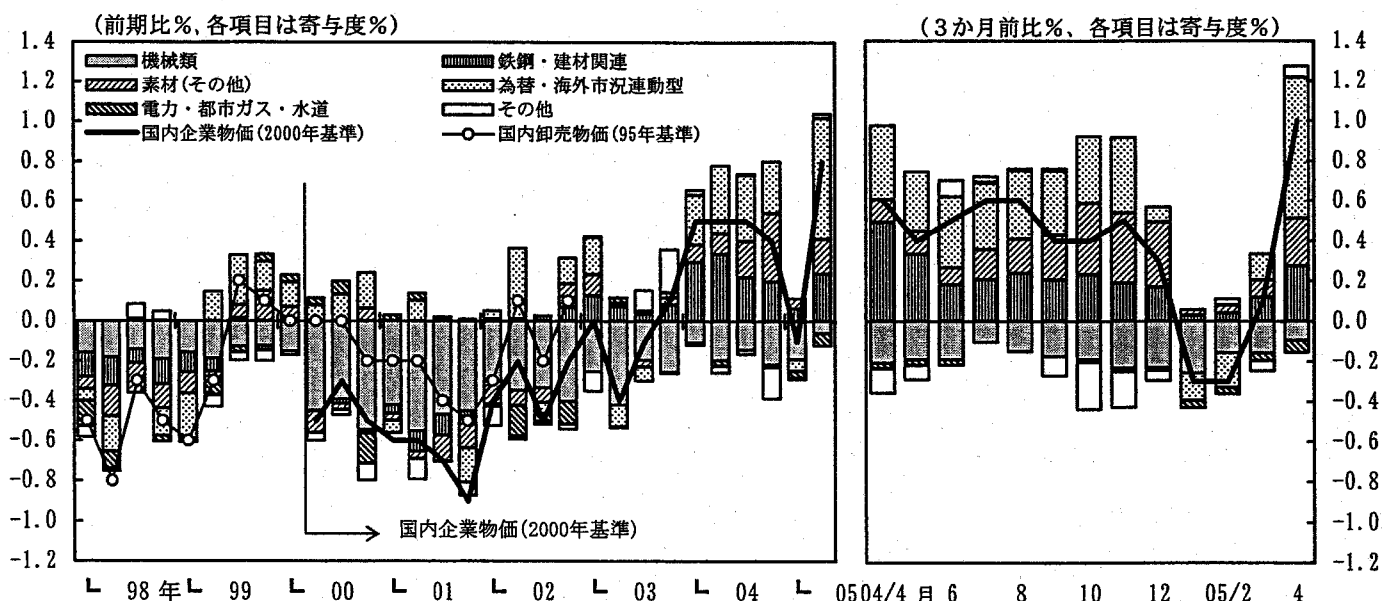
(前期比, %)

(月次)

(3か月前比, %)

		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/1月	2	3	4
国内企業物価	[100.0]	0.5	0.4	-0.1	0.8	-0.3	-0.3	0.1	1.0
機械類	[37.5]	-0.5	-0.7	-0.6	-0.1	-0.8	-0.5	-0.5	-0.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.6	1.4	0.5	1.7	0.2	0.3	0.8	2.0
素材(その他)	[16.7]	1.0	2.0	0.3	1.0	0.2	0.2	0.4	1.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	4.6	3.6	-0.8	8.0	-1.8	-2.2	1.7	9.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.2	-0.4	-0.8	-1.5	-0.9	-0.8	-0.9	-1.4
その他	[23.2]	-0.1	-0.6	0.0	0.0	0.0	0.2	-0.2	0.2

— []はウェイト(%)

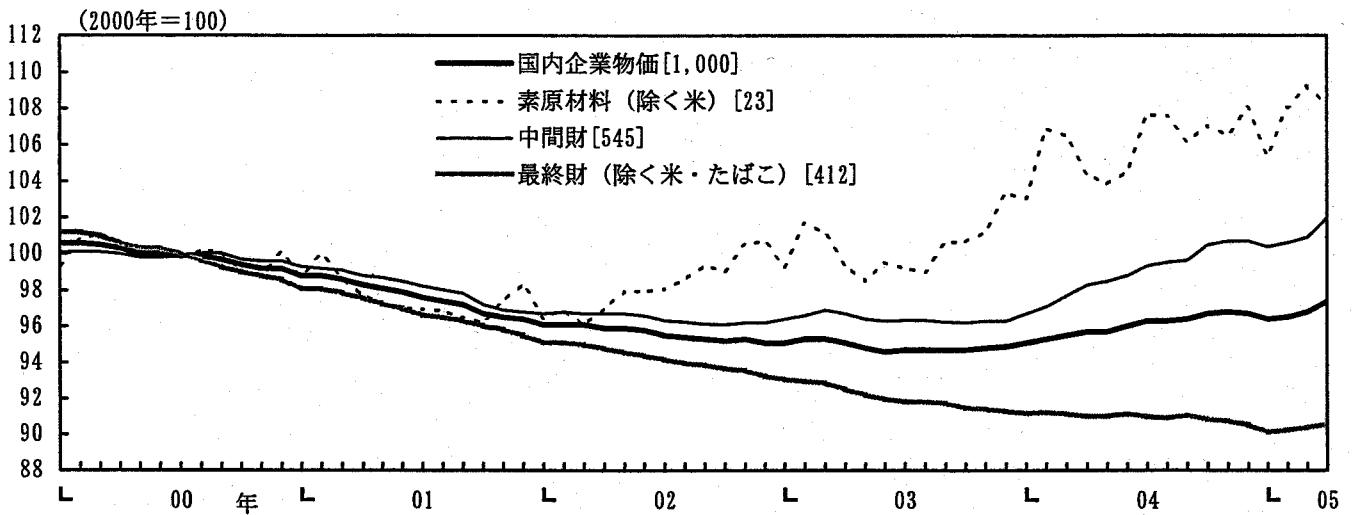


- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2005/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

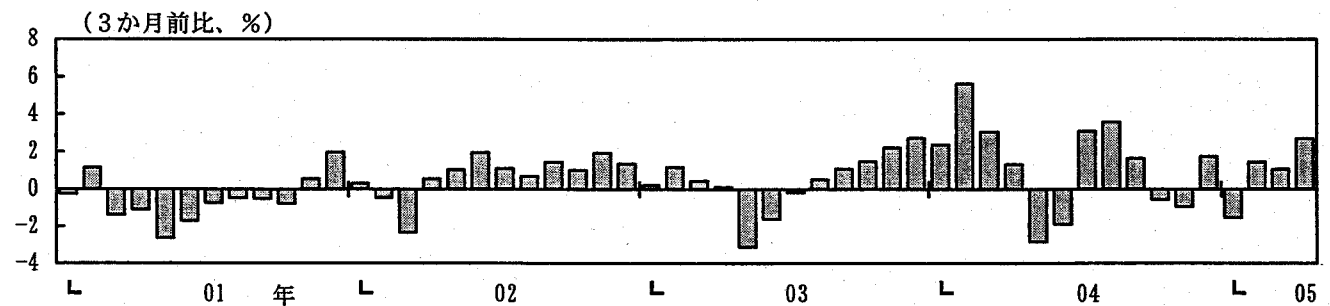
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

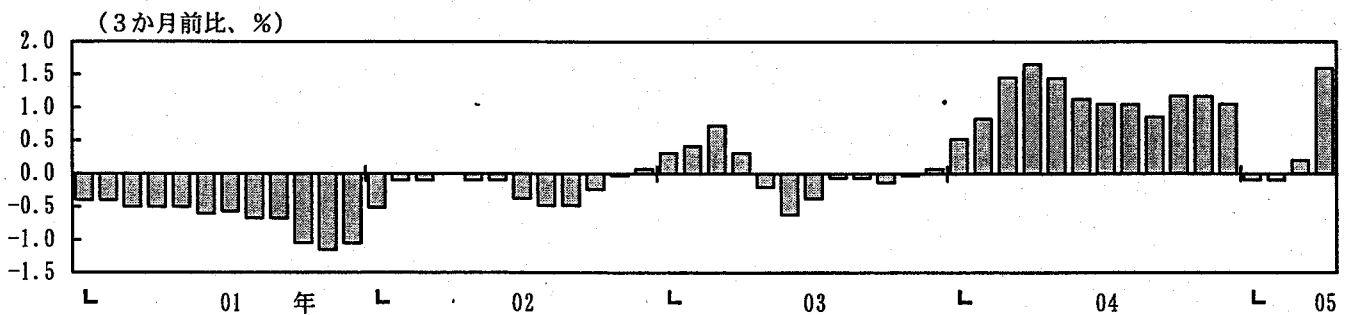


(2) 各需要段階別指数の推移

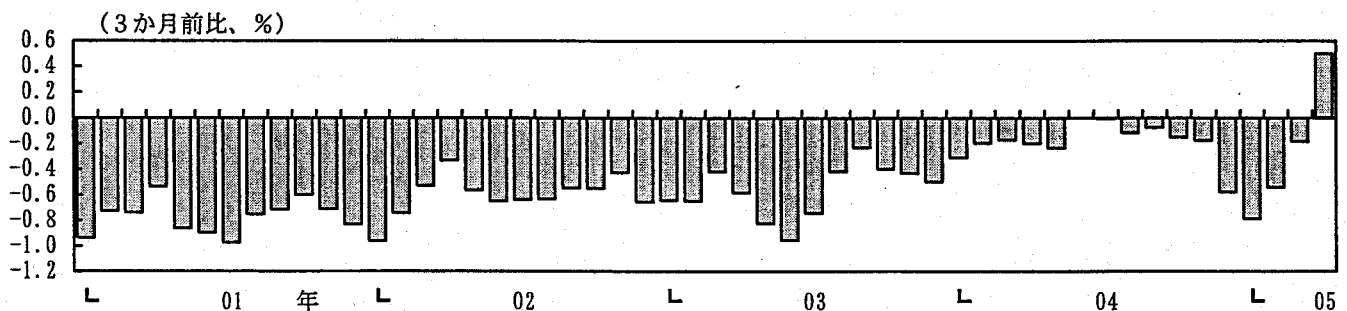
① 素原材料(除く米)



② 中間財



③ 最終財(除くたばこ・米)



(注) 1. []内はウェイト(1000分比)。
 2. 米(ウェイト9/1000)は、素原材料と最終財に按分されている(比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

企業向けサービス価格

(四半期)

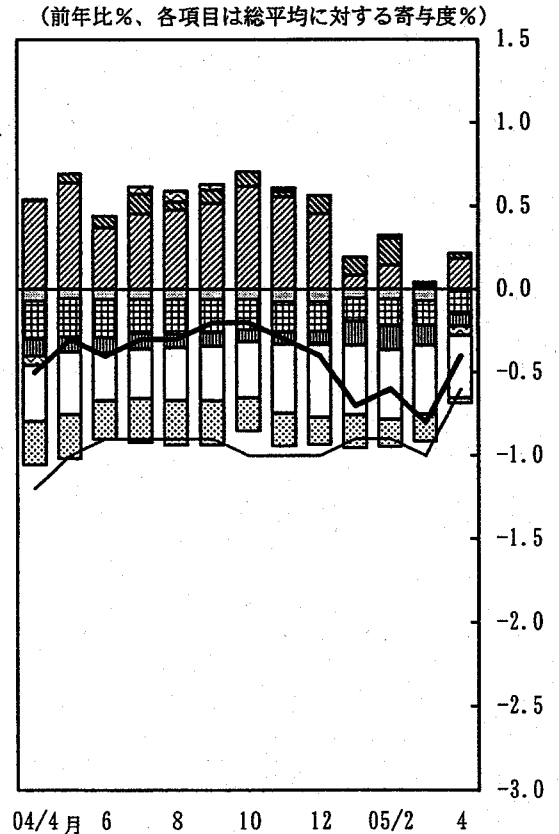
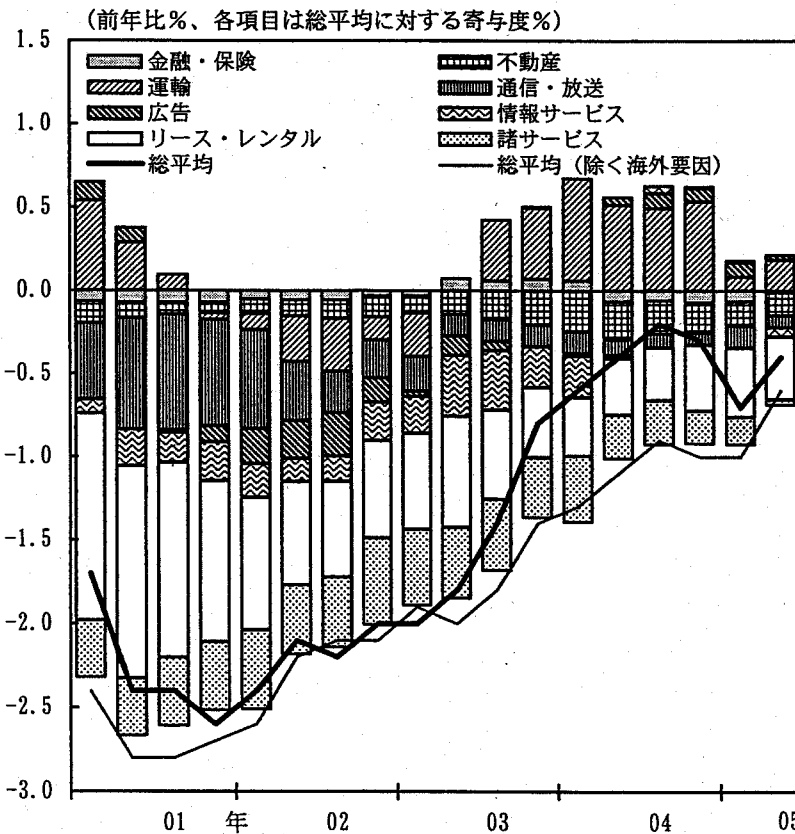
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/1月	2	3	4
総平均	[100.0]	-0.2	-0.3	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6	-0.8	-0.4
金融・保険	[5.0]	-1.1	-1.3	-1.2	-0.2	-1.0	-1.1	-1.3	-0.2
不動産	[7.3]	-2.7	-2.6	-2.0	-1.9	-1.9	-2.3	-2.0	-1.9
運輸	[19.3]	2.4	2.6	0.4	0.9	0.4	0.7	0.1	0.9
通信・放送	[9.6]	-0.9	-0.8	-1.5	-0.8	-1.6	-1.6	-1.4	-0.8
広告	[7.5]	1.2	1.0	1.2	0.4	1.6	2.1	0.0	0.4
情報サービス	[10.6]	0.4	0.1	0.1	-0.5	0.0	0.2	0.2	-0.5
リース・レンタル	[9.3]	-4.3	-5.4	-5.8	-5.3	-5.7	-5.7	-5.8	-5.3
諸サービス	[31.3]	-0.8	-0.6	-0.5	-0.1	-0.6	-0.5	-0.5	-0.1
総平均 (除く海外要因)	[96.3]	-0.9	-1.0	-1.0	-0.6	-0.9	-0.9	-1.0	-0.6

— []はウェイト (%)

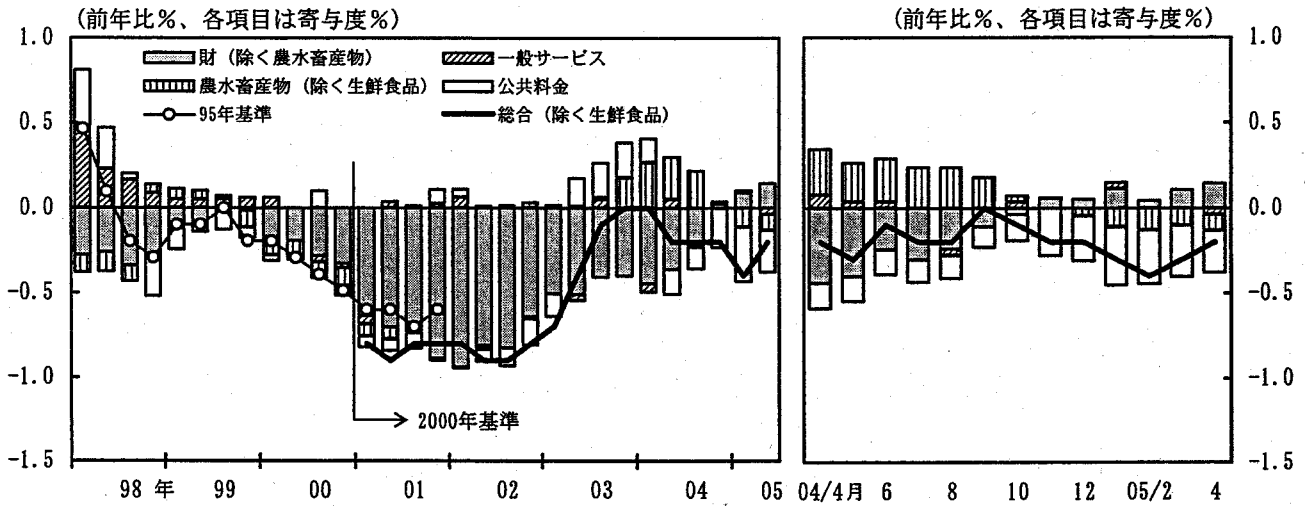


(注) 1. 海外要因: 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2005/2Qは、4月の値を用いて算出。

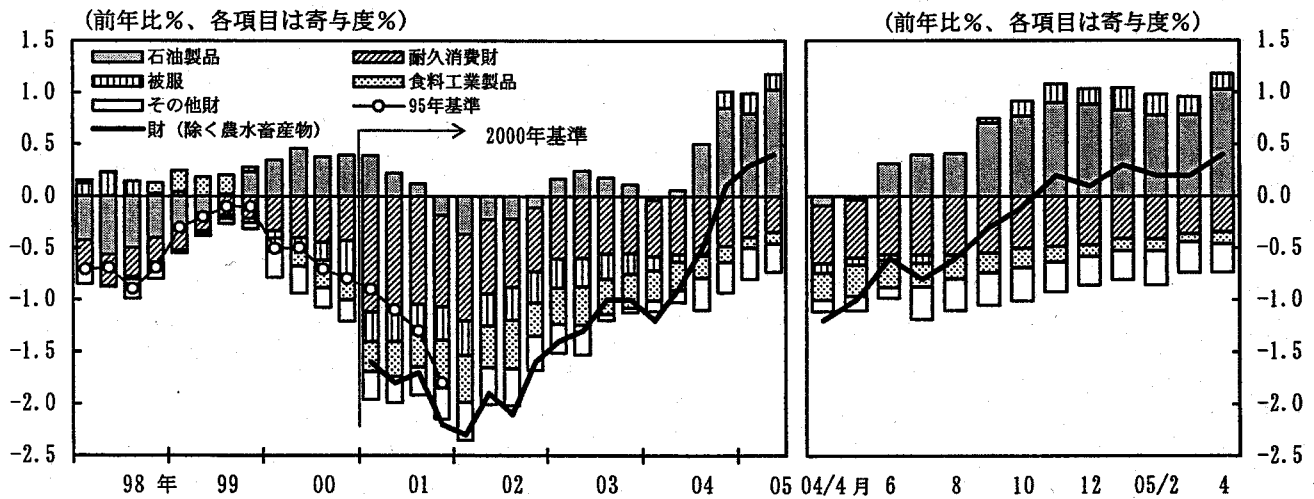
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

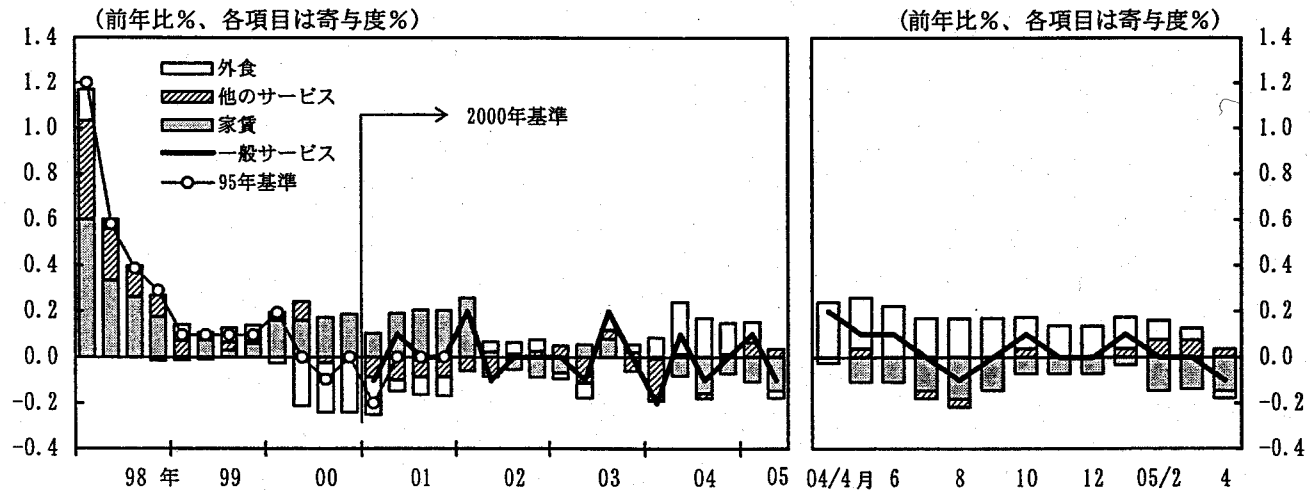
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



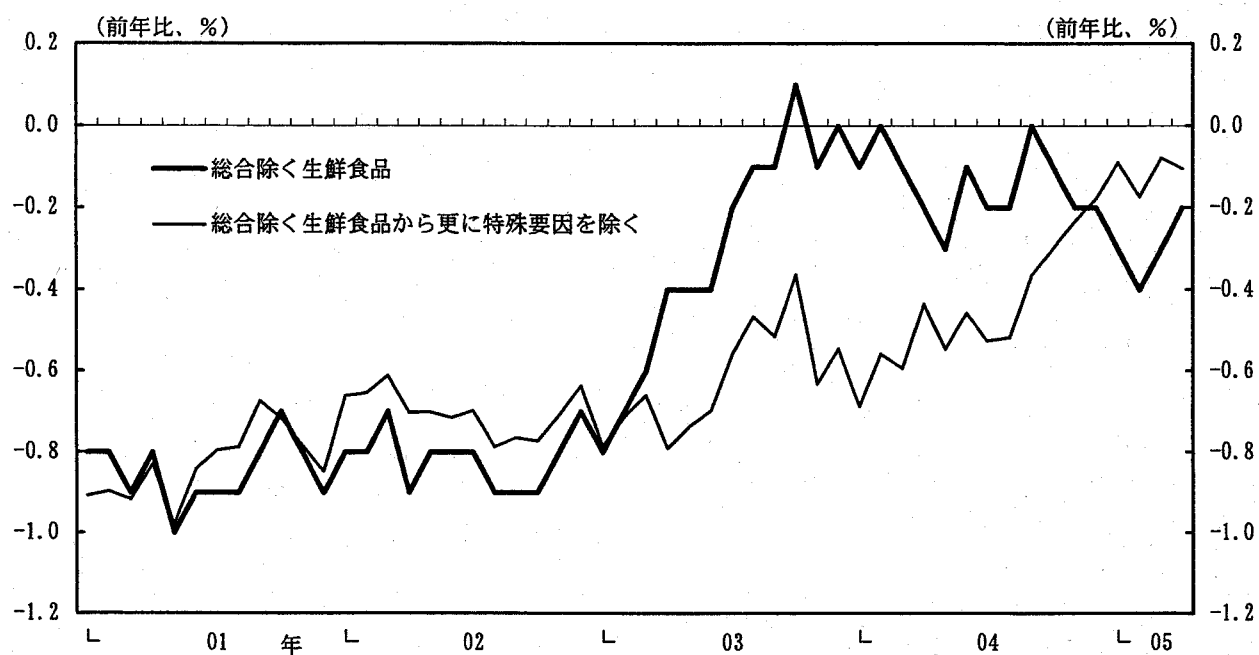
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2005/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響

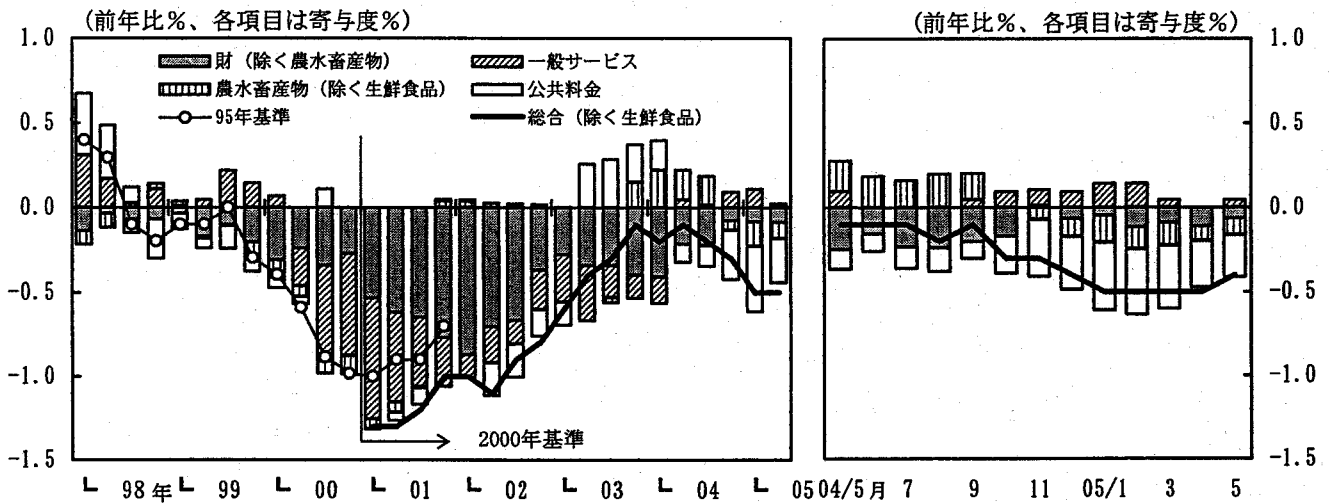


	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話通信料	特殊要因(①~⑥)計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く
04/2Q	▲0.2	▲0.03	0.06	0.18	▲0.02	0.03	0.00	0.22	▲0.5
3Q	▲0.2	▲0.03	0.00	0.13	▲0.02	0.20	0.00	0.28	▲0.5
4Q	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.14	▲0.03	0.33	▲0.08	0.04	▲0.3
05/1Q	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.2
2Q	▲0.2	0.00	0.00	▲0.21	▲0.09	0.40	▲0.21	▲0.11	▲0.1
04/8月	▲0.2	▲0.03	0.00	0.14	▲0.02	0.16	0.00	0.25	▲0.5
9月	0.0	▲0.03	0.00	0.09	▲0.02	0.27	0.00	0.32	▲0.4
10月	▲0.1	▲0.03	0.00	▲0.07	▲0.03	0.30	0.00	0.16	▲0.3
11月	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.15	▲0.03	0.35	▲0.13	0.00	▲0.2
12月	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.20	▲0.03	0.34	▲0.13	▲0.05	▲0.2
05/1月	▲0.3	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.32	▲0.21	▲0.23	▲0.1
2月	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.26	▲0.2
3月	▲0.3	▲0.03	0.00	▲0.24	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.1
4月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.21	▲0.09	0.40	▲0.21	▲0.11	▲0.1

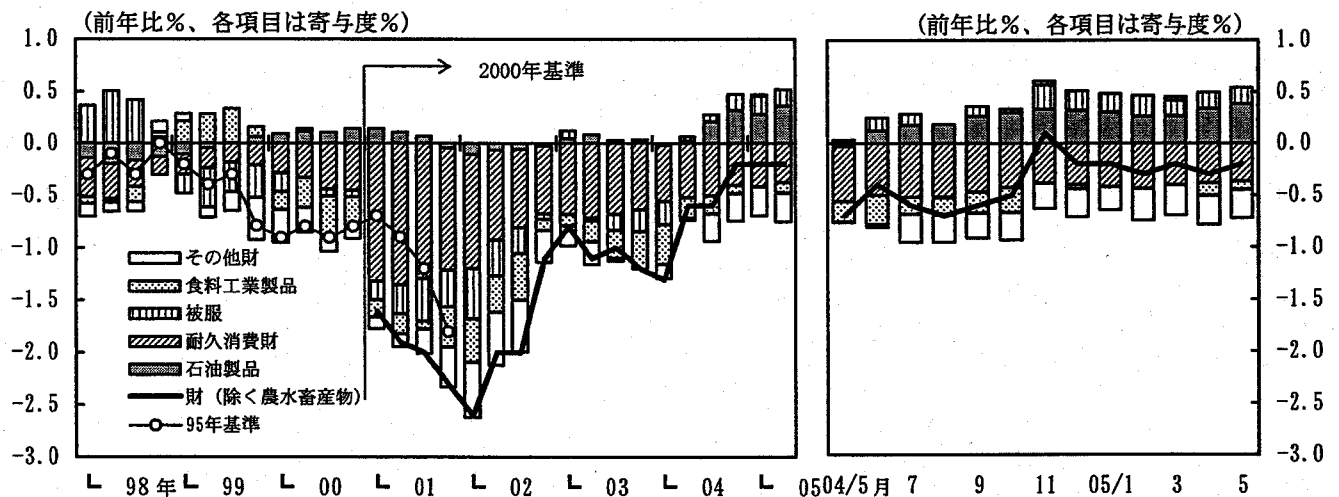
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（東京）

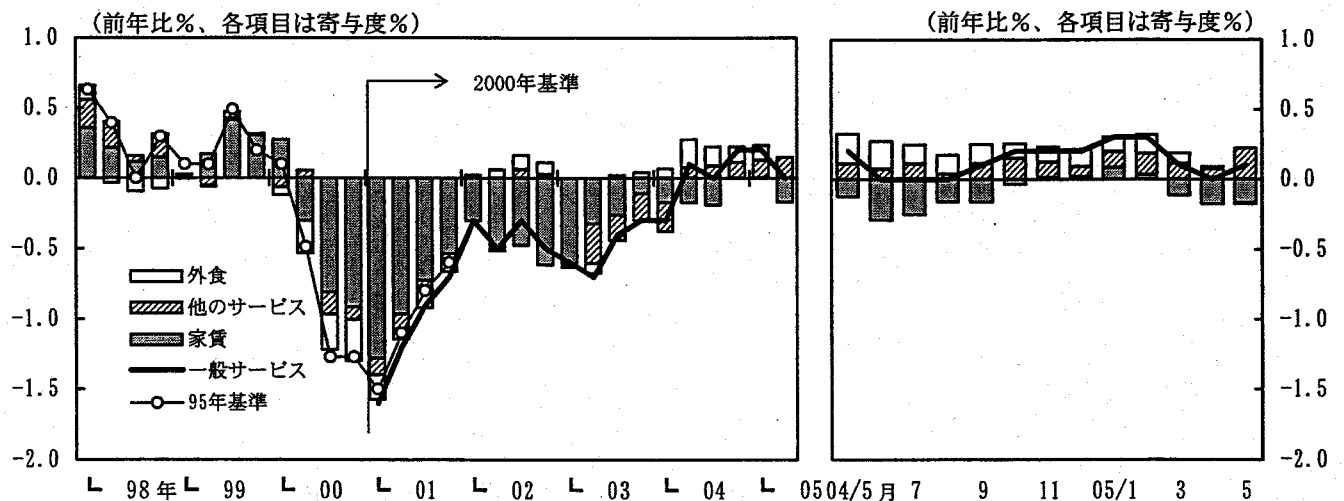
(1) 総合（除く生鮮食品）



(2) 財（除く農水畜産物）の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
 3. 2005/5月のデータは中旬速報値。
 4. 2005/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		03/3月末	9月末	04/3月末	9月末	05/3月末
六大都市	商業地	-5.1	-3.7	-2.2	-1.0	0.2
	住宅地	-2.9	-3.4	-2.5	-1.8	-1.0
六大都市以外	商業地	-5.1	-5.5	-5.2	-4.7	-4.0
	住宅地	-2.5	-3.3	-3.2	-3.0	-2.6

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		02/1月時点	7	03/1	7	04/1	7	05/1
住宅地	東京圏	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2
	大阪圏	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2
	名古屋圏	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3
	三大都市圏	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7
	地方平均	-4.0	—	-5.1	—	-5.7	—	-5.4
商業地	東京圏	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5
	大阪圏	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0
	名古屋圏	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3
	三大都市圏	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2
	地方平均	-8.1	—	-8.7	—	-8.7	—	-7.5

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— %					
		03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	4Q	05/1Q
空室率	東京23区	6.9	5.9	5.9	5.9	6.0	5.4
	大阪市	10.6	10.4	10.0	9.9	9.5	9.1
	名古屋市	8.7	8.4	8.8	8.7	8.2	8.3
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.7	-0.5	-0.2	-1.0	-0.2	-1.4
	大阪市	-1.9	-1.7	-1.3	-2.1	-0.1	0.1
	名古屋市	-2.4	-1.0	-0.5	1.3	-1.9	-0.5

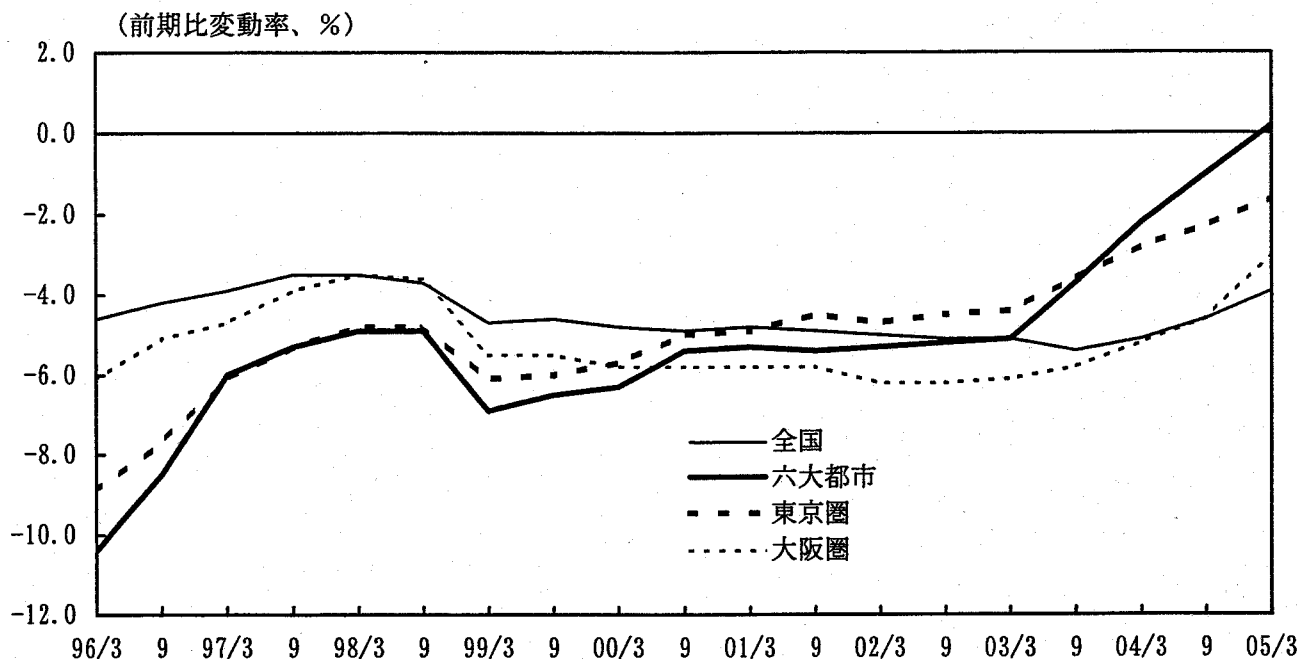
＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%						
03年	04年	04/2Q	3Q	4Q	04/12月	05/1	2	
1,608	1,601	398	365	417	160	110	116	
(0.5)	(-0.4)	(-6.6)	(-1.5)	(-2.4)	(-2.8)	(-7.0)	(0.0)	

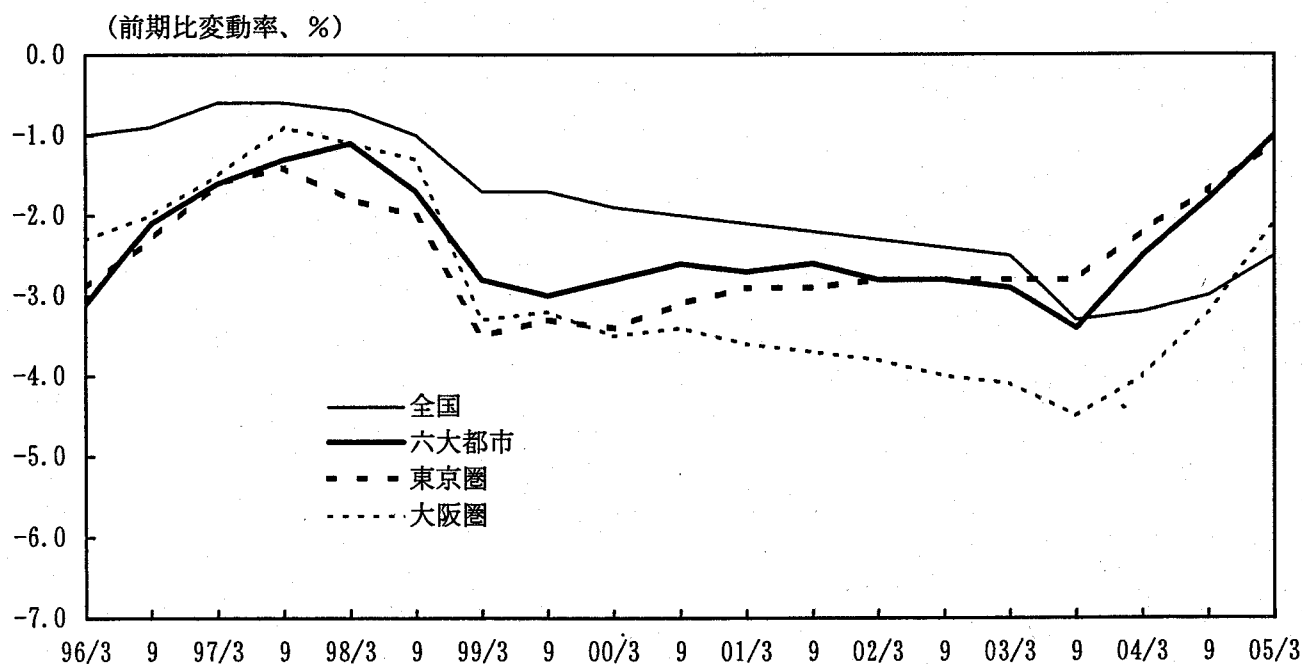
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

地価の推移 (市街地価格指数)

(1) 商業地



(2) 住宅地



(注) 1. 「市街地価格指数」は各年3月、9月末時点の調査。
2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

金融政策決定会合（2005.6.14～15）資料－4（追加図表）

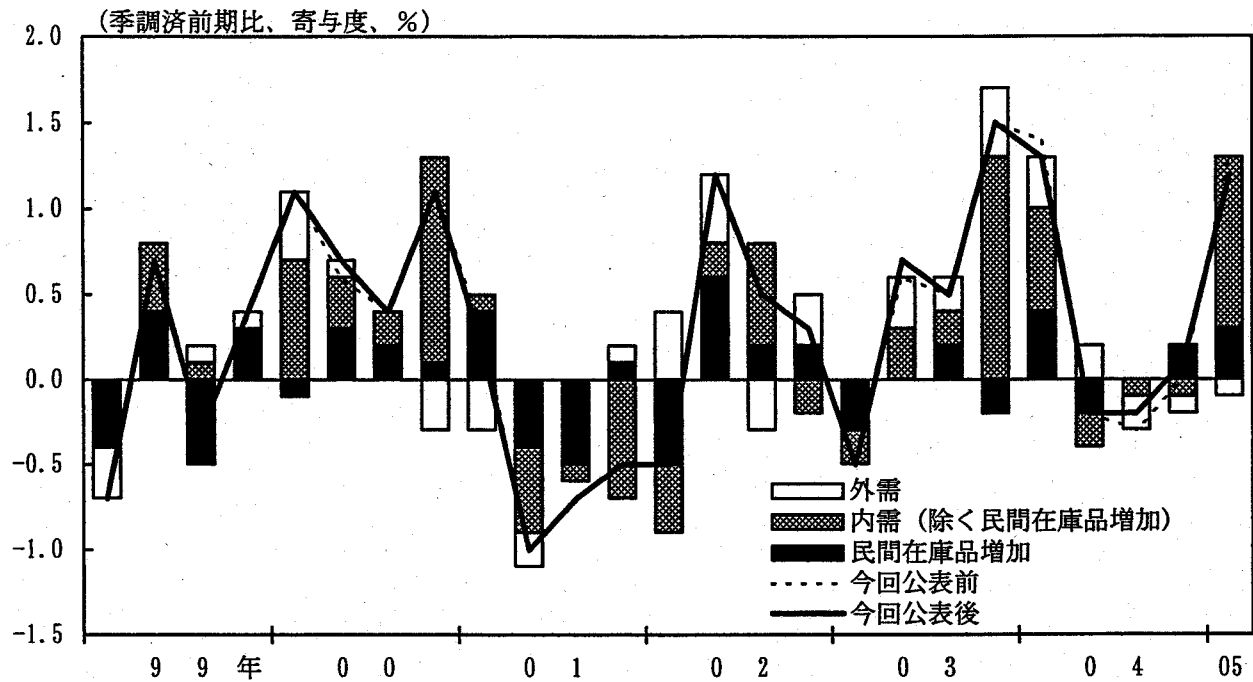
議事録公表時まで対外非公表

2005.6.14
調査統計局

- （図表 1） 実質GDP
- （図表 3 7） 物価関連指標
- （図表 3 8） 国際商品市況と輸入物価
- （図表 3 9） 輸入物価
- （図表 4 0） 国内商品市況
- （図表 4 1） 国内企業物価
- （図表 4 2） 国内企業物価指数の需要段階別推移

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

1次速報

	2004年				2005年	2005年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3	1~3
実質GDP	1.3	-0.2	-0.2	0.1	1.2	1.3
国内需要	1.1	-0.4	-0.1	0.1	1.3	1.4
民間最終消費支出	0.7	0.0	-0.1	-0.4	1.1	1.2
民間企業設備	-2.7	3.6	0.1	-0.1	2.4	2.0
民間住宅	0.6	1.3	0.6	0.6	-1.3	-1.4
民間在庫品増加	(0.4)	(-0.2)	(-0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.4)
公的需要	3.1	-3.4	-0.1	0.5	0.3	0.2
公的固定資本形成	8.5	-16.9	-1.8	-0.3	-0.6	-1.7
純輸出	(0.3)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)
輸出	5.1	3.4	0.5	1.3	0.4	-0.2
輸入	3.7	1.9	2.3	2.1	0.5	0.5
名目GDP	1.0	-0.5	-0.2	0.2	0.6	0.6

(資料) 内閣府「国民経済計算」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

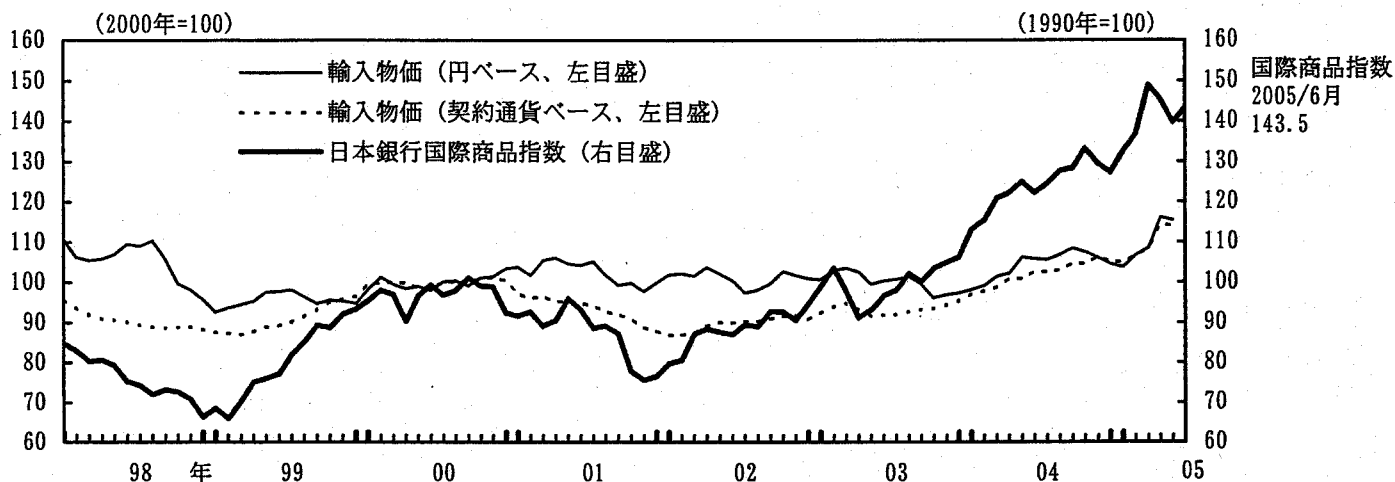
	04年度	04/10~12月	05/1~3 4~6	05/2月 3 4 5
輸出物価(円 ^レ -)	(-0.2)	(2.8)	(0.6)	(1.0)
		<-1.1>	<-0.5>	<1.5>
同(契約通貨 ^レ -)	(2.4)	(3.7)	(2.1)	(2.0)
		<0.6>	<0.2>	<0.4>
輸入物価(円 ^レ -)	(6.6)	(9.5)	(6.8)	(7.6)
		<-0.8>	<0.3>	<2.8>
同(契約通貨 ^レ -)	(10.4)	(11.5)	(8.9)	(9.0)
		<1.8>	<1.2>	<1.6>
日本銀行国際商品指数	(25.1)	<2.5>	<7.3>	<3.2>
日経商品指数(42種)	(12.9)	<1.4>	<0.7>	<1.1>
国内企業物価	(1.5)	(2.0)	(1.4)	(1.3)
		<0.4>	<-0.1>	<0.1>
CSPI 総平均	(-0.4)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.6)
総平均 除く海外要因	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)
全国CPI 総合	(-0.1)	(0.5)	(-0.2)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.4)
うち				
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.2)
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)
公共料金 [1776]	(-1.1)	(-1.2)	(-1.7)	(-1.7)
東京CPI 総合	(-0.1)	(0.3)	(-0.4)	(-0.4)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.5)
うち				
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.3)
公共料金 [1705]	(-1.2)	(-1.6)	(-2.2)	(-2.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
4. 東京CPIの2005年5月のデータは中旬速報値。
5. 2005/2Qについて、CSPI、全国CPIは4月のデータを、それ以外は4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

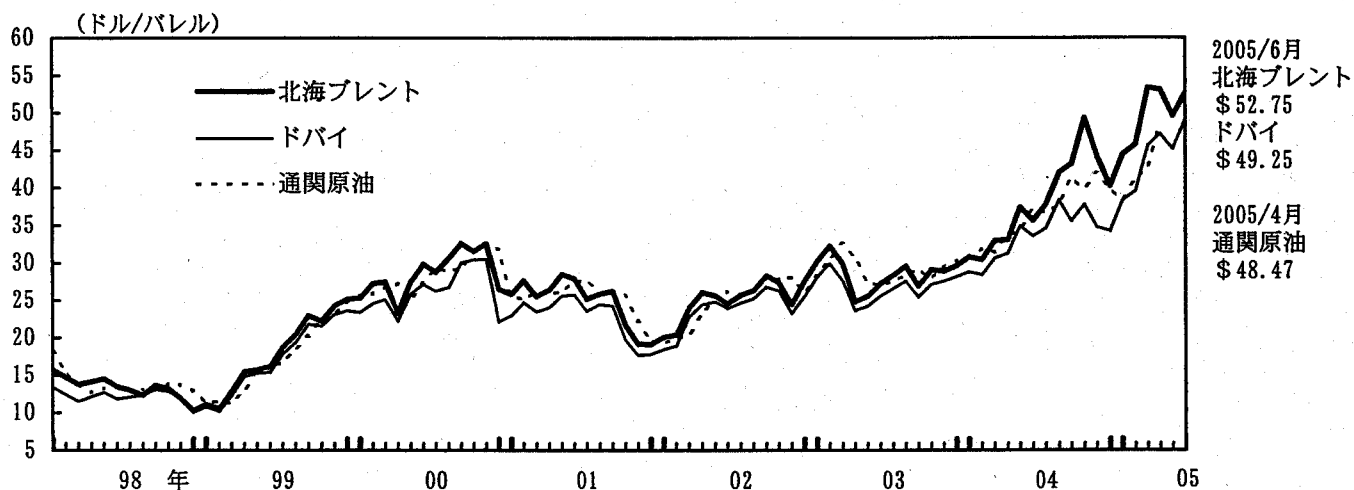
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



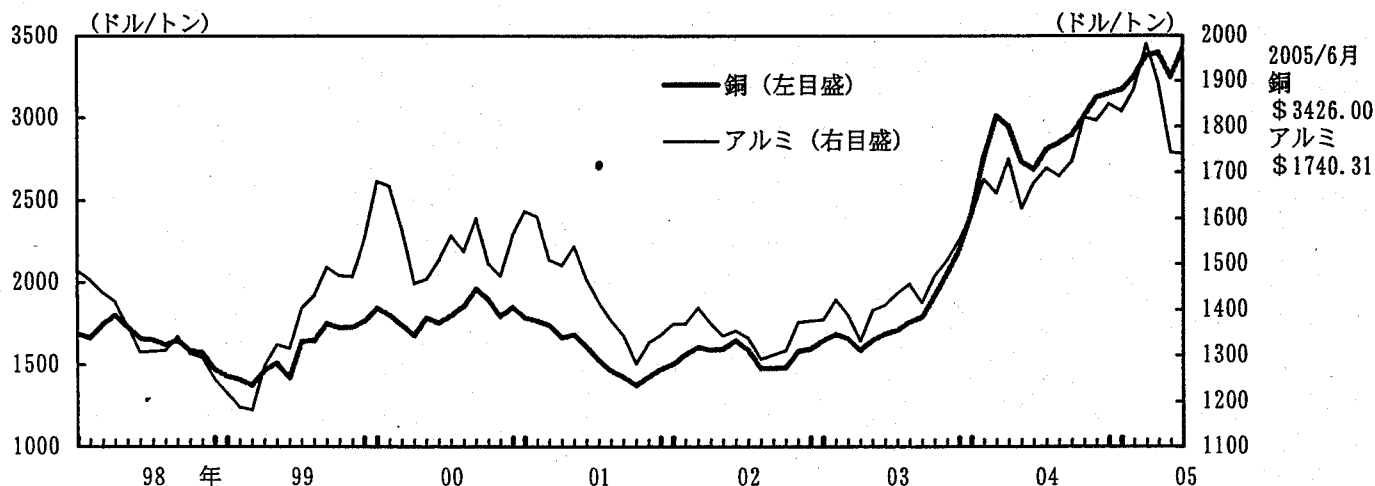
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近6月は10日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近6月は10日までの平均値。
 2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近6月は10日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	6.3	9.5	6.8	11.1	7.6	7.0	13.6	8.8
金属・同製品	[8.1]	22.5	24.6	14.6	21.1	14.7	12.6	22.0	20.2
木材・同製品	[3.2]	8.8	6.1	-0.2	-4.3	0.5	-2.0	-1.2	-7.2
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	19.6	26.9	22.8	37.8	23.9	26.4	42.6	33.4
化学製品	[6.7]	5.8	13.7	11.9	10.0	13.3	8.6	11.5	8.4
その他	[59.9]	-1.8	-0.4	-1.7	-1.9	-1.1	-2.0	0.1	-4.0

— []はウェイト (%)

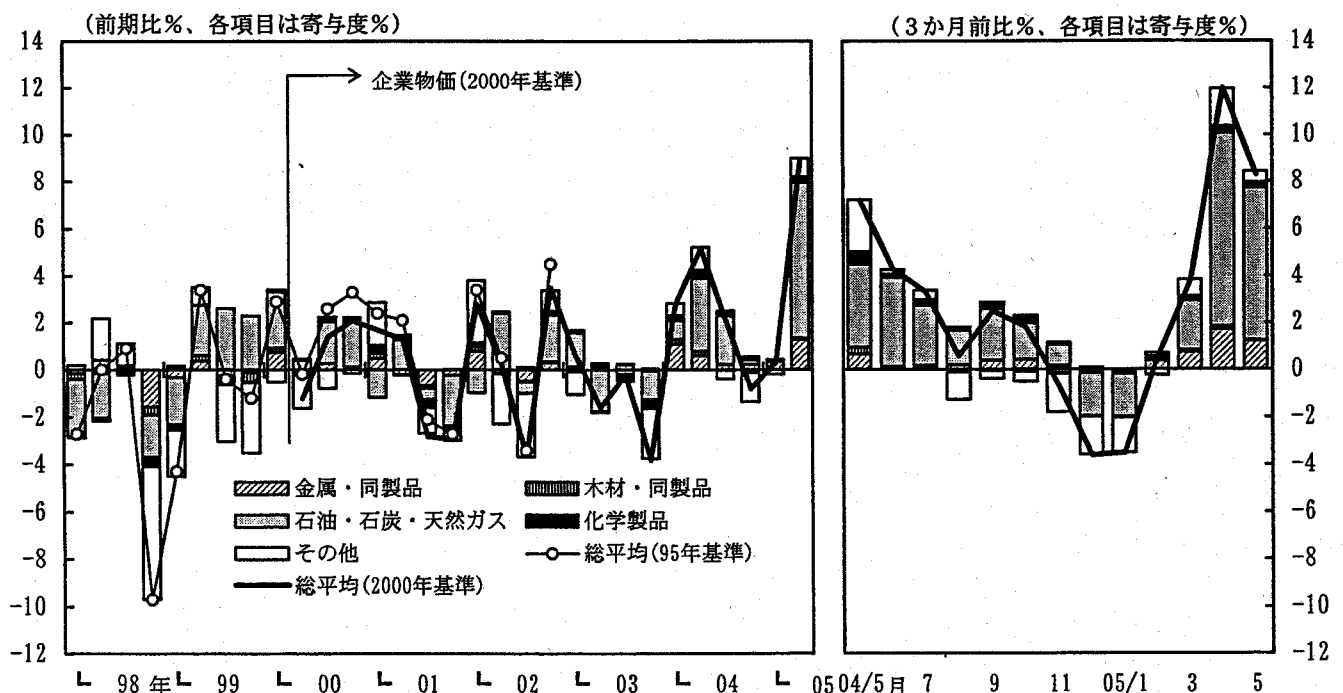
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	2.1	-0.8	0.3	8.9	0.5	3.8	12.0	8.3
金属・同製品	[8.1]	2.2	2.2	3.5	12.5	3.7	7.3	16.7	11.9
木材・同製品	[3.2]	-1.0	-4.2	-0.3	-1.5	1.0	2.2	3.8	0.3
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	8.1	0.7	0.0	23.9	-1.0	7.7	30.7	23.3
化学製品	[6.7]	3.1	2.0	1.3	3.1	1.8	2.3	3.7	2.8
その他	[59.9]	-0.6	-2.4	-0.4	-1.7	0.3	1.4	3.1	1.0

— []はウェイト (%)



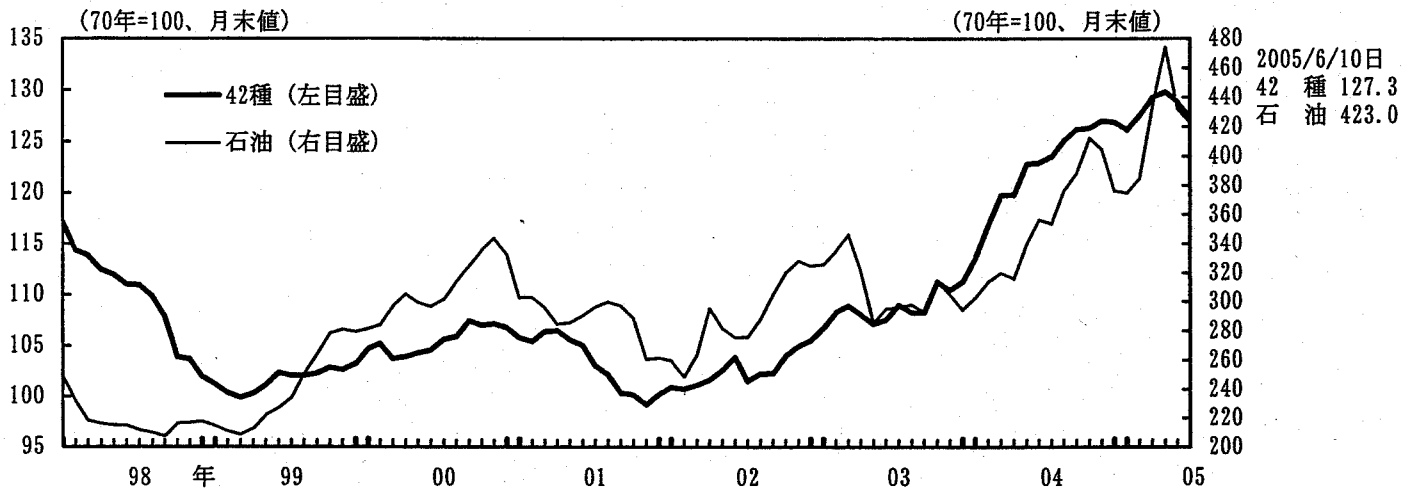
(注) 2005/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

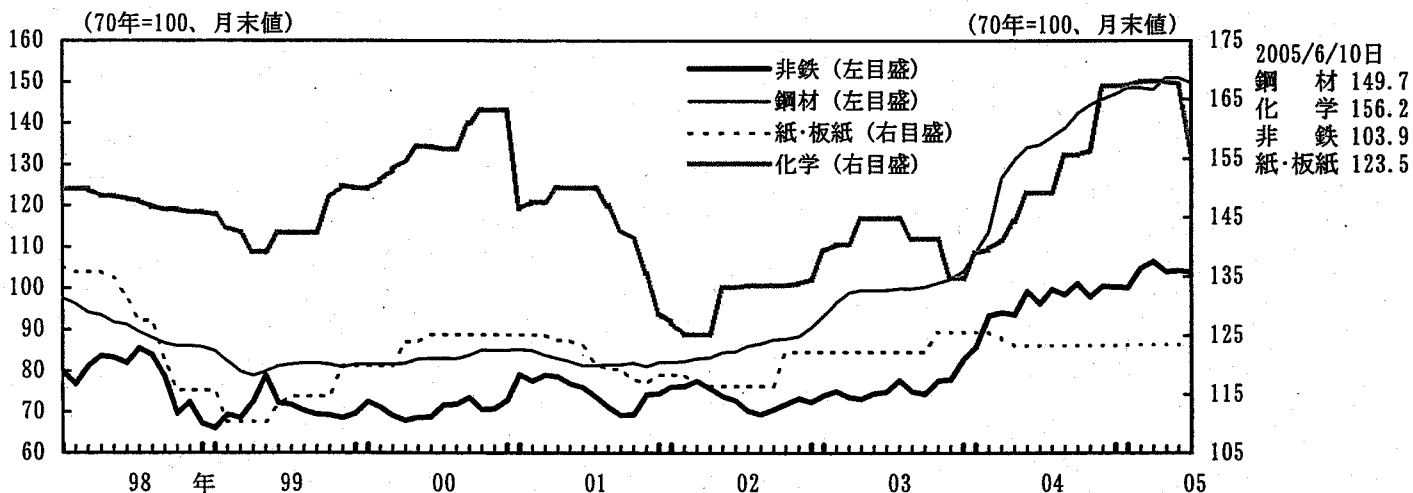
国内商品市況

(1) 日経商品指数

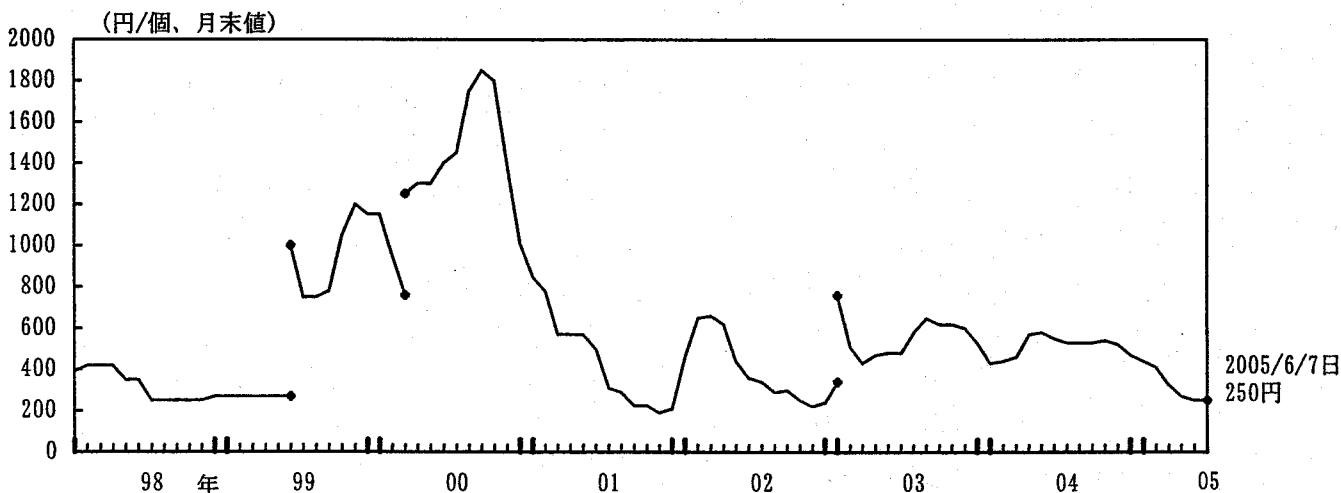
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シクナ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	1.8	2.0	1.4	1.9	1.3	1.4	1.9	1.8
機械類	[37.5]	-2.1	-2.0	-2.3	-2.0	-2.1	-2.3	-1.9	-2.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	7.2	7.9	6.1	5.6	6.0	5.0	5.7	5.5
素材(その他)	[16.7]	2.4	4.2	4.0	4.3	3.9	4.2	4.6	4.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	14.4	18.0	12.8	17.4	12.4	12.7	17.5	17.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	-1.2	-1.6	-2.5	-1.6	-1.6	-2.5	-2.5
その他	[23.2]	0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.5	-0.7	-0.7

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

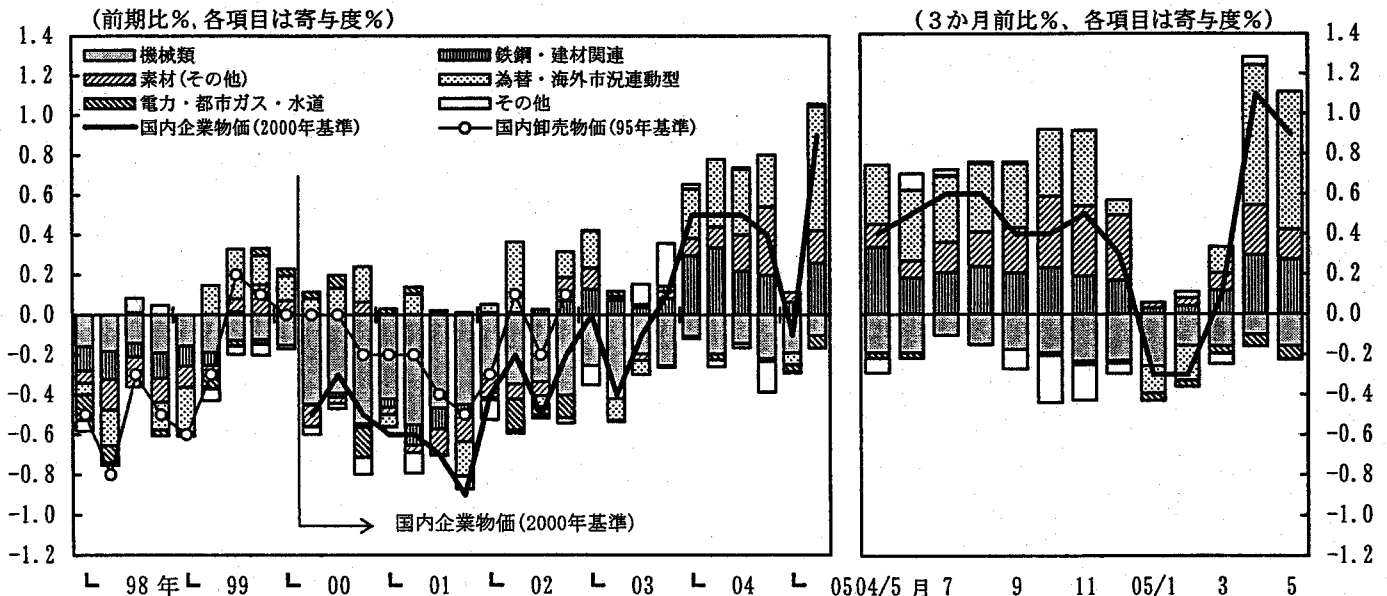
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	0.5	0.4	-0.1	0.9	-0.3	0.1	1.1	0.9
機械類	[37.5]	-0.5	-0.7	-0.6	-0.2	-0.5	-0.5	-0.2	-0.5
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.6	1.4	0.5	1.9	0.3	0.8	2.2	2.0
素材(その他)	[16.7]	1.0	2.0	0.3	1.0	0.2	0.4	1.4	0.9
為替・海外市況連動型	[5.7]	4.6	3.6	-0.8	8.1	-2.2	1.7	9.3	9.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.2	-0.4	-0.8	-1.5	-0.8	-0.9	-1.4	-1.5
その他	[23.2]	-0.1	-0.6	0.0	0.0	0.2	-0.2	0.2	0.1

— []はウェイト(%)

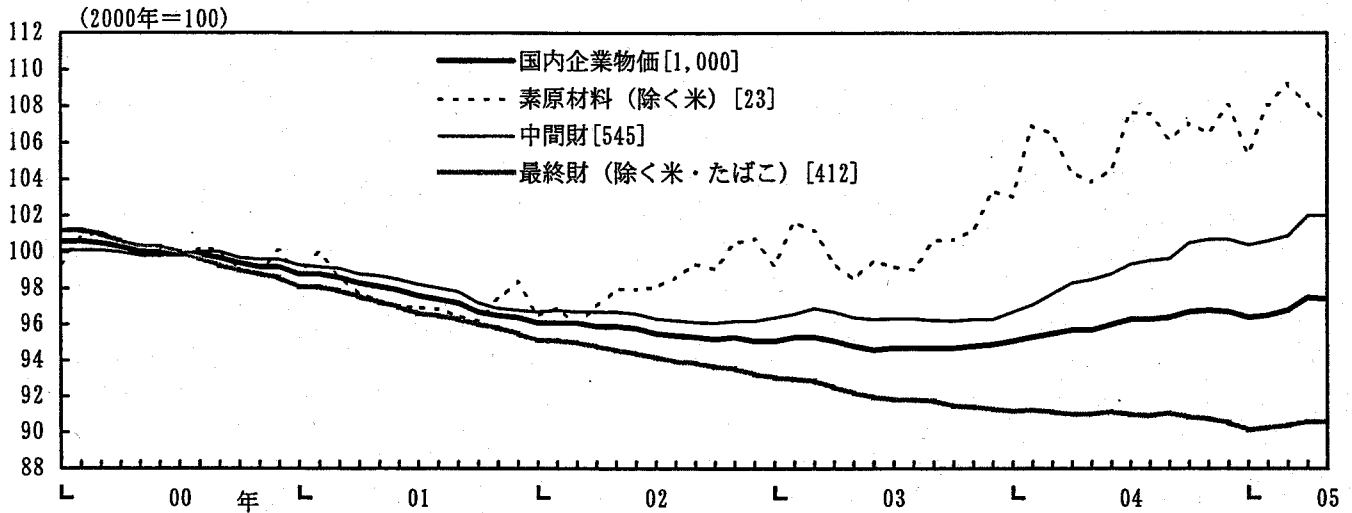


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2005/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内企業物価指数の需要段階別推移

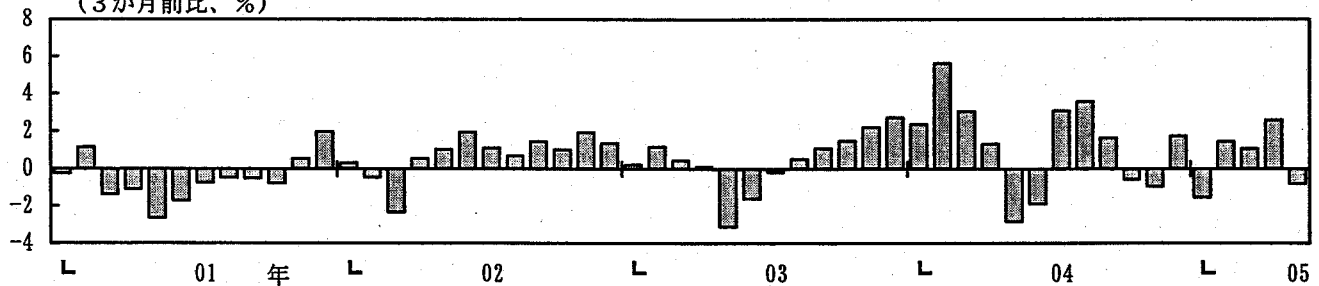
(1) 需要段階別にみた国内企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移

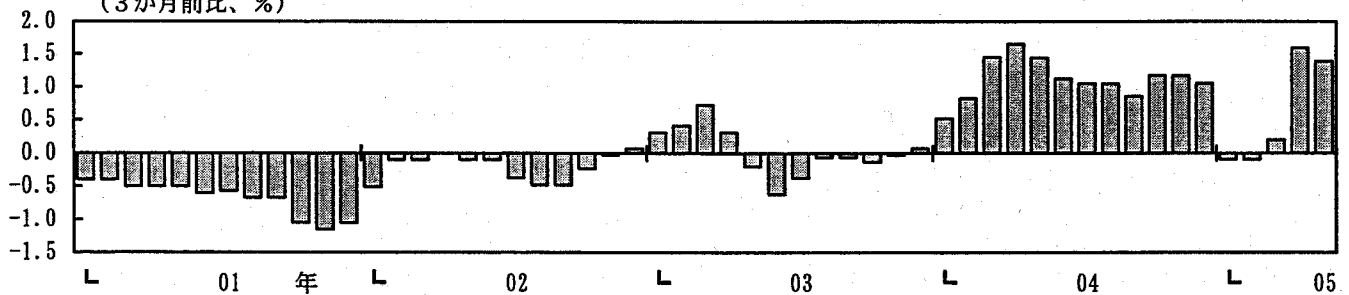
① 素原材料 (除く米)

(3か月前比、%)



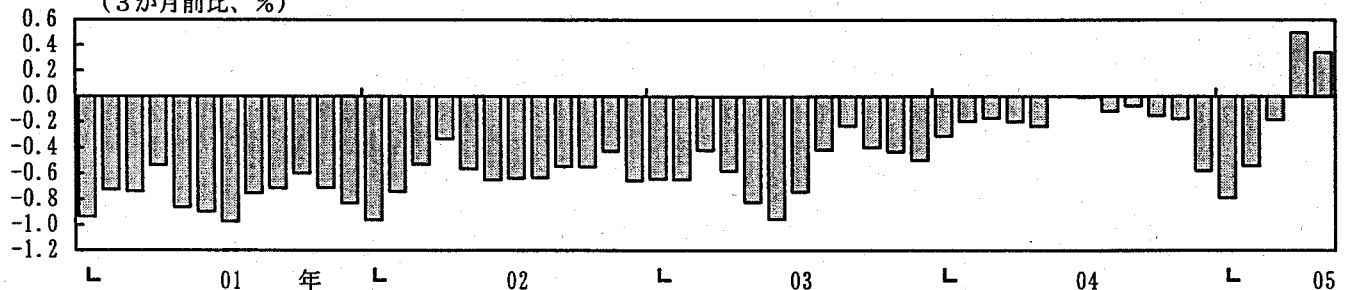
② 中間財

(3か月前比、%)



③ 最終財 (除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



(注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」